

博士論文 2017 年度（平成 29 年度）

軍事組織における問題解決の方法論に関する研究  
— 高等教育、ドクトリン、作戦術 —

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

北川 敬三

# 軍事組織における問題解決の方法論に関する研究

## —高等教育、ドクトリン、作戦術—

### 論文要旨

本論文は、軍事組織における問題解決の方法論に焦点を当てる。その方法論とは、軍事組織において概念を創造する力であり、軍事組織が行う諸活動の成否、そして戦争の勝敗にも関わる力である。

各国の軍事組織は、時代の変化、環境の変化、そして敵の変化に直面している。方法論を進化させ続けることでさまざまな問題を解決していかなければ目的を達成することができない。軍事組織は、問題解決の方法論をどうすれば制度として定着させることができるのだろうか。この問いに答えるため、軍事における基本的概念である「戦争の術と科学」の約一世紀にわたる発展過程を分析し、軍事組織の高等教育、ドクトリンや戦略と戦術を繋ぐ概念である「作戦術」の発展過程を通じて解明する。

本論文は、2部7章という構成を通じて記述していく。第1部（第1章～4章）は、第1章で19世紀後半の米国海軍の問題解決の方法論を明らかにすることで、軍事組織の問題解決の方法論の原型を分析する。また、その知的態度を「ネイバル・アカデミズム」として提示する。第2章では、明治期日本海軍の方法論へのアプローチを、第1章で明らかにする同時代に先行していた米国海軍のそれと対比することで、その特徴を描く。第3章は、日本海軍の近代化概成後から1945年の敗戦に至る問題解決の方法論を分析する。第4章では海上自衛隊の創設期に至る知的伝統を整理する。第2部（第5章～7

章) は、方法論を重視し、高等教育の制度化を通じ、ドクトリンを生み出す実相をケーススタディしている。まず第5章で第2部の軸となるドクトリンと作戦術の形成と意義を明らかにすることで、今日の軍事組織における問題解決の方法論の安全保障研究等への適用を論ずる。この分析枠組みが、第6章と第7章を貫いていく。第6章は、ベトナム戦争で疲弊して全てが否定された米軍が1970年代から1980年代にかけて知性を中心に置いて改革を進めたプロセスを分析する。第7章は、米軍が最も緊密な同盟国としている英軍が、元々は知性を軽んじており、これに疑問を抱いた一群が作戦術の受容を通じて知的組織に生まれ変わるプロセスを分析する。これらの検討を踏まえ、終章である「まとめ」では国家の存亡にも関わる根幹的で普遍的なテーマである軍事組織の問題解決の方法論のあるべき姿と今後について考察する。

結論は、以下のようなになる。組織変革の方法を探求し続ける軍事組織こそが戦争に勝利する。これが軍事組織の国家に対する究極の義務である。その創造力を培う知的態度を尊重し、独創性あふれる組織環境をどう作るか。このために必要とされる軍事組織の方法論の進化と制度化の鍵が高等教育である。そして、軍事組織は、高等教育で養成するドクトリンを開発し、更新し続ける人材により方法論を模索し、追究し続けなければならない。

#### キーワード

軍事組織 / 方法論 / 高等教育 / ドクトリン / 作戦術

# **Research on the Problem-Solving Methodologies of Military Organizations: Higher Education, Doctrine, Operational Art**

## **Dissertation Abstract**

This dissertation focuses on problem-solving methodologies of military organizations. Such methodologies are critical in making a success in military activities and winning a war, as various challenges emerge day by day. They cannot fulfill their aims without solving emerging problems. In order to avoid failures, how can military organizations institutionalize problem-solving methodologies? To answer the question, this dissertation will analyze over a century of evolution of the “Art and Science of War” by examining higher education, doctrine and the operational art of armed forces.

This dissertation consists of two parts with seven chapters. Part One (chapter one to four) uses the comparison of the U.S. Navy and the Japanese Navy for their utilization and evolution on methodology of military problem-solving. Chapter One covers the late 19<sup>th</sup> century to early 20<sup>th</sup> century U.S. Navy’s intellectualism. Chapter Two covers the evolution of the Japanese Navy’s intellectualism, with comparison to that

of the U.S. Navy. Chapter Three analyzes evolution of the Japanese Navy's problem-solving methodology. Chapter Four covers the transformation of intellectual tradition from the Japanese Navy to birth of the Japanese Maritime Self-Defense Force. Part Two (chapter five to seven) mainly covers the evolution of doctrine and operational art from 1970s to 1990s and its influence on the methodology of military organizations, of which the basic concepts are analyzed in Chapter Five. Chapter Six covers the U.S. Army's evolution, and Chapter Seven covers the British Army and its intellectual centric organizations. Armed forces constantly develop methodologies as products between theories and practices as the Art of Intellectual re-production.

In conclusion, military organization shall win wars by creativity and mutual criticism, which are fundamentals of organizational revolution system. Winning the war shall be the ultimate responsibility of any military organizations. The higher education shall be the key for the evolution and institutionalize of organizational methodologies. So that the military organizations must pursue the methodologies development by leaders educated in higher education who can develop and improve doctrine.

#### Key Words

military organization / methodology/ higher education / doctrine

operational art

## 目次

序章 軍事組織における知の創出.....	10
1 問題意識 .....	10
2 概念の整理：軍事組織における方法論.....	17
(1) 術（アート）と科学（サイエンス） .....	17
(2) 理論とドクトリン .....	18
3 研究目的 .....	22
4 研究の意義.....	25
5 論文の構成.....	28
<b>第1部 軍事組織と方法論：戦争の術と科学の追求 .....</b>	<b>30</b>
第1章 軍事組織における高等教育の萌芽と原型.....	31
本章の着眼点と目的：近代軍事組織における知のあり方 .....	31
1 南北戦争後の米国と海軍.....	36
(1) 米国社会と軍隊 .....	36
(2) 凋落する軍隊.....	38
(3) 改革運動の萌芽 .....	39
2 改革運動の背景とルース.....	40
(1) ルースの考え.....	40
(2) ルースとその人脈 .....	41
(3) ドイツ用兵思想の影響と米国海軍での発展 .....	44
3 プロフェッショナル化への道 .....	47
(1) プロフェッショナリズムとアマチュアリズム .....	47
(2) 改革運動の具体化：米国海軍協会の創設と知的架け橋.....	48
(3) 米国海軍協会の取り組み：部外との交流と意見発表の場の形成 .....	50
4 制度的展開——米国海軍大学校、海軍情報部、海軍作戦本部の創設 .....	52
(1) 米国海軍大学校：世界の高等教育の先導者と自由な学風 .....	52
(2) 海軍情報部：米国発の軍事情報組織と知的基盤としての役割.....	58
(3) 海軍作戦本部：士官団のプロフェッショナル化の到達点 .....	60
軍事組織での高等教育の原型としての「ネイバル・アカデミズム」 .....	61
第2章 日本の近代化と軍事組織における方法論：明治期 .....	64
本章の着眼点と目的：明治期日本海軍の方法論 .....	64
1 海軍高等教育の必要性和海軍大学校創設 .....	67
(1) 世界の動向 .....	67

(2) 日本海軍誕生と海軍大学校創設 .....	69
(3) 高等術科学校としての海軍大学校 .....	73
2 海軍大学校の改革 .....	75
(1) 坂本俊篤の登場 .....	75
(2) 教育内容の検討、改革 .....	76
(3) 教育の実施 .....	79
3 「戦争の術と科学」へ .....	81
(1) 用兵思想の基盤—内部組織の連携に向けて— .....	81
(2) 実戦に向けて—方法論の起こり— .....	82
(3) 中央組織改革への波及—海軍教育本部— .....	85
明治期日本海軍の方法論 .....	87
第3章 日本の近代化と軍事組織における方法論：大正・昭和期の日本海軍における「状況判断」の変遷 .....	89
本章の着眼点と目的：日本海軍の思考過程と限界 .....	89
1 日本海軍における「状況判断」の理解 .....	91
(1) 先行研究と本章との位置付け .....	91
(2) 「状況判断」の源流と米国海軍での発展 .....	92
(3) 日本海軍による米国海軍式の「状況判断」の理解 .....	96
2 日本海軍と状況判断：大東亜戦争開戦前 .....	99
(1) 日露戦争の影響と海戦要務令 .....	99
(2) 大正時代の「状況判断」 .....	100
(3) 昭和時代の「状況判断」 .....	102
3 日本海軍と状況判断：大東亜戦争開戦後 .....	105
(1) 状況判断と「統帥綱領草案（試案）」 .....	105
(2) 実相との乖離 .....	107
(3) 状況判断の認識 .....	109
大正・昭和期における「状況判断」の変遷 .....	111
第4章 日本の近代化と軍事組織における方法論：到達点と出発点 .....	114
本章の着眼点と目的：日本海軍の到達点と海上自衛隊の出発点 .....	114
1 日本海軍の戦訓研究 .....	116
(1) 敗戦直後の緊急避難的研究 .....	116
(2) 用兵・兵術に関する検討 .....	117
(3) 日本海軍の「知」の到達点：状況判断と「統帥綱領草案（試案）」 .....	120
2 海上防衛力再建研究における用兵・兵術の捉え方 .....	123
(1) 旧海軍残務処理機関等における研究 .....	123
(2) 新たな海上防衛力の本質 .....	125

(3) Y委員会 .....	127
3 海上自衛隊のキャッチアップ .....	128
(1) 「知」の到達点と出発点 .....	128
(2) 敗戦から学んだ海上自衛隊の高等教育 .....	133
(3) 新たな問題解決の方法論の導入 .....	137
日本海軍の到達点と海上自衛隊の出発点 .....	140
<b>第2部 現代の軍事組織における方法論：「作戦術」とドクトリンの創出</b> .....	142
第5章 安全保障研究としての作戦術—その意義と必要性— .....	145
本章の着眼点と目的：現代の軍事組織における方法論としての「作戦術」 .....	145
1 作戦術発展の背景 .....	148
(1) 作戦術のおこり .....	148
(2) 米国における「作戦術」の勃興 .....	150
2 「作戦術」が軍事・安全保障全般与えた影響 .....	154
(1) 「作戦術」の意義 .....	154
(2) 「作戦術」と軍事における知的態度 .....	157
現代の軍事組織における方法論：「作戦術」とドクトリンの往還 .....	159
第6章 ドクトリンと「作戦術」中心の知的組織への挑戦：米国 .....	162
本章の着眼点と目的：軍事組織の再建と方法論 .....	162
1 米軍再建の原点：予想された窮状と誤った自信 .....	166
(1) ベトナム戦争と米国陸軍 .....	166
(2) 崩壊寸前の組織 .....	168
(3) デピュイと米軍の知的伝統 .....	169
2 TRADOC とデピュイの挑戦：1970年代と「戦術レベル」の改革 .....	171
(1) 米国陸軍の再活性化と TRADOC の創設 .....	171
(2) 第四次中東戦争の衝撃 .....	174
(3) 組織変革のツールとしてのドクトリン .....	179
3 先導者としての TRADOC：1980年代と「作戦レベル」の改革 .....	182
(1) 作戦術の導入：FM100-5の改訂と「エアランド・バトル」ドクトリン .....	182
(2) ドクトリンを基盤とする教育訓練 .....	187
(3) TRADOC がリードした装備開発 .....	190
米国陸軍の知的組織としての挑戦：「作戦術」の導入とドクトリン形成 .....	192
第7章 ドクトリンと作戦術中心の知的組織への挑戦：英国 .....	196
本章の着眼点と目的：英軍の作戦術受容と軍事組織における方法論の普遍的価値 .....	196
1 英軍の伝統的な知的態度 .....	198
(1) 英軍とドクトリン .....	198
(2) 英軍の1989年以前の知的態度 .....	200



(3) 英軍の伝統的な知的態度の背景 .....	203
2 1980年代の英軍の動向：バグネルの改革 .....	205
(1) 英軍の知的態度に与えた影響 .....	205
(2) 改革のリーダーの登場 .....	207
(3) バグネルの改革：ドクトリンの正式な採用 .....	209
3 ドクトリンの影響：知的組織としての英軍 .....	211
(1) バグネルの英軍に与えた影響 .....	211
(2) 英国軍事ドクトリン .....	212
(3) ドクトリン中心の組織への変革 .....	214
英軍と方法論：「作戦術」の受容とドクトリン形成 .....	217
まとめ .....	219
1 軍事組織における方法論 .....	219
(1) 「ネイバル・アカデミズム」の成立 .....	219
(2) 日本海軍における「ネイバル・アカデミズム」の受容 .....	222
2 軍事組織における新たな知の創造 .....	229
3 総括 .....	237
参考文献 .....	242
和書 .....	242
1 辞典・解説・目録・資料集 .....	242
2 未公刊史料 .....	242
3 公刊史料 .....	244
4 自伝・伝記・回想録・オーラル・ヒストリー .....	245
5 研究書 .....	246
6 研究論文等 .....	259
7 海軍関係誌（論文名は特に参考にしたもの） .....	265
洋書 .....	266
1 政府等公刊資料 .....	266
2 自伝・伝記・書簡集 .....	267
3 研究書 .....	268
4 研究論文等 .....	278

## 序章 軍事組織における知の創出

### 1 問題意識

1945（昭和20）年9月2日、東京湾横須賀沖に錨泊中の米国海軍戦艦ミズーリ艦上で日本が連合国との降伏文書に調印した。同日、東京の海軍省は新たな動きを見せていた。大東亜戦争戦訓調査委員会が設置されたのである<sup>1</sup>。同委員会が、同年10月9日に提出した「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見」の「第一章：敗戦ノ原因ト之ガ因由」に次のような文面がある。「陸、海及民ハ各其ノ立場ニ於テ競合対立シ大局的見地ニ於テ協力セズ」、そして「戦略ト政略トノ不緊密」として、「統帥統治ノ主体ニ於ケル政戦両略ノ連繫適切ナラザリシコト。政略戦略共ニ大局的戦争指導ノ識見ヲ有スル人材ト適切ナル之ガ調査研究機関ヲ欠ケタルコト」<sup>2</sup>を挙げた。同委員会は、日本海軍における政戦略の連携不足及び人材の欠如について指摘した。

この人材養成に関する懸念は、すでにその2年前の戦時中に指摘されていた。米内光政海軍大臣の秘書官を務め、大東亜戦争開戦時に在米国海軍武官補佐官を務めた元海軍大佐の実松讓によると、1943年に海軍大学校長及川古志郎大將は、京都学派で知られる高山岩男京都帝国大学教授に対し深刻な表

---

<sup>1</sup> 日本政府は、1945年10月30日に、多角的な視点から敗戦の原因と実相を明らかにする政府機関として戦争調査会を設置し、1946年9月末まで活動した。戦争調査会については、井上寿一『戦争調査会 幻の政府文書を読み解く』講談社、2017年を参照。戦争の呼称については、庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月、43-80頁を参照。1941年12月8日から1945年8月15日にかけて日本の戦った戦争の呼称のあり方には「太平洋戦争」、「大東亜戦争」、「アジア・太平洋戦争」がある。どの名称も歴史的経緯からイデオロギー的色彩を帯びているが、本論文では①地域的適合性、②日本国政府の公式文書における呼称である「大東亜戦争」を使用する。

<sup>2</sup> 海軍省軍務局「大東亜戦争戦訓調査委員会」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵、1945年。

情で次のように語ったという。

我が日本は、いま海洋大国の米英両国を敵にまわして戦っている。こうした事態になった理由はいろいろあるだろう。が、その主因の一つは、わが陸海軍が軍人を教育するばあい、もっぱら戦闘技術の習練と研究に努力したことだった<sup>3</sup>。

及川が学校長を務める海軍大学校は、日本海軍の高等教育機関であり、及川自身を含め日本海軍の主要なリーダーはほぼ全てがその卒業生であった。その及川が高級軍人教育の欠陥を認めているのである。自ら学び、連合艦隊司令部参謀を務めた千早正隆は、「戦争と戦闘を混同するという重大な誤りを犯すようになった根本的な原因」として海軍大学校の教育の在り方を批判した上で、大局に立脚してももの本質を誤らない教育の大切さを説いている<sup>4</sup>。さらに、前出の実松は、海軍大学校教育を、「国の礎に対する識見の練磨を怠り、法律や軍事の末端技術面に専念した欠陥教育」と自ら受けた教育体験を基に述べている<sup>5</sup>。オリジナリティを軽視する画一化された教育は、柔軟な思考を否定することになった。要領を呑み込むことがキャリア形成のポイントとなり、不測の事態と不確実性の高い状況下で独自の判断を要する場合には十分に機能しなかった<sup>6</sup>。

各国の軍事組織は時代の変化、環境の変化、そして敵の変化に直面し、さまざまな問題を解決していかなければ目的を達成することができない。しか

---

<sup>3</sup> 実松讓『海軍を斬る』図書出版社、1982年、13頁。

<sup>4</sup> 千早正隆『日本海軍の戦略発想』中央公論社、1995年、356-366頁。

<sup>5</sup> 実松讓『海軍大学教育』光人社、1993年、322頁。

<sup>6</sup> 戸部良一他『失敗の本質—日本軍の組織的研究』中央公論社、1991年、362-363頁。

し、昭和期の海軍軍人のみにその敗戦の責を負わせるのは適当だろうか。及川、実松や千早が慨嘆した海軍教育の欠陥は、教育の前提となる日本海軍の知的態度に関わっているのではないか、というのが本論文の出発点である。この「知的態度」とは、問題解決の方法論の構築を重視し、独創性と柔軟性を担保しつつ、「戦争の術と科学 (Art and Science of War)」を探究する姿勢をさす。日本海軍の最大の欠陥は、適切な「方法論 (methodology)」を開発し、向上させ続ける組織変革のシステムに不備があったのではないか。そして、現代の軍事組織がそれを回避するにはどうしたら良いか。

では、問題解決の方法論に求められるものとは何だろうか。野村康は、社会科学における方法論とは、手法やリサーチ・デザインの活用について理論的指針を提供するもの、とする<sup>7</sup>。さらに、「リサーチ・デザイン」を、研究の問い (リサーチ・クエスチョン) に対する答えを導き出すために、(複数の) 手法を方向付けて、得られる知見を一般化する道筋を示し、研究を論理的に形作るもの、としている<sup>8</sup>。また野中郁次郎らによると、方法論とは理論構築についての理論であり、現象の本質を洞察し概念化するもの、すなわち概念創造力、とされる<sup>9</sup>。

これらの定義を踏まえ、本論文が扱う方法論を「軍事組織における独創性を導出する概念創造力」とする。情勢の変化に柔軟に対応する任務を負っている軍事組織に独創性が求められるとするならば、方法論の探究は時代を超えて求め続けられるだろう。そのため本論文は、軍事組織が組織変革のシステムをビルトインし、どのように方法論を進化させ続けるのかを解明することを目的としている。

---

<sup>7</sup> 野村康『社会科学の考え方』名古屋大学出版会、2017年、1-4頁。

<sup>8</sup> 同上、2-3頁。

<sup>9</sup> 野中郁次郎、紺野登『知識創造の方法論』東洋経済新報社、2003年、ii-iii頁。

本論文の問いは、「軍事組織は、問題解決の方法論をどうやって制度として定着させることができるのだろうか」である。この問いに答えるため、本論文は問いを二つに分けて分析する。第一に、軍事組織の高等教育が制度化された19世紀後半から第二次世界大戦を経て現代の戦闘様相の確立した20世紀中ごろまで、日本海軍には、なぜこのような方法論が根付かなかったのか、第二に、今日の軍事組織が新たな知を創造するため情勢の変化に応じて柔軟に最適解を求め続ける「問題解決の方法論」を構築するためにはどのようにすればよいのか、である。

軍事組織が行う諸活動の成否は、その国の存亡にも関わる。軍事組織における問題解決の方法論を明らかにするため、本論文では、まず第1部において19世紀後半から20世紀中ごろ米国海軍と日本海軍を中心に、軍事組織における問題解決のための方法論を歴史学や政治学のアプローチを中心とした学際的な視点で明らかにしていく。第2部では、今日の軍事組織における問題解決のための方法論を、特に1980年代以降米国を中心に発展してきたドクトリンと「作戦術 (Operational Art)」を軸に、米英のケーススタディを用い、知的再生産としての観点から明らかにしていく。本論文の関心は方法論における手続きではなく、いかにして方法論が創造され、採用され、継承され、革新されるかにある。

本論文が対象とするのは軍事組織である。第1部で日米海軍を取り上げる理由は三つある。第一に、海軍の持つ普遍性である<sup>10</sup>。海軍は、陸軍のように地形や陣地などの外的環境に影響されず、むしろ装備の性能の優劣に左右されるという国家を超えた普遍性を有している<sup>11</sup>。第二に、米国海軍の高等

---

<sup>10</sup> 戸部良一「書評 アレッシオ・パタラノ『シーパワーとしての戦後日本—帝国の遺産と戦争の経験と海軍の建設』」『日本研究』第55集、2017年5月、232頁。

<sup>11</sup> 防衛大学校・防衛学研究会編『軍事学入門』かや書房、1999年、183頁。

教育が、世界の軍事組織の知の制度化の原型とされる<sup>12</sup>。第三に、同時代に世界トップクラスの勢力に発展した日米海軍の方法論を比較することで、これまで方法論という面で分析されていなかった日本海軍研究にも新しい視座を提供できる、と考えられるからである。

なかでも重要な人物が、「海軍に考えることを教えた」といわれる米国の海軍軍人スティーブン・B・ルース (Stephen Becker Luce) である<sup>13</sup>。彼は、1903年に、ロードアイランド州ニューポートの米国海軍大学校 (U.S. Naval War College) で同年度の開講式にあたり式辞として次のように述べた。

米国海軍大学校の主目的は、兵学及び兵術 (Science and Art of War) の研究である。教官、学生全員がすべて一つの目的、すなわち自己の専門職 (profession) の向上の追求を図らねばならない<sup>14</sup>。

ルースは、海軍力を最大限に発揮するために海軍士官のプロフェッションの中心を「知力」に置くべし、と説いたのである。海軍力発揮のための最も必要な準備こそ、海軍士官の集中的な学習とその知的努力であると、彼は固く信じていた<sup>15</sup>。

ルースが高級士官養成のための海軍大学校を世界に先駆けて開設したのが1884年である。他国の海軍大学校の開設は日本が1888 (明治21)年、英国に至っては1900年である。高級士官として必要なのは、軍人としての素養、

---

<sup>12</sup> Ronald Spector, *Professor of War: The Naval War College and the Development of the Naval Profession*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2005, pp. 1-4.

<sup>13</sup> John B. Hattendorf, B. Mitchell Simpson, III and John R. Wadleigh, *Sailors and Scholars: The Centennial History of the U.S. Naval War College*, Newport: Naval War College Press, 1984, pp. 56-58.

<sup>14</sup> John D. Hayes, and John B. Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*. Newport: Naval War College Press, 1975, p. 38.

<sup>15</sup> *Ibid.*, p. 37.

技術のほかに、広い意味での戦略や国際関係論の知識であり、この点の教育で世界海軍の先端を行ったのが米国海軍であった<sup>16</sup>。その背景には、19世紀後半、列国海軍が帆船から蒸気船へと転換した技術革新の中で、ルースを中心とした海軍士官の一团が既存の組織文化の欠陥に危機感を持ったことがあった。本論文が注目するのは、米国海軍大学校で教育研究され、米国海軍で実地に移された問題解決の方法論である。なお、士官教育の構造は表1にまとめているが、本論文が対象とするのは高級士官教育である。

表1 士官教育の構造

	米国海軍・日本海軍	自衛隊
士官候補生教育	海軍兵学校	防衛大学校 幹部候補生学校
初級・中級 士官教育	各職種学校	術科学校
高級士官教育	海軍大学校	幹部学校

出所：筆者作成

それでは、日本ではどうだったのだろうか。日本海軍にもルースに比肩しうるような軍人が登場したのだろうか。米国海軍と同じような方法論が創造され、採用され、継承され、革新されたのだろうか。この点につき、同時代の米国海軍から何か学ぶところがあったのだろうか。

本論文では、まず19世紀後半に米国海軍でルースの作り上げた問題解決の方法論が、日本海軍創設以降、特に1880年代から日露戦争開戦以前にかけて

<sup>16</sup> 青木栄一『シーパワーの世界史② 蒸気力海軍の発達』出版共同社、1983年、167頁。

日本海軍にどのように摂取され、海上自衛隊に継承されたのか、日本海軍の問題解決の方法論の適否を考察する。それは、言わば近代化を並行して行った日米の軍事組織における知的態度の比較でもある。

本論文の第1部では、日露戦争を近代的日本海軍が概ね完成した時期と考え、それから大正時代、昭和時代、そして大東亜戦争敗戦に至る日本海軍の問題解決の方法論を、日米知的態度の比較を通じ明らかにしていく。中心命題は、軍事組織の意思決定及び処置判断の源となる「状況判断 (Estimate of Situation)」である。この「状況判断」を、学術と捉えて発展させた組織と、単なる業務として捉えた組織の対比が描かれる。その過程を経て、1954 (昭和29)年に海上自衛隊が創設されてから形成された「作戦要務」と呼ばれる問題解決の方法論を分析する。

本章冒頭で「軍事組織における問題解決の方法論」が国の存亡にも関わると指摘し、学際的な視点からこれを明らかにしていくと述べた。そのような立場から、本論文の第2部においては、今日の軍事組織における問題解決の方法論を分析する。そのため、北大西洋条約機構 (NATO) 諸国における戦略レベルと戦術レベルを繋ぐ概念である「作戦術」の安全保障研究上の意義と位置づけを明らかにする。その学術的発展を担ったのが米国陸軍であった。したがって、第2部では、「作戦術」発展の中核的役割を果たしている米国陸軍を中心に論述する。

ベトナム戦争の蹉跌を経て、米軍が再生のリーダーと目したのがウィリアム・E・デピュイ (William E. DePuy) であった。デピュイは、ドクトリンこそが組織再生の中心とし、その後継者達は、「作戦術」を導入し、組織改革に繋げていった。また、同時期に同盟国の英軍が米軍の知的改革の動きにどう対応したのかも、明らかにする。



## 2 概念の整理：軍事組織における方法論

軍事組織における方法論を理解する上で、必要不可欠な概念である①術（アート）と科学（サイエンス）、②理論とドクトリンを、まずは整理する。

### (1) 術（アート）と科学（サイエンス）

ジョン・イングリッシュ（John English）は「戦略が戦争の術（strategy is the art of war）であるならば、戦術は戦闘の術（tactics is the art of battle）であり、作戦術は戦役の術（operational art is the art of campaigning）」と語っている<sup>17</sup>。では、なぜ作戦は「術（アート）」なのであろうか。これを理解するためには、軍事組織における問題解決の方法論を形作る上で中心となる四つの概念、すなわち「術（アート）」と「科学（サイエンス）」及び「理論」と「ドクトリン」の関係を明らかにしなければならない。「作戦術」もそれらの四つの概念の中で発展してきたとあってよい。

「戦争の術（Art of War）」と「戦争の科学（Science of War）」という表現がある。戦争は「術」であるのか、「科学」であるのかという議論はすでに19世紀後半の米国で盛んであった<sup>18</sup>。例えば、陸軍省（War Department）は、戦争には「科学」と「術」の両面性があるとされていた。戦争を「科学」とする理由として、戦争を遂行する軍人が作戦に必要な原則を理解した上で実施しなければならないからと指摘されていた。一方、戦争を「術」とする理由は、それらの原則を実際の戦争に適用することは「術」の領域であるか

---

<sup>17</sup> John English, “The Operational Art: Developments in the Theories of War,” B.J.C. McKercher and Michael A. Hennessy eds., *The Operational Art: Developments in the Theories of War*, Westport: Praeger, 1996, pp. 7-27. 戦役（Campaign）とは、ある一定の時間、空間のなかで共通の戦略的ないし作戦的な目標を達成することを企図して遂行される一連の作戦（Operation）群の総合である。

<sup>18</sup> John I. Alger, *The Quest for Victory*, London: Greenwood Press, 1982, p. 83.

らだとされていた<sup>19</sup>。このような理解があったからこそ、「戦争の術と科学」を教育研究する場として 1881 年に米国陸軍指揮幕僚大学校（U.S. Army Command and General Staff College）の原型である上級歩兵・騎兵学校（School of Application for Infantry and Cavalry）、1884 年に米国海軍大学校が創設され、大学院レベルの教育研究が開始された。前者は戦術、後者は戦略中心であった。一方、日本に兵学と兵術の言葉が入ったのは、ドイツからオランダを経て、1857 年に鈴木春山が重訳した『三兵活法』によるとされる。その中で鈴木は、兵学と兵術に関し、「学」と「術」の関係を「知識」と「能力（実施）」として説明した<sup>20</sup>。

戦争とは複雑な社会現象であり、単に知識や理論だけを、全てに当てはめることは不可能である。芸術も、芸術家達は基本を学んだ上で、あとは定量的に計測不能な人間の知性と独創性で、新たな領域を切り拓いていく。戦争を理解し、遂行するのも「科学（サイエンス）」という理論的な「知識」と「術（アート）」といういわば総合的な「能力」と適切な方法論が必要といえることができる。戦争を理解することは、極めて知的な作業である。例えば、米国海兵隊は戦争の遂行を「ダイナミックな人間の競争のプロセスであり、サイエンス（科学）の知識とアート（術）の創造性の両方が求められ、最終的には人間の意志力による」と定義している<sup>21</sup>。

## （2）理論とドクトリン

軍事において、「アート（術）」と「サイエンス（科学）」は、理論と往還しながら更新され続けるドクトリンによって結びつけられ、本論文のテー

---

<sup>19</sup> Ibid.

<sup>20</sup> 戦略研究学会編、片岡徹也・福川秀樹編著『戦略・戦術用語辞典』芙蓉書房出版、2003 年、35-36 頁。

<sup>21</sup> U.S. Marine Corps, *MCDP 1: Warfighting*, 1997, p. 19.

マでもある「作戦術」を含む様々なアウトプットを生み出す。この点を理解するため、以下では、理論とドクトリンの関係について説明する。

米国の軍事理論家のロバート・レオンハルト (Robert Leonhard) は、軍事理論は社会科学の領域に入る、とする<sup>22</sup>。またレオンハルトは、「軍事における理論は将来を予想するために過去を説明するもの」と定義している<sup>23</sup>。理論は過去をインプットし、将来をアウトプットするものとも理解できる。さらに、レオンハルトは、軍事における理論の重要な資質として、「予想すること」および「軍事理論は社会科学の領域に入ること」の二点を挙げている<sup>24</sup>。

他方、ドクトリンはどう定義できるのだろうか。ドクトリンは「目標達成のために軍事組織の行動を導く原理原則であり、組織によって認可されるものの、実運用にあたっては指揮官の判断を要するもの」とされる<sup>25</sup>。換言すれば、ドクトリンは「軍事組織の戦い方」ともいえる。そのためドクトリンは、組織を統合し、繋げる重要な役目を有する。もし軍事組織にドクトリンがなければ、それは烏合の衆となり、その刹那で行動せざる得なくなるからである<sup>26</sup>。また、ドクトリンは軍当局者が、それぞれの条件に応じて戦いの原則を編纂し、実行の指針として適用するよう規定した「教義」とも称することができる<sup>27</sup>。さらには、「ドクトリンは何を考えるかではなく、どう考えるかについて」の原理原則であり、「ドクトリンは、主導的で独創的な思考法を進める」とも定義されている<sup>28</sup>。ドクトリンは、軍事組織以外でも使

---

<sup>22</sup> Robert R. Leonhard, *Fighting by Minutes, Time and the Art of War*, Westport: Praeger, 1994, p. xxi.

<sup>23</sup> Ibid., p. xix.

<sup>24</sup> Ibid., p. xxi.

<sup>25</sup> North Atlantic Treaty Organization, *AJP-01(D): Allied Joint Doctrine, 2010*, p.1-1.

<sup>26</sup> Leonhard, *Fighting by Minutes, Time and the Art of War*, p. xxi.

<sup>27</sup> 戦略研究学会編、片岡・福川編著『戦略・戦術用語辞典』37頁。

<sup>28</sup> Department of the Army (USA), *FM 3-0*, 2008, p. D-1.

用されている。牧原出によると、行政学において「ドクトリン」は「理論」を基礎とし、現実の「政策」に接続する役目を担っているとする<sup>29</sup>。このことから、ドクトリンとは、軍事組織を含め一般化すると「現実問題を解決するツール」とも定義できる。

さらにドクトリンは、軍事組織によって開発・認可された思想体系とも言えよう。この点が理論とドクトリンとの最大の相違点である。理論は普遍性をもつものであるのに対し、ドクトリンはあくまでも組織の中でそのニーズに合わせて開発される。例えば、アイザック・ニュートン (Isaac Newton) の万有引力の法則は万物に適用されることが想定されている。英国政府なりニュートンの母校のケンブリッジ大学が開発したものでも認可したものでもない。これに対して、ドクトリンは現在進行形の組織知にすぎない。つまり、理論は理論のみで意義を有し、応用し適用することで世界の認識を変えることが可能であるが、ドクトリンは単独では成立せず、国家あるいは軍全体の戦略体系の中に存在する。2011年の英国国防ドクトリン (BDD: British Defence Doctrine) 第4版の序文では、そのことが以下のように明確に記述されている。

英国国防ドクトリンは、英軍を活用するにあたり、広範な哲学と原則を提供する。このドクトリンは、その他の軍事ドクトリンの基礎となり、英軍の作戦にあたり、指揮、実施、維持、撤収については下部ドクトリンが根拠となる。(中略) 英国国防ドクトリンは二部構成である。第一部は国防について、国益、国防政策と軍事戦略の関係を述べる。(中略) 第二部は軍事ドクトリンである。国防政策を遂行する手

---

<sup>29</sup> 牧原出『行政改革と調整のシステム』東京大学出版会、2009年、271頁。

段としての軍事力の使用と有効な活用法、英国流の軍事作戦の遂行を述べる。(中略) 今版は、近年の高い次元の作戦概念のフレームワークに関する研究が土台となっている<sup>30</sup>。

軍事組織には理論とドクトリンの両方が必要である<sup>31</sup>。軍事組織の行動には、その根拠が必要であり、その一つがドクトリンだからである。しかし、組織が生存するためには、ドグマ的な硬直性を避けることが必須であり、そのためにドクトリンは更新され続けなければならない宿命にある。この際、新たな情勢に対応し、次代のドクトリンを下支えするには理論が必要となる。

理論とドクトリンの往還の成功例として挙げられるのが、米国海兵隊の水陸両用作戦である。米国海兵隊は、その創設以来、基本的に海上戦闘において他艦に乗り移り、艦上で戦闘することが任務であった。これを、一人の海兵隊士官の理論が変えることとなった。米国海兵隊の少佐であったアール・エリス (Earl H. Ellis) は 1921 年に研究論文「ミクロネシアにおける前進基地による作戦 (“Advanced Base Operation in Micronesia”)」を執筆し、太平洋における日本の前進基地を奪取する水陸両用作戦こそが米国海兵隊の使命とした。この概念は、米国海兵隊司令官のジョン・レジューン (John A. Lejeune) により米国海兵隊のドクトリンとして承認され、米国に限らず各国海兵隊は海軍とともに遠征し、島嶼を確保奪回するという水陸両用作戦が正式な任務となった。これにより装備体系、部隊編成を含め、1933 年以降は艦隊海兵軍 (Fleet Marine Force) として発展していった<sup>32</sup>。知的面でも、米海

<sup>30</sup> UK Ministry of Defence, *JDP 0-01 4th Edition BRITISH DEFENCE DOCTRINE*, 2011, p. iv.

<sup>31</sup> Leonhard, *Fighting by Minutes, Time and the Art of War*, p. xxi.

<sup>32</sup> 野中郁次郎『アメリカ海兵隊』中央公論新社、1995年、22-52頁。Michael R. Matheny, *Carrying the War to the Enemy: American Operational Art to 1945*, Norman:

兵隊はエリスを「初の真の作戦術家（first true operational artist）」としている<sup>33</sup>。米海兵隊は、将来の水陸両用戦を考えるシンクタンクとして、彼の名前を冠したエリス・グループを運営するとともに、部内誌 *Marine Corps Gazette* ではエリスの名前を冠したエッセーコンテストが現在も行われている。

### 3 研究目的

本論文は、軍事組織における問題解決の方法論がどのように軍事組織の中で創造され、採用され、継承され、革新されるのかを解明することを目的としている。そのため、本論文では、既述の問いを二つに分けて取り組む。

明治維新を受けて創設された日本海軍は、約 250 年間の鎖国の余波で後進の海軍として出発せざるを得なかった。当時英国で起動された産業革命による技術革新は、列国海軍の装備・用兵思想に大きな影響を与えていた。日本海軍は、創設当時から水平線の先を行く列国海軍に追いつき追い越さねばならない宿命を負っていた。日清、日露戦争を急速な近代化で乗り切った日本海軍は、型こそ整えたものの、そこには欠陥もすでに伏在していた。

欠陥とは知的再生産を困難とする傾向であり、新しい概念としての方法を創造する方法論の欠如に他ならなかった<sup>34</sup>。第一次世界大戦への参戦を経て、その欠陥は認識され、海軍の整備や訓練は実施されたのだろうか。大東亜戦争開戦時、日本海軍の対米比率は約 7 割であった。日本海軍は、量的には太

---

University of Oklahoma Press, 2011, pp. 153-159.

<sup>33</sup> B.A. Friedman, eds. *21<sup>st</sup> Century Ellis: Operational Art and Strategic Prophecy for the Modern Era*, Annapolis: U.S. Naval Institute, 2015, pp. 140-141.

<sup>34</sup> 日露戦争までの、用兵・兵術思想における独創性の代表ともいえる存在が秋山真之海軍中将であった。しかしながら、その後継承されなかったという点は、実松『海軍大学教育』、高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第 35 巻第 4 号、2000 年 3 月を参照。

平洋と大西洋の二正面に対峙する米国海軍を凌駕していた。そのため、日本海軍の敗北は、米国海軍より物量において劣勢だったからと安易には言えない。

米国海軍は、日本海軍とほぼ同時期に近代化かつ強大化した。19世紀末には、世界に覇権、パクス・ブリタニカを唱えた英国海軍の座に取って代わることになる<sup>35</sup>。その原動力こそが、米国海軍大学校を創設したルースや、海洋戦略論を編み出したアルフレッド・マハン（Alfred T. Mahan）<sup>36</sup>らの方法論を重視する知的態度であり、知的パワー（intellectual power）であった。彼らの思想は、軍を変え、国家政策すら変えていった。そのため、世界の軍事組織は米国海軍に注目した。日本海軍も例外ではなかった。彼らの知的リーダーシップは、米国海軍を1920年代には世界最大の海軍に導いた。すでにパクス・アメリカナは生まれ始めていた。彼ら知性を重んじる一群の学派（school）が構築した知的態度は、今日の米国海軍の底流というべき知の重視に綿々と引き継がれている。

それでは、日本海軍もルースらの作り上げたような方法論を創出したのだろうか。この問いに答えることで、日本海軍の知的特性を、新たな知を生む探究に活用できるはずである。軍事組織における問題解決の方法論の原型というべき20世紀前半までの特徴を解明した上で、現在の軍事組織の知の再生産の現状と「知の創造」の特徴を解明したい。

本論文では次のような枠組みを設定する。第一に、ケーススタディとして

---

<sup>35</sup> 細谷雄一「『パクス・アメリカナ』の誕生－英米関係と海洋覇権の移行」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』千倉書房、2013年、119-147頁、にその移行過程が歴史的コンテキストの中で分析されている。

<sup>36</sup> 1840年生まれの米海軍軍人。ルースに認められ、教育研究の分野で活躍した。ルースの後任で、海軍大学校長も務めた。1890年に出版した『海上権力史論（Influence of Sea Power upon History）』で米海軍のみならず、英国、ドイツ、日本をはじめとして、世界のシーパワーの理論的リーダーとなる。セオドア・ルーズヴェルト大統領にも影響を与え、大海軍建

米国海軍と比較しながら、日本海軍の「創設過程における特性」と「組織の知的特性」を分析する。後発の日本海軍の強みと弱みを明確にし、組織の成長過程における組織構築、教育や用兵思想の分析を通じ、日本海軍の創設過程における特性と日露戦争後近代化達成後の知的特性を考察する。それらの相対的位置を明確にするために、同時期に発展を遂げた米国海軍等の問題解決の方法論も俯瞰する。資料としては、防衛研究所等所蔵の兵術関係、戦訓関係の一次史料も活用する。

次に、「作戦術」を取り上げる。作戦術は、軍事組織に特有の方法の一つとして、政策の実現の手段として国家・軍事戦略を、戦術レベルまで橋渡しする概念である（表 2 参照）。作戦術は日本では、安全保障研究における位置づけは明確にされておらず、本論文はその含意を整理する取り組みを行う<sup>37</sup>。そのうえで、どのように 1970 年代以降の米国において、新たな軍事的概念を再生産していったのかを明らかにする。あわせて、知的にアマチュアリズムが大勢を占めていた英軍が、米軍の影響を受け、どのように知的組織に変貌していったのかを明らかにする。作戦術は、陳腐化しない軍事理論を生むものとして近年欧米で注目されているものであり、日本でこれまで取り残された研究領域でもある。

---

設への理論的主柱となった。1914 年没。

<sup>37</sup> 「作戦レベル」とは 1981 年に米国の国際政治学者ルトワックが発表した概念である。ルトワックは、戦略のレベルを戦略（大戦略、戦域戦略）レベル、作戦レベル、戦術レベル、技術レベルと階層化して整理した。



表 2 戦略と戦争のレベル

戦略のレベル	戦争のレベル	管轄	担当	本論文の注目点 (方法論)
政略 (Politics)	War (戦争)	政治	政府	
戦 略 ( Strategy ) Grand/Military/Theater			各省 幕・参謀本部	
作戦 (Operational)	Campaign (戦役) Major Operations (会戦) Operation (作戦)	用兵	統合司令部 艦隊司令部	作 戦 術 ( Operational Art)
戦術 (Tactical)	Battle (戦闘)		部隊	
術科・技術 (Technical)	Combat/Engagement (戦闘)		個人、個艦	

出所：筆者作成

#### 4 研究の意義

本研究の新規性は、次の 2 点である。1 つ目は、日米海軍を問題解決の方法論という観点から分析する点である。2 つ目は、作戦術という新しい概念を活用して軍の知的態度を学際的に考察することで、組織が新たな概念を創造していくために必要な方法論を考察することである。以下、順を追って説明する。

まず、第 1 点目の日本海軍における問題解決の方法論に関する問題である。

日本海軍の敗因は、長年、歴史学、政治学、組織論等の学術分野における主要な研究課題の1つであり、数多くの研究がなされてきた<sup>38</sup>。これらの研究において、日本海軍の知的態度やその創造、採用、継承、革新については、英国海軍の影響を受けたという論調が主流である。他方、日本海軍の軍事高等学術が、19世紀ドイツ用兵思想を源流に持つ米国海軍を経て導入されたとする点は、ほとんど注意が払われてこなかった。

また、日本海軍の装備やその活用のための用兵・兵術思想については多くの研究がなされてきたが、それが世界の軍事潮流とどう関係しているのかという点は、十分な研究がなされてきたとは言えない。このため、日本海軍とほぼ並行して発展した米国海軍における問題解決の方法論と比較することで、軍事高等学術の受容と発展を分析する。これらの根幹となる知的側面を理解することは、日本海軍の敗因と教訓のあり方を考える上で重要であると同時に、軍事史、政軍関係論、国際安全保障論、組織論にも新たな視点を提供することが期待できる。

さらに、日本海軍における問題解決の方法論の形成は、当時の世界列強の海軍革新運動と連動していた。海軍大学校における「戦争の術と科学」の探究が、問題解決の方法論を重視した教育によって促進されたこと、日本海軍の知の革新運動が組織改革に影響を与えたことを明らかにする。加えて、海上自衛隊と日本海軍の知的関係についての研究は、防衛力整備の陰に隠れて行われてこなかったが、「作戦要務」という意思決定に関わる方法論を日本海軍との関係で分析することにより、その継続性が明らかとなる。

次に、今日の軍事組織が新たな知を創造していくためには、どのように方

---

<sup>38</sup> 例えば、戸部良一他『失敗の本質 日本軍の組織論的研究』中央公論社、1991年。連合国側からの視点としては、ポール・ケネディ（伏見威蕃訳）『第二次世界大戦—勝利を実現した革新者たち』日本経済新聞社、2013年がある。

法論を構築していけばよいのか。本節冒頭で、本論文の新規性の第2点目は、作戦術という新しい概念を活用して軍の知的態度を学際的に考察することで、組織が新たな知を創造していくために必要な方法論を考察することだと書いた。作戦術については、特に英米では軍のみならず、一般の大学においても研究が盛んなものの、これまで日本では学術的研究及び活用はほとんどなされていなかった<sup>39</sup>。本研究の分析対象とすることにより、我が国の安全保障研究における作戦術の活用の魁としたい。

軍事を職業とする者達に要求されるのは、国家への責任であり、軍事専門知識に基づく知的作業である。決して精神論をふりかざす非論理的な姿勢ではない。戦争が社会現象の一つであることを考えると、それは単に暴力の行使ではないことが理解できる。むしろ、熟慮に熟慮を重ねた知的活動の領域に入るだろう。軍事組織を指揮するということは、むやみやたらに突進することではなく、起こりうる情勢を予測し、部隊が有利に戦闘できる環境と態勢を提供することである。不確実な未来に備えるためにも、起こりうる現象を即座に咀嚼し、柔軟に情勢判断できる「問題解決のための方法論」と「教育研究のための組織」が必要とされるのである。

軍事組織における問題解決の方法論を構築するにはどのようにすればよいのかという問いは、日本、米国、英国の軍事組織の事例を通じ、歴史事象への理解と、最新の軍事理論も活用した手法により検討されていくだろう。国家が存在する限り、軍事組織がその国体、主権、国益を護持する役割は不易であり、存在意義はいささかもゆるがない。本論文が国家にとって必要不可欠な役割を有する軍事組織を取り上げ、その問題解決の方法論を研究の主体

---

<sup>39</sup> 齋藤大介「戦争を見る第三の視点—『作戦術』と『戦争の作戦次元』—」『戦略研究』第12号、2013年1月、79-100頁、が包括的に作戦術を我が国に紹介した。概念の説明としては、片岡徹也編『軍事の事典』東京堂出版、2009年、15-30頁がある。

においた理由はそうした点にある。

さらには、今後益々、国際平和協力、人道支援・災害救援（HA/DR）の分野における軍事組織と NGO 等の文民組織との協力は増加する。2013 年 11 月のフィリピンの台風被害救援に際して自衛隊を含めた各国の軍事組織と文民組織が共に活動したのは好例である。NGO 等の文民組織が円滑に活動を進めるためにも、どのような方法論で軍事組織が活動するのかを広く一般社会が理解するのは有意義であろう。

## 5 論文の構成

先述の二つの問いに答えるため、本論文は 2 部 7 章という構成を通じて記述していく。第 1 部において米国海軍と日本海軍を中心に軍事組織における問題解決の方法論を歴史学や政治学のアプローチを中心とした学際的な視点で明らかにしていく。第 2 部では、軍事組織における知的再生産の在り方としてドクトリンと「作戦術」を明らかにしていく。

第 1 部（第 1 章～4 章）は、主に軍事組織の高等教育に関し、日米海軍の比較を通じ、日本海軍に「概念創造力」である方法論がなぜ根付かなかったのか、その理由を考察する。まず、第 1 章で 19 世紀後半の米国海軍の問題解決の方法論を明らかにすることで、軍事組織の問題解決の方法論の原型を分析する。また、その知的態度を「ネイバル・アカデミズム」として提示する。第 2 章では、明治期日本海軍の方法論へのアプローチを、第 1 章で明らかにする同時代に先行していた米国海軍のそれと対比することで、その特徴を描く。第 3 章は、日本海軍の近代化概成後から 1945 年の敗戦に至る問題解決の方法論を分析する。それらを受けて、第 4 章では海上自衛隊の創設期に至

る知的伝統を整理する。

第2部（第5章～7章）は、まず第5章で第2部の軸となるドクトリンと作戦術の形成と意義を明らかにすることで、今日の軍事組織における問題解決の方法論の安全保障研究等への適用を論ずる。この分析枠組みが、第6章と第7章を貫いていく。第2部では、方法論を重視し、高等教育の制度化を通じ、ドクトリンを生み出す実相を米英のケーススタディで提示する。第6章は、ベトナム戦争で疲弊して全てが否定された米軍が1970年代から1980年代にかけて知性を中心に置いて改革を進めたプロセスを分析する。第7章は、米軍が最も緊密な同盟国としている英軍が、元々は知性を軽んじており、これに疑問を抱いた一群が作戦術の受容を通じて知的組織に生まれ変わるプロセスを分析する。

これらの検討を踏まえ、終章である「まとめ」では国家の存亡にも関わる根幹的で普遍的なテーマである軍事組織の問題解決の方法論と今後について考察する。

## 第1部 軍事組織と方法論：戦争の術と科学の追求

## 第1章 軍事組織における高等教育の萌芽と原型

### 本章の着眼点と目的：近代軍事組織における知のあり方

2011年3月11日の東日本大震災で展開された米軍による救援作戦、いわゆるトモダチ作戦の指揮を執ったのは、当時米国太平洋艦隊司令官であったパトリック・ウォルシュ（Patrick M. Walsh）海軍大将である。ウォルシュは、米国海軍飛行曲技チーム「ブルー・エンジェルス（Blue Angels）」出身であり、パイロットとして高い技量を誇っている。軍事行政官としてもワシントンにおいて海軍の人事部長を務めている。政軍関係に関しても、米国政府行政の政府高官を補佐するホワイトハウス・フェロー（White House Fellows）として研修を積んだ経験を有する。そのウォルシュはメリーランド州アナポリスの米国海軍兵学校（U.S. Naval Academy）を卒業後、部隊勤務を経てタフツ大学で国際関係学の修士号と博士号を取得している。ウォルシュは、自身のこういったアカデミックな経験が職務に有益であったとして、軍人教育における高等学術研究の意義を高く評価している<sup>40</sup>。

海軍に限らず、米軍には博士号を有する将官が少なくない。たとえば、イラク作戦における治安回復で功績をあげ、のちに中央情報局（CIA）長官も勤めたデービッド・ペトレイアス（David Petraeus）陸軍大将もニューヨーク州ウエスト・ポイントの米国陸軍士官学校（U.S. Military Academy）卒業生で、その後プリンストン大学で国際関係学の博士号を取得している。のみならず両大将とも、学位取得後、それぞれの母校である海軍兵学校と陸軍士官学校で教鞭を執っている。それらの士官学校の学問研究の水準も相当に高

---

<sup>40</sup> 防衛研究所第59期一般課程に対する2012年1月10日の講演による。

く、1907年に米国人として初のノーベル物理学賞を受賞したアルバート・マイケルソン (Albert Michelson) 博士も 1873 年の米国海軍兵学校卒業生である。その業績は、同校における光の速度に関する研究が元となっており、校内にはマイケルソンの名を冠した建物や記念碑が存在する。

軍事組織はしばしば反知性主義的といわれる。しかし実際のところ、米軍には軍人でありつつ博士号を取得し、研究業績を世に問うための回路が存在している。それには、組織の学問に対する理解が不可欠であるはずだ。米国海軍人事本部 (Navy Personnel Command) のホームページを見ると、米国海軍大学院 (U.S. Naval Post Graduate School) や一般大学大学院通学への奨学金が紹介され、士官の大学院での研究や学位の取得が推奨されている。フルタイム学生だけではなく、仕事をしながら自らの意思で一般大学の大学院 (夜間) に通っても、一定の奨学金支援が受けられる。毎年米国海軍兵学校の卒業生のうちトップクラスの数名は、かつてビル・クリントン (Bill Clinton) 大統領も選ばれたローズ奨学生となり、英国のオックスフォード大学でまず修士号を取得してから部隊勤務に就く。この支援態勢の下で、米軍の高級幹部がほぼ例外なく修士号を取得している。

本章で検討するスティーブン・ルースにより 1884 年に創設された米国海軍大学校 (以下「米海大」) も、少佐から大佐クラスの学生が併せて修士号を取得できる制度になっている<sup>41</sup>。同校は、2007 年の米国海洋戦略策定のため全米各地で対話集会を設けるなど、市民社会と軍との橋渡しの役割も担ってきた。さらに同校の研究者が、一般大学の研究者とも共同研究を行うことが

---

<sup>41</sup> 海軍兵学校は、卒業時に学士号が授与されると同時に、海軍もしくは海兵隊の少尉に任官する 4 年制の士官学校である。海軍大学校は、1 年制の少佐クラスの幕僚課程や大佐クラスの指揮課程を有する海軍の指揮幕僚大学であり、希望者は修士号を取得できる。前者が士官となるべき素養教育を目的としているのに対して、後者は職業人の安全保障とリーダーシップに関する専門職教育を目的としている。



しばしばあり、中国海洋戦略研究などのジャンルで世界的水準を誇っている。また同校が、二年ごとに開催する国際シーパワーシンポジウム (International Sea Power Symposium) には、全世界の海軍や沿岸警備隊の参謀長が招かれ、共通の国際問題の討議をするとともに海洋における国際協力を推進するフォーラムを提供するかたちになっている。これらのエピソードは、米国海軍の知的伝統の一端を物語っていると言えそうである。

1861年から1865年にかけて国内を二分して戦われた南北戦争以降の米国海軍を通史的に眺める際には、いくつかの区分がある<sup>42</sup>。まず議会が南北戦争後に海軍の削減を決めた1865年以降が「海軍暗黒時代」である。そして海軍が木製艦の大修理をやめて鋼製艦の国産計画を成立させ、議会が ABCD (巡洋艦 Atlanta、Boston、Chicago、通報艦 Dolphin の頭文字をとった) 艦艇四隻の建造費を可決することで「ニュー・ネイビー」の誕生が促された1883年以降を「海軍復興時代 (海軍ルネッサンス)」と呼ぶ。これに続き、キューバのグアタナモ港を租借する意向を示した1903年以降が「海軍躍進時代」である。

本章が対象とするのは、19世紀後半から20世紀初頭、つまり「海軍暗黒時代」後期から「海軍躍進時代」前期にかけてである。この時期、それまでの帆船海軍における経験と反知性主義的な気質が重視されてきた海軍士官の間で、体系的な知的追求を重視する態度が強まった。それに伴う米国海軍士官団の変化は何であったのか、そしてその誘因は何であったのかを明らかにすることが本章の目的であり、第1部の出発点でもある。

当時の海軍戦略家としては、アルフレッド・マハンがよく知られている。1890年に『海上権力史論 (*The Influence of Sea Power Upon History*,

---

<sup>42</sup> 高須廣一「アメリカ海軍史年表」『世界の艦船』第533集、1997年12月、195-196頁。

1660-1783)』を出版したマハンは、「ニュー・ネイビー」の理論的リーダーとしてセオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) 大統領にも少なからぬ影響を与えた。そのマハンを世に送り出し、海軍の改革を主導した人物こそ、マハンの師にあたるルースであった。ルースは当初から、高級士官として必要なのは、他国海軍が志向したような技術教育ではなく、広い意味での戦略や国際関係論を包含した「戦争の術と科学」であると考えていた<sup>43</sup>。これこそが、近代軍事組織の方法論の原点ともいうべきものであり、第1部を通じて明らかにしていくものでもある。

それは一方で海軍の職務と学問的な探究を結びつけることを意味しており、いわば「ネイバル・アカデミズム」とでも言うべき知的態度であった。本章ではルースに代表される、ローズヴェルトが推進した海軍の拡大を知的に準備した人々を描くことで、米国海軍が大きな時代の変化の中、どのような人材育成システムを構築したのか、そしてその背景にあった方法論がどのようなものであったのかを検証するとともに、今日まで通底する米国海軍の知的伝統の源泉を探る。

我が国において19世紀後半から20世紀初頭にかけての海軍戦略、海軍制度、海軍力整備関連の研究は比較的多いものの、方法論という視点から海軍を研究したものは少ない。先述の通り、この時代の海軍戦略、シーパワーや海軍力整備に影響のあった人物としてマハンが有名である。一方、本論文で注目するルースに関する著書は皆無といえる。しかしながらマハンを理解するためにも、かつ米国海軍の方法論を考察するためにも、「考えることを教えた」ルースを理解することが必要不可欠である。

---

<sup>43</sup> John D. Hayes and John B. Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*, Newport: Naval War College Press, 1975, pp. 37-44.

マハンについては、麻田貞雄や谷光太郎が、その業績を歴史的に詳述している。麻田は、マハンの代表的著作を紹介するとともに、歴史に及ぼしたマハンの影響に関して海外膨張論を中心に述べている<sup>44</sup>。谷光は、マハンの伝記において、マハンとルースの関係、海軍大学校について触れている<sup>45</sup>。山内敏秀は、軍事の観点からマハン戦略の現代的意義を分析している<sup>46</sup>。いずれも、マハンを通じて米国海軍の戦略、米国の海外領土拡大を含む帝国主義を描き出してはいるものの、ルースの知的貢献についての考察は十分ではない。

日本に対する米国海軍戦略の影響は、前出の麻田が日本海軍のマハン理論の摂取について、特に秋山真之と佐藤鉄太郎を中心に取り上げている<sup>47</sup>。麻田は、日本海軍のマハン研究・摂取は選択的かつ恣意的であり、マハンは大航海主義のイデオログとしてのみ理解したと分析している<sup>48</sup>。前出の谷光<sup>49</sup>、そして平間洋一<sup>50</sup>も同様の立場である。戸高一成は、1900年以降の日本海軍の動向の背景には、常にマハンの戦略思想があったと分析している<sup>51</sup>。しかしながら、どれも共通してマハンが日本海軍の兵力整備の理論的支柱として影響を及ぼしたことは言及しているものの、米国海軍の方法論の影響を主眼には扱ってはいない。

以上を踏まえ、本章では次の構成で米国海軍の方法論を検証し、今日まで

---

<sup>44</sup> 麻田貞雄訳『アルフレッド・T・マハン』研究社、1977年、5-6頁。

<sup>45</sup> 谷光太郎『アルフレッド・マハン』白桃書房、1990年。

<sup>46</sup> 山内敏秀編著『戦略論体系⑤マハン』芙蓉書房出版、2002年。

<sup>47</sup> 麻田貞雄「日米関係のなかのマハン—海上権力論と太平洋膨張論をめぐって—」『両大戦間の日米関係 海軍と政策決定過程』東京大学出版会、1993年。

<sup>48</sup> 同上、26-41頁。

<sup>49</sup> 谷光太郎『山口経済叢書第27集 米国東アジア政策とその創設者』山口大学経済学会、1999年。

<sup>50</sup> 平間洋一「A.T.マハンが日本海軍に与えた影響」『政治経済史学』第320号、1993年2月。

<sup>51</sup> 戸高一成監訳『マハン海軍戦略』中央公論新社、2005年、412頁。

通底する米国海軍の知的伝統の源泉を探っていく。第1節は、南北戦争後凋落した米国海軍の状況と改革の萌芽を明らかにする。第2節は、ルースを中心とした改革運動とその背景となったドイツ用兵思想を分析する。第3節は、軍のプロフェッショナル化の表れとして、米国海軍協会による知的活動と、米国海軍大学校、海軍情報部及び海軍作戦本部の創設という制度的展開への道程を分析したうえで、「ネイバル・アカデミズム」というべき知的態度を明らかにする。

## 1 南北戦争後の米国と海軍

### (1) 米国社会と軍隊

19世紀後半の米国は海外に植民地を持たず、英国のように海洋を支配するという観念はなかった。米国海軍の役割は、まだ沿岸防御と戦時の通商破壊の二点に限定されていた<sup>52</sup>。高坂正堯は、南北戦争後の米国を「内向きのアメリカ」とし、米国にとって戦後の再建が重要な課題であり、西部の開発がその活力を吸収し、「海軍はその必要性をほとんどといってよいほど認められなくなった」と評している<sup>53</sup>。米国海軍受難の時代であった。米国内では長い南北対立の緊張から解き放たれ、軍事より産業復興、外政より内政の時代を迎えていた。

実際、国内の復興と発展は目覚しかった。1869年に最初の大陸横断鉄道が開通すると、鉄道・電信（電話）の発達によって交通・通信網は瞬く間に拡大し、1880年代後半までに近代合衆国社会の基礎的インフラは完成した。工場における工程の分業化と部品の標準化・互換化を中心とする大量生産方式

---

<sup>52</sup> 青木栄一『シーパワーの世界史②』出版共同社、1983年、283頁。

<sup>53</sup> 高坂正堯『不思議の日米関係史』PHP研究所、1996年、67-68頁。

が導入されると、米国は工業生産高で英国やドイツを大きく引き離し、19世紀末までには世界最大の工業国となっていた。大量生産される米国製品の向かう先は、国外ではなく国内であった。当時の米国は世界にも稀な高率保護関税に守られた国内市場に恵まれており、特に北部中心の工業関係者の海外市場への関心は概して薄かった<sup>54</sup>。

また対外関係においても、ヨーロッパで相対的な平和が続いたために、19世紀を通して米国は孤立政策を取り続けることができた。ヨーロッパでは、ヨーロッパ諸国の共存と相対的平和を保つものとして勢力均衡が重視されたが、米国は周辺に対抗勢力がなかったため、勢力均衡を考慮する必要がなかった。19世紀前半にはいわゆるインディアン部族を西部から駆逐して領土を拡大しただけではなく、メキシコとの戦争を通じて南でも領土を拡大したが、それが他国から掣肘を受けることはなかった。つまり米国の拡大は主として大陸内で展開しており、海洋の彼方への膨張が強く意識されていたわけではなかった。無論、時代は帝国主義の潮流の中にあり、米国も手をこまねいたわけではない。1865年から1890年までの間に、米国はアラスカ、ミッドウェー諸島、そしてサモア諸島における基地使用権を獲得している。それでも、同時代の英国とフランスが両国併せて延べ300万平方マイルの新たな植民地を獲得していたことを考えれば、米国の海外への拡張は比べ物にならないほど限定的だった<sup>55</sup>。

---

<sup>54</sup> 農業においては、事情が異なった。一方、西部・南部を中心とする農業関係者は、南北戦争前から、ヨーロッパを主とする国際市場に依存しており、その変動の大きな影響を受けた。南北戦争後も市場向けの大規模商業農業の性格は変わらず、その後海外市場を拡張する措置を政府に求める勢力となる。

<sup>55</sup> Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role*, Princeton: Princeton University Press, 1998, p. 47.

## (2) 凋落する軍隊

反面、米国社会の軍隊に対する態度は厳しかった。サミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) は、19 世紀後半を評して、「アメリカ社会の軍に対する徹底的な敵意は、軍隊というものを、彼等が仕えてきた社会から、政治的にも、知的にも、社会的にも、そしてまた物理的にも孤立させた」と指摘している<sup>56</sup>。南北戦争の反動によって、米国建国以来の伝統である常備軍への忌避感が一層強まっていたのである。米国社会は繁栄し、内向的かつ反軍的であった。1870 年代、米国政府は海軍に無関心であった。1878 年に、海軍の総員は 6,000 人にも満たず、アンドルー・ジャクソン (Andrew Jackson) 大統領政権以来、最も小規模になっていた。南北戦争当時、約 700 隻であった艦艇数が、1880 年までに 48 隻までに落ち込んだ。軍事予算は切りつめられ、新しい技術や兵器の実験をしたり、開発したりすることは不可能であった。その結果、1880 年までの米国海軍は、予算節約の観点から艦艇は蒸気艦から帆走艦に逆戻りし、艦隊行動などもままならない状況であった。人事は停滞し、米国海軍兵学校を卒業後 7 年かけて、ようやく少尉に任官した例もあった。海軍士官の多くは、減給、一時休暇を命ぜられ、昇進は限定されていた<sup>57</sup>。米国海軍の士官、下士官は、ともに魅力的な職業ではなくなっていた。特に水兵の募集は困難を極め、結果的にその質も大きく低下した。

同時期の世界を見渡すと、英仏などの主要国の海軍は帝国主義的プロジェクトの先鋒として充実してきており、米国海軍の立ち後れぶりは関係者にも意識されていた。ある米国海軍士官の 1884 年の手記によると、「米国海軍は

---

<sup>56</sup> サミュエル・ハンチントン (市川良一訳) 『軍人と国家 (上)』原書房、2008 年、220-221 頁。

<sup>57</sup> 麻田訳『アルフレッド・T・マハン』17 頁。

海外のカウンターパートに比較し、装備といい、士官のプロフェッショナルな意識といい、世界の海軍の笑いの種となっている」と今では考えられない嘆きが綴られている<sup>58</sup>。この時期、技術革新によって、海軍のそれまでの装備が大幅に時代遅れになった。艦艇一つとっても、19世紀後半には、弾丸を撃ち出す木造帆船の海軍から、炸裂弾を装備する鋼鉄蒸気船の海軍へと大きく変化していた。とりわけ南北戦争終結以降の海軍における技術進歩は目覚しく、帆走艦が蒸気艦に更新され、大砲、防御装甲、弾薬等も強化され、魚雷の出現も見た。こういった新たな技術発展を消化するため、当時の米国海軍では技術尊重主義（テクニシズム）が横行することになった。兵科士官（ライン・オフィサー）に必要とされる軍事を総合的に理解する能力を磨くこと、つまり「戦争の術と科学」についての研究がなおざりにされ、新たに脚光を浴びつつあった特殊な技術的知識、技能のみを重視する雰囲気が強かったのである。したがって、多少なりとも向上心があり、野心のある海軍士官は、機関（エンジン）、大砲、電機等の用法といった特殊な技術的知識・技能の習得に集中する傾向があった。

### （3）改革運動の萌芽

このような米国海軍をとりまく惨憺たる状況に不満を持った海軍士官団の一部から、改革運動が開始された。一連の運動は、軍を知的専門職集団とすること、つまりプロフェッショナル化を通じて自分たちの地位を向上させようとする運動であったとも理解できる。ハンチントンによれば、1870年代から1880年代の軍改革運動は、以下のような特徴があった<sup>59</sup>。①概して同時

<sup>58</sup> Peter Karsten, *The Naval Aristocracy: The Golden Age of Annapolis and the Emergence of Modern American Navalism*, New York: Free Press, 1972, pp. 278-279.

<sup>59</sup> ハンチントン『軍人と国家（上）』227-229頁。

代の米国の民間人の影響から切り離されていたこと、②その着想とインスピレーションを米国の軍啓蒙運動（military enlightenment）と当時世界最先端とされたドイツの軍事制度から採り入れたこと、③陸・海軍の組織を横断してアイデアを交換し、激励しあうことで、職業軍人制度を発展させたこと、である。現状のままでは、その存在意義すら問われかねないと考えた軍人の危機意識こそが、改革運動の最大の原動力であった。

## 2 改革運動の背景とルース

### (1) ルースの考え

このような改革運動を海軍で先導したのがルースであった。ルースによる改革運動は、まず知的側面から着手された。ルースがここで重視したのは、当時横溢していた軍艦を運用するテクニズムではなく、戦史や広く戦争を遂行するのに必要な戦略、今日でいう戦略論あるいは国際関係論であり、「戦争の術と科学」というべきものであった。そのためには、理論的な高等専門教育が必要であった。こういった改革運動は、伝統と経験を重視する保守的な軍人達からは、大きな抵抗を受けることとなった。

ルースの基本的な発想は、当時世界を席卷していたドイツ軍事科学の影響を受けつつ、それを米国的なプラグマティズムと結合させたものと言えた。具体的には、問題解決のための方法論である「応用システム (The Applicatory System)」と歴史研究が方法論として重視された。「応用システム」は三段階の過程を基本とした思考法であり、第一段階の「情勢分析と情勢判断の具体化」では行動の前提となる見積もりを、第二段階の「判決を命令に移す方法」で命令の起案を、そして、第三段階の「判断過程の実行」で参謀旅行や



図上演習を通じた計画の評価を行うこととされていた。

「応用システム」とは演繹法、すなわち一般的原理から個別の事実を推論する方法をとる。複雑かつ特殊な軍事問題を解決するのに一般的な原理を応用するのである。同時に、「応用システム」は帰納によって推論を進め、事物の因果関係を確定する帰納法の重要性も示した<sup>60</sup>。これは、軍事的諸問題を解決するための演繹と帰納の往還、すなわち相互作用のシステムであった。

## (2) ルースとその人脈

高名なマハンを「名馬」とすれば、ルースはマハンを見出した「名伯楽」と言えよう。マハンの執筆を支え、セオドア・ローズヴェルト大統領に紹介したのもルースであった。今日、アナポリスの海軍兵学校には卒業生である両者の名前を冠した建物が存在する。マハン・ホールが時計台と大講堂を有し、キャンパスの中心に位置する荘厳な建物であるのに対し、ルース・ホールはキャンパスの端に位置し、航海学等の実務的・軍事的科目を教授する箱形の実用的な建物であるのは、両者の歴史的役割を象徴しているようでもある。ルースは、戦場で武勲を立てたいいわゆる「ヒーロー」ではない。むしろ、「ニュー・ネイビーの知的リーダー (Intellectual Leader of The New Navy<sup>61</sup>)」という表現こそが彼の役割を言い当てている。

ルースは 1827 年ニューヨーク州に生まれ、1841 年に 14 才で海軍に入隊した。彼は士官候補生としての訓練を洋上で積み、1848 年から 1849 年の間、

---

<sup>60</sup> Members of the Staff, U.S. Naval War College, “Note on the Applicatory System of Solving War Problems, with Examples Showing the Adaptation of the System to Naval Problems” *United States Naval Institute Proceedings*, vol. 38, September, 1912, pp. 1011-1036.

<sup>61</sup> John B Hattendorf, “Stephen B. Luce: Intellectual Leader of The New Navy,” James C. Bradford ed., *Quarterdeck to Bridge: Two Centuries of American Naval Leaders*, Annapolis: Naval Institute Press, 1997, pp. 201-218.

当時創設間もなかった米国海軍兵学校に学んだ<sup>62</sup>。ルースは、海軍士官候補生教育が、艦上での徒弟制から、陸上での体系的制度に移行する時期に教育を受け、結果として艦上での徒弟制と陸上の体系的制度の両方を経験した人物であった。しかしながらルースは、どちらかといえば、海軍士官教育制度確立前の伝統的な教育の影響をより強く受けているとあってよいだろう。ルースは任官後、数多くの海上勤務を経験するとともに、海軍兵学校の教官も勤めた。海軍士官としての専門分野以外、歴史や文学などリベラル・アーツ全般に興味を持ち続け、海上勤務の際にも読書を欠かさなかった<sup>63</sup>。

そのルースは 1870 年代半ばまでには、部内外に多くの知己を得るとともに、海軍省内で改革を推進できるポストを得ていた。議会政治家の多くにも知遇を得て海洋政策の策定にも関与し、1874 年に議会で承認されるモリル法 (Morrill Act) を起案した。この法律は、米国の海事教育の推進のため商船学校の設立を促し、陸上における船員の体系的教育を目指すものであった<sup>64</sup>。海軍内では、水兵の募集システムや、水兵の陸上教育の制度を構築して人材育成に力を尽くした<sup>65</sup>。さらに、*Army and Navy Journal* 等の専門誌に教育訓練、人事政策関係の論考を数多く投稿するとともに、海事関連の教科書執筆にも携わった<sup>66</sup>。

---

<sup>62</sup> 同校は、産業革命を受けて高度化した技術を中心とする士官教育を陸上で体系的に実施することが必要とされ、1845 年に創設された。ウエスト・ポイントの米国陸軍士官学校の創設は 1802 年である。

<sup>63</sup> Ronald Spector, *Professors of War: The Naval War College and the Development of the Naval Profession*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2005, p. 11.

<sup>64</sup> ニューヨーク州、マサチューセッツ州、ペンシルベニア州、カリフォルニア州、メイン州、テキサス州にそれぞれ商船学校 (maritime school) が設立された。特にニューヨーク州の商船学校は、今日 The State University of New York Maritime College として健在である。

<sup>65</sup> Hattendorf, Simpson, Wadleigh, *Sailors and Scholars*, p. 10.

<sup>66</sup> ルースは数多くの教科書を執筆した。兵学校教官時代の 1862 年に、基本的な射撃教範である *Instruction for Naval Light Artillery, Afloat and Ashore* 及び 19 世紀後半の海事教育の定番といわれる *Seamanship* を記している。なお、*The Young Seaman's Manual* は同書からの抜粋である。その他、海軍の軍歌を編集した *Naval Songs* を 1883 年に出版している。

ルースは南北戦争中の 1865 年 1 月、ウエスト・ポイントの米国陸軍士官学校でウィリアム・シャーマン (William Sherman) と出会い、戦争に対する職業軍人的アプローチについて大きな影響を受けた<sup>67</sup>。シャーマンは、ルースに作戦計画を示すとともに、ミリタリー・プロフェッショナリズムの意義と軍事作戦の基本原則についての洞察を語ったのである。ルースは戦史の学習こそ、海軍士官に海軍の本質を理解させ、専門職的思考の基盤を提供すると信じていた。同時に「戦史を論理的に分析し、史実の利点を理由付けることができるようになって初めて有益になる」と理解していた<sup>68</sup>。後日ルースが戦史教育を重要視したのも、戦略・戦術という戦いの基本原則は歴史、特に戦史を学ぶことから抽出されると考えていたことに由来する。こういったルースの哲学は、戦史から一般的法則の導出を試みたマハンの研究手法に受け継がれていくのである。

また陸軍軍人のエモリー・アプトン (Emory Upton) の影響も忘れてはならないだろう。アプトンは、シャーマンの命を受け、1875 年から 1876 年にかけて世界の主要国の軍事教育の視察を行い、当時先進的なドイツ式の軍事科学に触れた。アプトンの提出した報告書は、上級の軍学校の創設、参謀本部の創設、昇進や統帥部への補職は試験制度によること等の提言が含まれていた。アプトンの報告書は、米国の軍隊が世界的に遅れていることを明らかにした。アプトンの進言は、1881 年にカンザス州のフォート・レブンワース (Fort Leavenworth) において高等教育機関として、指揮幕僚大学 (Command and General Staff College) の原型ともいえるべき、歩兵・騎兵上級学校 (School of Application for Cavalry and Infantry) の創設によって

---

<sup>67</sup> ルースは、ジョミニの「戦いの原則」を高く評価した。ルースの薫陶を受けた、マハンの「海戦の原則」は戦力の集中、決戦の重視をとり、ジョミニに由来するものである。

<sup>68</sup> Hayes and Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*, p. 75.

一部が実現された。ルースのドイツ的思考はこのアプトンによる影響があると思われる。ドイツ式の軍事組織とその手法に傾倒したルースとアプトンは問題意識を共有し、頻繁に意見交換を重ねていく。海軍大学校の創設を支援するアプトンの信念は、ルースへの 1877 年 10 月 17 日の書簡によく表れている。

1812 年の米英戦争ではほとんどが負け戦で首都まで燃やされた。南北戦争では、両軍合わせて 50 万人以上の死者を出した。これらは、士官の不勉強の犠牲である。大量の兵士の死を強要する政策は止めるべきである。将来、あのような流血を避けるためにも有能な指揮官を育てる高等軍事教育機関が必要である<sup>69</sup>。

知的に優れた高級指揮官こそが、国家に貢献し、かつ部下に無駄な死を強要しないという強い決意の表れであった。知的に準備した軍事組織こそが、最小限の犠牲で戦場での勝利を得ると言い換えることもできるだろう。

### (3) ドイツ用兵思想の影響と米国海軍での発展

当時、ドイツ参謀本部は参謀総長ヘルムート・フォン・モルトケ (Helmuth von Moltke) に率いられ、プロイセン時代に「訓令戦術 (Auftragstaktik)」を用いて普墺戦争 (1866 年) 及び普仏戦争 (1870 年-1871 年) に勝利し、その軍事思想の評価は確立していた。1858 年から 31 年間の長きに渡り参謀総長を務めたモルトケは、戦史の歴史的教訓を重要視するとともに参謀本部を単なる軍の計画部門から、近代戦に適合する統帥機構へと変貌させた。ル

---

<sup>69</sup> Albert Gleaves. *Life and Letters of Rear Admiral Stephen B. Luce*, New York: G.P. Putnam's Sons, 1925, pp. 170-171.

ースは、1863年、軍艦マセドニアン艦長として欧州に派遣された際、欧州各国を訪問して軍の教育システムについて広く学び、モルトケの業績についても肌で感じていた。

モルトケが導入した「訓令戦術」とは、現地の状況変化に応じて部下の各級指揮官が迅速かつ知的に対応できるよう高級指揮官は全般の企図のみ示し、達成すべき目標実現のための実施方法は委任するというものであった<sup>70</sup>。「訓令戦術」の前提には、「戦略は臨機応変の体系である」と考えるモルトケの思想があった。この臨機応変さを具現化するために「訓令戦術」では、各級指揮官に①自由裁量を与えて思考させ、②権限の範囲内で状況に適した決断を行わせ、③しかも全体的な意図に沿う形で自主的に行動させることが勧奨された。

米国海軍が注目した、前出の三段階の思考過程で構成される「応用システム」はこの「訓令戦術」のための方法論であった<sup>71</sup>。つまり、「応用システム」とは、軍人が原理原則を踏まえたうえ実地で「応用」すること、すなわち自分の頭で考え自主的かつ臨機応変に施行することを目的としていた。ルースが創設に関わる米海大は、高等教育の目的を「一部の天才を養成するのではなく、大人数の標準的な能力を上げる」としており、「応用システム」の導入は合理的であった<sup>72</sup>。もっとも、「応用システム」は、海軍士官に既存の海軍戦術を教授することは有効であったが、視野狭窄を招き、独創的な問題や新たな海軍戦術を解決することに関しては若干有効性に疑問があった

---

<sup>70</sup> 片岡徹也編『軍事の事典』東京堂出版、2009年、235頁。

<sup>71</sup> 片岡徹也編『戦略論体系③モルトケ』芙蓉書房出版、2002年、292-293頁、305頁。

<sup>72</sup> Member of the Staff, U.S. Naval War College. "Note on the Applicatory System of Solving War Problems, with Examples Showing the Adaptation of the System to Naval Problems," p. 1012.

という意見もある<sup>73</sup>。しかし、知的かつ合理的な判断の方法論を普遍化し、近代社会の戦争に耐えうる大量の士官養成を可能にした功績はその欠点を補って余りあることと特筆されよう。

ドイツでは、モルトケの薫陶を受けた参謀達は実戦でその価値を高めていった。「応用システム」の教育法は、実践と参加を重視し、教場において戦史を事例として理論を確認させ、実動演習、参謀旅行、地図問題、兵棋演習を通じて反復演練していく。演繹と帰納の反復思考過程は状況に応じて最適な意思決定を生む。この方法論は、モルトケがドイツ参謀本部でその声価を高めるに伴って有効性が証明され、世界各国軍に受容され今日もその基本型は変わっていない。

米国海軍も、ドイツ参謀本部から多くを受容した。すなわち参謀本部が軍の頭脳として、平時から情報収集し、地誌を研究し、動員や戦い方を作戦計画として立案し、兵棋演習（ウォー・ゲーミング）で分析し、戦い方ともいふべきドクトリンを磨いてゆく手法である。序論で述べた通り、ドクトリンとは目標達成のために軍隊の行動を導く原理原則ではあるが、ここで思考が固定化されては現場での応用ができなくなる。ここでルースは、士官にとっては生起する問題の解答を覚えることではなく、問題の解答を導出する方法論を体得することの方が重要だと考えた。「応用システム」の教育法は、「海軍に考えることを教えた」ルースの心を捉えた<sup>74</sup>。知的かつ合理的な判断の方法論を体系化し、少数の天才ではなく近代社会の戦争に耐えうる多数の士官養成を可能にしたことが、その意義であった。

ドイツから導入された「応用システム」は、その後、科学を基本とする実

---

<sup>73</sup> Spector, *Professors of War*, p. 128

<sup>74</sup> ハンチントン『軍人と国家（上）』市川訳、236頁。

用主義哲学的文化と米国で生まれたジョン・デューイ (John Dewey) のプラグマティズムを背景に、科学的方法論として米国海軍において独自に発展していく。デューイの説くプラグマティズムとは、人間の観念や知識は、環境に適応し、問題を解決するための道具である、とするものである。またデューイは、意思決定のため「問題は何か、どのような解決案があるか、どのような解決案が最良か」と、問題解決の諸段階を規定したことで知られる<sup>75</sup>。この思考法は「応用システム」に理論的深みを持たせることになった。デューイの説く、よりよき民主社会を作る行為のための道具としてのプラグマティズムの方法論が「応用システム」に適用され軍事問題解決のための道具へと発展していった。米軍は、こういった米国の哲学的素地と南北戦争における大規模動員の経験から、ドイツの軍事科学を受容し独自に発展させることになる。この受け皿となるのが、次節で取り上げる米海大である。

### 3 プロフェッショナル化への道

#### (1) プロフェッショナリズムとアマチュアリズム

ルースを悩ませたのは、前述のテクニシズムばかりではなかった。伝統的な軍事に対するアマチュアリズムもそうである。すなわち、「戦争は勇敢な志願兵と天才的な指揮官によって遂行されるべし」という考え方である。そのため、アナポリスに海軍兵学校が存在するのに、さらに上級の海軍大学校が必要だという考え方は、保守的な士官たちには当初理解されなかった<sup>76</sup>。

もっともこれは海軍に限った話ではなく、米国の一般社会で、高等専門職教

---

<sup>75</sup> ハーバート・A・サイモン (稲葉元吉、倉井武夫訳) 『意思決定の科学』産業能率大学出版部、1980年、59頁。

<sup>76</sup> 米国海軍は、一般教育に関する大学院として1909年に海軍大学院 (Naval Post Graduate School) を設けた。当初、アナポリスの海軍兵学校に併設されたが、その後カリフォルニア

育は立ち後れていた。ドイツの影響を受けてメリーランド州ボルチモアに、米国初めての大学院大学、ジョンズ・ホプキンス大学が創設されたのは1878年で、それは米海大創設のわずか6年前の出来事に過ぎない<sup>77</sup>。こういったテクニシズムとアマチュアリズムの抵抗を排除しながら、軍のプロフェッショナル化を果たすべく創設されたのが米海大である。ルースは言う。

諸君のプロフェッションは、戦争のプロフェッションであるのに、戦争を研究することをしていない。法律のプロフェッションを目指す大学生が、法律学を無視するとしたら全く馬鹿げている。軍事のプロフェッションである我々が、その真の職務の研究を行わないのであれば、誰もがその異常さに驚愕するに違いない<sup>78</sup>。

有能なリーダーを養成する人づくり、技能集団から戦闘集団への変貌をルースは企図したのである。そのような努力こそ、諸外国に対抗できる近代海軍を建設し、かつそれを強力な組織にする唯一の解決策であるとルースは考えたのである<sup>79</sup>。

## (2) 改革運動の具体化：米国海軍協会の創設と知的架け橋

問題意識を共有した海軍士官団の一部は、ルースというリーダーを得て改革運動を開始した。彼らの軍を知的専門職集団とするという改革の第一歩は、アナポリスにて米国海軍協会（U.S. Naval Institute）創設である。改革運動

---

州モンテレーに移転した。

<sup>77</sup> 19世紀の米国の大学院の起こりやドイツの影響については、潮木守一『アメリカの大学』講談社、1993年を参照。

<sup>78</sup> Hayes and Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*, p. 233.

<sup>79</sup> Spector, *Professors of War*, pp. 11-26, 130-151.



を部内の抵抗を排除して実現するには、外部の応援団を組織することが有効である。また、ドイツとは違い、軍に対する議会などの政治的制約が強い米国では、軍の改革にも政治や市民社会への働きかけが重要であったことも事実である。ルースを中心とする改革派の士官団は、学術・研究に関して積極的に外部との交流を図り、また研究成果を外部に公表して批判を受けることを通じて、市民社会との関係を強化しようとした。そのための手段が、「アイデア交換のためのフォーラムを作為し、シーパワーに関する先端的知識を共有し、海軍と海事の伝統を守るため」に創設された米国海軍協会である<sup>80</sup>。

1873年10月9日、海軍という組織を憂う少数の海軍士官の一団によって発足した米国海軍協会は、初代の会長に南北戦争の英雄デービッド・ポーター (David Porter) を迎え、以後、米国海軍の知的インフラとして発展する。後に言及する米海大、海軍情報部に加えて、海軍省図書館、海軍公文書館といった組織の萌芽となっていく。それは「米国の海軍プロフェッショナルリズムの始まり」でもあった<sup>81</sup>。ポーターは初代会長、ルースは第四代会長となる。海軍協会は海軍の知的フォーラムとして、「海軍ルネッサンス」を支えた<sup>82</sup>。同協会の本部はアナポリスの米国海軍兵学校内におかれて今日に至っているが、創設当時本部の場所として同校が選択されたのは軍艦の模型や武器も含めた海軍関係資料の蓄積と文官・軍人から構成される教官団を活用するためであった。

しかしながら、同協会は政府の見解を代表する組織ではなく、会員の会費やスポンサーからの寄付で運営される準民間組織である。そのため、会員は

---

<sup>80</sup> U.S. Naval Institute, “History of the U.S. Naval Institute” <<http://www.usni.org/about/history>>, Accessed April 6, 2013.

<sup>81</sup> Lawrence Carroll Allin, “The United States Naval Institute: Intellectual Forum of the New Navy: 1873-1889,” Ph.D. dss. University of Maine at Orono, 1976, p. 16.

<sup>82</sup> Ibid., p. 1.

当初から広く一般にも開放されており、創立以来、海事関係士官、すなわち海軍士官、海兵隊士官、沿岸警備隊士官および商船隊士官の自由な意見表明の場として今日に至っている。海軍協会は海軍士官のみならず、一般の海軍研究者、支援者に意見発表と書籍出版の場を提供した。しかも外国の海軍士官も会員になることができた。このように、海軍協会は海軍内外の「知的架け橋」となり海軍の理論的援護の場となっており、協会を通じて当時の海軍士官に専門職業的考察を広く発表する機会を与え、彼らに知的好奇心と自律心を涵養することに貢献したのである<sup>83</sup>。

### (3) 米国海軍協会の取り組み：部外との交流と意見発表の場の形成

学術研究発展のためには、研究成果発表の場が欠かせない。海軍協会は、創設翌年の 1874 年に機関誌である『プロシーディングス (*Proceedings*)』を発刊し、今日でも同誌は世界中の海軍士官の意見交換の場として機能している。月刊誌である同誌は毎号特集を組むほか、かなりの数の自由投稿が掲載されている。特徴として、米軍の特集号と世界の海軍の特集号がそれぞれ年に一回ずつ生まれ、後者には毎年日本の海上幕僚長を含め世界各国の海軍参謀総長も寄稿している。『プロシーディングス』は、「米国における軍事雑誌としては最も優れた、そして最も影響力を持ったもので、長い間海軍士官に対して専門的な討議のための公開の場を提供」することになった<sup>84</sup>。一民間機関である協会の機関誌であることから、同誌は政府に検閲されず、自由な議論が可能であった。ルースが、米海大に関して初めて意見を公にしたのも、1883 年 4 月に同誌に掲載された論文である。

初期の論文には教育関係の論文が多いのは印象的である。そして米海大の

<sup>83</sup> Hattendorf, Simpson, Wadleigh, *Sailors and Scholars*, p. 6.

<sup>84</sup> ハンチントン『軍人と国家（上）』236 頁。

運営が軌道に乗った 1890 年代以降、徐々に海軍力の行使や作戦における意思決定に関する論文が増えてくる。セオドア・ローズヴェルト大統領も延べ 6 回寄稿し、自己の主張を開陳している。このように機関誌は、軍と市民社会の知的交流のみならず、政治家も巻き込んだ意見交換の場として機能していくのである。

1879 年からは懸賞論文制度も設けられ、会員の投稿意欲も高まったことが想像される。同年の第一回優秀論文の一つは、マハンの論文であった。以後、後の米海大校長となった若き日のカスパー・グッドリッチ (Casper Goodrich) やジョン・フィスク (John Fiske) の論文が受賞している。1909 年には、後に第二次世界大戦で海軍作戦本部長として海軍を指導する、当時大尉であったアーネスト・キング (Ernest King) が最優秀賞を獲得している<sup>85</sup>。懸賞論文を受賞している海軍士官は、大尉、少佐クラスが一番多い。懸賞論文制度は今日も続いており、若手の知的エネルギーを発揮する場となっている。また将官と若手士官の共著論文もしばしば投稿されていることから判断すると、世代や階級を超えた自由な知的議論の契機という役割も果たしている。

米国海軍の知的特徴は、若手士官の意見を上級者が認め、組織改革に繋げる懐の深さにある。また、部内外、そして部内にあっては現役、退役を問わず、意見を自由に交換する知的自由を保障したのも、海軍協会であった。組織は、批判を咀嚼し、改善意見に耳を傾ける努力を無視しては発展しない。海軍協会は軍人が陥りやすい、知的怠慢と傲慢さを防止する装置ともなったのである。

また同会は、後に海軍協会出版部 (Naval Institute Press) 発足させて、

---

<sup>85</sup> U.S. Naval Institute, *U.S. Naval Institute Proceedings Cumulative Index 1874-1977*, Annapolis: Naval Institute Press, 1982.

出版活動にも進出するようになった。このように米国海軍協会は、部内の啓蒙的・啓発的活動を担うとともに、広く市民社会への海軍の知的紐帯の役割を果たしてきたのである。同出版部は今日も戦略、海洋安全保障、軍事史、リーダーシップ等において活発な活動を続けている。

#### 4 制度的展開——米国海軍大学校、海軍情報部、海軍作戦本部の創設

##### (1) 米国海軍大学校：世界の高等教育の先導者と自由な学風

改革運動は知的な運動にとどまったのではなく、海軍部内の制度的展開を生んだ。第一にあげられるのが、米国海軍大学校である。19世紀後半における海軍士官の体系的な高等教育制度は、大別すると二種類に分けられる。一つは、科学技術教育のための学校である。蒸気機関や武器が主たる教育内容であった。1872年に創設されたドイツ・キールのマリーネ・アカデミー（Marine-Akademie）、1873年に創設された英国・グリニッチのロイヤル・ネイバル・カレッジ（Royal Naval College）がその代表である。これらは、帆船時代の海軍士官の再教育機関として、蒸気船時代の最新の装備を教えることが目的であった。もう一つは、これから述べる1884年創設の米海大であり、将来の司令官、幕僚となるべき士官に対し、軍人としての教養、技術のほかに、戦争に関する高等学術を教える学校である。前者は最新の技術を教授するのに対し、後者は戦略、戦術、後方支援を活用し、国家としてどのように制海権を獲得し、かつ行使していくかという「戦争の術と科学」を教授するところに違いがあった。ちなみに第2章から第4章で論ずる日本の海軍大学校は1888年に創設、米国に遅れること僅か4年であった。学校の性格としては科学技術教育中心に創設され、日清戦争を経て、戦争に関する高等

学術を教授する学校へと変わっていく。

米海大は、前述の通り 1870 年代と 1880 年代の米国海軍のおかれた厳しい状況と、19 世紀後半の米国社会における専門職業化の影響の下で創設された。創設者ルースは、南北戦争従軍当時から、作戦には陸上とか海上であるとかに関わらない根本原理が存在し、その原理を平素から研究しておく必要があるので、何とかしてその教育・研究機関を持ちたいという考えを持っていた<sup>86</sup>。

ルースはリチャード・トンプソン (Richard Thompson) 海軍長官に以下のように進言している。

近年の海戦における革命は、海上作戦におけるより高い能力を求めています。基本的戦術、もしくは単純な艦隊運動は、もはや司令官にとって十分な知識ではなくなりました。蒸気機関と電信の導入は、陸上と海上における軍事作戦の速度を飛躍的に高め、かつては数年かかった戦いが数ヶ月に短縮されています。このことは、今日を生きる海軍士官は、戦術家であるのと同様に戦略家でなければ勝利を収めることができないということを警告しています<sup>87</sup>。

海外との接点である洋上にある海軍の指揮官が、国家の政治目的達成に自らの軍事行動がどのような影響を及ぼすか理解しているか否かで、行動選択には決定的な差異が生じる。つまり、彼の処置判断が国家の目的遂行に直結するのである。そのため、艦船の運用や戦闘のノウハウだけではなく、自らの処置判断がどのような意味を持つのか大きな観点である戦略を会得させる

---

<sup>86</sup> 谷光太郎『アルフレッド・マハン』白桃書房、1990年、42頁。

<sup>87</sup> Gleeves, *Life and Letters of Rear Admiral Stephen B. Luce*, p. 169.

ことが不可欠になった。将来の司令官クラスとなるべき高級士官に対し、軍人としての教養、技術のほかに、広い意味での戦略や国際関係論を教える場が米海大であった。前述のようにルースは、これを担う教育機関の実現のため、文筆活動を展開し、議員や海軍当局に訴えた。

この過程で 1870 年代から 1880 年代初頭にかけて培った人脈が生きることとなった。中でも、ルースの最大の理解者が共和党員でロードアイランド州選出のネルソン・アルドリッチ (Nelson W. Aldrich) 上院議員であった。実際のところ、国力拡大に伴い海外貿易拡大と海軍力強化とが一致していると考えられたため、議会内でも目立った反対はなく、計画は順調に議会の認めるところとなった。むしろ、高級指揮官など学校で教えてできるものではなく、海上での経験を積み、戦闘を経験して、生来の指揮官としての資質を現した者を任命していく他はない、という伝統的な士官像を持つ身内の海軍士官からの反対が強かったのである。

ともあれ 1884 年 10 月 6 日に海軍長官ウィリアム・E・チャンドラー (William E. Chandler) が署名した一般命令第 325 号により、1885 年 9 月 4 日、「戦争の術と科学」を探究する海軍高等教育機関としてロードアイランド州ニューポートに米海大が設立された。設立にあたっては、ニューポートのほか、ワシントン、アナポリス、ニューヨーク、ボストン等、複数の候補があった。総合的に天然の良港であること、天候がよいこと、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学等有力大学の所在するボストンという米国の知的中心地から近いということで最終的な決定がなされた<sup>88</sup>。ルースは米海大を、海軍士官のレベルアップのための高等教育機関は勿論のこと、海軍

---

<sup>88</sup> Hattendorf, Simpson, Wadleigh, *Sailors and Scholars*, pp. 11-37.

力整備のための基本研究機関にもしようと考えていた<sup>89</sup>。地元で米海大を誘致したいアルドリッチ上院議員の意向と、政治の雑音から離れた場所に学校を創設したいと考えていたルースの意図が一致した結果、この地が選ばれることになった。「戦争の術と科学」の教育研究における検証手段として米海大は兵棋演習を発展させたが、やはり実際の艦隊による検証も欠かせなかった。

開校した米海大の初代校長となったルースは、知的な自由を重んじた結果、ここは学校というよりもむしろ研究所に近い存在となった。学生は講義、文献学習、兵棋演習も全く参加自由であった。学生に大学という場と機会を活用することを教え、強制することは何もしなかった<sup>90</sup>。自由かつ自律的な学風である。同校は「応用システム」を基本とする思考法と歴史の教訓を学ぶことを強調するとともに、様々な事例の比較を通じて何らかの洞察を得ようとする「比較法」が手法として重視された<sup>91</sup>。「比較法」とは、陸上戦闘と海上戦闘、陸軍科学と海軍科学、現在と過去から類似点を引き出すことを意味した。これらは机上の純然たる歴史研究にとどまることなく、実動演習、参謀旅行、地図問題、兵棋演習などによって具体的な場面に歴史的洞察を応用する努力が繰り返し行われた。

米海大は、ルースやマハンらの活躍の場でもあった。ニューポートから彼らが発信した数々の論文は、論壇を動かし、当時のベンジャミン・トレーシー (Benjamin Tracy) 海軍長官を動かし、米海大の有用性を幅広く認識させ、「ニュー・ネイビー」への発信拠点となった<sup>92</sup>。また、実戦の準備計画につい

---

<sup>89</sup> 谷光『米国東アジア政策の源流とその創設者』62頁。

<sup>90</sup> 同上、61頁。

<sup>91</sup> ピーター・パレット編著（防衛大学校・「戦争・戦略の変遷」研究会訳）『現代戦略思想の系譜—マキャベリから核時代まで—』ダイヤモンド社、1989年、396頁。

<sup>92</sup> Hattendorf, Simpson, Wadleigh, *Sailors and Scholars*, p. 31.

てもスペインとの戦争を想定した作戦計画を 1895 年までには完成させ、各種検証を重ねていた。米海大は、後述する兵棋演習に加え、北大西洋戦隊が実地検証と実験の場を提供した<sup>93</sup>。学校の所在地ニューポートが軍港である利点を生かしたのである。海軍の活動は政治、外交に直結することから、ルースは民主主義国家における複雑な政軍関係を理解させるよう配慮した。緊密に連携する戦略、外交、政策の関係において、より強いシビリアン・コントロールが必要であると多くの海軍士官達に認識されていたとすれば、それは米海大教育の大きな成果と言えた<sup>94</sup>。

教官団の中で特筆に値するのは、マハンとウィリアム・リトル (William Little) の二人である。リトルは進歩する科学技術と艦隊運用における現実問題を解決するための訓練方法を構築した。マハンが米海大に大きな指針を示し、リトルが実地への応用を考えたといっていいただろう。ここでは、少しリトルの業績について見てみたい。

リトルにより米海大は、海軍のドクトリンと作戦計画を分析かつ評価するため、兵棋演習をそのカリキュラムに導入した。米海大は、当時の最新の哲学であったプラグマティズムから方法論を学んだのである。そして、そこに関係する士官達は、戦争について計画することを、比較分析と学問的な推論による演習であると受け止めていた<sup>95</sup>。リトルが導入し改良した兵棋演習は、費用が要らないこと、戦略レベルから戦術レベルまでどこでも全ての指揮系統に関する演習が出来るとともに、どのような艦隊編成でも演習できた。特に階級に係わらず海軍士官が模擬演習を積み、分析・決断能力を磨くことができることから、米海大の名物コースとなった。兵棋演習が何よりも価値が

---

<sup>93</sup> Spector, *Professors of War*, pp. 34-35.

<sup>94</sup> *Ibid.*, p. 138.

<sup>95</sup> エドワード・ミラー (沢田博訳) 『オレンジ計画』新潮社、1994 年、21 頁。



あったのは、間違えることを是認し、試行錯誤を通じて「状況判断」のプロセスを体得できることである。1897年の米西戦争も、兵棋演習による検証を重ね、勝算を持って始めた戦争であった。階級に関わらずに訓練機会があることは、海軍の組織力の強化に繋がった。

ルースの先見性は、陸海軍の狭いセクショナリズムを超越していたことから窺える。創設当時から教官団にヘンリー・アボット (Henry Abbot) とタスカー・ブリス (Tasker Bliss) という陸軍の軍人達が加わり、沿岸防備、軍事史、戦略と戦術といった主要科目を担当していたのは興味深い。特にブリスに至っては、30歳の若き大尉であったが、すでにウエスト・ポイントの陸軍士官学校で教官の経験があり、ロシア・トルコ戦争について論文を発表し、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ロシア語に精通していた<sup>96</sup>。ブリスは後年、米国陸軍大学校 (Army War College) の初代校長となる。ルースの行動に対し、海軍内部から、海軍の学校で陸軍軍人が教鞭をとることに強い反対があった。ルースは、適任者が配置に就けばよいという考えで、そのような狭隘な意見には耳を貸さなかった<sup>97</sup>。

こうして発足した米海大だが、当初の数十年は存続の危機の連続だった。財政的に逼迫していただけではなく、部内からの理解も得られなかったため、アナポリスの海軍兵学校や後述する海軍情報部 (ONI: Office of Naval Intelligence) との合併もとりざたされたほどである。しかし卒業生たちが戦功をたてていくことによって、米海大の評価も徐々に内外で確立していくことになる。また、1901年には米国陸軍大学校が設立され、前述のブリスが初代校長となると、ルースが導入しようとした手法は、海軍を超える広がり

---

<sup>96</sup> Spector, *Professors of War*, p. 28.

<sup>97</sup> Ibid.

を見せるようになった。さらに米国海軍の教育研究の手法は、他国海軍の関心を引くことともなった<sup>98</sup>。1910年頃までに、海軍列強はすべて海軍大学校を持つようになるが、いずれもモデルは米海大であった。

日露戦争で活躍した秋山真之も1897年に米国に留学した際、同校への入校を希望したことが知られている。ちょうど秋山が米国に着任した年の8月の秋学期から、国家機密に関わるとの理由から学制が改正され、外国の海軍士官への門が閉ざされたため、入学は許可されなかった<sup>99</sup>。実際米海大はその後、1910年から1911年にかけて、対日戦争計画（オレンジ・プラン）を策定した<sup>100</sup>。この計画は、その後約30年にわたって米国海軍の対日戦争計画の骨格となった。

## （2）海軍情報部：米国発の軍事情報組織と知的基盤としての役割

米海大とならんで、この時期の改革運動の生んだ第二の制度的展開に、海軍情報部がある。米海大に先駆けること2年、海軍情報部は1882年に創設された。海軍情報部は、米国初の軍事情報組織である。陸軍情報部（Army Bureau of Military Intelligence）は、それに3年遅れて創設された<sup>101</sup>。大東亜戦争において、よく日米海軍のインテリジェンスに対する姿勢の違いが俎上に上がるが、作戦を統括する作戦本部より先に情報部を創設したところに米国海軍のインテリジェンス重視の姿勢の原点をみることができよう。

ルースは、海軍情報部と海軍大学校の機能的融合を考え、情報部の設立を

---

<sup>98</sup> Clark G. Reynolds, *Command of the Seas*, London: Robert Hale and Company, 1974, p. 403.

<sup>99</sup> 志摩亥吉郎「海軍兵学校から日露戦争終結まで」生田寿他『秋山真之のすべて』新人物往来社、2005年、82頁。

<sup>100</sup> ミラー『オレンジ計画』29頁。

<sup>101</sup> Mark Russell Shulman, *Navalism and the Emergence of American Sea Power, 1882-1893*, Annapolis: Naval Institute Press, 1995, p. 31.

喜んで支援した<sup>102</sup>。海軍改革の一つの切り札と考えたのである。当初の海軍情報部設立の目的は、「ニュー・ネイビー」の艦船建造のための情報収集にあった。海軍情報部は、やがて一般公刊資料の収集、海外に派遣された海軍部隊の報告のまとめ、世界各地への海洋調査的遠征や在外の米国大使館付駐在武官の統括を行うようになった。そして、米海大や 1890 年創設の海軍将官会議（General Board of the Navy）とともに、次第に戦争計画にも参画していくことになる<sup>103</sup>。海軍情報部は米西戦争で有益であることが認められ、議会も予算措置に応じたため、1899 年に組織の拡大が図られ、海軍駐在武官、艦船、武器、人事、通信、蒸気機関の六つの部局で構成されることになった<sup>104</sup>。新しい組織には、有能で意欲のある士官が多数集められた。しかも海軍省航海局の下部組織から、政治家である海軍副長官の直轄の組織になったため、情報部の提出する報告の影響力は飛躍的に高まることになった<sup>105</sup>。

海軍大学校と海軍情報部は知的関係を生んだ。海軍情報部は、歴史的手法を大切にした。情報士官は情報分析にあたって、歴史的背景を重視した。この米国海軍情報部の歴史重視のプロフェッショナリズムは、海軍大学校の歴史学習重視の教育と相乗効果を生んで、米国海軍に定着していく<sup>106</sup>。また、海軍情報部による情勢判断は、海軍大学校で用いられた「応用システム」の適用でもあった。

---

<sup>102</sup> Jeffery M. Dorwart, *The Office of Naval Intelligence: The Birth of America's First Intelligence Agency 1865-1918*, Annapolis: Naval Institute Press, 1979, p. 23.

<sup>103</sup> Paolo E. Coletta, *A Survey of U.S. Naval Affairs 1865-1917*, Lanham: University Press of America, 1987, pp. 26-28.

<sup>104</sup> Charles Oscar Paullin, *Paullin's History of Naval Administration 1775-1911: A Collection of Articles from the U.S. Naval Institute Proceedings*, Annapolis: U.S. Naval Institute, 1968, p. 441.

<sup>105</sup> Shulman, *Navalism and the Emergence of American Sea Power*, pp. 32-33.

<sup>106</sup> Hattendorf, Simpson, Wadleigh, *Sailors and Scholars*, p. 8.

### (3) 海軍作戦本部：士官団のプロフェッショナル化の到達点

最後に、第三の制度的展開である 1915 年の海軍作戦本部 (OPNAV: Office of the Chief of Naval Operations) の創設について見てみよう。米国陸軍は 1904 年 2 月に参謀本部組織を樹立したが、ルースらの度重なる海軍長官への進言やローズヴェルトの理解に拘わらず海軍に同様の組織を設けることには議会や文官グループに反対が強く、実現できない状態が続いた。ルースが米国海軍協会機関誌『プロシーディングス』誌も活用したことはいうまでもない。海軍作戦本部創設は、ルースが海軍の参謀機構に意見具申してから 30 年以上経過していた。海軍作戦本部設立は、単なる海軍行政機構の改革にとどまらず、陸軍と比べ装備中心の海軍の軍艦等兵備の設計思想や調達も担うため、強力な権限が集中し、シビリアン・コントロールを脅かすと考えられたからである<sup>107</sup>。

海軍作戦本部が必要とされる背景には、海軍省内で文官と武官の関係を整理する必要性が高まっていたことがあろう。当時の海軍省には、海軍長官を軍人が補佐する機構がなかった。既存の海軍将官会議は、専属的に海軍長官を補佐する機能を有してはいなかった。文官は、予算や政策面で議会対策をするには効率的である。しかしながら軍事的判断を要する場合、彼らは必要な経験や知識を持ち合わせてはいない。海軍長官のスタッフとして軍事面から助言するメカニズムがないということは、軍事的判断を必要とする場合に非効率的になるとルースらは長年主張したのである<sup>108</sup>。海軍長官を軍事的専門的見地から補佐するこの機構が、軍人達が主張した海軍作戦本部であった。

ルースをはじめとする士官団がプロフェッショナルとしての能力を高めようとする立場からは、このような組織改編は合理的だが、米国人一般の心情

---

<sup>107</sup> Ibid., p. 160.

<sup>108</sup> Hayes and Hattendorf. *The Writings of Stephen B. Luce*, pp. 16-24.

としては、参謀本部はドイツ的な軍国主義のイメージと結びついていたことが、その実現が遅れた大きな理由だった。高度に中央集権化された強力な軍事組織と民主的な政治制度が両立しないのではないか。参謀総長が文民である海軍長官の力を脅かし、戦時に軍事的独裁者が出現するのではないかと恐れられたのである<sup>109</sup>。

このような懸念も、第一次世界大戦を戦うという圧倒的な要請によって乗り越えられることとなった。大戦中、米海大出身者の参謀としての有用性が連合国に認められたことが大きな追い風となった<sup>110</sup>。海軍作戦本部の創設により海軍作戦本部長の権限のレベルは、長官に従属するとともに、権限の範囲も軍事問題に限定された。具体的には、「戦争に備える海軍の軍備に責任を有し、その全般的指令を担当する」、つまり艦隊の作戦運用、戦争計画の立案と態勢の準備が役目とされた<sup>111</sup>。これにより、それまで多くを米海大に負っていた諸計画立案も、海軍作戦本部が担うこととなった。米海大は、本来の「戦争の術と科学」の教育研究の場に戻ったのである。

### 軍事組織での高等教育の原型としての「ネイバル・アカデミズム」

南北戦争後の沈滞した海軍は、19世紀末から20世紀初頭に、後に世界に比類ない巨大な存在へ飛躍を予感させる、一大変化を遂げ始めた。いわゆる「ニュー・ネイビー」へのこのような変化は、海軍部内の運動のみによってもたらされたのではなく、米国を取り巻く内外の諸条件とともに、ローズヴェルトによる政治的リーダーシップによって起動されたものである。本章で

---

<sup>109</sup> 谷光『米国東アジア政策の源流とその創設者』158-159頁。

<sup>110</sup> Spector, *Professors of War*, p. 144.

<sup>111</sup> ハンチントン『軍人と国家（上）』242-244頁。

取り上げたのは、このような大きな変化を人事や教育面で支えた、ルースらの改革運動であった。

ルースらが強調したのは、一言で言えば、疑似貴族的な士官像から合理的な思考を重視する知的専門職、つまりプロフェッションとしての士官への転換であった。海軍の職務と学問的な探究を結びつける士官養成のための知的態度を「ネイバル・アカデミズム」と呼んで検討してきた。その内容は以下の点に要約できる。

- 1 知性の重視：知性をミリタリー・プロフェッションの重要要件と見なすこと。
- 2 方法論の重視：科学技術教育のみならず歴史研究を重視したりベラル・アーツを基礎としつつ、問題解決の方法論を重視した高等士官教育（米海大）を通じ「戦争の術と科学」確立のため組織的学習と研究開発の努力をすること。
- 3 外部との交流の促進：学術・研究に関して積極的に外部との交流を図り、また研究成果を外部に発表して批判を受け入れること。
- 4 成果の改革志向：研究成果を、軍の組織改革に役立てること。

ルースとマハンは、専門職に必要な要件は知識の理論化であるとして、海軍士官にとっての知性の重要性を確立した<sup>112</sup>。19世紀後半に発達した科学、特にプラグマティズムの実用主義哲学的思考法と、ドイツ参謀本部の軍事問題解決の方法論である「応用システム」の二つを統合して、合理的な手法を確立した。彼らの教育研究と論考によって、海軍が米国の知的発展の一翼を

---

<sup>112</sup> Spector, *The Professors of War*, p. 4.

担ったのである<sup>113</sup>。ルースら改革運動は、多分に当時の軍事先進国であったドイツの方式をモデルにしたものだったので、保守的な士官団からの抵抗はもちろん、全く異なった憲法体制を持つ米国では政治的にも容易に導入できなかった。だが、軍のプロフェッショナル化という点では後発国であった米国でも、改革は市民社会との関係を強く意識する独自の形で制度化された。それによって 20 世紀の米国海軍を支える人材が養成されるとともに、このような知的伝統が今日の米国海軍にも受け継がれているのである。

次の第 2 章以降、第 4 章までは、当時最先端の知的専門集団と変貌しつつあった米国海軍に対する、日本海軍の方法論の捉え方と進展について分析していく。

---

<sup>113</sup> Ibid., pp. 1-3.

## 第2章 日本の近代化と軍事組織における方法論：明治期

### 本章の着眼点と目的：明治期日本海軍の方法論

本章の目的は、日本近代化明治期の日本海軍の高級士官に対する教育に焦点を当て、その方法論を検証することである。より具体的には、1888（明治21）年に創設された海軍大学校（以下「海大」）の創設経緯や、同校での教育内容の変化と海軍の組織改革、ならびに当時の海軍軍人達の用兵に関する問題解決の方法論に関する考え方の変化を「戦務」概念の検討を通じて明らかにする。また同時に、こうした海軍高等教育の改革の国際的文脈、つまりそれが当時の列強の海軍革新運動とも連動していたことも提示する。

当時の列強の海軍革新運動として注目すべきは、太平洋を挟んで同じく近代化を進めていた米国海軍である。第1章で触れた通り、米国海軍が高級士官に必要と考えたものは、他国海軍が志向した技術教育ではなく、広い意味での戦略や国際関係論を包含した「戦争の術と科学」であった<sup>114</sup>。南北戦争後の停滞の後、1880年代から1890年代に米国海軍ではネイバル・ルネッサンス（Naval Renaissance）と呼ばれる革新運動が起こった<sup>115</sup>。その中心となったのが、「米国海軍に考えることを教えた」といわれる米国の海軍軍人スティーブン・B・ルースであった<sup>116</sup>。ルースが高級士官養成のため、戦略や国際関係を包含した戦争に関する高等学術を教育研究する米国海軍大学校（以下「米海大」）を開設したのが、革新運動の真ただ中の1884年であっ

<sup>114</sup> John D. Hayes and John B. Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*, Newport: Naval War College Press, 1975, pp. 37-44.

<sup>115</sup> Craig L. Symonds, William J. Clipson, *Historical Atlas of the U. S. Navy*, Annapolis: Naval Institute Press, 2001, pp. 105-107.

<sup>116</sup> サミュエル・ハンチントン（市川良一訳）『軍人と国家（上）』原書房、2008年、226頁。



た。彼らの革新運動の特徴は、米海大を中心として諸問題解決のための方法論を確立するとともに、組織改革を試みた点にある。欧州の列強はその後、この米海大の教育方式に追従していくことになる。サミュエル・ハンチントンは、この米海大の教育方式は欧州列強の海軍における類似機関のモデルとなったと評価している<sup>117</sup>。

では、日本海軍はどうだったのだろうか。米国海軍がネイバル・ルネッサンスを経験した19世紀末から20世紀初頭にかけて、つまり日清戦争と日露戦争の戦間期に、日本海軍は高等教育の不備という問題を抱え、その課題を克服しようとしていた。そのとき日本海軍は、米国海軍と同じように「戦争の術と科学」を高等教育の中心に据えたのか。日本海軍にもルースに比肩するようなリーダーが登場したのであろうか。また教育・研究の成果が組織改革に繋がるとともに、諸問題解決のための方法論は確立されたのだろうか。

日本海軍の高等教育に関する先行研究としては、次のようなものがある。自ら海大に学んだ実松讓は、海大教育を対象とした著書で豊富な歴史的エピソードを紹介している<sup>118</sup>。島田謹二が、戦術研究に励んだ秋山真之を中心として高等教育の先端であった米国海軍の影響の特徴を詳細に描き出している<sup>119</sup>。創設期に関しては篠原宏が、海大を含めた日本海軍の教育、戦術研究の変遷の過程について詳述している<sup>120</sup>。また野村実は、日米の関連を描き海大の創設期に秋山が図上演習や兵棋演習といった米国式の実践的教育を海大に導入するとともに、日本海軍の兵術を論理的に組織したことを評価している

---

<sup>117</sup> 同上、234-235頁。

<sup>118</sup> 実松讓『海軍大学校教育』光人社、1993年。その他、海大経験者の著書として海大に関係するものとして、吉田俊雄『海軍参謀』文藝春秋、1992年がある。研究資料としては、末国正雄「帝国海軍の教育制度について」防衛研究所戦史研究センター所蔵、防衛研修所、1972年や高野邦夫『軍隊教育と国民教育 帝国陸海軍軍学校の研究』つなん出版、2010年がある。

<sup>119</sup> 島田謹二『アメリカにおける秋山真之 上下』朝日新聞社、1975年。同『ロシヤ戦争前夜の秋山真之 上下』朝日新聞社、1990年。

121。別の観点では、熊谷光久が、日本軍の人的制度に関する研究で、陸軍大  
学校と海大を比較し、海軍組織の中核を担った甲種学生制度に注目している

122。海大教育の内容について詳しいのは高橋秀典であり、昭和期に露呈した  
海大の欠陥を論ずるにあたり、創設期からの教授内容の変遷を分析している

123。作戦面の観点から高橋弘道は、「海戦要務令」制定の経緯を探究する中  
で、海大の役割にも触れている<sup>124</sup>。

しかしながら、以上のような先行研究は、海大創設の国際的な文脈を考慮  
せず、創設期における海大の改革に焦点を当ててはいない。また、結果論と  
して大東亜戦争を敗戦に導いた海大教育の欠陥を慨嘆するだけで、軍事組織  
に必要とされる方法論の観点から問題の所在を明らかにしようとはしていな  
い。その点を明らかにするために、本章において日本海軍黎明期である明治  
期日本海軍の方法論の実相解明を目指す。大正期以降については次章で分析  
する。

本章は次のように構成される。第 1 節では、列国の海軍高等教育の特徴と  
その影響を受けた海大の創設について分析を行う。第 2 節では、日本海軍が  
列国海軍の高等教育の潮流を踏まえ、その問題点を導出し解決する目的で進  
めた海大改革を分析する。第 3 節では、海大における教育・研究が、部隊の  
意識改革を主導し、海軍教育本部に代表される組織改革に繋がった諸活動を

---

120 篠原宏『海軍創設史』リポート、1986年。

121 野村実「高級指揮官を鍛えた『座上の実学』」『プレジデント』1984年5月号、204-215  
頁。その他、野村実「海軍大学校は何を教えたのか」堺屋太一ほか『連合艦隊の蹉跎』プレ  
ジデント社、1987年、77-112頁。ここで野村は、秋山が対米七割構想を海大で導出し、秋  
山の死後、日本海軍部内では不変のドグマ（教条）と化したことを指摘している。

122 熊谷光久『日本軍の人的制度と問題点の研究』国書刊行会、1994年。同「海大教育と卒  
業者の人事取扱い—甲種一期生の教育と進級を中心に—」『政治経済史学』第508号、2009  
年2月、1-31頁。

123 高橋秀典「昭和期海軍大学校の特質」『史叢』第52号、1994年3月、27-47頁。

124 高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第35巻第4号、1999年12月、  
4-19頁。

分析する。あわせて、海大の高等教育が、「戦争の術と科学」を重視する方法論を生んだのかどうか検討する。

## 1 海軍高等教育の必要性和海軍大学校創設

### (1) 世界の動向

既に第1章でも触れたが、19世紀後半における海軍士官の体系的な高等教育制度は、教育の重点によって大別すると二種類に分けられた<sup>125</sup>。一つは、科学技術教育のための学校である。蒸気機関や武器が主たる教育内容であった。先述のように、1872年に創設されたドイツ・キールのマリーネ・アカデミー、1873年に創設された英国・グリニッチのロイヤル・ネイバル・カレッジがその代表である。これらは、帆走時代の海軍士官の再教育機関として、蒸気船時代の最新の装備を教えることが目的であった<sup>126</sup>。もう一つは、1884年創設の米海大であり、将来の司令官、幕僚となるべき士官に対し、軍人としての教養、技術のほかに、戦争に関する高等学術を教える学校である<sup>127</sup>。1895年創設のフランス海軍大学校（E.coli Superieure de Guerre de la Marine）もこの系譜である。

前者は最新の技術を教授するのに対し、後者は戦略、戦術、地政学、海軍政策、軍事史、兵棋演習、国際法、補給などを体系的に教育し、国家としてどのように制海権を獲得し、かつ行使していくかという「戦争の術と科学」を教授するところに違いがあった<sup>128</sup>。後述する日本海軍は、前者から後者へ

<sup>125</sup> 青木栄一『シーパワーの世界史②』出版共同社、1983年、166-167頁。

<sup>126</sup> 海軍歴史保存会編『日本海軍史 第一巻』第一法規出版、1995年、317頁。

<sup>127</sup> 米海大における思想の変遷は、大熊康之『戦略・ドクトリン統合防衛革命』かや書房、2011年を参照。米国海軍の意思決定論については、アメリカ海軍大学（瀧澤三郎、大日向郁夫訳編）『勝つための意思決定』ダイヤモンド社、1991年を参照。

<sup>128</sup> 戦略と戦術の関係については、防衛大学校・防衛学研究会編『軍事学入門』かや書房、

の道を辿ることとなる。

米海大創設及び初期のリーダーとなったのが、第1章の主軸となったルースである。ハンチントンの著作では、それまで米国海軍に備わっていなかった考える習慣を植え付けたとして米国海軍への貢献は誰一人としてルースに匹敵する者はいないと極めて高く評価している<sup>129</sup>。彼らの革新運動の特徴は、米海大を中心に、諸問題解決のための方法論を確立するとともに、海軍の組織改革を試みた点にある。ルースの動きは、同時代に米国で広まった大学院という高等専門教育の影響も受けていた。ルースは海軍士官の素養向上のために一生を捧げるとともに、いわば今日の米国海軍及び海洋国家米国の礎を作った人物である。なかでも海軍・海事関係の研究・意見交換のフォーラムである1873年の米国海軍協会の設立と1884年の米海大創設と初代校長としての基盤づくりは顕著な業績である。

さらにルースが重視したのは、戦史研究とその一般化による原則の構築であった。米国海軍が抱える諸問題を解決するために彼は、①リベラル・アーツを基本とする幅広い教養を重視し、②プラグマティズムの実用主義哲学的思考法と、③プロイセン、ドイツの「応用システム (Applicatory System、ドイツの Operations Ordnung から派生)」と呼ばれる合理的手法を方法論として活用し、米海大のカリキュラムを構築する基礎を築いた<sup>130</sup>。

米海大はカリキュラム構築にあたり、ドイツ参謀本部によって考案され、高い評価を得ていた「応用システム」を導入した<sup>131</sup>。「応用システム」は、

---

1999年、141-145頁を参照。

<sup>129</sup> ハンチントン『軍人と国家(上)』226頁。

<sup>130</sup> Ronald Spector, *Professor of War: The Naval War College and the Development of the Naval Profession*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2005, pp. 118-121, 128-129, 133. 特にリーダー育成教育におけるリベラル・アーツ教育の重要性については、野中郁次郎ほか『失敗の本質 戦場のリーダーシップ篇』ダイヤモンド社、2012年、128-129頁を参照。

<sup>131</sup> Spector, *Professor of War*, pp. 117-121. プロイセンがドイツを統一したのは1871年で

「戦略は臨機応変の体系である」としたモルトケが各級指揮官に自由裁量を与えて思考させ、権限の範囲内で状況に適した決断を行わせ、しかも全体的な意図に沿う形で自主的に行動させる訓令戦術のための方法論であった<sup>132</sup>。米海大は、高等教育の目的を「一部の天才を養成するのではなく、大人数の標準的な能力を上げる」としており、「応用システム」の導入は合理的であった<sup>133</sup>。

1880年代から1890年代の米国におけるネイバル・ルネッサンス、すなわち米海大創設を含めた革新運動の様相は以上のようなものであった。では、日本海軍の高等教育においてもこのような特徴が現れたのであろうか。次節では日本海軍の誕生と海大の創設にさかのぼって、それを検討する。

## (2) 日本海軍誕生と海軍大学校創設

海軍大学校創設に至る日本海軍の歩みを俯瞰してみよう。江戸時代、日本は鎖国政策下にあり、日本の海洋国家としての歩みは止まった。アジアに雄飛した日本の航海技術、造船技術は、17世紀前半の鎖国令発布後、沿岸航行に制限され衰退した。しかし、幸運なことに隣国の中国、朝鮮が主要海軍国ではなく、日本は海を経由した脅威を受けることはなかった<sup>134</sup>。こうした周辺情勢と限定された国際貿易は、外洋海軍を必要としなかった。19世紀になると英・露・仏・独・米といった欧米列強は、経済利権、領土利権を目的として、帝国主義的な外交と植民地政策に邁進し、19世紀後半、余波は遠い極

---

ある。

<sup>132</sup> 片岡徹也編著『戦略論体系③モルトケ』芙蓉書房出版、2002年、292-293頁・305頁。

<sup>133</sup> Members of the Staff, U.S. Naval War College, “Note on the Applicatory System of Solving War Problems, with Examples Showing the Adaptation of the System to Naval Problems” *United States Naval Institute Proceedings*, vol. 38, September, 1912, p. 1012.

<sup>134</sup> David C. Evans and Mark R. Peattie, *Kaigun: Strategy, Tactics, and Technology in the Imperial Japanese Navy 1887-1941*, Annapolis: Naval Institute Press, 1997, p.2.

東の島国まで波及した。1853（嘉永6）年7月に来航した米国海軍ペリー艦隊の強力な軍事力と科学技術力の前に我が国は無力であった。こうして、近代日本海軍は、危急の対外脅威に対処するために誕生することになる。

ペリー来航から1ヶ月後、幕府老中阿部正弘は海軍創設に向け行動を開始する。阿部は、オランダに艦船を注文し、また大船建造の禁を解き、艦船建造への道を開いた。さらに、1855（安政2）年、長崎海軍伝習所を開設し、海軍学術の伝習を開始した。困難な状況下、海軍建設のバトンは、13年間続いた幕府海軍から明治政府に引き継がれる。日本海軍の黎明期に、主導的な役割を果たしたのが、長崎海軍伝習所で勝海舟の薫陶を受けた一団の幕府海軍の海軍士官達であった。幕府海軍は、人員のみならず、施設、装備と日本海軍の母体となったのである<sup>135</sup>。

明治政府は1868（明治元）年1月、海陸軍軍務課を設置した。翌年、兵部省が発足し海陸軍を統括、1872年には海軍省と陸軍省に分立した。ここに海軍と陸軍はそれぞれ独立して発達していくことになる。当時、軍艦、運用船の合計は全部で17隻、合計排水量1万3,832トンにすぎなかった<sup>136</sup>。その大半が幕府と佐賀、鹿児島、山口、広島、福岡などの諸藩から引き継いだものであった<sup>137</sup>。1870年5月に兵部省は「大ニ海軍ヲ創立スヘキ議」<sup>138</sup>の中で、軍艦200隻、運送船20隻の建造、常備人員2万5,000人の育成を目指したが、この計画は政府の財政事情や国内の産業基盤を考慮したものとはいえず、現実性を欠いた。

---

<sup>135</sup> 金澤裕之『幕府海軍の興亡 幕末における日本の海軍建設』慶應義塾大学出版会、2017年、236-238頁。金澤は、幕府海軍は軍事組織として日本における近代海軍建設の黎明期の役割を果たした、として幕府海軍が開始し中断した事業の多くが日本海軍に引き継がれて完成したとしている。

<sup>136</sup> 有終会編『近世帝国海軍史要』1938年、復刻・原書房、1974年、22-23頁。

<sup>137</sup> 松下芳男『明治軍制史論 上巻』有斐閣、1956年、142頁。

<sup>138</sup> 有終会編『近世帝国海軍史要』200-204ページ。

海軍が本格的な増強整備を図るのは1883年以降である。なぜなら明治初期は全国で政府に対する反乱が続発したため、国内の反乱を鎮圧するための陸軍の整備が優先されたのである<sup>139</sup>。また、艦船の建造は莫大な経費と国産化にあたって相当の設備投資を必要とすることも、海軍の整備が遅れた一因である。1880年代前半の日本海軍は旧幕府・諸藩献納の老朽艦が主力であり、これらの修理費が新艦建造を圧迫し、戦力低下をもたらすことともなった<sup>140</sup>。このように不安定な経済、技術基盤のもと、初期の日本海軍は主に欧州諸国からの購入艦を主力に発展していく。明治政府は大型艦を外国に発注する一方で、海軍当局は小型艦に関しては極力国内で建造し、併せて製艦術の発達を促進する方針でのぞんだ<sup>141</sup>。

こうした情勢を受けた日本における海大創設のプロセスは、以下のとおりである。1886年、西郷従道海軍大臣は「将校並機技部士官及生徒教育法取調委員会」を発足させ、海軍士官教育の近代化推進に着手した。ちなみに、同年に政府は「帝国大学令」を公布している。ここに帝国大学、1897年の京都帝国大学の創設で東京帝国大学に改称、が創設された<sup>142</sup>。海大は、世界動向と日本の高等教育の誕生と歩調を合わせていたことになる。翌1887年、西郷は自ら欧米を視察した。英国訪問中、英国海軍大臣と懇談し、ジョン・イングルス（John Ingles）海軍大佐を招聘することを決めていた。同年中に帰国した西郷は内閣総理大臣伊藤博文に対し「海軍高等教育及び一般の顧問としての英国海軍大佐招聘の件」と題し、学術調査の結果について上申を行った。

---

<sup>139</sup> 黒野耐『帝国国防方針の研究』総和社、2000年、22頁。

<sup>140</sup> 室山義正『現代日本の軍事と財政』東京大学出版会、1984年、111頁。

<sup>141</sup> 池田清『日本の海軍 上』学習研究社、2002年、150頁。

<sup>142</sup> 帝国大学に関しては、天野郁夫『帝国大学—近代日本のエリート育成装置』中央公論新社、2017年を参照。

この上申を要約すると、次のようになる<sup>143</sup>。

まず西郷は、海軍技術の進歩は、学術上の結果によるものとした。その上で西郷の意見には、日本海軍の抱える問題を解決するための幾つかの注目すべきポイントが含まれている。一つ目は、技術の進歩著しい海軍を指揮するには、従来の教育では不十分であるとし、海軍兵学校の上級に位置する学校の新設を提起している点である。二つ目は、諸外国の動向を的確に把握し、欧米諸国、特に英米の高等教育の現状と海軍士官に対する学術教育のあり方に着目している点である。三つ目は、経験豊かな外国教師の招聘を提起し、必要な分野においては謙虚に海外に教えを請うという気風を示している点である。

西郷海軍大臣と入れ違いになる形で、海軍次官の樺山資紀が 1887（明治 20）年から約一年間欧米諸国の視察に向かった。この視察には後の海軍大臣山本権兵衛が同行した。『伯爵山本権兵衛伝』に当時の概要が記載されており、「西郷海軍大臣随行雑誌」と比較すると視察の重点に差異があることが理解できる。西郷の視察が、各国の兵器、製造技術に重点をおいていたのに対し、樺山の視察は技術より組織、募集を含む人事、教育に関して詳細に見ている<sup>144</sup>。特に米国では、アナポリスの米国海軍兵学校のみならず、当時 1884 年に創設されて間もないニューポートの米海大にまで足を伸ばした。同校を「海軍戦術学校（ネバル・ワーコレージ）」と訳し、「学術を研究する所」と位置づけた上で、教官、カリキュラム等を詳細に観察報告している<sup>145</sup>。

西郷海軍大臣が上申した高等教育機関は、1888 年 7 月 14 日、「海軍大学

---

<sup>143</sup> 海軍教育本部編『帝国海軍教育史 第二巻』復刻原本、1911 年。原書房、1983 年、2 頁。

<sup>144</sup> 山本伯伝記編纂会編『伯爵山本権兵衛伝 上』復刻原本、1937 年。原書房、1968 年、147-252 頁。海軍参謀本部「西郷海軍大臣随行雑誌」東京大学総合図書館所蔵、1885 年、英国の部 117 頁。仏国の部 115 頁。米国の部 115 頁。

<sup>145</sup> 山本伯伝記編纂会編『伯爵山本権兵衛伝 上』157-160 頁。



校ハ海軍将校ニ高等ノ學術ヲ教授スルトコロトス」として創設された<sup>146</sup>。米国に遅れること僅か4年であった。このことは、当時の日本海軍がいかに国際動向を意識していたかの証左である。創設当初の海大は、高等の學術を教授することとされたものの、それは必ずしも米海大のように軍事的諸問題の解決に合理的アプローチ、すなわち方法論を導入しようとするものではなかった。

### (3) 高等術科学校としての海軍大学校

海大は明確に學術教育を担う日本海軍の最高学府として位置づけられた。しかしながら創設期の海大の教育内容は、「戦争の術と科学」として必要な戦略や国際関係論を教授する本来のアカデミックな高等學術とは性格の異なるものであった。むしろ、当時の日本海軍における學術とは艦艇を運用する技術であったと考えられたことが大学校の性格に大きな影響を与えた。つまり、当時の日本海軍の認識では學術が戦略や戦術ではなく射撃や航海術といった術科中心のものとして捉えられていたのである。確かに理念としては、高等學術の学校であったが、実際は艦艇の運用に関する実務教育を主眼としていた。日本海軍は、戦争遂行に関する高等學術に関する理解が不足していた。海大を任されたイングルスが受けた英国海軍の高等教育は、術科技術中心であった。その影響もあり日本海軍の高等教育は、高等術科学校として開始されることになったと考えられる。それは、イングルスが来日時、西郷海軍大臣に対し、海軍の近代化にあたり術科の基本となる数学と物理を重視する必要性を述べたことから窺える<sup>147</sup>。

海大創設期の方向性には、日本海軍の初期条件が大きく影響していると考

---

<sup>146</sup> 海軍省編『海軍制度沿革 卷二』復刻原本、1937年。原書房、1971年、514頁。

えられる。これは後発海軍として絶えず知識技術の習得の必要があったことに起因する<sup>148</sup>。日本海軍は創設当初から蒸気機関を使用する鋼鉄艦の急速な整備を目指したため、それらのハードウェア運用術を早急に取得することが喫緊の課題であった<sup>149</sup>。本来は、兵器というハードウェアとそれを動かすソフトウェアのほかに、むしろそれ以上に、それらを運用し駆使する政略、戦略、戦術が高等教育では重要であった。

当時の日本海軍は、諸外国に発注した軍艦が相次いで竣工し、それを使用するための各種術科教育の確立が急務とされていた。特に最新の砲術、水雷、航海、機関の装備を理解し、精通した人材が求められた。また 1900（明治 33）年の海大のカリキュラム改正では用兵教育の発芽も見られた。「海軍戦術、陸軍戦術、万国公法、海軍衛生学」を「特殊講義」として開設したのである。「改正ハ顧問イングルス海軍大佐ノ意見ニ基クモノ多シトス<sup>150</sup>」として、教育内容にイングルスの考えが色濃く反映されていた。この考えとは、物理や数学は術科の基礎として重視し、戦術や国際法は海軍士官として必要な素養として位置づけるというものである。一方、同年の卒業試験においては、戦略や戦術という科目は設けられなかった。このことから、用兵的素養は術科的素養と比較して、必要不可欠な卒業資格として考えられてはいなかったといえる。海大が、米海大のような、より高次の軍事諸問題の解決法、つまり海軍戦略と戦術を包含した海軍力行使に関する「戦争の術と科学」の

---

<sup>147</sup> 篠原『海軍創設史』348頁。

<sup>148</sup> 同様な現象として、英国の社会学者ロナルド・ドーア（Ronald P. Dore）は、日本の近代化の過程で高等教育によるエリート人材開発を通じて先進国の知識を吸収しながら追いつく際の数々の弊害を「後発効果」とであると指摘している。R・P・ドーア（松井弘道訳）『学歴社会 新しい文明病』岩波書店、1990年、82-86頁。

<sup>149</sup> 海戦史の変遷については、Giuseppe Fioravanzo, *A History of Naval Tactical Thought*, Annapolis: Naval Institute Press, 1979.を参照。

<sup>150</sup> 海軍教育本部編『帝国海軍教育史 第五巻』復刻原本、1911年。原書房、1983年、565頁。

教育研究を行うのは日清戦争の経験が必要とした。

## 2 海軍大学校の改革

### (1) 坂本俊篤の登場

日清戦争直後の 1895（明治 28）年に山本権兵衛軍務局長は、日清戦争の教訓を踏まえ「海軍経営の大綱」を西郷海軍大臣に進言した<sup>151</sup>。同大綱には「海軍大学校の拡大と海軍兵学校等の改良」が盛り込まれた。海軍拡張に伴い、組織を担う人材養成の必要性はますます増大することとなった。問題は高級指揮官の能力向上の実現にあった。そしてそれは、高等教育のあり方にかかわるものであった。初級士官の教育は、数を揃えて基本の士官教育を陸上で実施後、現場の経験を積ませればよい。しかし、海軍士官の高等教育に関して速成は不可能である。このような認識のもと海大では、これまでの教育体制の速やかな見直しが急務とされた。

高級指揮官の質に関してはすでに、日清戦争開戦時から議論がなされていた。例えば、1894（明治 27）年の第六回帝国議会において、海軍改革の不徹底の一つとして「士官の養成が十分でない。中大佐以上は海軍大学校に入ることを随意として居るが之等は多年実務にのみ没頭してゐるから大いに学校に入れて学を修めしめねばならぬ」と衆議院栗原亮一議員は苦言を呈していた<sup>152</sup>。日本海軍もそのことをよく認識していた。

山本軍務局長が高等教育改革の任務に当たったのが坂本俊篤である。坂本は、1858（安政 5）年生まれ、諏訪藩（長野県）の出身である。坂本は、海軍兵学校第六期生、中尉から大尉時代の 1884（明治 17）年から四年にわたりフ

---

<sup>151</sup> 海軍大臣官房編『山本権兵衛と海軍』復刻原本、1927年。原書房、1966年、398-402頁。

ランスに留学、日清戦争前は海軍参謀本部及び海大教官を経験していた。日本海軍きっての教育者という評が妥当であることは、彼が海大教官を二回、海大教頭を一回、海大校長を三期、海軍教育本部長を二期にわたって務めたことから理解されよう。1913（大正 2）年に中将で予備役となった後、1917 年から 1939 年の長きに貴族院議員を務めた<sup>153</sup>。1941（昭和 16）年に坂本が死去した際、鈴木貫太郎海軍大將は、「海軍魂を培養し、海軍人を育成したる一大恩人であって、之を学業方面より遂行したる第一人者であると称して決して過言ではないと信じる」と坂本の海軍における功績を表現している<sup>154</sup>。

## （2）教育内容の検討、改革

海大は、日清戦争中は閉鎖された。海大が戦後再開した矢先、坂本は 1896（明治 29）年に再度訪欧した。坂本が訪欧から得た知見に基づき 1897 年に提出した「欧州列強海軍ノ現況並仏国海軍大学組織其ノ他ニ関スル件」は、海軍教育、特に高等教育の在り方に、大きな一石を投じた。フランス海大は、将来の司令官、幕僚となるべき士官に対し、軍人としての教養、技術のほか、「戦争の術と科学」すなわち海軍戦略や戦術について系統的に教育していた。英国海軍と比較し、規模劣勢のフランス海軍部内では対抗心から 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、制海権獲得のための艦隊決戦思想（*La grande guerre*）の論争が盛んになっていた<sup>155</sup>。坂本は、「方今欧米諸国到處多少海軍大学ノ制ヲ有セサルモノ殆ント稀ナリ 而モ其制度ノ井然トシテ設立旨意

---

<sup>152</sup> 堤恭二『帝国議会に於ける我が海軍』原書房、1984 年、66 頁。

<sup>153</sup> 秦郁彦編『日本陸海軍総合辞典[第二版]』東京大学出版会、2005 年、214 頁。

<sup>154</sup> 太田阿山『男爵 坂本俊篤伝』東亜協会、1942 年、2 頁。

<sup>155</sup> James J. Tritten, "Navy and Military Doctrine in France," *Newport Paper Number Nine*, December 1995, pp. 55-56.

ノ確明ナルモノハ米国及仏国ノ海軍大学ヲ推ササル可ラス」と米仏両海大を高く評価していた<sup>156</sup>。一方、同報告では英独墺伊露海軍は名前こそ海軍大学校としているが米仏海大のように戦略・戦術を考究する場所と位置付けていなかった。坂本が、列国海軍の中で、どの方式の高等教育が次世代の海軍に最適であるかの峻別を意図して行った観察は、後年の日露戦争の勝利に照らして見れば、最良のものであったと評価しうる。

坂本は、「海軍将校並相当官ニ対スル教育ノ大系」の冒頭で高等教育の理念を定義づけた<sup>157</sup>。この中で坂本は、来るべき 20 世紀の海軍士官のあり方として、海軍科学と世界情勢の両方に精通していることが必要とした。さらに坂本は、それまでの術科教育で必要とされた、物理、数学、化学を「海軍科学ノ高尚ナルモノニ精通スル要アルヲ以テ」と予備の扱いに転換した。さらに坂本は海大卒業生に将来的に求められる能力や知識を明確にし、学生を狭い専門に閉じ込めることを排した<sup>158</sup>。それまでの海大学生は、砲術、水雷、航海といった専修学生に分けられていた。坂本は、そのような高等術科の縦割りではなく、複数の専門を学ぶ必要があるとした。

また坂本は、教授法にも言及している。「海軍大学校教授要旨」で、二大要務として海軍用兵と軍政を挙げ、「明裁ナル判断力」を培うため、教官が講述するのではなく、学生が原理から考える教育を要求した。あわせて「教授ノ要旨ハ学理ト応用ノ会心ヲ以テ主旨トスルヲ以テ教官ハ勉メテ此ノ要点ニ向テ学生ノ脳髓ヲ開発セシムルニ在リトス」という応用を重視する教育方法論を展開した<sup>159</sup>。

---

<sup>156</sup> 海軍教育本部編『帝国海軍教育史 第七巻』復刻原本、1911年。原書房、1983年、159-160頁。

<sup>157</sup> 海軍教育本部編『帝国海軍教育史 第七巻』77-78頁。

<sup>158</sup> 同上、89頁。

<sup>159</sup> 同上、128-129頁。

坂本は「海軍大学校改革ニ就テノ意見」で、さらに具体的に改革構想を展開した。その中で、海大の目的を次の通り明確にした<sup>160</sup>。「海軍大学ハ智謀学識卓越ナル有為ノ士官」で「他日陣ニ臨ミ敵ニ対シテ艦隊兵員ヲ操縦シ或ハ司権域内ニ於テ軍務ヲ区処スルノ学問ヲ教ユル処」とし、そこで教授されるべき科目は「戦術戦略、軍務軍政」とした。坂本は、海軍大学校と称する以上、それまでのように単なる砲術、水雷術等の高等術科教育に終わるべきでないとしたのであった。

これらの坂本の一連の意見書は、すべて1897年に山本権兵衛軍務局長に提出された。これ以降海大が、全海軍の戦術、戦略、軍制、軍政を研究する中心的存在へと変容していった。これは、海軍高等教育が実務中心の術科教育からよりアカデミックな学術教育へと大きく転換した画期的な出来事といえるだろう。さらに1898年、海軍大学校教頭坂本大佐は、第一期甲種学生（鈴木貫太郎大尉含む4名）の卒業に関連し注目すべき意見書を提出した。これは、学生に対し各種の戦略・戦術問題を与え、応用戦術を研究させるというものであった。研究の成果を海軍省、軍令部に集結し、海軍の施策に反映させようというものでもあった。坂本は海大での研究が実効性を備え、現実の海軍指導方針として歩み始めるよう図ったのである<sup>161</sup>。それは、ルースの米海大が採用したドイツ参謀本部の応用システムの教育法と共通点がある。つまり、学生自身の実践と参加を重視し、教場においてまず戦史を事例として理論を理解させ、その上で実動演習、参謀旅行等で理論を反復演練していく手法である。

---

<sup>160</sup> 同上、192頁。

<sup>161</sup> 篠原『海軍創設史』405頁。

### (3) 教育の実施

山本や坂本が描いた構想は、どのように実行に移されたのであろうか。坂本は、海大における学術教育を推進するためにカリキュラムの編成にあわせ部内外の優秀な教官を確保した。日清戦争前の戦術教官の代表格はイングルスであったが、日本人教官の充当は戦術に精通している者が少なく困難であった。そのような状況下、坂本が日清戦争後 1897 年の大学校改革当時教官として期待したのが島村速雄少佐であった。すでに島村は、1887 年に日本海軍最初の戦術書である「海軍戦術一斑」を著し、日清戦争においては常備艦隊参謀として武功を挙げていた。島村の他にも、海大は加藤友三郎、山屋他人<sup>162</sup>らの逸材を集めたほか、陸軍より長岡外史、明石元二郎という海外事情にも通じた軍人を招き、戦略・戦術を講じさせた<sup>163</sup>。坂本が陸軍から教官を招いたのは、米国のルースと同様であった。坂本も人材確保に関し、陸海軍の狭いセクショナリズムを超越していた。

秋山は坂本に対しニューポートの米海大の教育・研究機関としての現状、並びに同校が米西戦争の勝利に大きく寄与した事実を自ら観戦した経験から報告していた。帰国後、秋山は海大教官に補職される。秋山は和漢洋の戦書並びに米西戦争の際、観戦武官として観戦した経験を土台に独自の理論を構築していく。さらに海軍兵学の諸項目を統合分類し、系統的な教務を確立した<sup>164</sup>。坂本は、秋山と海軍図上戦術の山屋他人を「名教官の双璧」と呼び、「海軍大学校の海軍戦略戦術の講座とも云ふべきものは実に此の両教官を待って始めて完成された」と回顧している<sup>165</sup>。

---

<sup>162</sup> 山屋他人(1886-1940)は、元海軍大将で海軍兵学校第12期。日露戦争に際しては秋山とともに戦術構築の面で貢献した。海軍省人事局長、海大校長、軍令部次長、第二艦隊司令長官、連合艦隊司令長官、横須賀鎮守府司令長官などを歴任した。

<sup>163</sup> 太田『男爵 坂本俊篤伝』62頁。

<sup>164</sup> 松田秀太郎『世界的偉人 秋山真之将軍』向井書店、1931年、123頁。

<sup>165</sup> 坂本俊篤「懐秋山真之将軍」『有終』第16巻第6号、1929年6月、2頁。

教官の獲得については、海外の軍人招聘の可能性も探っていた。1899年、教頭であった坂本は戦術教官として、軍機保護、学識の卓越、教育法伝授能力の三点を満たす米国海軍士官の招聘を意見具申した<sup>166</sup>。米海大の先進性を坂本は十分に認識していた。要求された基準は以下の通りであった<sup>167</sup>。

- 1 米国海軍士官（現役ト予備トヲ問ワス）
- 2 学識経験ニ富ムモノ
- 3 海軍大学ニ教官トシテ教育ニ経験アルモノ
- 4 海軍戦略戦術及海軍歴史ニ通スルモノ
- 5 単ニ第四項ノ教官ノ資格ニ満足スルモノ
- 6 我カ予算ノ俸給ニ満足スルモノ

以上の基準は、坂本が高等教育に何を期待していたのかを表している。特に坂本は、戦史教育を重要視しており、戦略・戦術という戦いの基本原理は歴史、特に戦史を学ぶことから抽出されると考えていたことが理解できる。さらに、これらの要件を満たす候補者として、マハン大佐ほか四人を人選し、優先順位を付けて挙げていた<sup>168</sup>。

この意見書を受け、日本海軍は具体的にマハン大佐らの招聘に動いた。同年、米国海軍兵学校卒業生の軍事課長世良田亮大佐は成田勝郎米国公使館附武官に、坂本の意見を踏まえた照会状を送っている<sup>169</sup>。しかしながら、この計画は実らなかった。理由は定かではないが、米国留学の秋山大尉が米海大

---

<sup>166</sup> 海軍教育本部編『帝国海軍教育史 第五巻』690-692頁。

<sup>167</sup> 同上、692-693頁。

<sup>168</sup> 同上、693頁。

<sup>169</sup> 同上、693-694頁。



入校を拒否されたことと同じ理由ではないかと思われる。機密保持、すなわち当時米国海軍の頭脳というべき参謀本部的機能を果たしていた同大学校教官から米国海軍の機密が漏れることを危惧したと思われる<sup>170</sup>。

### 3 「戦争の術と科学」へ

#### (1) 用兵思想の基盤—内部組織の連携に向けて—

坂本はさらに海大での研究成果に基づいて、軍の組織改革も試みることになる。期せずして米国留学中の秋山は、山屋に海軍の教育と研究のあるべき姿を伝えていた。

吾陸軍大学ニ於ケルガ如ク海軍大学ノ戦術教官ハ凡テ参謀将校タラシメ、軍令部、艦隊司令部、大学戦術科三機関ノ間ニ強固ナル教育的連絡ヲ保持シ、軍令部ハ常ニ研究材料ヲ大学ニ供給シ、大学ニ於ケル学理的研究ノ決案ハ之ヲ艦隊司令部ニ致シテ実地ニ送リテ吾海軍全般ノ戦則トナス様致シ度キモノ<sup>171</sup>。

秋山は、海軍全体として「学習する組織」に脱皮しなければならないとした。海大で学理的研究を行い、部隊、中央機関で検証し、研究材料ともいべき部隊、中央機関での成果を再度海大にフィードバックして、研究結果をさらに部隊、中央機関に戻していくことを念頭においていた。その成果ともいえるのが、後述する 1900（明治 33）年に創設された海軍教育全般を統括する海軍教育本部である。また戦術教官を軍令部等の参謀将校と兼務させる

<sup>170</sup> 篠原『海軍創設史』413頁。

<sup>171</sup> 山屋太郎「名士の書簡（一）」『水交社記事』第41巻第1号、1943年3月、22-23頁。

という、人事相互乗り入れも考えていたことが窺える。帰納と演繹の往還による、組織学習のサイクルの構築である。

また、組織の知の底上げに貢献した部内誌の存在も忘れてはならない。学術研究の発展には研究成果発表の場が必要である。1883年以來、軍事部そして参謀本部海軍部が発行していた『海軍雑誌』、それを受け継いだ『水交雑誌』（1890年以降は『水交社記事』）が刊行された。この牽引力となったのが海軍士官の親睦と便宜を図る場であった水交社であった。水交社では毎月一回、「学術研究会」が行われた<sup>172</sup>。

## (2) 実戦に向けて一方法論の起こり

海大は、秋山の主導で用語の定義を記載した「兵語界説」を1902年に刊行し関係各部に配布した<sup>173</sup>。ここに、日本海軍において初めて兵術、兵学及び戦略、戦術、戦務の区分が明らかとなり、自前の用兵思想構築のための基盤が形成された。また海大は、戦闘時において指揮官が行動を決定する際の方法論の開発についても海軍を主導するようになった。動機づけとなった理由は、①模倣的戦術から独創的戦術への脱却の意識の高まり、②仮想敵スペイン海軍に対する米国海軍の作戦研究で用いられた図上戦術への着目、が挙げられる<sup>174</sup>。

①に関しては、坂本が前述の甲種学生の研究を海軍の方針に反映させる仕組みを構築することになる。坂本の主導で1898年に甲種学生第一期学生が、応用戦術の共同研究として「海軍戦時要務論」を作成し、海軍当局に提出し

<sup>172</sup> 水交社規則第九条。「水交百年概史（四）」（『水交』第284号、1977年3月）19頁。

<sup>173</sup> その後、1903年1月に第二版、1905年12月に第三版と版を重ねることになっていく。1910年には「第一改正海戦要務令」の一部に含まれることになる。

<sup>174</sup> 海軍省教育局「帝国海軍水雷術史 第三巻」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1933年、8-11頁。米国海軍は、スペイン海軍に対する作戦研究を新聞雑誌で公開していた。

た。これは、ドイツに範をとった陸軍の「野外要務令」を参考に1892年に作成された「海軍戦闘教範草按 全」の加除修正版であった<sup>175</sup>。「海軍戦時要務論」は、艦隊のみならず海軍各部局の戦時の標準手続き、すなわち戦時要務を目指していた。同論は「戦闘ノ要旨ハ一言スレバ最其ノ当時ノ時機ニ適スル戦術ヲ活用スルニ在ル（中略）各自ノ攻究ニ委ネ且演習ニ依テ啓発セシムルノ優レルニ若カズト思慮スレバナリ<sup>176</sup>」として戦術の固定化を排除し、指揮官の柔軟性に期待していた。まさに米海大も導入したドイツ参謀本部の訓令戦術の思考法であった。この海大の研究成果は、やがて海軍全体に反映されていく。

②に関しては、同じく第一期生が同種の研究のため、図上演習を試みるとともに、1900（明治33）年には山屋が主導し、ドイツの流れを汲む日本陸軍の兵棋演習を参考にして兵棋演習を創作、1902年に米国留学から帰国する秋山がそれを発展させることになる<sup>177</sup>。秋山は、米海大の米西戦争に対する準備研究を参考に専ら対露戦争の研究に全力を注いだ。秋山は米西戦争に観戦武官として参加しており、ある程度は米国海軍の作戦要務手順を理解していたと考えられる。

「海軍戦時要務論」を受けた海軍軍令部は、1900年に「海戦要務令草案」を發布し、各部の意見を参酌補正し、1901年に「海戦要務令」を公布した<sup>178</sup>。同令は、第一部の戦務、第二部の演習から構成されていた。「海戦要務令」の主眼は、軍隊における要務処理法ともいべき戦務であった。戦務とは、

<sup>175</sup> 海軍大臣「海軍戦闘草按 全」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1892年、1頁。

<sup>176</sup> 海軍省教育局「帝国海軍水雷術史 第三卷」30頁。

<sup>177</sup> 図上演習・兵棋演習とは、実際の部隊を動かすことなく図上または盤上で実施する研究・訓練の手法のこと。「帝国海軍水雷術史 第三卷」9頁によると、「陸軍兵棋ノ由来」として兵棋演習はモルトケが「兵術ヲ攻究練磨スル要具」へと発展させた。

<sup>178</sup> 海軍軍令部「海戦要務令（第一回）」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1901年2月。

軍隊を指揮統率し、行動を管理し、補給を実施するなど作戦の実施に必要な諸要務で、戦略、戦術を作戦として実行に移す一切の業務とされる<sup>179</sup>。秋山は、海大において「海軍戦務 全」を使用し、1903年から日露戦争期間を除き1907年まで戦務を講義した。本解説において、「戦務ノ助力無クシテ兵術ハ実施セラルルモノニアラス。（中略）戦務却テ主トナリテ戦略戦術ヲ支配シ、戦務上ノ要求ヨリ作戦計画ヲ変更セサル可ラサルコトナリ」とその意義を述べている<sup>180</sup>。秋山は、戦務が戦略・戦術の基盤となることを明確にしていた。日露戦争直後、海大学生として秋山の教えを受けた山梨勝之進元海軍大将によると、秋山は海大の講義において戦争で自身が最も貢献したのは、戦略・戦術ではなく戦務であったと述懐している。さらに山梨は、秋山が戦務を学問として体系づけたと述べている<sup>181</sup>。

戦務における標準手続き(今日のSOP: Standard Operational Procedures)の一端を見てみよう。中でも秋山が重視したのが、発令者(指揮官)の意図と目的と、任務遂行のための作戦計画を部下に示す「令達」であった。秋山は「令達」の中でも、特に作戦命令の手順を以下のように目標系列に沿って整理し最重要と位置付けた<sup>182</sup>。

- 一、 発令者ノ意図決心ヲ明ラカニシ、発令ノ理由ヲ言ハサルヲ要ス
- 二、 発令者ノ任務ヲ明示シ、之ヲ遂行スルノ手段ニ就キ細末ニ亙ラサルヲ要ス
- 三、 作戦目的ヲ達スルニ必要ナル参考資料ヲ下示スルヲ要ス

---

<sup>179</sup> 秦編『日本陸海軍総合辞典[第二版]』748頁。

<sup>180</sup> 秋山海軍中佐「海軍戦務 全」海上自衛隊幹部学校所蔵、1908年、2頁。

<sup>181</sup> 山梨勝之進『歴史と名将』毎日新聞社、1981年、92頁。

<sup>182</sup> 秋山「海軍戦務 全」417頁。

- 四、 未然ヲ予想シ、多々未来ヲ像定セサルヲ要ス
- 五、 退却若クハ退軍ニ処スル事項ヲ像示セサルヲ要ス
- 六、 発令ノ時期適当ナルヲ要ス
- 七、 発令ノ機密ヲ保護スルヲ要ス

この戦務における手順は、指揮官が①作戦計画を立案、意思決定し、②隷下部隊に任務、作戦目的を明確に示すことと、③作戦を実施する場合の不測事態における対処要領、発令時期や秘密保全に関する留意事項を述べている。このような標準手続きの作成は当時としては画期的であり、一部の天才でなくても一定の教育・訓練を受ければ作戦を遂行できるという認識の萌芽であった。そのような認識を示すものとして1902年に、伊地知彦次郎常備艦隊参謀長は、軍令部に対し戦務は将校の一般的な素養であるとして「海戦要務令」は軍機図書として回覧に制限を加えるのではなく、慣熟のため普通図書にして将校が携帯し実際に応用することが望ましい旨の意見具申をしている<sup>183</sup>。以上から、海大における戦務の教育・研究は、与えられた解を学習するだけでなく、自ら問題を設定し、その問題を解くための方法論としての標準手続きの習得を重視したといつてよい。

### (3) 中央組織改革への波及—海軍教育本部—

この時期の教育・研究機関、部隊、中央機関の三者の有機的結合は、中央の組織改革としても現れた。当時日本海軍は、日清戦争後の列国の情勢と兵器科学の進歩を見つつ、首尾一貫しない教育制度を矯正するため、教育統括

---

<sup>183</sup> 海軍省教育局「帝国海軍水雷術史 第三卷」21-22頁。

機関の拡充を必要としていた<sup>184</sup>。自前の海軍教育が軌道に乗ってはきたものの、各学校や各機関は各個バラバラに成長していた。山本は、その弊害が大きくなならないうちに、教育面の横の連携の強化を図ったのである。そのため、従来海軍省軍務局の管轄に属していた教育業務を独立させ、1900（明治 33）年に海軍教育本部として海軍大臣隷属の教育統括機関を新設した。海軍教育全般に関し、教育本部長に権限を集中させたのである。

教育本部の特徴は、海軍各種の教育機関の一元的な統括進歩を図ったばかりでなく、隷下の教育機関相互の横の連繋も緊密に保つ仕組みを構築したことであった。教育本部の統括範囲は、艦船部隊の戦闘に直接結びつく部門の士官教育、生徒教育、それに砲術、運用等の術科教育を全て同本部長の管轄下に置くことを意図したものと考えられる<sup>185</sup>。また、事務処理に関し「海軍教育本部処務規定」を 1901 年に定めた。これは、「教育本部ハ常ニ海軍省軍務局、鎮守府、要港部及艦隊等ト気脈ヲ通スヘシ」、「教育本部長ハ教育訓練ニ関スル事項ヲ調査研究審議シ意見ヲ海軍大臣ニ具申スヘシ」と規定している<sup>186</sup>。これらの規定が条文どおり遵守されていれば、海軍教育は大臣の統制下に教育本部、軍務局、鎮守府、艦隊等との連絡が保たれ、また各学校、練習所を連繋して十分な教育実施が期待できるはずであった<sup>187</sup>。教育本部は教育・研究機関及び現場部隊との連携とフィードバックのメカニズムを創設時から有していたのである<sup>188</sup>。このメカニズムは、日露戦争でその真価が発揮されることになる。

---

<sup>184</sup> 海軍教育本部編『帝国海軍教育史 第一巻』83 頁。

<sup>185</sup> 海軍歴史保存会編『日本海軍史 第一巻』444 頁。

<sup>186</sup> 海軍省編『海軍制度沿革 巻二』304 頁。

<sup>187</sup> 海軍歴史保存会編『日本海軍史 第一巻』445 頁。

<sup>188</sup> その後、海軍教育本部は 1922 年に海軍省教育局に引き継がれる。大東亜戦争では、海軍省教育局と航空本部教育部の二元的教育が生起し、人員の経済的、重点的、効率的配分が活発化しなかった。

## 明治期日本海軍の方法論

本章は日本近代化明治期における日本海軍の方法論の萌芽を分析した。明治期日本海軍の方法論の形成は、列強の海軍革新運動と連動していたこと。海軍大学校における戦争の術と科学の探究が、用兵に関する問題解決のための方法論の習得を重視した教育によって促進されたこと。そして、日本海軍の知の革新運動が組織改革に影響を与えたことを明らかにした。

明治期日本海軍は、海外動向に敏感であった。後発ゆえの諸課題を解決するために高等教育を発展させた。その動きと先進性は、国際的にも乗り遅れてはいなかった。問題解決を考えるリーダー養成の場として期待されたのが海大であり、その中心となったのが、山本に見出された坂本であった。坂本こそが、米国の革新運動におけるルースに比肩する人物である。坂本は海外の軍事動向を見つつ、大胆な改革を断行した。海大は、術科中心の高等術科学校から「戦争の術と科学」を重視する高等学術学校へ高等教育の方向性を転換した。これらの改革を通じ、限定的ではあったが教育・研究機関、部隊、中央機関の連携のサイクル構築が始まった。海軍教育本部を創設したことは上述の三者間の有機的結合の表れでもあった。すなわち海大の教育・研究の成果が軍の頭脳として、軍の組織改革に寄与していく過程でもあった。

他方、問題も伏在していた。海大が「海戦要務令」という要務処理法を編み出したのは、米海大がドイツ参謀本部の「応用システム」を用いて「状況判断」として諸問題解決のための方法論を構築していったのと同様のアプローチであった。米国海軍はその後、この方法論をさらに理論化、継承発展さ

せていく<sup>189</sup>。しかし、日本海軍では「海戦要務令」で戦略・戦術の基盤とされた方法論たる戦務が、その後用兵思想が硬直化する中で顧みられなくなる<sup>190</sup>。大東亜戦争終戦時に海軍軍令部第一部第一課長であった大前敏一海軍大佐は「戦略、戦術、戦務の三分主義は秋山後の日本海軍兵学において一貫せるも、後年に至り戦務軽視の傾向潜在するに至り累を戦局全般に及ぼせる例尠からず」とし、補給の軽視、対空対潜警戒の準備・対策不足を挙げている<sup>191</sup>。

ドイツ参謀本部の「応用システム」や米国海軍の「状況判断」に比肩しうる思考の方法論の確立を試みた明治期日本海軍の方法論を重視する知的態度は、その後結果的に継承されなかった。秋山が重視した「戦務」、すなわち戦略と戦術を繋ぐ概念は、最近の研究でも「作戦術」として欧米では重視されており<sup>192</sup>、本論文でも第2部において集中的に取り扱う。このような画期的な方法論が、なぜ大正期以降の日本海軍では次第に軽視されていったのだろうか。この問題を、各国海軍の自己変革（イノベーション）との比較や相互影響の検討を通じ明らかにすることは、日本海軍失敗の原因の解明に資するとともに当時の軍事組織一般における知的態度のあり方や、現代の軍事組織の問題を考える上でも参考になろう。この点を、次章で分析する。

---

<sup>189</sup> 米国海軍は、その後「応用システム」を発展させ、1930年代には Sound Military Decision（健全なる軍事判決）という方法論を確立させた。

<sup>190</sup> 高橋は、「海戦要務令は、時代とともに本来の作戦計画立案のための標準手続きから必勝の信念の体系となった。」と指摘している。高橋「忘れられた海戦要務令戦務篇」4-19頁。

<sup>191</sup> 大前敏一「旧日本海軍の兵術的変遷と之に伴う軍備並びに作戦」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1955年、17-18頁。

<sup>192</sup> 「作戦術」については、齋藤大介「戦争を見る第三の視点－『作戦術』と『戦争の作戦次元』－」『戦略研究』第12号、2013年1月、79-100頁。



### 第 3 章 日本の近代化と軍事組織における方法論：大正・昭和期の日本海軍における「状況判断」の変遷

#### 本章の着眼点と目的：日本海軍の思考過程と限界

大東亜戦争における日本軍の意思決定は一定の原理や論理に基づくというより、情緒や空気が支配し、科学的思考が組織として共有されるにいたっていなかったとされる<sup>193</sup>。当時世界でも有数の軍事組織であった日本軍において意思決定の実相はどうであったのか。本章の目的は、第 2 章で分析した明治期日本海軍の方法論に対する姿勢を踏まえ、この意思決定の問題をその後の 1910 年代から終焉を迎える 1945 年までの日本海軍の「状況判断」の変遷を通じて考察することである<sup>194</sup>。

本章で「状況判断」に着目する理由は、近代軍事組織において全ての処置判断の源となるのが「状況判断」であるからである。このため近代の軍事組織では「状況判断」の方法論を発展させてきた。本章では、軍事組織の担う戦略、作戦、戦術の戦争の次元（Levels of War）<sup>195</sup>のうち、特にタイムリーな「状況判断」が要求される作戦から戦術次元のレベルを中心に検討するものとする。この際、ほぼ同時期に軍の高等教育改革に乗り出した日米両国の海軍における「状況判断」の確立と変遷を比較していく。

日本海軍においては、「状況判断」は戦務に包含されていた。戦務とは軍隊を指揮統率し、行動を管理し、補給を実施するなど作戦の実施に必要な諸

---

<sup>193</sup> 戸部良一ほか『失敗の本質』中央公論社、1991年、283頁。ルース・ベネディクト（長谷川松治訳）『菊と刀』講談社、2005年、34-59頁。

<sup>194</sup> 文献によっては、状況判断とするものもあるが本論文では状況判断と同義とする。

<sup>195</sup> 片岡徹也編『軍事の事典』東京堂出版、2009年、15-17頁。齋藤大介「戦争を見る第三の視点－『作戦術』と『戦争の作戦次元』－」『戦略研究』第12号、2013年1月、79-100頁。

要務で、戦略、戦術を作戰として実行に移す一切の業務とされた<sup>196</sup>。つまり戦務とは、戦略と戦術を繋ぐ要務処理のための手順であり方法論であった。作戰遂行においては、戦略と戦術の両方を理解することが必然的に要求される。作戰遂行の基本となる「状況判断」がどう日本海軍で構築、活用されたのかを分析することにより、日本海軍の思考過程の一端及び大東亜戦争にて大敗を喫した理由の一つが理解できるのではないだろうか。

同時代の軍における「状況判断」として注目すべきは、太平洋を挟んで対日戦争準備を進めていた米国海軍のそれである。第1章で分析した米国海軍では、1884年に創設された米国海軍大学校（以下、「米海大」）において広い意味での戦略や国際関係論を包含した「戦争の術と科学」<sup>197</sup>に加え、状況判断に必要な手順を開発しつつ、図上演習や兵棋演習を通じて指揮官に必要な意思決定法を演練していた<sup>198</sup>。米国海軍は、「状況判断」を軍事における諸問題を解決する最適の行動方針を導出するための方法論として捉えていた<sup>199</sup>。「ネイバル・アカデミズム」の一環である。

では、日本海軍はどうだったのだろうか。米国海軍と同じように「状況判断」を問題解決のための方法論として開発、検証し、作戰実施に活用したのであるか。また、教育・研究を通じ「状況判断」を確立していったのだろうか。本章は、日露戦争以降大東亜戦争に至るまで、日本海軍がどのように「状況判断」を培っていったのか、第2章で分析した1888年創設の海軍大学校（以下、「海大」）を中心に日米両海軍の比較にも目配りしつつ考察

---

<sup>196</sup> 秦郁彦編『日本陸海軍総合辞典[第二版]』東京大学出版会、2005年、748頁。

<sup>197</sup> John D. Hayes and John B. Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*, Newport: Naval War College Press, 1975, pp. 37-44.

<sup>198</sup> 米海大における思想の変遷は、大熊康之『戦略・ドクトリン統合防衛革命』かや書房、2011年を参照。

<sup>199</sup> Ronald Spector, *Professors of War: The Naval War College and the Naval Profession*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2005, pp. 117-120.

するものである。本章は、日本海軍の個々の海戦における戦闘様相を分析することを目的とはしていない。むしろ、どのような思考過程を持ち日本海軍は戦争に臨んだのかを解明したい。いわば、大正期から昭和期にかけての、「軍事組織の問題解決の方法論」の分析である。

本章の構成は以下の通りである。第1節では、「状況判断」の形成過程に触れ、米国海軍が「状況判断」を中心とする思考過程をどう発展させたのか、また日本海軍はその過程をどのように理解していたのかについて述べる。第2節では、日本海軍が、日露戦争後、大正から昭和にかけて「状況判断」をどう発展させたのか分析する。第3節では、日本海軍が大東亜戦争中いかに「状況判断」の改善を試みたのか、さらには敗戦後に敗因の一つとして「状況判断」についてどう捉え、分析していたのかを明らかにする。

## 1 日本海軍における「状況判断」の理解

### (1) 先行研究と本章との位置付け

日本海軍の「状況判断」の発展並びに経緯に関する類似の先行研究としては、次のようなものがある。オペレーションズ・リサーチ (Operations Research) の研究者である加藤昭吉は日本の組織に見られる戦略を欠く部分的思考を「状況判断」の欠如とするとともに「状況判断」のあり方を科学のみならず人間の問題として捉えている<sup>200</sup>。松村劭は、思考過程の観点から軍隊における「状況判断」を描き出すとともに、国際情勢やビジネスにおける視点として「状況判断」の適用を試みている<sup>201</sup>。片岡徹也は、米陸海軍を客観的に考える軍人達、日本陸海軍を主観的に考える軍人達として、大東亜戦

---

<sup>200</sup> 加藤昭吉『状況判断学のすすめ』講談社、1977年。

<sup>201</sup> 松村劭『勝つための状況判断学』PHP研究所、2003年、26-30頁。

争において勝敗を分けたのは物量や科学力、戦略論ではなく、日米軍人の状況判断と意思決定プロセスの違いだったとしている<sup>202</sup>。大日向郁夫は、米海大の教科書である「健全なる軍事判断（Sound Military Decision）」の翻訳を通じ、日本軍の作戦要務令や海戦要務令があらゆる作戦行動の網羅的なマニュアルを目指していたのに対し、同書はいかにして合理的な意思決定を行うかに焦点をあてていたと結論付けている<sup>203</sup>。

しかしながら、以上のような先行研究は、本論文の試みる「状況判断」の形成過程に焦点を当ててはいない。また、結果論として「状況判断」の用法を論じているものの、どのような変遷を経て変化したのかは明らかにされてはいない。その点を明らかにするために本章は、これらの先行研究を踏まえ、主に米国海軍との比較を行いつつ、海大で使用された教範類や研究等を俯瞰し、日本海軍の方法論としての「状況判断」の特徴の実相解明を目指すものである。

## (2) 「状況判断」の源流と米国海軍での発展

「状況判断」の源流は、第1章で述べたモルトケの「応用システム」である。「応用システム」は、三段階の思考法で構成される。すなわち、あらゆる問題に対し、①任務遂行に関係する情勢を見積もり、②導出された指揮官の判断を作戦命令に変換し、③作戦命令に示された作戦計画に基づき戦略・戦術を遂行する、とされていた<sup>204</sup>。応用システムは、各級指揮官に自由裁量

<sup>202</sup> 片岡徹也「客観と主観～勝敗を分けた日米軍人の状況判断と意思決定のプロセスの相違」『[決定版]太平洋戦争シリーズ第一巻』学習研究社、2008年、161-165頁。

<sup>203</sup> アメリカ海軍大学（瀧澤三郎、大日向郁夫訳編）『勝つための意思決定』ダイヤモンド社、1991年、184頁。

<sup>204</sup> Member of the Staff, U.S. Naval War College. “Note on the Applicatory System to Solving War Problems, with Examples Showing the Adaptation of the System to Naval Problems,” *Proceedings*, vol. 38, March-December 1912, pp. 1011-1021.

を与えて思考させ、権限の範囲内で状況に適した決断を行わせ、しかも全体的な意図に沿う形で自主的に行動させる「訓令戦術 (Auftragstaktik)」のための方法論であった<sup>205</sup>。「訓令戦術」は、高級指揮官に対して中央の参謀本部は全般的な目的と個別の任務の一般的な訓令 (指針) を出すにとどめ、細部の処置判断は現場の指揮官に委任する指揮統帥法である<sup>206</sup>。モルトケは指揮を分権化し、各級指揮官の自主性を高めた「考える組織」を育んだ。

この「状況判断」の重要性を認識し、方法論にまで高めたのは、「応用システム」をドイツから米国陸軍を経て受容した米国海軍であった<sup>207</sup>。米国海軍は、応用システムによる意思決定の訓練を、知的な過程に基づき戦争を遂行する新たな術 (art) と認識していた<sup>208</sup>。1898 年の米西戦争の戦争計画過程で米国海軍が「状況判断」の手順を活用し、スペインに勝利したことが、その本格的導入に繋がった。「状況判断」は、1910 年に米海大において正式な科目として採用された<sup>209</sup>。これが、広く関係者に知られるようになった契機は、米国海軍協会が発行する『プロシーディングス』誌の 1912 年 9 月号に掲載された論文「海軍における諸問題に対する応用システムの適用と実例 (Note on the Applicatory System to Solving War Problems, with Examples Showing the Adaptation of the System to Naval Problems)」であった。同論文のポイントとしては、①「状況判断」は演繹法及び「応用システム」を基盤としていること、②米海大は天才を養成するのではなく、大人数に対して高等教育を行い、職務に精通している専門職 (profession) を養

---

<sup>205</sup> 片岡徹也編著『戦略論体系③モルトケ』芙蓉書房出版、2002 年、305 頁。

<sup>206</sup> 同上、292 頁。

<sup>207</sup> Spector, *Professor of War*, pp. 117-118.

<sup>208</sup> Member of the Staff, “Note on the Applicatory System to Solving War Problems,” p. 1015.

<sup>209</sup> Spector, *Professors of War: The Naval War College and the Naval Profession*, pp. 117-121. 当時の米海大の教育科目としては、戦略、戦術、兵棋演習、軍事史、地理、国際

成すること、③戦争は複雑であり系統的に学ばなければならないこと、が挙げられる。その上で、前出の応用システムにおける三段階の思考法をあらゆる状況に適用することが理想であると結論づけた<sup>210</sup>。

1912年の段階で、米国海軍は「状況判断」に関して四段階の型式（①任務の分析、②敵の兵力、所在地、敵の執りえる諸方策の検討、③味方の兵力、所在地、性能、敵の採りえる諸方策に対抗するために我の採りえるべき諸方策の検討、④判断の導出）で解く教育訓練を実施していた<sup>211</sup>。1915年に米海大校長であった、オースチン・ナイト（Austin M. Knight）海軍少将は、『プロシーディングス』誌に、「状況判断」は論理的な過程であり、この四段階の適用は戦略問題から戦術問題まで広範な分野に有効であるとともに、この過程を経て意思決定されないものは「偶然の産物（arrived at by accident only）」であると結論付けた<sup>212</sup>。ナイトは、掲載論文において特に敵の可能意図を読み解く困難さと必要性に言及している。これらのことから、「状況判断」を米国海軍では、戦う上での原理原則たるドクトリンとして現場から戦争指導に及ぶ広範囲の活用を考えていたことが理解できる。

さらに米国海軍は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期における全ての計画策定において、「状況判断」並びにそれを発展させた「健全なる軍事判断」という米海大で開発された方法論を活用していた<sup>213</sup>。戦間期の米国海軍士官の間で最も熱い議論が交わされたのが、軍事問題をいかにして解決するか、という方法論であった<sup>214</sup>。この方法論確立を主導したのが 1934 年

---

法、砲術、ロジスティクス、インテリジェンスがあった。

<sup>210</sup> Member of the Staff, “Note on the Applicatory System,” pp. 1011-1021.

<sup>211</sup> Ibid., pp. 1022-1024.

<sup>212</sup> Austin M. Knight, “Estimate of the Situation,” *Proceedings*, vol. 41, January-June 1915, pp. 765-783.

<sup>213</sup> John T. Kuehn, *Agents of Innovation: The General Board and the Design of the Fleet That Defeated the Japanese Navy*, Annapolis: Naval Institute Press, 2008, p. 31.

<sup>214</sup> Thomas B. Buell, “Admiral Edward C. Kalbfus and the Naval Planner’s ‘Holy

に学校長に着任したエドワード・カルブファス (Edward C. Kalbfus) 海軍少将であった。カルブファスは、論理的思考の強化と問題解決の過程を重視していた。彼は、その観点からそれまでの「状況判断」の内容では方法論として不十分であると考えていた。米海大は、それまで漸次的に改定されていた「状況判断」を抜本的に見直し、全ての軍事状況に対応し得る論理的思考術 (Art of Logical Thinking) の確立を目指していた。この作業の成果が、「健全なる軍事判断」であった<sup>215</sup>。この作業に加わった一員が、1942年のミッドウェー海戦で米国海軍の指揮官であったレイモンド・スプールアンス (Raymond A. Spruance) 海軍大佐であった。1936年に「健全なる軍事判断」初版が完成し、新たなカリキュラムで問題解決の方法論の教育が開始された。

ここで注目すべきは、米海大が主導し組織的かつ継続的に同書の改訂を続けたことである。同書は、1938年、1939年、1942年と改訂された。なかでも歴史的に知られているのが、1942年版であり、戦争を最も包括的に論じているとされる<sup>216</sup>。事実上、第二次世界大戦では、この1942年版が自軍の最善の行動方針を導くために米国海軍が行う作戦計画策定と実施に際しての標準的な手順として用いられた。

その手順を整理すると、次の四段階で説明できる<sup>217</sup>。すなわち、第一段階は「状況判断」である。「状況判断」のプロセスを経て、指揮官は意思決定を行う。第二段階は「細部計画」であり、前段階で選択した方策を実現する

---

Scripture: "Sound Military Decision," *Naval War College Review*, vol. 25, No.5, May-June 1973, p. 31.

<sup>215</sup> John B. Hattendorf, B. Mitchell Simpson III and John T. Wadleigh, *Sailors and Scholars: The Centennial History of the U.S. Naval War College*, Newport: Naval War College Press, 1984, pp. 155-157.

<sup>216</sup> Hattendorf, Simpson and Wadleigh, *Sailors and Scholars*, p. 160.

<sup>217</sup> U.S. Naval War College, *Sound Military Decision*, Newport: U.S. Naval War College, 1942, pp. 117-216.

ための具体的な行動を述べるものである。同書は、補助計画 (subsidiary plan) としてインテリジェンスやロジスティクスの計画策定も求めていた。第三段階の「指令」は、定められた命令の様式 (5-paragraph format<sup>218</sup>) に必要な情報を入れ込み、隷下部隊を動かす段階である。第四段階の「計画実施の監督」は、指揮官の意思が重要視され、「連続状況判断」により意思決定を修正し、行動の自由の回復を追求するのを目的とするものである<sup>219</sup>。こうして、米国海軍は指揮系統のあらゆるレベルで行われる意思決定で、指揮の一貫性と組織の統一行動を図る方法論を第二次世界大戦までに確立していた。

米国海軍が「状況判断」を政戦略から戦闘レベルまで活用した例として、「フリート・プロブレムス (Fleet Problems)」が挙げられる。これは、1906年に策定が開始された対日作戦計画「オレンジ・プラン」に関して、1923年から1940年までの間に艦隊の作戦レベルで実施した延べ21回の部隊検証作業である。この作業で最も重視されたのが、幕僚達が毎回の作業問題を「状況判断」手順を活用して作戦命令を起案し、作業後の事後研究会で教訓を導出することであった<sup>220</sup>。

### (3) 日本海軍による米国海軍式の「状況判断」の理解

日本の海軍軍令部 (以下、「軍令部」) は、「情況判断ト其ノ編制」と称して1930年8月1日に「秘」指定の資料を作成している<sup>221</sup>。本資料は、ジョージ・ソーブ (G. C. Thorpe) 海兵隊少佐が『プロシーディングス』誌1917

---

<sup>218</sup> この状況判断手続きのための方式は、米国陸軍のイーベン・スウィフト (Eben Swift) が1890年代に1887年版「ドイツ野外要務令」にヒントを得て開発したものであり、今日も使用されている。

<sup>219</sup> U.S. Naval War College, *Sound Military Decision*, pp. 197-216.

<sup>220</sup> Craig C. Felker, *Testing American Sea Power: U.S. Navy Strategic Exercises, 1923-1940*, College Station: Texas A&M University Press, 2007, pp. 1-4.

<sup>221</sup> 海軍軍令部「情況判断ト其ノ編制」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1930年、1-32頁。1893年に設置された海軍軍令部は、1933年に軍令部に改称された。



年 10 月号に発表した「状況と組織 (The Situation and Organization)」を全訳し解説を加えたものである<sup>222</sup>。

この時代背景を見てみよう。米海大では、1911 年に校長に就任したウィリアム・ロジャーズ (W. L. Rodgers) 海軍少将が状況判断、命令様式、応用システムの手順とウォーゲーム (兵棋演習) を統合した教育を進め、後任の校長達も継承していった<sup>223</sup>。当時、米海大は研究や指導に適する知的な将校を呼び集めていた。彼らの多くは上記の手続きを踏まえ、策定する戦争計画を、比較分析と学問的な推論による演習と受け止めていた<sup>224</sup>。ソープ少佐が投稿した年の 4 月に、米国は第一次世界大戦に参戦していた。第一次世界大戦は、米国にとり海外における初めての大規模な戦時派遣であった。このため国内においては、政治、戦略、作戦、戦術の連携不足が問題となっていた<sup>225</sup>。ソープの学会誌への投稿は現役の軍人を含めた学会員に、総力戦に関し広く覚醒を促す意味があったとあってよい。軍令部の訳によるとソープは、「状況判断」を「此ノ方式ハ凡ユル種類ノ情況判断ニ適用シ得ベシ」として組織の意識変革を求めていた<sup>226</sup>。

さらに軍令部は、米国海軍の「状況判断」導入の背景と活用状況を把握し、米国海軍が「状況判断」を政治から軍事作戦に至るまで、判断を得るためのあらゆる問題解決に適用できる推論手順と位置付けていたことを理解していた。「米国海軍ニ於ケル『情況判断』ハ其ノ由来不明ナルモ恐ラク『マハン』

---

<sup>222</sup> ソープは、1916 年から 1923 年の間に 4 回、同誌に投稿している。ソープ自身は、米海兵隊で中南米の専門家であり、大尉時代の 1902 年にはプエルト・リコの情勢に関し海軍省へ報告書を書いている。『水交社記事』においても、ソープの訳文が紹介されていないことから、日本海軍軍人にソープ自身は無名であったとあってよい。

<sup>223</sup> Hattendorf, Simpson and Wadleigh, *Sailors and Scholars*, p. 72.

<sup>224</sup> エドワード・ミラー (沢田博訳) 『オレンジ計画』新潮社、1994 年、21 頁。

<sup>225</sup> Allan R. Millett and Williamson Murray, eds., *Military Effectiveness Volume 1: The First World War*, Cambridge: Cambridge University Press, 2010, pp. 152-153.

<sup>226</sup> 海軍軍令部「情況判断ト其ノ編制」213 頁。

ノ創始シタル所ナルベク『マハン』ハ之ヲ『クラウゼウイツ』ニ学ビタルナルベシ」と、「状況判断」を開発したのがドイツ参謀本部である点までは把握してはいるもののドイツの影響という点は理解している。さらに、軍令部は所見として、「米国海軍士官ハ総テ一定ノ方式ニ依リ兵術問題ヲ取扱ヒシツツアリ、即チ先ヅ研究目的ヲ定メ極メテ自由ナル立場ヨリ各種要素ヲ検討シテ判決ニ到達ス」とし、「本稿モ亦対英守勢対日攻勢作戦研究ノ一端ト見ルヲ至当トスベク以テ米国専門家ガ如何ニ真剣ニ東洋作戦ヲ研究シツツアルカヲ窺知シ得ベシ」とその判断に至るまでの思考過程を示すとともに、本稿が対日作戦研究の一環であると述べている<sup>227</sup>。各種要素とは、「政治的情况判断及政府並軍部ノ編制」、「戦略的情况判断及国家戦略会議ノ編制」、「戦術的情况判断」、「戦務的情况判断ト其ノ編制」の四分野である。さらに同資料は、「情况判断トハ『特定ノ作業ヲ成就スル方法如何』ナル問題ニ対スル答解ニ関スル判決ニ到達スル推理ノ手段ナリ、其ハ戦略ト同様ニ戦術ニモ又戦術ト同様ニ政策又ハ戦務ニモ適用シ得」と定義し、米国海軍が使用する様式も把握していた<sup>228</sup>。軍令部は、米国海軍の「状況判断」が、政治から軍事作戦に至るまで、判断を得るためのあらゆる問題解決に適用できる推理手順であることを理解していた。

---

<sup>227</sup> 同上、113 頁。

<sup>228</sup> 同上。

## 2 日本海軍と状況判断：大東亜戦争開戦前

### (1) 日露戦争の影響と海戦要務令

日本海軍の兵術思想は、日露戦争でほぼ確立し、その後の日本海軍を強く拘束していった<sup>229</sup>。特に海大の起案による「海戦要務令」は 1901 年の制定後、日露戦争で試行され、その有効性が認められた。この「海戦要務令」の制定経緯は前章で詳述したが、要約すると、ドイツ陸軍の「野外要務令」を下敷きに日本陸軍が作成した「野外要務令」を参考にして日本海軍が 1892 年に作成した「海軍戦闘教範草按」から発展したものである<sup>230</sup>。「海戦要務令」の主眼は、当初は戦術の固定化を避けるため、軍隊における要務処理法ともいべき戦務であった。しかし、1916 年の第二次改正以降は、戦闘の原理原則、つまり戦術の型となり、手続きを重視する意思決定のための方法論から、戦史から導出された諸教訓、答えを現実に巧みに適用していく主観的判断の傾向がみられるようになった<sup>231</sup>。結局、1934 年まで四回ほど改正され、航空兵力の進歩を包括する試みもなされたものの、結果的には時代の変化に改正が追い付かないまま敗戦を迎えるに至った。「海戦要務令」が本来期待されたはずの方法論を示すものでなく、戦闘の原理原則を示すものなら、装備や海外の軍事情勢の発展に追従できなくなるのは当然であった。

「海戦要務令」の影響は海軍の訓練の仕上げともいえる演習について定めた「海軍演習令」との関係を見ても明らかである。日露戦争前の 1897 年の「海軍演習令」の目的は「海軍演習ハ各級軍人ヲシテ戦ニ處スル本務ニ習熟シ作戦ノ智能ヲ発達セシメ軍事上ノ要素ヲ攻究シ之ニ對スル良策ヲ畫策シ併テ軍

<sup>229</sup> 山田朗『世界史の中の日露戦争』吉川弘文館、2009 年、516 頁。

<sup>230</sup> 高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第 35 巻第 4 号、1999 年 12 月、5 頁。

<sup>231</sup> 同上、12-17 頁。

事教育ノ進歩ヲ檢察スルヲ目的トス<sup>232</sup>」であった。これが、「海戦要務令」が制定された1901年以降は「海軍演習令」が廃止されて「海軍演習規則」となり、目的も「海軍演習ハ海戦要務令ノ主旨ヲ服膺シ本則ニ依リ施行スルモノトス<sup>233</sup>」と変容した。演習は攻究するものから、「海戦要務令」をマスターするものとなった。同規則はその後1910年、1912年と改正され、1920年に再度「海軍演習令」となる。海軍における演習は、1901年から1919年まで一貫して「海戦要務令」を周知徹底させることを目的としていた。1920年以降は「海戦要務令」の文言は外されたものの、目的として「各級軍人ヲシテ実戦ノ勤務ニ習熟サシムルト共ニ各級指揮官ヲシテ著眼ヲ敏捷ニシ決断ヲ迅速ニシ状況ニ応シテ周到的確ニ軍隊ヲ運用スルノ能力ヲ錬成サセムルニ在リ<sup>234</sup>」となり、1927年、1934年の「海軍演習令」でその目的も若干の修正はあったが大方針に変化はなかった。一方、日本海軍は、遠方から来襲するバルチック艦隊の邀撃が戦略的に成功したことから、それ以降、戦艦中心の艦隊による邀撃作戦を基本戦略とした。これが1907年に「帝国国防方針」により米国海軍を目標とする用兵方針として確立・硬直化していった。

## (2) 大正時代の「状況判断」

日本海軍においては、冒頭で述べたように、「状況判断」は戦務の一環であった。1912（大正元）年の海大の「海軍戦術講義」によると「戦務ニ関シテハ海戦要務令アリ、（中略）戦闘ニ関シテハ海戦要務令続編ヲ以テ、其ノ原則綱領ヲ指示ス」として、「海戦要務令」は一般の状況を想定した概示に過ぎず、実施に当たっては彼我の状況や任務、軍隊の指揮運用等多岐にわた

<sup>232</sup> 海軍大臣官房『海軍制度沿革 卷十四』1941年、復刻・原書房、1971年、801頁。

<sup>233</sup> 同上、804頁。

<sup>234</sup> 同上、812頁。

る考慮が必要であることが併せて述べられていた<sup>235</sup>。同講義は、「我任務ハ敵情及地形其主ナルモノニシテ、先ツ敵ノ実力ヲ知り、我実力ヲ計較シ、敵ノナサントスル意図、運動ヲ察知シ、之ヲ我任務（目的）地形其四圍ノ情況ニ総合シ、公平正当ニ判断決心シ、其対敵計画ヲ策定スルニアリ<sup>236</sup>」とし、任務（目的）→状況判断→決断→戦術計画→戦闘命令・戦策<sup>237</sup>→戦闘→戦術実施、と図示化している。この段階における日本海軍の「状況判断」の手法は、米国海軍とほとんど変わらない。

「状況判断」の根拠となる「海戦要務令」は本来、戦い方の定石を示すのではなく海上戦闘における問題解決のための方法論を組織として共有することが目的であった。しかしながら、「海戦要務令」は幾度の改定を経て、思考の自由を阻害する弊害がみられるようになっていた。これは、明治時代の「衆を以て寡に勝つ」戦術に代わって、大正時代の佐藤鉄太郎を中心とする十分な海軍軍備が叶えられないため精神力を強調した「寡を以て衆に勝つ」戦術論が台頭したことが影響した<sup>238</sup>。例えば、終戦工作に奔走した高木惣吉海軍少将が海大学生であった 1925（大正 14）年当時、「状況判断」に関し嶋田繁太郎教官（のちの海軍大臣）と議論がかみ合わなくなった際、「海戦要務令をもう一度読み直せ」と一喝され、議論が終了したという<sup>239</sup>。

高木によると、このような教官は嶋田ばかりではなかった。すでに、大正末期には明治期の伝統であった日本海軍の自由闊達な風土は失われていた。この時代の演習が「海戦要務令」を徹底させることが目的であったことから、

---

<sup>235</sup> 松村菊勇「海軍戦術講義 第四卷ノ一部」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1912年、2頁。

<sup>236</sup> 同上、3頁。

<sup>237</sup> 戦策とは、戦闘命令以外に各部隊が定める戦闘綱領であり細部の戦い方を示すものである。

<sup>238</sup> 高橋「忘れられた海戦要務令戦務編」12-16頁。防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍軍戦備』朝雲出版社、1969年、108-109頁。

新たな演習課題に取り組むより、いかに「海戦要務令」の内容をこなしていくかに評価の重点が移っていたことが、高木の経験談から判断できる。「海戦要務令」という結論が最初から分かっているため手順を踏みつつ、いかに問題を捉え解決していくのかを徹底的に議論する必要性は薄れ、嶋田の発言のように必然的に「状況判断」を軽視することに繋がったと考えられる。先に述べたように、1920年以降の「海軍演習令」の目的から「海戦要務令」は外されていたものの影響は継続していたことが窺える。

### (3) 昭和時代の「状況判断」

大正期における「海戦要務令」の「定石化」、すなわち方法論としての役割の後退に代表されるような海軍の知的硬直は時代が昭和に移っても変わることはなく、むしろ硬直の度合いが高まる場面もみられた。1928（昭和3）年の「海軍戦務範例草案」は海大学生が卒業後、幕僚として執務上参考とすることを目的として、数年間に亘る連合艦隊司令部の令達、命令類から要点が抜粋されている。目次は、第1章：令達、第2章：報告・通報、第3章：状況判断及び作戦計画、の三章構成である。第三章において、「作戦計画ノ策定ニ当タリテハ勿論其ノ他ノ重要ナル作戦行動ノ立案ニ際シテハ先ツ状況判断ヲ行フ可キモノトス<sup>240</sup>」とされ、作戦計画の策定や作戦行動の立案の際に状況判断の実施が励行されていた。

「状況判断」の記述にあたっては、①思索上の根拠、すなわち結論に至る道程を明らかにすること、②判断にはその理由を付すこと、③最高司令部における作戦計画、一国の海上作戦全般においては広範にわたり細部説明を記

---

<sup>239</sup> 高木惣吉『自伝的日本海軍始末記』光人社、1971年、65-66頁。

<sup>240</sup> 海軍大学校「海軍戦務範例草案」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1928年、97頁。

述すること、を求めていた<sup>241</sup>。「状況判断」は、大正期に比べ項目が精緻化した。しかし、第1節で述べたように米国海軍は政略から戦術まで全てのレベルに「状況判断」を適用したのに対し、日本海軍において「状況判断」は「艦隊最高指揮官ハ任務及諸般ノ情況ニ基キ情況判断ヲ行ヒ其ノ決心ニ基キ作戦計画ヲ策定シ其ノ一部ヲ作戦命令トシテ下達ス<sup>242</sup>」として戦務の一つである作戦計画の策定の一部とされていた。「状況判断」は、昭和においても国家レベルもしくは全海軍レベルの戦争指導で必要な手段として捉えられておらず、その活用は艦隊レベル、すなわち「作戦レベル」に留まっていた。これまで見たように、日米とも思考過程の手順はほぼ同じであるが、活用のレベルが異なっていた。その他、大正期との相違は、分析の順位が敵中心から我中心に変わったことが挙げられる。

さらに、昭和期に用兵思想の固定化は顕著となり「状況判断」は軽視されていった<sup>243</sup>。日本海軍において教育は軍政事項であり、海軍大臣の所掌とされていた。1933年10月6日、海軍大学校令が改正され、海軍大学校長は作戦用兵の研究に関し軍令部総長からの指示を受けることとなった<sup>244</sup>。本改正により、軍令部の想定する作戦構想に合致するように海大の教育研究が規定され海大の教育研究の自由度がさらに下がった可能性は否定できない。例えば、末次信正海軍大将は、第二艦隊司令長官を経て連合艦隊司令長官を務めた経験から1936年、戦法の演練に関し、通信連絡の困難さから指揮官の意図をその都度徹底するのは困難であり、「海戦要務令ヤ戦策ノ外ヤリ様ハナイ

---

<sup>241</sup> 同上、99-100頁。

<sup>242</sup> 「海軍通信学校予備学生 戦務講義案」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1942年、5/2頁。

<sup>243</sup> 本来であれば、用兵思想の固定化全般を説明するには、戦争計画・戦略ドクトリンである米「オレンジ・プラン」に相当する「帝国国防方針」等、海軍の作戦体系全般の検討が必要である。本章では、あくまでも「作戦レベル」の思考過程に言及する。

<sup>244</sup> 実松讓『海軍大学教育』光人社、1993年、89-90頁。

ト云フノ外ハナイ」とした。さらに、対 A（米国）作戦は最早三十年研究を重ねており「戦鬪ノヤリ方モ大体見当ガ付イテ居ル、実戦ニ起リ得ベキ情況ヲ想像スルコトハ決シテ難シイコトデハナイ」と断言していた<sup>245</sup>。本来、「状況判断」の過程を経て作戦計画を策定すべきところ、「戦鬪ノヤリ方モ大体見当ガ付イテ居ル」として「海戦要務令」や各艦隊の定める戦策で作戦の結果が最初から判明していた。「状況判断」によってその都度最適解に基づき作戦を遂行するより、出ている「私の諸方策」に「状況判断」を当てはめるという柔軟性を欠く実態になっていたことが分かる。末次は、作戦を司る軍令部の次長も務めた人物である。日露戦争後、日本海軍の兵術思想である漸減邀撃作戦は現場の艦隊においては既知の戦法とされ、敵も進歩するという常識は影を薄めていたことが読み取れる。兵術研究機関とされた海大も、同校の兵術研究に関し、人員、内容とも貧弱で体系化に欠け、同校が艦隊と連携し積極的な研究を行うことが急務とする問題提起も存在したが、解決策は講じられなかった<sup>246</sup>。

さらに根本的な問題は、戦争をどう考えるか、という問題があった。つまり、漸減邀撃作戦とは来航する米艦隊との決戦によって戦争が短期に終結するという必要性のみを考え、このほかの可能性を考慮していない勝手なシナリオであるということであった<sup>247</sup>。戦争とは、作戦、つまり戦役 (campaign) の連続であり、一度の短期決戦では終わらない性格のものであるにも関わらずである。

---

<sup>245</sup> 「海軍大将末次信正閣下講話要旨 昭和十一年七月三日水交社」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1936年、29-30頁。

<sup>246</sup> 「昭和八年十一月十五日 教育上ヨリ見タル内容充実ニ関スル所見 海軍少将 後藤章」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1933年、11-15頁。

<sup>247</sup> 片岡編『軍事の事典』286-288頁。



### 3 日本海軍と状況判断：大東亜戦争開戦後

#### (1) 状況判断と「統帥綱領草案（試案）」

大東亜戦争が敗戦色の強まり始める 1943（昭和 18）年 7 月頃、海大において「統帥綱領草案（試案）」が起案された。これは、「海戦要務令」に代わる統帥の要綱とすべく研究したものと推測され、戦争末期における用兵思想構築を知る貴重な史料とされる<sup>248</sup>。統帥とは、大部隊を指揮することを意味する。「統帥綱領草案（試案）」は、1942 年頃から海大の戦略教官であった直井俊夫海軍大佐が執筆したとされる<sup>249</sup>。海軍の試案は、陸軍の「統帥綱領」が方面軍司令官レベルの教範であることに比べ、戦争指導も含んでおり、軍令部、連合艦隊司令部レベルが対象であった<sup>250</sup>。同案は草案、試案で終わり、海軍全体で共有されてはいない。しかしながら、①海大の位置づけを考えると同案は少なくとも海軍省、軍令部の意図を汲んでいること、②当時の海大教官は直井大佐以外、学校長以下全員が軍令部と兼務していたことから、当時の海軍首脳部の問題意識が現れていたことが推測されよう。すなわち、緒戦で露呈した「海戦要務令」による戦争遂行の不具合を解決するために策定されたと思われる。

「海戦要務令」と「統帥綱領草案（試案）」の大きな違いは前者が艦隊レベルの戦闘を念頭においていたのに対し、後者は戦争指導まで言及している点である。問題解決の方法論の第一段階というべき「状況判断」はどうか。

「海戦要務令」が作戦計画の策定の一部として「状況判断」を扱ったのと比較し、「統帥綱領草案（試案）」ではその扱いが格段に大きい。同試案の「第

<sup>248</sup> 海軍大学校「統帥綱領草案（試案）」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1944 年。

<sup>249</sup> 戸高一成編『証言録 海軍反省会 2』PHP 研究所、2011 年、204-205 頁。

<sup>250</sup> 陸軍の「統帥綱領」は 1928 年に制定されたが、軍事機密扱いで陸軍大学校学生でしか閲覧できず、全陸軍に広まらなかった。陸軍も全軍的な戦争指導や戦い方は限界を有した。

#### 4章 情況判断及情報」の「第1節 情況判断」を見てみよう。

情況判断ハ戦争及作戦計画ノ基礎タリ 而シテ情況判断ハ之ヲ行ウ者ノ地位並作戦規模ニ応ジ考察スベキ範圍に広狭アリ従ツテ蒐集スベキ資料ニ多少アリト雖モ戦争指導又ハ所期作戦ニ対スル關係ノ有無ヲ精査シ努メテ広ク且多ク資料ヲ蒐集シ微細周到ノ校量ヲ行ウコト肝要ナリ<sup>251</sup>。

ここに、「状況判断」は「戦争及作戦計画ノ基礎」として位置付けられた。また同節には、「状況判断」に含まれるものとして、「戦争指導計画ノ策定ニ当リ考察スヘキ事項」、「国軍作戦計画策定ニ当リ考慮スヘキ事項」、「海軍作戦計画策定ニ当リ考慮スヘキ事項」、「海軍作戦計画細項及艦隊（部隊）作戦計画ノ策定ニ当リ考慮スヘキ事項」が順を追って列記されている。ようやく、「状況判断」が「政略レベル」から「戦術レベル」の各段階において必要であることが認識された。「海軍作戦計画策定ニ当リ考慮スヘキ事項」<sup>252</sup>をまとめると表3のようになる。

「状況判断」は、国家目標を海軍としてどう実現するか、つまり上級段階から示された任務を海軍としてどう達成するかという目標系列の方法論となったことが理解できる。そして手順としても、「状況判断」を発展させた米国海軍の「健全なる軍事判断」で用いられているものと類似している。相違点としては、「連続状況判断」と言われる計画実施の監督について考慮が欠けていたことが挙げられるが、一見些細に見えるこの日米の差が戦場では歴

<sup>251</sup> 海軍大学校「統帥綱領草案（試案）」9頁。

<sup>252</sup> 同上、9-10頁。

然と現れることになった。

表 3：「海軍作戦計画策定ニ当り考慮スヘキ事項」

	名 称	内 容
1	国軍作戦目的	国軍作戦目的、作戦方針及其の指導要領
2	海軍作戦目的	海軍作戦目的及戦争における海軍の任務
3	情 況	海軍作戦に影響する諸事象を分析
4	諸方策	我、敵の順で思考
5	判 決	海軍作戦方針並に全作戦要領

出所：「統帥綱領草案（試案）」に基づき筆者作成

## (2) 実相との乖離

大東亜戦争の分水嶺ともされる、1942年6月のミッドウェー海戦での失敗の原因として、連合艦隊司令部は作戦直後の所見のうち、「状況判断」に係すると思われるものを抽出すると、連合艦隊の作戦指導では「敵情をつまびらかにせず」や「従来と同手法でやった」を挙げている。現場の第一機動部隊・南雲忠一中将の作戦指導については、「機動部隊の作戦がまずかった。側方警戒不足」や「索敵不足、索敵機の発進時期が遅い、索敵が疎にすぎた」を挙げている<sup>253</sup>。その他として、ミッドウェー海戦の敗因は、作戦構想が破綻し、奇襲先制攻撃を加えるどころか、逆に航空攻撃を受け、その上、事態への対処を誤っていたという点もある<sup>254</sup>。

経験を次に繋げるメカニズムこそが、「連続状況判断」である。前述した

<sup>253</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（二）昭和十七年六月まで』朝雲新聞社、1975年、456頁。

<sup>254</sup> 吉田昭彦「ミッドウェー海戦に見る日米艦隊の蹉跌」『丸』第58巻第6号、2005年6月、82頁。

ように、日本海軍には「連続状況判断」の思考が欠如していた。普段から標準手続きとして、その意思決定のプロセスを徹底的に訓練していなかった差が、実戦における目標達成の差となった。「状況判断」を徹底して演練したスプールアンス司令部は、初期段階の現場部隊の稚拙な戦闘を挽回した。他方、南雲司令部の「状況判断」は、初期段階の索敵等での失敗を挽回できないままに、優勢であった高練度の艦載機部隊の力を活かせなかった。前述したとおり、日本海軍は大東亜戦争に至るまでに「海戦要務令」を顧みることにはなかったが、そのみならず「状況判断」を重視しなかった。日本海軍が米国海軍のような体系化された「状況判断」の教育を導入しなかったことは、単に型にはまった作戦構想を立てることや、主観的な観測によることを戒めていた、とも解釈できよう。しかし、実戦においては意思決定プロセスを適切に踏まえ意思決定を行う方が有利に戦いを進めた、という好事例がミッドウェー海戦であった。

同海戦は、日米海軍とも重大な反省の契機となった。ミッドウェー作戦以後も第一線部隊において戦闘を通じて明らかになった事項を可能な限り把握し、次回の海戦に役立てようとはした。日本海軍は戦訓を取り入れ、艦隊の編成替や新たな防空戦法の採択を試みたが、具体的な方策や技術力の裏付けを欠いた<sup>255</sup>。一方、米国海軍は艦隊防空戦術、軍事技術を確立し、2年後のフィリピン海海戦（マリアナ沖海戦）の成果に繋がった。

終戦後、佐世保鎮守府司令部のまとめた「敗戦ニ関スル戦訓所見」は、ミッドウェー海戦の敗北後、結果として「状況判断」を徹底しきれなかったことを明確に示している。「作戦ヲ不利ナラシメタル諸因」として八項目を挙げているが、注目すべきは「（七）上級司令部ノ作戦計画、作戦指導ニ計画性

---

<sup>255</sup> 同上、83頁。

ナク概ネ場当式ニ終始シ為ニ下級司令部ニ作戦及用兵ノ適正ヲ期スル余裕ヲ與ヘズ」である<sup>256</sup>。さらに「作戦ニ関スル所見」の六項目のうち、「(二) 状況判断 敵情偵知等我作戦ノ基礎ヲナスベキ事項ハ深刻徹底的ナルヲ要ス 敵反攻開始後ニ於ケル我作戦ハ概ネ敵ノ初撃ヲ受ケ始メテ敵ノ企図ヲ判知スル状況ニシテ斯クテハ自後ノ作戦意ニ委セザルハ当然ト言フベシ」、「(四) 新兵器新戦法ニ対スル熱意極メテ欠如シアリテ大東亜戦争中何等見ルベキモノナシ然ルニ敵ハ作戦ニ於テ常ニ創意工夫ヲ凝シ且戦訓ヲ機敏ニ取入レー見同一ナル如キ作戦モ之ヲ仔細ニ検討スル時当時ノ天象地象作戦ノ要求ニ適応スル斬新ナル戦備戦法等ヲ以テ極メテ合理的ニ我ヲ圧倒セリ之我軍トシテ最モ反省自戒スベキ所ナリ」としている<sup>257</sup>。これらは、作戦計画、作戦指導の根拠となる「状況判断」の不備を指摘している。また、「状況判断」の第一歩である情報収集の欠如や、戦訓から学び改善し続ける「連続状況判断」による進歩が欠如していたことを明らかにしている。

### (3) 状況判断の認識

戦争は不確実性及び錯誤の連続である。錯誤とは意思決定の結果が所望の計画とかけ離れていることを指す。必要に応じ、自らの立てた作戦計画を遅滞なく修正する方が望ましい帰結を得る。意思決定の面で考えると、前述した1942年6月のミッドウェー海戦における日本海軍第1機動部隊は、索敵の失敗、敵空母はミッドウェー島周辺に存在しないという先入観、敵発見後の判断・処置の遅れという錯誤の連鎖を断ち切れなかった。意思決定では、不測事態対処を含めた作戦計画の立案とその達成過程において、いかに計画

<sup>256</sup> 「昭和二十年九月二十日 敗戦に関する戦訓所見 佐世保鎮守府司令部」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1945年、4頁。

<sup>257</sup> 同上、415頁。

と実際の差をなくし敵よりどれだけ錯誤が少ないかということが勝敗のポイントである<sup>258</sup>。

戦後、海上自衛隊で自衛艦隊司令官を務めた北村謙一は、日米両海軍の「状況判断」を「作戦要務」として研究した。北村の研究の根底には昭和の海軍を経験し、大東亜戦争における戦闘を体験したことがあった。北村は研究を通じ、「目標の原則」が重要であるとともに教条主義に陥らないことの必要性を指摘した<sup>259</sup>。「目標の原則」とは、日本も戦後学び欧米の軍隊が共通の認識としている「戦いの九原則」の一つとされ、あらゆる軍事行動の究極の目的は敵の軍隊とその戦意を破砕することを意味する<sup>260</sup>。北村は、大東亜戦争における多くの指揮官の作戦指導にこれらが欠如していたと考えていた。このため、指揮官が全体像を見失い、作戦における徹底さを欠いた。「目標の原則」の欠如とは、日本海軍の指揮官が「何のために」、という「状況判断」の第一歩である任務分析への理解が不足していたことに他ならないだろう。「任務」とは、上級指揮官から与えられた達成すべき目標とされる<sup>261</sup>。

北村は、防衛問題の分析において、究極の目的を頂点とした目標系列における問題の位置付けを明確にしていれば大局を見失うことはない、と指摘している<sup>262</sup>。併せて北村は、日本海軍も秋山真之の時代までは「目標の原則」を堅持していたと考えていた。日本海軍において日本海軍がロシア海軍に対する追撃作戦を徹底的に行っていたのと、大東亜戦争における消極的な戦い方は対照的であった<sup>263</sup>。言うなれば、上部組織である国家が現場指揮官に

---

<sup>258</sup> 戸部ほか『失敗の本質』97-106頁。

<sup>259</sup> 海上自衛隊幹部学校編『海上自衛隊幹部学校三十年史』非売品、1984年、70-71頁。

<sup>260</sup> 戦いの九原則は、「目標の原則」、「簡明の原則」、「指揮統一の原則」、「機動の原則」、「兵力集中の原則」、「兵力節約の原則」、「奇襲の原則」、「警戒の原則」である。

<sup>261</sup> 戦略研究学会編『戦略・戦術用語辞典』芙蓉書房出版、2003年、76頁。

<sup>262</sup> 海上自衛隊幹部学校編『海上自衛隊幹部学校三十年史』70-71頁。

<sup>263</sup> 東郷司令部は、延べ10回の追撃作戦を実施した。

対し何を求めているのかを考え抜く差でもあったであろう。このことは、「目標の原則」を裏付ける指揮官の「状況判断」の差に他ならないし、戦後に「状況判断」研究が日本海軍関係者で重視されたのも同様の認識であったからと考えられる。

## 大正・昭和期における「状況判断」の変遷

本章は、大正期から昭和期の日本海軍の戦略と戦術を繋ぐ要務処理の手順であり方法論とされる戦務のうち「状況判断」の特徴を明らかにした。米国海軍と日本海軍の「状況判断」の比較検討を用いつつ、それらの特徴について指摘した。「状況判断」に関し、米国海軍は理論的かつ学術的な研究として扱い、政略から戦術に至るあらゆる階層で活用していた。ここに、日米の方法論への取り組みの差が顕在化した。他方、軍令部は米国海軍の「状況判断」の内容を把握していた。日本海軍は、比較的正確に仮想敵であった米国海軍士官の要務処理法を把握していたのである。

日本海軍は 20 世紀に入り、米国海軍が「状況判断」を活用する時期にほぼ並行して自前の「状況判断」を進歩させ活用した。日本海軍は日露戦争で有効性が証明された「海戦要務令」に戦務を包含していた。戦務の一つである「状況判断」も、大正年代から昭和時代にかけて内容は精緻化したが、大東亜戦争での戦いが進むにつれてその見直しが迫られた。見直された結果が、「統帥綱領草案（試案）」であった。しかしながら、当案も海軍内部で活用されるに至らなかった。

最後に、問題解決の方法論の観点から日米海軍の「状況判断」について本章で見えてきた比較と特徴をまとめてみたい。①両国海軍の第一次世界大戦へ

の関与の差から米国海軍は「状況判断」を政略レベルから戦術レベルまで幅広く意思決定に活用していたのに対して、日本海軍は艦隊の作戦レベル以下に留まったこと、②彼我の分析や行動方針に関して、日本海軍は「我」を先に考慮し、米国海軍は「彼（敵）」を先に考慮する傾向がみられること並び「連続状況判断」を励行していたこと、③米国海軍には、米海大校長カルブファスのような「状況判断」の理論化を進めた戦務を重要視したリーダーが存在したが、カルブファスのようなリーダーが日本海軍に存在しなかったこと、④米国海軍には「健全なる軍事判断」や「状況判断」を米海大において組織的かつ継続的に見直していたが、日本海軍において「海戦要務令」や「状況判断」の見直しに関し海大を含め組織的に改善するメカニズムを有せず時代に追従できなかったこと、⑤米国海軍は戦争を「作戦」の連続として捉えていたのに対し、日本海軍は決戦による「戦闘」として考えていたこと、の五点が挙げられる。

日本海軍は「状況判断」を包含した戦務を、「戦務は学術にあらざして業務なり」との扱いに終始した<sup>264</sup>。その結果が、戦争となると重大な欠陥を露呈し、その多くは日本海軍の致命傷となった<sup>265</sup>。確かに、戦務は机上の学問ではなく具体的な実務であると捉えることもできる。しかし、学術と捉え、教条主義とは一線を画し、内容の進歩に改善を続けなければ、時代の変化に追従できなくなる。戦争の本質が異なる集団間の競合である以上、その競合のあり方を構想する知的な貢献は社会的に重要である。戦場での勝利は、知的次元での勝利であり、平時の準備段階で「敵よりもより良く考えた」とい

---

<sup>264</sup> 高野正好「作戦要務の功德あれこれ(2)」『幹校レファレンス』第6巻第5号、1960年9月、17頁。

<sup>265</sup> 千早正隆『日本海軍の戦略発想』中央公論社、1995年、120-121頁。



うことにほかならない<sup>266</sup>。日米海軍の「状況判断」の歴史はそのことを教えている。

次の第4章では、敗戦を経た日本海軍関係者が、戦後の海上防衛力再建に際しどのような方法論を持って臨んだかを明らかにしていく。

---

<sup>266</sup> 野中郁次郎他編著『知識国家論序説—新たな政策決定のパラダイム—』東洋経済新報社、2003年、225-226頁。

## 第 4 章 日本の近代化と軍事組織における方法論：到達点と出発点

### 本章の着眼点と目的：日本海軍の到達点と海上自衛隊の出発点

海上自衛隊は、2017（平成 29）年、海上警備隊の創設から数えて 65 周年を迎えた。その歴史の中、自衛隊初の実任務としての海外派遣は、第一次湾岸戦争終結後の 1991 年のペルシャ湾への海上自衛隊掃海部隊派遣であった。佐久間一海上幕僚長（当時）は、派遣部隊に対し出港後開封の訓示において次のような気持ちを吐露した。

顧みれば、昭和 29 年に海上自衛隊が発足して以来、自衛隊を取り巻く環境には極めて厳しいものがあつた。我々の諸先輩はこれに耐え忍び、海軍のよき伝統を継承しつつ、新しい時代に向けての適合化を図り、懸命に今日の海上自衛隊を築き上げてきたのである。この間には、幾多の諸先輩が流された尊い汗と涙、そして血の犠牲さえあつたことを、我々は決して忘れてはならない。そして、今ここに、我が海上自衛隊が国家及び国民のあふれんばかりの期待を担って行動する時が来たのである<sup>267</sup>。

21 世紀に入り海上自衛隊のグローバルな地理的活動範囲は、日本海軍に比較し遜色ないかむしろ大きくなっている。2009 年以来、海賊対処活動のためアフリカにおいて、艦艇・航空部隊が常時行動しているのも、その一例である。それらの基盤となっているものの一つが海上自衛隊と米国海軍の共同で

---

<sup>267</sup> 読売新聞解説部『時代の証言者 12「国の守り」佐久間一』読売新聞社、2006 年、11 頁。

ある。両組織が装備体系を共有し日米共同を標榜しても、用兵・兵術思想が異なると共同は困難となるのは自明である。ここで創設期の海上自衛隊が採用したのは、条件付ながら米国海軍の用兵・兵術思想を全面的に受容することであった<sup>268</sup>。

本章では、1945年に解体された日本海軍の問題解決の方法論の到達点を明らかにする。そのことは結果的に、現代へとつらなる日本における軍事組織の方法論の出発点を明らかにすることでもある。あわせて海上防衛力再建の過程で米国海軍の強制はなかったのにも関わらず、なぜ海上自衛隊は全面的に米国海軍の用兵・兵術思想を受容する道を選択したのかを考察する。

これまでの自衛隊創設期の研究においては、旧軍人の活動、政策史や防衛力整備に関するものは多数存在する<sup>269</sup>。他方、自衛隊創設期における軍事組織の根幹ともいえる用兵・兵術思想創出に関する研究は少ない<sup>270</sup>。本章は、日本海軍の敗戦前の状況、戦訓調査を踏まえた上での、海上自衛隊の黎明期の思索過程を明らかにする。すなわち、前述の佐久間の発言のうち「海軍のよき伝統を継承しつつ、新しい時代に向けての適合化」の源流を探るもので

---

<sup>268</sup> 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校 30 年史』非売品、1984 年、1-3 項。幹部学校は日本海軍における海軍大学校に相当する上級指揮官および幕僚を養成する教育研究機関である。通常「用兵」とは大にすれば国軍の運用、小とすれば大小の団隊を指揮することをいう。古来「兵術」と「兵学」は「戦争」に関する「術」(Art)と「科学」(Science)である。

<sup>269</sup> 例えば、ジェームス・E・アワー(妹尾作太男訳)『よみがえる日本海軍 上下』時事通信社、1972 年。植村秀樹『再軍備と五十五年体制』木鐸社、1995 年。増田弘『自衛隊の誕生』中央公論新社、2004 年。大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム』講談社、2005 年。中島信吾『戦後日本の防衛政策—「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006 年。楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成—日米の構想とその相互作用』ミネルヴァ書房、2009 年。柴山太『日本再軍備への道』ミネルヴァ書房、2010 年。

<sup>270</sup> 葛原和三「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤(2-1)」『陸戦研究』第 58 巻第 683 号、2010 年 8 月、1-26 頁。同「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤(2-2)」『陸戦研究』第 58 巻第 684 号、2010 年 9 月、1-28 頁。警察予備隊から陸上自衛隊創設期に至る組織整備、日米軍事思想の相違を論じている。片岡徹也「自衛隊における『用兵学の不在』」『歴史群像シリーズ〔決定版〕太平洋戦争⑩：占領・冷戦・再軍備』学研パブリッシング、2011 年、122-129 頁が用兵学の観点から自衛隊を分析している。

ある。敗戦で歴史を分断するのではなく、海上防衛力の特性という観点から連続性に着目したい。

そのため本章では、先行研究を踏まえつつ、日本海軍から海上自衛隊に至る連綿たる歴史の連続性を考察し、「軍事組織に必要とされる問題解決の方法論」の観点から日本海軍から海上自衛隊創設期に至る「知」の系譜について考察するものである。

本章は次のように構成される。第1節は、大東亜戦争終結直後の日本海軍の戦訓研究を、日本海軍が戦争末期までに導出した用兵に関する文書を踏まえつつ整理する。第2節は、1948年から1952年の海上警備隊創設に至る日本海軍関係者で行われた海上防衛力再建研究における用兵・兵術の検討過程を明らかにする。第3節は、1954年の海上自衛隊創設からの黎明期における、海上自衛隊幹部学校を中心とする検討と新たな「問題解決の方法論」の導入について分析する。

## 1 日本海軍の戦訓研究

### (1) 敗戦直後の緊急避難的研究

終戦直後の1945年9月2日、「大東亜戦争戦訓調査委員会」（以後、「戦訓調査委員会」）が米内光政海軍大臣により設置された。「委員会規定」として「大東亜戦争敗戦ノ原因ヲ調査シ之ガ対策ヲ研究シ新日本建設ノ資料タラシムル為海軍省内ニ大東亜戦争戦訓調査委員会ヲ置ク」と定められた<sup>271</sup>。

海軍大臣が戦訓調査を命じたその日こそ、東京湾の米海軍戦艦ミズーリ艦上

---

<sup>271</sup> 海軍省軍務局「大東亜戦争戦訓調査委員会」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1945年のうち「官房軍第401号 大東亜戦争戦訓調査委員会規定」。「大東亜戦争戦訓調査委員会」のうち「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見」は戸高一成編『証言録 海軍反省会』PHP研究所、2009年、434-467頁にも収められている。

で日本が連合国への降伏文書に調印した日であった。当時、海軍の各機構に対する将来の見通しは、極めて不明瞭であり、委員会は9月30日までに海軍大臣に報告を求めた<sup>272</sup>。それを見届けたかのように、海軍省は同年11月30日に廃止された。

海軍省軍務局長は、戦訓調査にあたりこれら海軍省及び軍令部という中央組織のみならず、海軍総隊、各鎮守府、各警備府、各艦隊の参謀長に対し協力を求めている。確かに、幅広く海軍全体から意見を求める姿勢が窺える。しかしながら、開戦後1年から10個の分科会を編成し将来の発展に資するとした「臨時海軍軍事調査会」を擁して戦訓研究を実施した第一次世界大戦当時の海軍とは比べるべくもなかった<sup>273</sup>。

## (2) 用兵・兵術に関する検討

委員会の運営要領は、「軍令部職員タルモノハ作戦用兵ニ関スル事項ヲ又海軍省職員タルモノハ軍政関係ヲ取り纏メ戦争指導ニ関スルモノハ両者協力スルモノトス」とし、各部の役割分担も明確にしている<sup>274</sup>。では用兵・兵術に関し、各部はどのような所見をまとめたのか。

まず野村直邦委員長（海軍大将）は、当初イメージしていた作戦様相と実際の経過状況が乖離していたことを認めている<sup>275</sup>。つまり、日本海軍が長年構想し訓練を重ねた太平洋を越えて来攻する米国艦隊を段階的に減少させ、日本近海で艦隊決戦に持ち込むという「漸減邀撃作戦」はついで生起しなかつ

---

<sup>272</sup> 野村實「終戦時の日本海軍の戦訓調査」『軍事史学』第31巻第1・2号、1995年9月、38頁。

<sup>273</sup> 第一次世界大戦と日本海軍の関わりは、平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍』慶應義塾大学出版会、1998年の第6章「第一次大戦の波動とその余波」に詳しい。

<sup>274</sup> 海軍省軍務局「戦訓調査委員会運営要領」、「大東亜戦争戦訓調査委員会」所収。

<sup>275</sup> 「(イ)戦前ニ考へ居タ日米戦ニ対スル構想ト今次戦争ノ実際トノ間ニ甚大ナル懸隔アリ」、野村直邦海軍大将（戦訓調査委員長）が1945年10月9日に一宮少将及び黒島少将に宛てた所見、「大東亜戦争戦訓調査委員会」所収。

ったのである<sup>276</sup>。後年、野村委員長は「戦前軍令部でも（海軍）大学校でもやっていたことは戦闘の研究で、速戦即決艦隊決戦が主題であった。戦争はそんな簡単なものではない。数個の連合国に対し長期を予想する複雑な大戦争の戦争指導は皆無であったと言ってもよい。それが為大きな所に欠陥があった」と述べている<sup>277</sup>。野村は、連合艦隊参謀長、軍令部第三部長、呉鎮守府司令長官を経て、1944年には海軍大臣も務めた人物である。

伝統的に日本海軍は、戦争の複雑さ、「戦争の術と科学」というべきものへの理解の欠如が存在した。つまり、戦闘（Battle）はしたが、戦争（War）のやり方に問題があったということである。戦争様相が変わろうとも、健全な問題解決のための方法論が存在すれば、日本海軍の対応の仕方も異なっていたのではなかろうか<sup>278</sup>。他方、米国海軍は第1章と第3章で論述したように戦間期における全ての計画策定において、問題解決の方法論である「状況判断」を活用していた<sup>279</sup>。

では、大東亜戦争当時、海軍の意思決定を間近で見ていた大佐や中佐の中堅クラスの間は、どう用兵・兵術の敗因を分析したのか。「海軍反省会」を参考に見てみよう。同会の構成員の多くは、戦後長い間存命であり海上自衛隊に公式または非公式に関わった。海軍反省会は、1980年3月28日に、水交会で第一回の会合を持った<sup>280</sup>。記録としては、1991年4月25日まで131

---

<sup>276</sup> 漸減邀撃作戦は、平間洋一「日本海軍の対米作戦計画－漸減邀撃作戦が太平洋戦争に及ぼした影響－」『軍事史学』第25巻第3・4号、1990年3月に詳しい。

<sup>277</sup> 財団法人水交会編『帝国海軍 提督達の遺稿（上）小柳資料』財団法人水交会、2010年、197項。

<sup>278</sup> 1910年代から1945年にかけての日本海軍の作戦レベルの意思決定に関わる問題については、本論文第3章を参照。

<sup>279</sup> John T. Kuehn, *Agents of Innovation-The General Board and the Design of the Fleet That Defeated the Japanese Navy*, Annapolis: Naval Institute Press, 2008, p. 31.

<sup>280</sup> 水交会は、日本海軍軍人の倶楽部組織であった水交社の流れをくみ1952年に創設された。海軍と海上自衛隊出身者を主体に構成され、慰霊顕彰や伝統の継承及び海自の支援等を行っている。東京・原宿の東郷神社境内の水交会館に会の本部が所在する。

回開催されているが、その後いつが最終回であったのかは明らかになってはいない<sup>281</sup>。海軍反省会の意義・理由・運営方針について戦争中軍令部員も務めた土肥一夫元中佐（海兵 54 期）は「将来の海軍の後継者、海上自衛隊の後継者辺りが、振り返ってみた時に、成程これはというような、為になるものを集めるのが目的<sup>282</sup>」としている。同反省会でも戦闘重視、戦略軽視の海軍教育の議論が多く見受けられる。また、前述の「戦訓調査委員会」に関して、テーマの出し方に問題があり、当時の関係者が負けた責任を取る文面に起因する掘り下げ不足を指摘しており、海軍反省会がある意味、同委員会の補足と後世への継承という役割を果たしているといっている<sup>283</sup>。

航空隊司令を経験した三代一就元海軍大佐（海兵 51 期）は、陸軍大学校は精神主義的教育が基礎であり、海軍は大学校を含め自然科学的な教育が基本であったとしている。そして、自然科学なり精神科学を総合する社会科学がなかったという指摘をしている<sup>284</sup>。航空隊司令や大本営参謀を経験した寺崎隆治元海軍大佐（海兵 50 期）は、海軍大学校は、図上演習と兵棋演習という戦闘研究ばかりであり、長期戦争に対する哲学が検討されなかったことを指摘している。また、1920 年代に山本五十六元帥が在米国海軍武官時代の補佐官であり、戦争中は軍令部第 1 部第 1 課長や第 11 航空戦隊司令官を務めた山本親雄元海軍少将（海兵 46 期）は「状況判断なんちゅうことは大学校入って初めて知ったと。記憶力中心の教育でない思考力を養成する教育が必要だったんじゃないか」と述べている<sup>285</sup>。

これらは、「何か戦史に問題があるように書かれた人が何回も同じ問題や

---

<sup>281</sup> 戸高一成編『証言録 海軍反省会』PHP 研究所、2009 年、7 頁。

<sup>282</sup> 同上、31 頁。

<sup>283</sup> 同上、48-49 頁。

<sup>284</sup> 同上、195-196 頁。

<sup>285</sup> 同上、215-216 頁。

っている」という海軍反省会における指摘に通じる<sup>286</sup>。すなわち PDCA (Plan, Do, Check, Action) ループのチェックがないため、アクションもないのである。したがって、何度も同じ失敗を犯してしまう。思考過程に基づいた「問題解決の方法論」の欠如である。まさに「戦訓調査委員会」の教育局所見の「科学教育」に関し、「士官教育ニアリテハ所詮根底基盤ナキ（中略）戦略戦術ヲ論議スル傾向大ナリシコト」という内在的に考える教育の欠如を認めている。さらには、「部外学界研究機関ニ対スル海軍ノ接触及其ノ利用ニ関スル着想ト努力ニ欠クルトコロアリタルコト」と独善性に陥った海軍の知的限界も指摘されている<sup>287</sup>。前述の三代元大佐の社会科学、哲学の活用こそが「知の方法論」であることを考えれば、それらの欠如は状況に応じて論理的かつ創造的な解決法を見出す能力を欠いていたということに他ならない。

### (3) 日本海軍の「知」の到達点：状況判断と「統帥綱領草案（試案）」

日本海軍の用兵・兵術思想を長く担ったのは、1901年2月に公布された「海戦要務令」であった。既に本論文各所で述べている通り、「海戦要務令」はドイツ陸軍の「野外要務令」をルーツとしていた。モルトケを起源とする当時世界最高水準のドイツ参謀本部の方法論である作戦要務を採用し、海軍版を作成したことそれ自体は、日本海軍の慧眼であった<sup>288</sup>。しかし、その後の改善の試みにもかかわらず、「海戦要務令」は時代の変化に追従できなかった。「海戦要務令」は、開戦に至るまでの期間において、海軍における考え方、軍備のあり方、戦術の研究、艦隊の編成や訓練の方向性を決定づけてお

---

<sup>286</sup> 同上、58頁。

<sup>287</sup> 海軍省軍務局「大東亜戦争敗戦ノ原因及之ガ対策 教育局」、「大東亜戦争戦訓調査委員会」所収。

<sup>288</sup> 高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第35巻第4号、2000年3月、4-19頁。



り、その後敗戦まで改正されることはなかった。一方、大東亜戦争も敗戦色が強まり始める 1943 年 7 月頃、海軍大学校において「統帥綱領草案（試案）」が起案された。これは、「海戦要務令」に代え統帥の要綱となるべく研究したものと推測され、戦争末期における用兵思想構築を知る貴重な史料とされる<sup>289</sup>。

海軍反省会において、黛治夫元海軍大佐（海兵 47 期）が「統帥要綱草案（試案）」について述べている<sup>290</sup>。同大佐によると、1942 年頃から同期で海軍大学校の戦略教官であった直井俊夫が書いたとされる。海軍の試案は、陸軍の「統帥綱領」が方面軍司令官レベルの教範であることに比べ、戦争指導も含まれ、軍令部、連合艦隊司令部レベルが対象であった。したがって、第 3 章でも若干触れたこの「統帥綱領草案（試案）」こそが日本海軍の「知的到達点」を表すものとするのに相応しい。残念ながら、同案は草案、試案で終わり、海軍全体で共有されなかった。しかしながら、海軍大学校の位置づけを考えると同案は少なくとも海軍省、海軍軍令部の意図を汲んでいると推測される。すなわち、緒戦で露呈した「海戦要務令」による戦争遂行の不具合を解決するために策定されたと見るのが妥当である。

「海戦要務令」と「統帥綱領草案（試案）」の大きな違いは、戦争指導まで言及した点のほか、本章で着目する問題解決の方法論というべき「状況判断」の存在である。「海戦要務令」が作戦計画の策定の一部として「状況判断」を扱ったのと比較し、「統帥綱領草案（試案）」では扱い方が格段に大きい。むしろ、海軍大学校における教育では「兵術作業答模範例」に見られ

---

<sup>289</sup> 海軍大学校「統帥綱領草案（試案）」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1944 年 7 月 15 日。史料経歴における末国正雄戦史室調査員の所見である。

<sup>290</sup> 戸高一成編『証言録 海軍反省会 2』PHP 研究所、2011 年、204-205 頁。黛元大佐は、海軍の「統帥要綱」は陸海軍の最高統帥、内閣にも非常にためになると評価する一方、戦争は即戦即決でやるという思想は適当でなく、決戦で必ず勝つ作戦をすべきと述べている。

るよう、「作戦に於て彼我の関係其の他各種の状況を考量し如何に為すへきかを判定するを謂ひ通常之を左記諸項区分」とし「状況判断」は比較的様式化されていた<sup>291</sup>。では同試案の「第4章 情況判断及情報」の「第1節 情況判断」を見てみよう。

情況判断ハ戦争及作戦計画ノ基礎タリ 而シテ状況判断ハ之ヲ行ウ者ノ地位並作戦規模ニ応ジ考察スベキ範囲に広狭アリ従ツテ蒐集スベキ資料ニ多少アリト雖モ戦争指導又ハ所期作戦ニ対スル関係ノ有無ヲ精査シ努メテ広ク且多ク資料ヲ蒐集シ微細周到ノ校量ヲ行ウコト肝要ナリ<sup>292</sup>

同節には、「状況判断」に含まれるものとして、「戦争指導計画ノ策定ニ当り考察スベキ事項」、「国軍作戦計画策定ニ当り考慮スベキ事項」、「海軍作戦計画策定ニ当り考慮スベキ事項」、「海軍作戦計画細項及艦隊（部隊）作戦計画ノ策定ニ当り考慮スベキ事項」が順を追って列記されている。「海軍作戦計画策定に当り考慮すべき事項<sup>293</sup>」を見てみよう。

1. 国軍作戦目的、作戦方針及其ノ指導要領
2. 海軍作戦目的及戦争ニ於ケル海軍ノ任務
3. 状況 海軍作戦ニ影響スベキ諸事象
4. 我カ諸方策

---

<sup>291</sup> 海軍大学校「兵術作業答解範例」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1929年。本論文では、「状況判断」と「情況判断」を同義とする。

<sup>292</sup> 海軍大学校「統帥綱領草案（試案）」所収。

<sup>293</sup> 同上。

## 5. 敵ノ諸方策

## 6. 判決 海軍作戦方針並ニ全作戦要領

しかしながら、ここには文字通り事項だけが示される手順である。どのような思考過程を経て導出されたのか説明はなく、いわば原則を羅列しているに過ぎず、マニュアルの域を出てはいない。背景や経緯の説明が乏しいと、拡張性も乏しくなり応用が利かなくなる。野中郁次郎らによると、「方法論 (methodology)」とは理論構築についての理論であり、現象の本質を洞察し概念化するもの、すなわち概念創造力とされる<sup>294</sup>。その観点から言うと、同試案は理論にするには説明が不十分であろう。軍事的問題解決のための理論構築の理論こそが軍に求められる方法論とするならば、「統帥綱領草案 (試案)」は未だ道半ばといえた。方法論とは「いかに考えるか」ということであり戦争指導か戦闘といったレベルを超えた「組織の哲学」ともいうべきものであるからである。このことを日本海軍関係者が気づくのは、敗戦後の再軍備研究を経て海上自衛隊が発足してからであった。

## 2 海上防衛力再建研究における用兵・兵術の捉え方

### (1) 旧海軍残務処理機関等における研究

前述の「戦訓調査委員会」で日本海軍関係者が検討した教訓は、再軍備研究にあたりどう反映されたのか。日本海軍関係者は、戦訓調査を含めた終戦処理を行いつつ、海軍の再建を非公式ではあるが開始していた。しかしながら、情勢下から「差し当り、計画年度等に捉われることなく、情勢の急変に

---

<sup>294</sup> 野中郁次郎、紺野登『知識創造の方法論』東洋経済新報社、2003年、ii-iii頁。

常に即応し得る極く内々理にその研究を行うことを黙認しよう」という諒解に達した<sup>295</sup>。この段階では、いずれ再建される海軍の概念作りの色合いが強かった。その中心となったのが、海軍軍令部作戦課を母体とする第二復員省資料整理部であった<sup>296</sup>。陸軍省と海軍省は、1946年6月15日に廃止され、復員庁の第一および第二復員局となる。

海上防衛力再建研究は、1948年1月から第二復員局（以下、「二復」）残務処理部において吉田英三資料課長（元海軍大佐）、永石正孝元海軍大佐、寺井義守元海軍中佐により進められた。この3名は、後に海上警備隊、海上自衛隊で重要な配置に就くことになる。彼らの中心となったのが大東亜戦争開戦時に駐米大使であった野村吉三郎元海軍大将であり、主に世話人となったのが米内海軍大臣から直接指示を受けた保科善四郎元海軍中将であった<sup>297</sup>。大きな転機は1950年6月の朝鮮戦争勃発であり、日米両政府各機関との調整、研究の加速が求められた。このグループは、研究を整理し、部内に報告するとともに、福留繁元海軍中将、保科元海軍中将他数名に参集を求め、研究を重ねた。その結果、1950年10月には「研究資料」と題する資料を作製するに至った<sup>298</sup>。あわせて1951年1月24日には、米国との調整を主目的とした秘密機関「新海軍再建委員会」が創設された。二復が行った研究が「新海軍再建委員会」に引き継がれたのである。

やはり中心となったのが野村元海軍大将であり、同委員会は「野村機関」とも呼ばれることになる。主任幹事保科元海軍中将、前述の二復の3名のメ

---

<sup>295</sup> 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究経過覚」、「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料 1/3」防衛研究所戦史研究センター所蔵、1953年4月。

<sup>296</sup> 読売新聞戦後史班編『「再軍備」の軌跡』読売新聞社、1981年、217頁。カウンターパートであった陸軍参謀本部作戦課は、第一復員省史実部のち史実調査部となった。

<sup>297</sup> 保科善四郎「わが新海軍再建の経緯（保科メモ）」『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』三一書房、1992年、532頁。

<sup>298</sup> 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究経過覚」、「旧海軍残務処理機関

ンバーも入っていた。野村元海軍大將は、1951年1月に発足した吉田首相兼外相の「再軍備に関する諮問機関」のメンバーでもあった<sup>299</sup>。野村がいわば縦軸で、委員会の研究メンバーが横軸となり、研究が行われたことになる。別組織でもリーダーとメンバーが同じ、というのは、同じく陸上防衛力の再軍備にあたった旧陸軍に複数グループが存在したことと比較すると対照をなす。この旧海軍の同一性は、後日自衛隊発足後、陸上自衛隊において日米軍事思想の選択で議論が生じたのに比べ、海上自衛隊では同様な議論が行われなかったことに通じるだろう<sup>300</sup>。最終的には、1951年8月28日に、サンフランシスコ講和条約調印のために渡米する吉田首相に「海軍創設について」および「我国海上防衛力強化に関する研究」として二復から「新海軍再建委員会」に至る検討の総括が提出された<sup>301</sup>。

## (2) 新たな海上防衛力の本質

「海軍創設について」において、新たな海上防衛力に対する哲学が明確となった。「二 海軍軍備の内容」として新海軍の目標として、「四面環海而も狭長な日本本土の防衛力」として、「侵寇軍を本土着以前に粉碎しその企図を挫折せしめること」並びに「原料と原材料に乏しい日本が国家としての存立を維持し国民を生存せしめるためには海上の交通を確保すること」を挙げ、海軍軍備はこの二つの目標達成に適するものでなければならぬとした

---

における軍備再建に関する研究資料 1/3」所収。

<sup>299</sup> 保科「わが新海軍再建の経緯（保科メモ）」『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』532-533頁。

<sup>300</sup> 葛原「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤（2-2）」19-23頁。1961年9月も井本前陸上自衛隊幹部学校長（日本式を主張）と新宮現学校長（当時、米軍式を主張）と激しく議論が行われ、杉田一次陸上幕僚長の裁定で米軍式思考過程、作戦思想を採用していくとなった。

<sup>301</sup> 大嶽編『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』524頁の解説によると旧海軍グループと吉田首相は、朝鮮戦争勃発をきっかけに繋がりを持つようになった。これと米海軍との関係と合わせ、彼らの活動性が実効性を持つようになっていった。

302。日本の新たな海上防衛力の目的は、ここに明らかになったのである。

これらの二つは「戦訓調査委員会」においても敗因の原因として海軍各部が述べており、委員会の結果が反映されている。これらは、「任務は多様化する中、周辺海域の防衛と海上交通の保護の二つが海上防衛力の任務であるという考えは海上自衛隊の創設以来不易である」として海上自衛隊に引き継がれていくのである<sup>303</sup>。「三 暫定措置」には「建軍の本質」という言葉が次のように現れる。

米国から貸与を受けた艦艇、航空機に対し旧海軍軍人を新しきデモクラテック、ネービーの名に相応しい再教育を施した上、乗員として利用すれば、概ね建軍の本質に合致し、而も民主的軍隊再現の趣旨に添い得るだろう<sup>304</sup>。

暫定措置というのは、米軍貸与装備であり、旧海軍軍人の活用であった。「新海軍再建委員会」は、新艦艇の充実と新しく養成された軍人を持って恒久的軍備と考えていた<sup>305</sup>。これらの帰納的思考過程で得た知見は、軍という存在が消えて6年余りの海軍関係者の頭の体操になったことは疑いない。特に「我国海上防衛力強化に関する研究」については、具体的な兵力所要と作戦について検討している。したがって、同研究はいかに戦うかという用兵・兵術面の「知の継承」の場となったと考えられる。人員的にも二復で始まった再軍備検討の関係者がそのまま継続し続けたことは、知見の蓄積にも役立つ

---

<sup>302</sup> 同上。

<sup>303</sup> 防衛庁防衛研究所戦史部編『中村悌次オーラル・ヒストリー 上巻』防衛庁防衛研究所、2006年、108項。

<sup>304</sup> 山本「海軍創設について」551頁。

<sup>305</sup> 同上。

ったであろう。いずれにせよ、この段階では軍備の必要性や教育訓練について言及しているが、用兵・兵術を司る高等用兵に関する事項や高等教育機関の必要性はまだ言及されていなかった。

### (3) Y 委員会

上記の二復から「新海軍再建委員会」に至る諸研究が、再軍備を意識した概念作りの場とすると、Y 委員会とは 1951 年 10 月に発足した米軍からの艦艇供与受け入れを具体的に検討する場と見てよい。それまでの「新海軍再建委員会」との大きな違いは、秘密機関ではなく内閣に直属する委員会であったことである。さらに、1951 年 9 月 8 日にサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約（旧安保条約）が調印され、再軍備をとりまく情勢は大きく変化していた。日米安保条約が締結されたということは、再軍備に「日米共同」という大枠が公式にはめられたということに他ならない。国家としても、親米的な「通商国家」として国際復帰することを決定づけた<sup>306</sup>。Y 委員会でも変わらなかったのは、吉田元海軍大佐等主たるメンバーであった。Y 委員会は 1951 年 10 月 31 日の第一回委員会から 1952 年 4 月 25 日の第 29 回委員会の計 29 回開催された。

Y 委員会最後の委員会の翌日、1952 年 4 月 26 日の「海上保安庁法の一部を改正する達」を持って、海上保安庁に海上警備隊が置かれたのである。「新海軍再建委員会」で周辺海域の防衛と海上交通の保護を海上防衛の目的と定義し、「建軍の本質」と議論したのに比べると、Y 委員会は終始実務的な委員会であった。用兵・兵術の議論は、海上自衛隊の誕生を待たなければならなかったのである。まずは、装備、人員といった「型」を揃えることが優先

---

<sup>306</sup> 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社、2005 年、255 頁。

されたのは、ほぼゼロから立ち上がった海上防衛力再建の過程において止むを得なかったといえよう。

### 3 海上自衛隊のキャッチアップ

#### (1) 「知」の到達点と出発点

大東亜戦争中、海軍省人事局員も務めた末国正雄元大佐（海兵 52 期）は海軍大学校の教育を振り返り次のように述べている。

海軍大学校の教育というのは、海軍の施策にですね、非常な影響を持つ人間を教育しているんですから、そしてそれが海軍の動きを決める。（中略）将来の海軍の枢要な地位に就く士官を教育するんだと教育綱領に書いてありながらですね、それに合うような教育の実施が余りやられていないところに欠陥があった。（中略）兵棋演習とか図上演習とかを盛んにやるんですけれども、幕僚なり何なりが一通り務まる程度のものしかやっていなかった。（中略）やはり一つの型にはまった人間を養成することしかやってなかった、この辺に問題があるんじゃないか<sup>307</sup>。

どの国であっても、軍の高等教育機関で教育を受けた人間達が、意思決定にあたる配置に補職される。すなわち、そこで何を考え、何を教えられるかはその軍事組織を理解する上で一つの指標になるということである。

これは海上自衛隊でも同様であった。1954 年 7 月 1 日の海上自衛隊の創設

---

<sup>307</sup> 戸高編『証言録 海軍反省会』233-235 頁。



から僅か2ヵ月後の1954年9月1日には、上級部隊指揮官及び幕僚教育を目的とした海上自衛隊幹部学校が創設されている。日本海軍の海軍大学校にあたる教育研究機関である。Y委員会では、大学校（参謀学校）についての詳細な構想はなかったが、その将来の設置場所を旧海軍施設のうちから確保しておこうとする考えがあった。そこで、中央総監部の施設とも併せ考えて、目黒の旧海軍大学校または築地の旧海軍経理学校のいずれかを入手したい旨、米軍に接収解除方を要望していた<sup>308</sup>。

一国の海上防衛、特に作戦運用においては縦深性の高い専門性が要求される。幹部基幹要員、つまり指揮官、幕僚向けの高等教育の実施は一刻の猶予もなく、初代幹部学校長であった中山定義元海将（海兵54期）にして「旧海軍の下地があったとはいえども、いかにも早い荒しいテンポのように思われた」と言わしめた<sup>309</sup>。さらに中山は、「日露戦争の勝利には、秋山真之等による海軍大学校教育に負うところが多かったし、太平洋戦争の敗戦には、昭和の海大教育の責めは免れないというのが、私の素朴な認識であったからである」と軍事組織における高等教育機関の重責を吐露している<sup>310</sup>。中山自身も海軍大学校の甲種学生として教育を受け、さらには米国プリンストン大学にも留学の経験を持つ。他にも中山は、大正、昭和の海大教育を大観し、真珠湾奇襲攻撃やソロモンの夜戦等を評価しつつも「戦争指導、戦略、ロジスティクス等の面で、また戦術面でもどんなに甘い点をつけてみても大きい落第点とならざるを得ない。（中略）この太平洋戦争の反省こそは、わが海幹

<sup>308</sup> 鈴木総兵衛『聞書・海上自衛隊史話』水交会、1989年、83-84頁。

<sup>309</sup> 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校30年史』40頁。中山によると準備期間は半年しかなかったとしている。

<sup>310</sup> 同上。秋山真之が教官として在校した日露戦争前の海軍大学校の雰囲気は、桜井眞清『秋山真之』秋山真之会、1933年に示されるよう自由闊達、学生達が教官のみならず部外教授まで議論を競って臨んだという。他方、昭和の海軍大学校教育の硬直性については実松讓『海軍大学教育』光人社、1993年に詳しい。

校発足当時の、教育指針の最大の手がかりであり、ポイントであった」と述懐している<sup>311</sup>。

海上自衛隊は、日本海軍の反省事項を包含した「知の到達点」を「知の出発点」としたのである。それは、新たな方法論探究の始まりであった。幹部学校開設にあたり担当者達は海軍大学校における経験と、米国海軍大学校を主たる参考とし、海軍関係者達からの助言を仰ぎ大方針として「良きをとり悪しきを捨てる」としたのである<sup>312</sup>。では、「良き」とは何で、「悪しき」とはどういうものであったのであろうか。それこそが前述の佐久間の訓示「海軍の良き伝統を継承しつつ、新しい時代に向けての適合化」に他ならない。

同時に海上自衛隊は、自然と日本海軍を継承していったとあって良い。「良き」とされる理由の一つ目は、人員という海軍の遺産の継承による「人的継続性」である。海軍大尉で終戦を迎え、1953年12月に海上警備隊に入隊した市来俊男（海兵67期）は7年間のブランクの後米国から供与されたフリゲート艦に副長として勤務した。市来は、次の通り違和感はなかったとしている。

だいたい乗員自体が、艦長以下みんな兵学校の先輩で、日本海軍時代と同じだし、乗員の下士官、曹士の人も旧海軍で教育を受けた人達ですから、昔の船と同じように使えた<sup>313</sup>。

前述したように、米国海軍が装備は供与したものの、やり方は任されたこ

---

<sup>311</sup> 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校50年史』非売品、2004年、47頁。

<sup>312</sup> 同上、98頁。

<sup>313</sup> 防衛省防衛研究所戦史部編『市来俊男オーラル・ヒストリー』防衛省防衛研究所、2009年、32-33項。

とが自律的な作用をもたらしたことは自明である。したがって、海上警備隊、海上自衛隊に至る艦内号令等の日課、艦内の生活パターン、使用される用語も海軍時代の言葉が、新たな概念として導入されていく米国海軍の言葉を包含しつつ大枠は保たれていった。人員と言葉が同一ということは、自然と風習、文化も継承されていった。

また、日本海軍関係者のうち海上警備隊に入隊しなかった世代及び海上自衛隊を退官した世代と現役の接触も大きい。例えば、基幹要員を教育する幹部学校等で、山梨勝之進元大将、高木惣吉元少将といった、海軍でも「良識派」と目された旧海軍士官による講話が創設当時から継続された。他には、遠洋練習航海に出発前に高松宮（海兵 52 期）邸における拝謁や海軍関係者の親睦団体である水交会における海自初任幹部に対する激励がある。これらは、日本海軍の「空気」を伝授する上で大きな媒介手段となった。

理由の二つ目は、施設という海軍の遺産の継承による「環境的継続性」である。環境は人を作る。海上幕僚長を務めた大賀良平（海兵 71 期）は「旧軍拒否の考えが強い陸上自衛隊と『海軍臭い』海上自衛隊」として次のように述べている。

海上自衛隊は Y 委員会が海軍の組織をそのまま持ってきた。それから、旧軍港も皆使った。それから、軍艦旗は昔と同じ。（中略）一番は、江田島ですよ。江田島が帰ってくるわけです。あそこに幹部候補生学校や、術科学校が出来るでしょう。あそこに昔の教育資料は全部ある。建物から何から。だからますます海軍臭くなるわけ<sup>314</sup>。

---

<sup>314</sup> 政策研究大学院大学 C.O.E オーラル・政策研究プロジェクト『大賀良平（元海上幕僚長）オーラル・ヒストリー 第一巻』政策研究大学院大学、2005 年、107 頁。

他方、「悪しきを捨てる」とは、即ち敗戦要因となったものであり、その代わりに主として交戦相手の米国海軍から受容したものに他ならない。装備の供与を受けた当時の関係者は、兵器の性能自体は変わらないものの、指揮官の意思決定に資する付属装置の差や訓練手法における艦長以下のチーム訓練であるといった刺激を受けた<sup>315</sup>。しかしながら、注目すべきは米国海軍の戦い方にあり、思考法・方法論にあったとあってよい。前述の市来は、実戦経験と米国海軍の教育を踏まえた上で米国海軍の強さについて次のように述べている。

やっぱり、強いですよ。いいことはどんどん変えていく。(中略)  
アメリカの手の打ち方の早いこと、やっぱり同じようなことがいくつもあるなという気がするんですけどね。ひとつは、いうなれば日本軍が考えないというか。戦争ですから、いろんなことを考えてやらなければいけないのに、どうも日本のほうはあまり考えていない。それから、前にうまくいかなかったから変えようと思っても、なかなか変わらない<sup>316</sup>。

日米の戦い方の「差」こそ、「定石で戦う」か、「進化しながら戦う」かの「差」であったのである。米国海軍は装備を提供したものの、慣習や用兵思想を強制しなかった。米国海軍は、「帝国海軍の立派な先例」があるのだ

---

<sup>315</sup> 防衛研究所戦史部『市来俊男オーラル・ヒストリー』30-32頁。

<sup>316</sup> 同上、33-34頁。市来は、真珠湾からミッドウェー攻撃にかけて同じパターンで戦ったのに比較し、偵察を含め米海軍はどんどん戦い方を変えたことを指摘している。

から自分で考えることを勧めたのであった<sup>317</sup>。海上自衛隊が、学んだものこそが、後述する米国海軍の「進化しながら戦う」思考法であり「方法論」だったのである。徹底的な完敗であった大東亜戦争の結果から、米国海軍の用兵思想を受容するのは自明でもあった。

## (2) 敗戦から学んだ海上自衛隊の高等教育

1955年3月28日、教育開始にあたり中山校長は、教官及び学生に対し「海上自衛隊幹部学校のあり方について」を示した<sup>318</sup>。それは「本校の目的及び性格等について」を5項目、「教育研究の方針及び要領等について」を7項目、研究上の留意事項の9項目から構成された。その中から教育研究の方針の一部を見てみよう。

2. 教官と学生は共に研究するという態度で進みたい。従来の、学生は教官から教えてもらうという観念は、この際学生の念頭から切り離し、教官は教程を仕組み推進する世話役、相談役ということでありたい。
3. 学生各自の創意工夫を強く期待し、学生を教官の型にはめることは厳に排したい。また、各種の職務において色々な情勢に対処し、適切、健全な判断ができるように視野を広め、合理的な物の考え方をする習慣を身につけるよう努力されたい。
6. 我々は大急ぎで米英等の海軍を範とし、その水準に追いつく努力

---

<sup>317</sup> 中村悌次『帝国海軍と海上自衛隊の指揮統率及び教育について』防衛研究所戦史研究センター所蔵、1981年2月15日、3項。中村は、「他自衛隊の場合と異なり、米海軍は貸与艦艇や航空機の操作に関する技術的事項は教えても、制度や考え方について、示唆し、助言し、強要することは全くなかった。」と述べている。

<sup>318</sup> 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校30年史』1-3頁。

を第一とし、その修正等は相当後のこととしたい。小児病的国粹論は  
この際避けたい。ただし、統率、精神教育等の面においてはわが国情  
を無視することは慎みたい。

7. 海上自衛隊発足以来、米海軍各方面からの有形無形の援助協力を  
受けていることは、諸君の想像以上であることについても諸君の注意  
を喚起したい。将来も米英等の海軍と、できる限り緊密な連絡を保ち、  
海上自衛隊育成の能率をあげたい。

上記の項目 6 にこそ、受容と自立の葛藤に悩む当時の心境が吐露されてい  
る。中山は、日本海軍は艦隊決戦に固執し失敗したという認識から、特に柔  
軟性と論理的な物事の考えについて強調していた<sup>319</sup>。また中山は、「防衛研  
修所、陸、空幹部校、術校等と緊密なる連絡を保って、本校の教育の能率発揮  
に努めるとともに、これらの他機関の申出に対しては積極的に協力したい」  
と時代の空気も十分取り入れていた<sup>320</sup>。このような流れの中、1955 年に幹部  
学校で講話を行った高木惣吉元海軍少将は、次のように戒めつつ奮起を期待  
した。

旧海軍では明治時代は、英海軍を倣い、精神的に独立することが遅く、  
考えようによっては最後まで独立出来なかったといえる。また今日で  
は米国に総てを学んでおり、何時までも米海軍の亜流に甘んじている  
と明治時代の二の舞を演ずることになる。ここにおいて精神的だけで  
も米英の羈絆から脱して新機軸を生み出す意気ごみで、基礎研究のル

<sup>319</sup> 防衛研究所戦史部『中村悌次オーラル・ヒストリー 上巻』162 頁。

<sup>320</sup> 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校 30 年史』3 頁。

ツボを本校に準備して、自らの力で生み出す気魄を持ってもらいたい  
と思う<sup>321</sup>。

時代の空気とは、再軍備にあたった吉田茂首相の軍の教育に対する考えと  
いうか、「知性」を重視した姿勢にあるとあってよい。吉田は政治家より、  
学者や専門家との会合を好み、政治・経済、軍事に関しブレーン・グループ  
を形成していた<sup>322</sup>。迎えることすでに 1951 年 6 月には増原恵吉警察予備隊本  
部長官に中堅幹部養成機関の構想を命じている。教育重視の証左に、1952 年  
8 月には保安庁保安研修所（現防衛研究所）が発足、1953 年 4 月 1 日に保安  
大学校（現防衛大学校）が開校している。吉田のこれらの教育重視の背景に  
は、当面の軍事的脅威に備えて防衛力を強化するというのではなく、長期的  
に独立国日本にふさわしい「立派な軍隊」を作る構想があった<sup>323</sup>。

1954 年 9 月 1 日に横須賀市田浦で業務を開始した海上自衛隊幹部学校も、  
1955 年 8 月には陸海空幹部学校の小平地区集中設置が決定された。1956 年  
6 月 16 日から東京都小平市で業務を開始したのも田浦の施設が手狭であった  
ことその他、吉田の基本方針が受け継がれたものと考えるのが自然であろう。  
幹部学校は、その後 1959 年 12 月に市ヶ谷の旧陸軍士官学校跡地に移転、1994  
年 9 月に現在の防衛省目黒地区に移転している。

歴史を俯瞰すると、日本の海上防衛は、敗戦から約 10 年間に渡り高等教育  
が欠けたことになった。1940 年代後半から 1950 年代前半に至る年月は、プ

---

<sup>321</sup> 海上自衛隊幹部学校編『高木少将講話集』非売品、1979 年、188 頁。

<sup>322</sup> 楠『吉田茂と安全保障政策の形成』182-189 頁。軍事問題の討議には、旧陸軍から辰巳  
栄一、下村定、河辺虎四郎、旧海軍からは富岡定俊と堀悌吉、それに元海軍大学校教授榎本  
重治が招かれた。

<sup>323</sup> 大嶽『再軍備とナショナリズム』112-113 頁。吉田は、保安大における訓示でもその構  
想を学生に対する訓示で披瀝している。

ロペラ機からジェット機へ、大砲からミサイルの時代へ、冷戦を骨格づけた核兵器の開発と軍事面において大きく進歩した時代であった。「教育研究の方針及び要領等について」で中山学校長が念頭に置いた米英海軍を範とし、追いつく切り札と期待されたのが留学生派遣であった。すなわち、第 1 章でその黎明期を論じたルースの創設した米国海軍大学校の教育の在り方を学びとり、これを幹部学校の教育に反映させることが開設当初からの念願だったのである。

この念願は、意外に早く実現することになる。1955 年秋、中山学校長が長沢浩海上幕僚長に同行して訪米の際、海幕長から米国海軍作戦本部長アー・バーク (Arleigh Burke) 大将にこの件を要請したのを手初めに熱望を続け、遂に 1956 年夏、同大将決裁により米国海軍大学校に外国高級海軍武官のために特別のコース (NCC: Naval Command Course) が設けられた。20 数カ国から各国 1 名ずつの招きがあり、海上自衛隊から当時、幹部学校教官であった北村謙一 2 佐 (海兵 64 期) が、第二期は板谷隆一 1 佐 (海兵 60 期) が派遣され、以後今日に至るまで毎年続けられている。北村の留学直後の対米観と海上自衛隊観を見てみよう。

私は留学中アメリカ海軍の各方面から非常な厚遇を受けたが、それも私が日本海軍の代表者であるということが大きな理由であったと思う。たしかに米海軍が日本海上自衛隊に期待するところは大きいものがあるようである。海上自衛隊は現在微力であり、また多くの問題点を持っているが、われわれは米海軍が期待するほどの潜在的な能力を持っていると私は確信している。ともあれ日本の防衛は米軍特に米海軍との協同連合を基本とする。したがって我々はそれに適応した体制を



整えなければならない。（中略）海上自衛隊は日本の国力や政策の都合によってその兵力や装備に制限を受けるであろうが、個々の幹部が偉大になることに対しては一切制限はない。（中略）我々が志すべきところは国際的レベルにおいて卓越した士官になることであらねばならない<sup>324</sup>。

北村は、かつて秋山真之が志しても入学かなわなかった米国海軍大学校で学んだのである。当時最先端であった対共産主義戦争や核戦略にも触れたが、北村自身は海上自衛隊を本質から代える使命を持って帰国し、幹部学校に戻った。その使命こそが、新たな問題解決の方法論を海上自衛隊で打ち立てることであったのである。

### (3) 新たな問題解決の方法論の導入

1955年に高木惣吉元海軍少将が海上自衛隊幹部学校において講演した際、「知っていることと実践することは別物であるということ」として、次のように述べている。

旧海軍において、海戦要務令に押し込まんとしたのは一方法であったが、これが極端になって、創造的なものを生み出さなければならないときに、教条主義に押しこめられて動脈硬化になったと思う。一方、戦場のような新しいところでは、奇想天外なものよりも *recollection* が役に立つことがある。学んで身につけておくことが必要な所以である。海戦要務令では、攻撃や追撃の徹底について強調されていたが、

---

<sup>324</sup> 北村謙一「U.S. Naval War College 留学雑感(3)」『幹校レファレンス』第4巻第1号、

学ぶということが身についていなかったことを第二次世界大戦は証明したようである。これは日本の非常に苦い戦訓であり、繰り返してはならないと思う<sup>325</sup>。

高木元少将によると、日本海軍の「海戦要務令」は、「定石」であり「方法論」ではなかったのである。この「学ぶ」ということ、教条的（ドグマ）にならない概念を海上自衛隊は必要としていた。前述の北村が導出した概念こそが「作戦要務」という概念規定であった。作戦要務は日本海軍で使われていた「戦務」との混同を避けるためにつけられた<sup>326</sup>。米国海軍から供与された膨大な資料のうち第 3 章でも考察した 1942 年版の「健全な軍事判決（Sound Military Decision）」が、参考資料となった。北村は、日本海軍にはなかった幾つかの目新しい概念をどう理解し、どのような日本語で表現するか苦勞することになる。中山学校長は、北村に概念の理解に並行し、作戦要務に関する標準様式を定めるよう指示した<sup>327</sup>。

北村は、作戦要務の研究を通じて得た印象を 3 点述べている。これらの印象は、北村自身が昭和の海軍を経験し、大東亜戦争における各種戦闘体験が根底にある。第一は、指揮官の情勢判断における達成すべき任務と任務の目的の理解である。つまり目標の系列という考え方や目標の原則といった教訓である。北村は、大東亜戦争における多くの指揮官の作戦指導にこれらが欠如していたと考えていた。第二は、行動の自由の確保という考え方である。

---

1958 年 1 月、41 頁。

<sup>325</sup> 海上自衛隊幹部学校編『高木少将講話集』186-187 頁。

<sup>326</sup> 日本海軍における「戦務」とは、兵術を実施するに際する幅広い業務を指していた。海上自衛隊における「作戦要務」とは、指揮官の意思決定に必要となる情勢判断を中心とした思考過程から計画の立案、命令の作成に関する手続きをいう。欧米の軍事組織に共通した思考手続の方法論といえる。

<sup>327</sup> 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校 50 年史』112-113 頁。

これは指揮官自身と部下両方にとって必要であるということである。第三は、作戦要務における情勢判断のプロセスはあくまでも標準手続きにすぎないという点であり、結局は指揮官の健全な専門判断力にかかっているということである。北村は米軍の手法を完全に受容したわけではなく、日本海軍のやり方と本人の創造も活用しつつ「作戦要務」を作成したという<sup>328</sup>。

海上自衛隊は、ここに改めて世界の用兵・兵術の潮流に参加したのである。つまり、米国海軍の用兵・兵術を受容したということは 19 世紀後半に世界の軍事思想を席卷したモルトケのドイツ参謀本部の用兵思想の系譜に繋がったのである。「改めて」というのは、前述したとおり、「海戦要務令」も元を辿ればその系譜なのである。しかしながら、事の由縁はいつの間にか忘却されていた。そして、この系譜をアカデミズムの手法で実戦を経つつ「健全な軍事判決」という哲学的かつ社会科学的な方法論に高めたのが、他ならぬ米国海軍であった<sup>329</sup>。海上自衛隊は、新たなパラダイム、つまり戦争に勝利する知力を生み出す「問題解決の方法論の創造」に組織の創設期に触れたのであった。

「作戦要務」は、創設期の海上自衛隊から幹部としての必須素養となっていく。「海戦要務令」との根本的な違いは、学術的基盤の上に導出された論理的思索の根拠の存在であった。日本海軍は作戦に関する業務を「戦務」とし、「戦務は学術にあらざして業務なり」とも言われていた<sup>330</sup>。1955 年 2 月に創刊された部内誌『幹校レファレンス』は、作戦要務に関する論考を多く掲載し、啓蒙に努めた。軍事組織の部内誌には紐帯の役割、つまり自由な討

---

<sup>328</sup> 同上、113-114 頁。

<sup>329</sup> 米国海軍の知的系譜については、大熊康之『戦略・ドクトリン統合防衛革命 マハンからセブロウスキーまで米軍時革命思想家のアプローチに学ぶ』かや書房、2011 年に詳しい。

<sup>330</sup> 高野正好「作戦要務の功德あれこれ(2)」『幹校レファレンス』第 6 巻第 5 号、1960 年 9 月、17 頁。

議を許す組織文化を基本とする主張と議論を経たコンセンサスを構築する役割を有する<sup>331</sup>。幹部学校等における教育と部内誌のフォーラムにより、新たな方法論は浸透していったのである。

## 日本海軍の到達点と海上自衛隊の出発点

本章では日本海軍から海上自衛隊に通じる歴史の継続性に着目し、「知」の系譜を取り上げた。海上自衛隊にとり「新しい時代に向けての適合化」とは、敗戦直後の日本海軍敗因分析が出発点であったとあってよい。日本海軍関係者は、海上防衛力の重要性と構築の困難性を理解し、敗戦後直ちに再軍備の意図を持った。この意図は日本海軍関係者及び米国海軍、日本政府に共有され組織的な検討に繋がっていった。その役割を負ったのが第二復員局であり、「新海軍再建委員会」に続く「Y委員会」であった。これらの構成員は、野村元海軍大将を頂点にメンバーが重複し、意見の統一を持った。同時期に再軍備をした日本陸軍関係者が複数のグループに分かれ、陸上自衛隊発足後もその用兵・兵術に関し意見が分かれたのとは対照的であった。分析を通じた日本海軍の不足分は、再軍備とともに埋めなければならなかった。この葛藤こそが、海上自衛隊が手本とした二本柱、すなわち日本海軍と米国海軍、この後者である米国海軍の用兵・兵術の受容であった。しかしながら、軍事組織の心臓部ともいえる用兵・兵術の高等教育の必要性と議論は再軍備の過程では後回しにせざるを得なかった。

本章で明らかになったのは、日本海軍の「精神的伝統」は継承されたが、「知的伝統」はむしろ到達点から新たなパラダイムへの新規出発であったと

---

<sup>331</sup> 片岡徹也「将来に備えるための媒体として—ミリタリーにおける部内誌の意義—」『鵬

ということである。新たな方法論の創出であった。これは、日本海軍の敗戦が徹底的であり、戦術の源である用兵・兵術思想を司るアカデミズムの一環とも言うべき「問題解決の方法論」が不適切であったという反省があったからであった。この不足のため、大東亜戦争における戦闘における不備が繰り返されたという認識である。

その一方、日本海軍から海上自衛隊に至る連綿たる歴史の連続性は存在し、米国海軍の方法論も日本海軍既存の概念を応用し比較することにより受容と検討のスピードを得た。科学的思考と方法論の尊重は、アカデミック・フリーダムを掲げて発足した海上自衛隊幹部学校が中心の場となった。この動きは、吉田首相の自衛隊において知的思考を重視する考えの余波と恩恵を受けたとあってよい。海上自衛隊創設期の知的選択が正しかったかどうかは、歴史が現在進行形で進んでいる中で結論を出すのは尚早かもしれない。しかし、先人達が導入した用兵・兵術の背景を内在的に理解したうえで組織が進んでいくのならば、海上自衛隊は「新しい時代に向けての適合化」に挑戦しつづけていけるであろう。

次の第2部では、新たな知を創造するための方法論を分析し、今日の軍事組織における問題解決の方法論を明らかにしていく。

---

友』第35巻第1号、2009年5月、122-123頁。

## 第2部 現代の軍事組織における方法論：「作戦術」とドクトリンの創出

本論文が第 1 部で描き出したものは、近代の軍事組織における方法論の原型と通底する知的態度であった。本論文では、これらを、軍事組織の高等教育のあり方と、そこで生み出されて実戦に用いられた方法論やその具体的な姿である文書類に注目することで明らかにしていった。本論文がここまで論じてきたことは、適切な理論に基づく方法論を獲得・保持しつつつけられた軍事組織と、そうではない組織との差が、その軍事組織が守るべき国家にいかにかに重大な事態・結果をもたらすかということでもあった。

19 世紀以降の近代化は、軍事組織をとりまく環境をそれ以前よりも複雑なものとしていった。そのような状況におかれた軍事組織としては、定石を保持し、その当てはめの技を磨くよりも、多様な状況を整理し、結論を導く方法論の体得こそが重要であった。軍事組織を取り巻く環境がさらに複雑さを増している現代において、適切な方法論を精錬し、体得することの重要性はますます重要になっているはずである。第 2 部は、現代における軍事組織の方法論として「作戦術」と呼ばれる概念とそのアウトプットであるドクトリンに注目し、第 5 章でこれを説明するところから出発する。

第 1 部の「主役」すなわち、近代における軍事組織の方法論に決定的な形を与えたのは米国海軍であった。第 2 部では議論の主役は米国陸軍が担うことになる。第 2 部は、方法論を重視し、高等教育の制度化を通じ、ドクトリンを生み出す実相をケーススタディする。ベトナム戦争での敗北という深刻な失敗からいかに組織を立て直し、湾岸戦争での勝利を獲得したのか。第 1 部同様、この過程を軍事的な高等教育の観点から描き出すことで、軍事組織における方法論が、近代の一時期における軍事組織を理解する上で有効な視点・概念であるだけでなく、より普遍的な重要性をもっていることを明らかにしたい。

どのような組織でも、多かれ少なかれ失敗を経験するものであり、米軍とて例外ではなかった。結論をやや先取りすれば、ベトナム戦争の敗北という失敗に際して、米軍は、かつて南北戦争後の海軍改革でそうしたように、方法論に注目することで課題を洗い出し、克服していくことになった。米軍がこうしたアプローチを採用したこと、しかも、その一応の結論を湾岸戦争での勝利という形で得たことは、軍事組織にとって適切な方法論が普遍的な重要性をもっていることを示している。

第5章で説明する作戦術およびドクトリンを手掛かりに、第6章ではベトナム戦争以降、湾岸戦争に至る米国陸軍の高等教育や方法論の開発経緯を明らかにすることで、軍事組織にとって適切な方法論の重要性がもつ普遍性の一端を示したい。社会が複雑性を増すことは、そこに存在する軍事組織の方法論にも必然的に影響をもたらす。19世紀においてさえ、各国の軍事組織は軍種の壁を超えて自組織の知的あり方を磨き、諸外国の動向に目を凝らした。当時に比べても、はるかに深化した同盟関係が存在し、人や組織の社会的つながりが複雑化している現代では、軍事組織の方法論も、第1部で描き出された日米両国の知的営み以上に複雑な人的・組織的交流の中で形成されていくことになる。第7章では英国陸軍における作戦術およびドクトリンの形成過程を追うことで、現代の軍事組織における方法論を例示する。

第6章が、時間軸的観点（歴史的観点）から軍事組織にとっての適切な方法論がもつ重要性と普遍性を論じるものだとすれば、英国陸軍に注目する第7章は、空間軸的観点からこれを論じるものだと言える。これら三つの章を通じ、軍事組織の方法論の持つ普遍的価値を論じていくことで、第2部では、「今日の軍事組織が新たな知を創造していくためには、どのようにして方法論を構築していけばよいのか」という問いに答えるのを目指している。



## 第5章 安全保障研究としての作戦術—その意義と必要性—

本章の着眼点と目的：現代の軍事組織における方法論としての「作戦術」

本章では第2部全体に通底する基本的概念を提示する。具体的には、主に1980年代から1990年代にかけての英米において発展した軍事的概念である「作戦術 (Operational Art)」の安全保障研究上の必要性について、その発展経緯を整理し、その意義を明らかにすることで、現代の軍事組織における方法論の基本形を示す。

作戦術とは、日本では一般的には聞きなれない言葉である。これは、戦争の三つの次元、すなわち「戦略次元 (Strategic Level of War)」と「戦術次元 (Tactical Level of War)」を繋ぐ「作戦次元 (Operational Level of War)」に適応される軍事行動を律する概念である<sup>332</sup>。コリン・グレイ (Colin Gray) は、戦略のレベルを政略 (Politics, Policy)、戦略 (Strategy)、作戦 (Operations)、戦術 (Tactics) に区分し、戦略は「知的な活動であり、軍事行動が政治及び政策目標を達成するもの」と全体像を描いている<sup>333</sup>。

作戦術は黙示的ではあるが、ナポレオン戦争の時代には大部隊運用のノウハウとして理解されていた。黙示的であった作戦術は戦間期のソ連軍において、明示的に理論化されていったが、この概念を軍事のみならず、一般の学界を含め発展させたのが、ベトナム戦争で手痛い失敗を被り、軍事理論及び組織の再建が急務となっていた米国であった。1980年代以降、作戦術は英米を中心とした軍事組織における革新運動の一環として盛んになり、一般の研

---

<sup>332</sup> 「作戦術」と「作戦次元」の起源と系譜については、齋藤大介「戦争を見る第三の視点—『作戦術』と『戦争の作戦次元』—」『戦略研究』第12号、2013年1月、79-100頁を参照。

<sup>333</sup> Colin Gray, *The Future of Strategy*, Cambridge: Polity Press, 2015, pp. 28-35.

究者における研究も盛んとなっている<sup>334</sup>。これまでの研究の蓄積により、一般的には、作戦術は軍事理論の一つの分野と認識されている<sup>335</sup>。しかし、作戦術は軍事専門家のみが研究し、軍が実践する領域ではなく、政治、外交や文化といった非軍事領域を包含した広範囲の安全保障研究の中での考えられるものとなっている<sup>336</sup>。

今日、作戦術は、日本が民主主義国家としての価値観を共有する英米を中心とする北大西洋条約機構（NATO）諸国やオーストラリアにおける共通概念ともなっている。このような世界的動向を踏まえ、作戦術に対する理解は緊要である。そのためにも、作戦術の形成と系譜を把握した上で適用を図ることは、軍事のみならず広く安全保障研究と実践に有益な含意があるだろう。加えて、作戦術は我が国が海外において主義主張を等しくする（like-minded）国々と協力する際の共通言語ともなる。

日本における作戦術に関する先行研究としては、次のようなものがある。片岡徹也は、用兵思想研究の視点から「作戦術」及び「作戦次元」の概念と意義を日本で最初に取り上げ、我が国に欠如している視点として指摘した<sup>337</sup>。片岡は、政治の担う戦略的必要性と軍が担任する戦術的可能性の間を調整する対話の場として、戦略における作戦次元の意義を説いている。戦争の最終責任はあくまでも政治レベルのものである。片岡は、軍事はあくまでも中間決算であり、その限界については真摯に政治指導者に告げ、互いに腹藏なく

---

<sup>334</sup> John Adreas Olson and Martin Van Creveld, eds., *The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the Present*, Oxford: Oxford University Press, 2011。同書の書評は、阿部亮子「*The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the Present*」『防衛学研究』、第46号、2012年3月、124-132頁がある。

<sup>335</sup> Jan Angstrom and J.J. Widen, *Contemporary Military Theory*, London: Routledge, 2015, pp. 56-74.

<sup>336</sup> 例えば、Colin S. Gray, *War, Peace and International Relations*, London: Routledge, 2007, p. 40.

<sup>337</sup> 片岡徹也編『軍事の事典』東京堂出版、2009年、20-37頁。

議論する場として、作戦次元の役割の必要性を指摘した<sup>338</sup>。また、齋藤大介と佐川詳二は、「作戦術」と「作戦次元」の概念について、歴史的変遷からその起源、系譜と意義を詳述している<sup>339</sup>。特に佐川は、作戦術の自衛隊への示唆にも言及している。

これらの先行研究は、残念ながら、軍事組織における概念として作戦術が知的面でどのように軍事組織に受容されてきたのかを明らかにしていない。本章では、理論やドクトリンといった軍事の諸概念との関係から作戦術を解説することで、軍事組織の知的体系全体における作戦術の位置付けを明らかにする。これを通じて、先行研究では十分に踏み込めていない「方法としての作戦術」の意義を示すことを試みる。さらに、実際の軍事組織を構成する軍人に求められる知的態度が、作戦術によってどう変化したのかに着目することで、作戦術が軍事組織に与えた影響と安全保障研究上の必要性を明らかにすることも試みる。

このため、本章は次のように構成される。第1節では、作戦術発展の背景を、歴史的背景と学術としての意義を踏まえ、1980年代における英米における作戦術の開発を分析する。第2節では、作戦術が軍事・安全保障全般与えた影響を概観し、具体例として、英米軍の教育訓練や運用に関する組織改革と軍人の知的態度を紹介する。

---

<sup>338</sup> 片岡徹也「古典用兵思想から軍の革新へ（第4回）：創造の方法論を求めて（可能性の術）」『鵬友』第36巻第5号、2011年1月、29-49頁。その他、同「古典用兵思想から軍の革新へ（第5回）：創造の方法論を求めて（戦争の作戦的次元、作戦的視点）」『鵬友』第36巻第6号、2011年3月、27-45頁。

<sup>339</sup> 齋藤「戦争を見る第三の視点－『作戦術』と『戦争の作戦次元』－」79-100頁。佐川詳二「作戦術（Operational Art）とは－歴史的変遷から見るその本質－（1/2）」『鵬友』第39巻第4号、2013年11月、41-78頁。佐川「作戦術（Operational Art）とは－歴史的変遷から見るその本質－（2/2）」『鵬友』第39巻第5号、2014年1月、47-66頁。

## 1 作戦術発展の背景

### (1) 作戦術のおこり

本論文で論じる作戦術は、まさに序章で明らかにした理論とドクトリン、これらの往還から発展した概念である。作戦術は、研究と実践を要することから、術（アート）と科学（サイエンス）とされる<sup>340</sup>。ジョン・イングリッシュは「戦略が戦争の術であるならば、戦術は戦闘の術であり、作戦術は戦役の術」と語っている<sup>341</sup>。作戦術も、軍事組織における方法論を形作る上で中心となる四つの概念、すなわち「術（アート）」と「科学（サイエンス）」及び「理論」と「ドクトリン」の四つの概念の中で発展してきたといっている。

作戦術の起源は、諸説あるが、一説ではナポレオン時代の19世紀に遡る。アントニー・ジョミニ（Antonine Jomini）、カール・フォン・クラウゼヴィッツ（Carl von Clausewitz）、ヘルムート・フォン・モルトケ、バジル・リデルハート（Basil Liddell-Hart）といった、19世紀以降の用兵思想家達はすでに「大戦術（grand tactics）」や「作戦的（operative）」という表現で、国家レベルの「戦略」と、部隊指揮官の実施する「戦術」の間に横たわる広範な領域についての暗黙の認識を持っていた<sup>342</sup>。例えば、米国の南北戦争（1861～1865）中の北軍指揮官ユリシーズ・グラント（Ulysses Grant）の採った南部を分断するという戦略目標達成のため、軍の行動の自由を確保し、

---

<sup>340</sup> Milan Vego, *Joint Operational Warfare: Theory and Practice*, Newport: U.S. Naval War College, 2007, p. 1-3.

<sup>341</sup> John English, “The Operational Art: Developments in the Theories of War,” B.J.C. McKercher and Michael A. Hennessy eds., *The Operational Art: Developments in the Theories of War*, Westport: Praeger, 1996, pp. 7-27. 戦役（Campaign）とは、ある一定の時間、空間のなかで共通の戦略的ないし作戦的な目標を達成することを企図して遂行される一連の作戦（Operation）群の総合である。

<sup>342</sup> English, “The Operational Art: Developments in the Theories of War”, pp. 7-10.

連続した作戦を計画・実施した手法そのものが作戦術であった<sup>343</sup>。

しかしながら、作戦術を明示化したのは、ソビエト連邦が最初であるというのが通説である。1922年にソ連陸軍士官学校教官のアレクサンドル・スヴェーチン(Aleksandr A. Svechin)により、「作戦術(operativnoe iskusstvo)」の概念が導出されていた。この背景として、帝政ロシア時代のクリミア戦争、日露戦争、第一次世界大戦において、近代戦を遂行するのに必要な軍事ドクトリンや複数大規模部隊の指揮統制に問題があったとする教訓があった<sup>344</sup>。これにより、1920年代には、すでにソビエト連邦においては、「軍の術(voennoe iskusstvo、英語では military art)」の階層化が図られていた。国家と軍の戦争準備、計画と実施に関する「軍事戦略(voennaia strategiia)」、戦略目標達成のための大部隊運用の理論と実践、並びに「戦術(taktika)」の開発を導出するものとして「作戦術」、そして最も下の次元として「戦い(srazhenie、英語では battle)と戦闘(boi、英語では combat)」に関する問題を研究する戦術(taktika)である<sup>345</sup>。これらの思想は、ソ連軍において第二次世界大戦や冷戦中の欧州における大規模作戦計画に活かされ、機動力を重視し敵縦深に至る「縦深作戦(Deep Operation)」の概念に繋がった。さらに注目すべきは、政治的イデオロギーが軍の編成や戦術までも規定したソ連から、政治的に翻訳可能な軍事的概念が出てきたことである。これは、現時点で見れば一見当たり前のようにも思えるが、認知されるまでかなりの

---

<sup>343</sup> James J. Schneider, "Vulcan's Anvil: The American Civil War and the Emergence of Operational Art," *Theoretical Paper*, no.4, U.S. Army Command and General Staff College, School of Advanced Military Studies, June 16, 1991, p. 64.

<sup>344</sup> Jacob W. Kipp, "The Tsarist and Soviet Operational Art, 1853-1991," John Adreas Olson and Martin Van Creveld, ed., *The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the Present*, Oxford: Oxford University Press, 2011, pp. 64-69.

<sup>345</sup> David M. Glantz, "The Intellectual Dimension of Soviet (Russian) Operational Art," McKercher and Hennessy, eds., *The Operational Art: Developments in the Theories of War*, pp. 125-127.

時間を要した。作戦術という言葉が明文化され、国際的に広く使われるようになるのは 1980 年代まで待たなければならなかった。

## (2) 米国における「作戦術」の勃興

ソ連における、作戦術の理論と実践に対し、英米では約半世紀明示的には認識されることはなかった<sup>346</sup>。英米において、作戦術を論じる領域である、「作戦次元」を理論的に唱え、研究の端緒を築いたのは国際政治学者のエドワード・ルトワック (Edward N. Luttwak) が 1981 年に学術誌 *International Security* に発表した「戦争の作戦次元 (The Operational Level of War)」であった。米国陸軍が教範の改訂を行うことを知ったルトワックが書いた論文は同陸軍が注目することとなり、後述する 1982 年版の野外教範「作戦 (FM100-5: Operations)」に反映されることになる<sup>347</sup>。

この論文中、ルトワックは「戦争の作戦次元」はアングロサクソンの軍事用語には欠如している領域であり、実際の戦争の状況に適合した用兵思想の必要性を提起した<sup>348</sup>。ルトワックの具体的な主張は第二次世界大戦における国家経済総動員と早期部隊建設による「消耗戦 (attrition)」という米国流の方法で長期的な戦争を戦うことは、朝鮮戦争及びベトナム戦争における第三世界への介入を経験した米国では、もはや国内政治的に不可能であるという認識があった。このため冷戦における欧州正面において、ワルシャワ条約機構 (WTO) 軍に対して総合火力で劣勢な NATO 軍が長期の消耗戦を避け

---

<sup>346</sup> マイケル・マセニー (Michael R. Matheny) は、*Carrying the War to the Enemy: American Operational Art to 1945*, Norman: University of Oklahoma Press, 2011 において、米国は第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に、実質的に今日でいう「作戦術」を海軍大学校等において準備した結果、欧州及び太平洋戦線における連続した戦役を遂行できたとしている。

<sup>347</sup> ルトワック博士へのインタビュー (東京、2016 年 10 月 30 日)。

<sup>348</sup> Edward N. Luttwak, "The Operational Level of War," *International Security*, vol. 5, no. 3, Winter 1980-1981, pp. 61-79.

て勝利するには、回避・欺瞞・勢い(モメンタム)を駆使した「機動戦 (maneuver warfare)」で不利を補う必要性があるというものであった<sup>349</sup>。それまでの機動戦は、敵に対し自軍が優位な位置に占位するというものであった。しかし、作戦術により、機動戦は新たな含意として劣勢な軍事組織が時間と場所において決定的な優勢を確保するための方法となった。新たな機動戦による敵に対する優位性は心理的、技術的、時間的かつ空間的なものにまで及んだ<sup>350</sup>。ルトワックが唱えた「作戦次元」の概念は、軍事の概念を超え戦略理論として定着していく<sup>351</sup>。ルトワックは、戦略のレベルとして、「技術レベル」、「戦術レベル」、「作戦レベル」、「戦域戦略」、「大戦略」との区分を示している<sup>352</sup>。

このように、英米における作戦術は学界が先行する形で発展していくことになるが、米軍において本格的に「作戦次元」の考え方が採用されたのが、1982年版の陸軍の野外教範「作戦 (FM100-5: Operations)」である。さらに、同教範の1986年の改定で「作戦術」が取り込まれた。これにより、米国を中心とする西側諸国の軍事組織は、「作戦術」の言葉を持つことになった。これは軍事理論としてのブレークスルーであった。軍の指揮官には作戦術を用いた独創性が求められ、各界で作戦術の研究とドクトリン化が進んでいくことになる<sup>353</sup>。

米軍において作戦術が構築されていく過程では、以下の三点がほぼ同時並

---

<sup>349</sup> Ibid., pp. 77-79. Maneuver Warfare の日本語訳には、機動の持つ空間的な意味合いだけでなく、時間的・心理的要素を包括する表現として「機略戦」という用語 (北村淳・北村愛子編著『アメリカ海兵隊のドクトリン』、芙蓉書房出版、2009年、176-205頁) もある。

<sup>350</sup> U.S. Marine Corps, *MCDP 1: Warfighting*, p. 72

<sup>351</sup> エドワード・ルトワック (武田康裕、塚本勝也訳) 『エドワード・ルトワックの戦略論』毎日新聞社、2014年、174-212頁。

<sup>352</sup> 同上、139-334頁。

<sup>353</sup> Shimon Naveh, *In Pursuit of Military Excellence: The Evolution of Operational Theory*, London: Frank Cass, 1997, pp. 11-12.

行的に考慮されていた<sup>354</sup>。

① ベトナム戦争の反省：陸上戦闘において、米軍は連続した戦術的勝利を獲得していたにもかかわらず、戦略的結果に結びつかなかった。欧州正面でのソ連軍の優勢は、将来の戦争はゲリラ戦ではないこと、大規模部隊作戦の必要性があることを再認識させた。米国陸軍は、クラウゼヴィッツを含む古典に解を求め、組織的研究を通じ戦争と政治の関係や戦略と戦術の関係の再構築、組織再建を開始した。

② 将来の戦争の技術的進歩：先進的な武器装備があまり必要とされなかったベトナム戦争に対して、同時期に発生した1973年の第四次中東戦争では、ミサイルや高機動の戦車を含む最新兵器が使用され、機動戦が近代戦の要諦であることが再認識された。同年7月1日に、米国陸軍がバージニア州のフォート・モンロー基地に教育訓練・研究開発の拠点となる訓練・ドクトリンコマンド (TRADOC: Training and Doctrine Command) を創設したのも、同戦争の教訓を活かし欧州で予想される戦争に備えることが目的であった。TRADOCの最初の成果は1976年版の運用教範「作戦 (*FM100-5: Operations*)」と、ここで示された「アクティブ・ディフェンス (Active Defense)<sup>355</sup>」の考え方があった。

③ 「アクティブ・ディフェンス」に対する批判：防御中心かつ、小規模兵力による戦術次元に焦点をあてた「アクティブ・ディフェンス」

---

<sup>354</sup> Bruce W. Menning, "Operational Art Origins," Michael D. Krause and R. Cody Phillips eds., *Historical Perspectives of the Operational Art*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 2007, pp. 13-15.

<sup>355</sup> Active Defense とは、防御中心の考え方であり、高機動の機械化部隊を集中させ、ワルシャワ条約機構軍の侵攻を食い止めるドクトリンであった。



には、欧州正面における WTO 軍の大規模な波状攻撃という戦闘様相に合致していないという批判があった。この「アクティブ・ディフェンス」ドクトリンに対する反発が結果として作戦術に関するさらなる研究開発の動機づけとなった。

以上に加え、作戦術の構築の過程において、核兵器の使用という政治的に困難な課題の影響も指摘しなければならないだろう。NATO 加盟国で、作戦術が受け入れられたのも、将来の戦闘様相において核兵器の使用はできるだけ遅らせるべきだという考えが根底にあった。したがって、政治決断で核兵器の使用に踏み切らなければならない状況になる前までに、迅速に陸上戦闘で勝利することが必要とされたため、作戦術の必要性が増した<sup>356</sup>。

上述の要素は、大部隊の運用、機動力を要する縦深性、技術の進歩の必要性に関し、ドクトリンと組織改革の両方に作用していった。この成果が陸上兵力のみならず、陸空軍の航空兵力と統合した「エアランド・バトル」の開発に繋がっていくことになる。エアランド・バトルの要諦は、同時攻勢作戦を戦場の幅と縦深において実施し、敵を敗北させるものである。こうして 1982 年に制定されたエアランド・バトルの構想と TRADOC の研究開発による新装備は、全て 1991 年の第一次湾岸戦争「砂漠の嵐作戦」(Operation Desert Storm) に結実することになる<sup>357</sup>。1980 年代の政治、政策、軍事を横断する組織の諸準備は、「砂漠の嵐作戦」を米軍事史上、政軍関係を含め、最も成功した戦役へと導いた。第一次湾岸戦争は、米国と有志連合軍の作戦術の勝利でもあったのである。

---

<sup>356</sup> Jan Angstrom and J.J. Widen, *Contemporary Military Theory*, London: Routledge, 2015, p. 58.

<sup>357</sup> 葛原和三『機甲戦の理論と歴史』芙蓉書房出版、2009 年、141-144 頁。

## 2 「作戦術」が軍事・安全保障全般与えた影響

### (1) 「作戦術」の意義

1970代から米国を中心に研究が進められた作戦術であるが、これが軍事・安全保障全般に持つ意義とは何であろうか。この問いに対する答えは作戦術に対する定義の中に自ずと示されているように思われる。以下に作戦術の定義をいくつかの文献から摘出してみたい。

米国海軍大学校のミラン・ベゴ (Milan Vego) の統合作戦の研究によると、作戦術は「兵術 (military art) を構成する要素であり、戦域における戦略もしくは作戦上の目標 (strategic or operational objectives) を完遂するための戦役と主要作戦 (major operations) を支持する計画、準備、実施の理論と実践である」とされる<sup>358</sup>。

作戦術という概念を定着させる先駆けとなった米国陸軍は、作戦術を「計画、組織、統合、戦闘の実施及び戦役、主要作戦への関与を通じ戦略目的 (strategic goal) を達成するための軍の使用である。戦争において『作戦術』は時期、場所、主要部隊の戦闘目的を規定する」と定義している<sup>359</sup>。英国の統合ドクトリンによると、「作戦術は、戦術的成功と戦略的達成点 (strategic end-state) との間を繋ぐもの (linkage) であり、作戦レベルの司令部による熟練した遂行にかかっている」とし、「決定的な結果を求める観点から、戦略目標を戦術的行動に変換する全ての軍事活動の調和 (orchestration) であり、作戦を遂行する部隊の目的、場所、時間を決定するもの」と定義している<sup>360</sup>。これらの作戦術に関する定義に大きな差異はない。どの組織とも、

<sup>358</sup> Vego, *Joint Operational Warfare: Theory and Practice*, p. I-4.

<sup>359</sup> U.S. Army, *FM100-5 Operations*, June 1993, p. Glossary-6.

<sup>360</sup> The Joint Doctrine and Concept Centre, *JWP 5-00 Joint Operation Planning*, March 2004, p. 2-5.

作戦術を戦略目標と戦術行動を繋ぐものとして明確に定義している。

クラウゼヴィッツは、戦略と戦術について、機能的で過去・現在・未来のどんな戦争にも適用できる定義として、「戦術は戦闘において軍隊を使用する理論の本質を構成し、戦略は戦争の目的のために戦闘を使用する理論を形成する」とした<sup>361</sup>。つまり、戦争とは国家・戦略レベルの行為であり、戦術は部隊戦闘のレベルである。そして作戦術が軍事・安全保障全般に持つ意義とは、戦術行動を戦略的効果に結びつける方法論として、国家（戦略）と軍隊の部隊レベル（戦術）の間に横たわる膨大なギャップを埋める役割を果たすことといえる。

ただし、現実の戦争や軍事行動において、戦略、作戦、戦術、三つの次元の間に常に明確な区分があるわけではない。これらの次元の存在を理解することにより、責任ある各次元の指揮官が適任レベルの司令部に対して作戦の論理的調整、資源配分を行う助けとなることが期待されている<sup>362</sup>。戦争は一回の戦闘で終結するものではない。このため、「作戦次元」において個々の戦術行動にまとまりを与え、個々の戦術的努力を戦略的成果として結実させるための道標となるのが「戦役（キャンペーン）」概念の役割とされる。この概念によって一連の戦術行動は連続性ないし文脈を得て、さらに高次の「戦略次元」へと接続する<sup>363</sup>。しかし、「作戦術」がいくら戦略と戦術を繋ごうとも、戦略の存在なしには成立しない<sup>364</sup>。また戦争とは、つまるところ「戦役」の集合体であり、「戦役」は戦闘の集合体である。前述のイングリッシ

---

<sup>361</sup> ピーター・パレット編（防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳）『現代戦略思想の変遷』ダイヤモンド社、1989年、171頁。

<sup>362</sup> The Joint Chiefs of Staff, *JP3-0 Joint Operations*, August 2011, p. I-12.

<sup>363</sup> 片岡編『軍事の事典』20-22頁。片岡は、昭和期以降「戦役」が用いられなくなったことが日本の兵学や用兵から長期的・大局的な視野を失わせ、個々の「作戦」はあっても、それらを相関連した一連の「戦役」と捉える視点はなかった、と分析している。

<sup>364</sup> Rupert Smith, "Epilogue," *The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the*

ユが、「作戦術は戦役の術 (operational art is the art of campaign)」と定義したのはこのためである。戦争の次元 (Level of Warfare) を三つにするこの特徴について、英国国防ドクトリンは、次のように述べている。

戦争の次元は、軍事活動を正当化する枠組み (framework) を提供する。これは、次元間の相互関係を明確にするが、厳密な階層化としてはならない。戦略次元、作戦次元、戦術次元にはダイナミックな相互関係と非線形の相互作用がある。これらの三つの次元は正式には軍に存在するが、外交や経済において同様の峻別の必要はない。しかしながら、危機において、軍事・外交・経済においてあらゆる次元における協力は重要である<sup>365</sup>。

このように「作戦次元」を「戦略次元」と「戦術次元」の間に配置して戦争の次元の階層化を考えることは、次元間の相互関係が明確になり、軍事活動あるいは国家の安全保障政策の遂行に、大いに役立つと考えられる。

戦略の作戦次元を司る作戦術は、それまでの軍事や戦争に関わる概念を一変させたともいえよう。だからこそ、1980年代から1990年代にかけ、欧米で研究が勃興した。従来、戦略と戦術を繋ぐ中間の次元の概念は明確ではなかった。このため、ベトナム戦争は政治と軍事の領域が曖昧となった。本来は、戦場の現場指揮官が判断すべき攻撃目標までを、本国ワシントンの大統領が判断するという事態に至った。国家戦略の実現に専念すべき最高指揮官が、全体像を見失い現地の米軍は漂流した。このような漂流を回避するた

---

*Present*, p. 236.

<sup>365</sup> Ministry of Defence (UK), *JDP 0-01 4th Edition BRITISH DEFENCE DOCTRINE 2011*, pp. 2-9 - 2-10.

めに、中央と現場の両者を媒介するのが作戦次元といってよい。この中間に位置する概念により、作戦次元が軍事的可能性を明確にし、戦略的目標が現実的なものとなる。つまり作戦次元は、軍事的可能性を、その上位にある戦略次元と対話させることにより、曖昧であった戦略の明確化や過大であった戦略目標の再考を促すことも期待できるといえるのである<sup>366</sup>。

他方、近年問題点も指摘されている。21世紀に入って戦われたイラクやアフガニスタン戦争も英米政府はあまりに戦域の軍人の「作戦術」に依存し、政府としての「戦略」は不在であったとされる<sup>367</sup>。

## (2) 「作戦術」と軍事における知的態度

前項で述べたように、作戦術は戦略目標と戦術行動を繋ぐための概念である。実際にこれを理解し使いこなすためには、軍事的要素のみならず、様々な非軍事的要素をも考慮する必要がでてきた<sup>368</sup>。作戦術の導入はその軍事組織の知的態度、とりわけ高級指揮官に必要とされる資質や能力、姿勢にどのように作用したのであろうか。

まず指摘できるのは、作戦術が様々な非軍事的要素を内包することで、作戦術を実践する指揮官とその幕僚に対して、担当エリアにおける戦役や大きな作戦を遂行する場合、軍事のみならず、その前提となる戦略や政策、すなわち非軍事的な領域（外交、政治、経済、財政、社会、宗教など）についても精通し、考慮の対象とすることが求められるようになったことである<sup>369</sup>。この結果、指揮官や幕僚には、軍事・非軍事の多様な事項を踏まえて実際の

<sup>366</sup> 片岡「古典用兵思想から軍の革新へ（第5回）創造の方法論を求めて」43-45頁。

<sup>367</sup> Hew Strachan, *The Direction of War*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013, pp. 218-234.

<sup>368</sup> Robert R. Leonard, "From Operational Art to Grand Strategy," Anthony D. McIvor ed., *Rethinking the Principles of War*, Annapolis: Naval Institute Press, 2005, pp. 213-214.

<sup>369</sup> Milan Vego, *Operational Warfare at Sea: Theory and practice*, London: Routledge,

軍事行動を実現するためのドクトリン構築能力と作戦及び戦役をデザインし  
プランニングする能力 (operation/campaign design and planning) が求め  
られることとなった<sup>370</sup>。加えて、それらを最大限に発揮する指揮哲学である  
任務指揮 (Mission Command) が要求されることとなった。任務指揮とは、  
部下に行動と思考の自由を与える手法であり、作戦術の重要な要素とされる。  
任務指揮には①適時適切な意思決定、②上級指揮官の意図の理解、③その意  
図を実現するための部下の責任の明確化、④正しい成果に導くための継続的  
な計画が含まれる<sup>371</sup>。

このように、作戦術は、軍事組織に必要な概念として、①戦役や大きな作  
戦を実施する前提となる戦略や、政策の達成目標及び作戦地域での非軍事的  
領域に対する理解、②それらを考慮したドクトリン構築や作戦及び戦役をデ  
ザインしプランニングする能力、③指揮哲学としての任務指揮という 3 点を、  
軍人に要求した。換言すれば、軍事組織における作戦術の受容は、新たな時  
代の軍人に求められる知的態度をも明確に規定したのである。

このことが軍の高等教育に変化をもたらした。作戦術を教育訓練するため  
に、英米軍はこれまでの「戦争の術と科学」の教育研究にあたる軍の高等教  
育機関に加え、新たに作戦術を中心に据えた教育機関を創設した。米陸軍は  
1981年に高等軍事大学院 (SAMS: School of Advanced Military Studies) を、  
英陸軍は 1988年に高級指揮幕僚課程 (HCSC: Higher Command and Staff  
Course、1997年から統合指揮幕僚大学の課程に移行) をそれぞれ創設した。

一例として、歴代の国防参謀総長を輩出している英国の HCSC のカリキュ

---

2009, p. 4.

<sup>370</sup> 堀井秀之『社会技術論 問題解決のデザイン』東京大学出版会、16頁。堀井によると、「デザイン」とは問題解決策の設計を指す。

<sup>371</sup> UK Ministry of Defence, *Joint Doctrine Publication 0-01: UK Defence Doctrine*, 2014, p. 28. Mission Command については、田中靖浩『米軍式 人を動かすマネジメント』日本

ラムを見てみよう。同課程は、創設の背景として、「冷戦末期において、独創的な作戦レベルの思考が必要とされ、基盤的な軍事理論と実践が師団長クラス以上に求められるようになった」とし、大佐及び准将クラスを 17 週間、教育している。HCSC のカリキュラムにおいて、リーダーシップ、国際情勢などと共に、主眼に置かれている内容が「作戦術と戦役計画 (operational Art and campaigning)」である。具体的には、「作戦レベルの理論と実践を分析し、戦役計画のデザインの術と学 (art and science of campaign design) 及び統合・共同・多国籍・インテグレートされた作戦の現実を理解する」としている<sup>372</sup>。ここからも、作戦術は、軍の知性の中核を担っているといっただろう。

## 現代の軍事組織における方法論：「作戦術」とドクトリンの往還

本章では、「作戦術」の概念及び発展過程を明らかにし、軍事組織における方法論の観点からその意義を明らかにした。作戦術は国際的には安全保障研究の一つであり、戦略と戦術を橋渡しする概念として欧米の学界、軍事組織に根付いている。作戦術は、研究と実践を要し、術（アート）と科学（サイエンス）の両面性を有しており、理論とドクトリンの往還から発展した方法論といえる。

作戦術は、黙示的に 19 世紀のナポレオンの時代から大部隊運用のノウハウとして発展してきたが、これを理論的にまとめたのは 1920 年代のソ連軍であった。ソ連においては、国家による戦争計画から、現場の部隊運用に至るま

---

経済新聞出版社、2016 年が分かりやすい。

<sup>372</sup> Defence Academy of the United Kingdom, “Higher Command and Staff Course: HCSC,” <<http://www.da.mod.uk/Courses/Course-Details/Course/142>>.

で戦略から戦術までの階層化が理解されていた。これを、軍事のみならず、一般の学界を含め発展させたのがベトナム戦争後の米国であった。ベトナム戦争で、米国は戦争の次元を無視し、結局のところ戦略目標ばかりか、作戦目標はおろか戦術目標まで見失った。

1970年代、東西冷戦が激化する中、自信を失った米軍の再建は急務であった。クラウゼヴィッツ等の古典に解を求めた米軍は、大規模部隊運用の機動戦のドクトリン「エアランド・バトル」を構築した。構築過程において、その理論的ベースになったのが作戦術であった。1980年代のドクトリンと装備の研究開発は、SAMSによる要員養成も相乗的効果を生み、1991年の第一次湾岸戦争で一定の成果を見ることになる。

また作戦術によって、①戦略や政策の達成目標及び戦役や大きな作戦を実施する地域での非軍事的領域に対する理解、②それらを考慮した上で実際の軍事行動を律し実現するためのドクトリン構築能力及び作戦・戦役をデザインしプランニングする能力、③自由な思考に基づく任務指揮、の3点が軍人に必要な知的態度として認識されるようになった。その過程で、これらに精通した軍人を養成する教育機関が英米軍に設置された。これまでのところ、作戦術は成功裏に軍事組織に受容されているように見える。作戦術はNATOの共通ドクトリン文書である *AJP-5*「作戦レベルにおける計画のための同盟統合ドクトリン」として標準化され、特に統合軍を指揮し、作戦次元での計画立案を行う加盟国の指揮官や幕僚が対象とされている<sup>373</sup>。同ドクトリンがプランニングの方法・プロセスに重きを置き、たびたび非軍事領域との連携や貢献、考慮を強調している点も、これらが今日の軍事組織に求められる知

---

<sup>373</sup> NATO, *AJP-5 Allied Joint Doctrine for Operational-level Planning*, 2013, p. ix



的な方法論であることの証左といえる<sup>374</sup>。

作戦術は、派生する可能性のある、まさに「可能性の術<sup>375</sup>」といえる。なぜならば、作戦術は軍事組織のドクトリン再生産のためのエンジンであり、教育研究、現場からのインプットとフィードバックを通じ、ドクトリンを再生産させ続ける概念だからである。

次の第6章と第7章では、ドクトリンと作戦術が、どのように英米で位置づけられ、軍事組織における方法論へ作用していったか分析していく。

---

<sup>374</sup> 例えば、Op.cit., Chapter 1, p. 19 など。

<sup>375</sup> 片岡「古典用兵思想から軍の革新へ（第4回）：創造の方法論を求めて」43頁。モルトケは、用兵は可能性の術とした。

## 第6章 ドクトリンと「作戦術」中心の知的組織への挑戦：米国

### 本章の着眼点と目的：軍事組織の再建と方法論

「ベトナム戦争は、戦場でも、ニューヨーク・タイムズの第一面でもなく、大学のキャンパスにおいて敗れたのでもない。ワシントン D.C.において、1965年に戦闘の責任を負う前から、国家が戦争を行っている」と米国民が理解する前から敗れていたのである。実に最初の米軍部隊を派遣する前からさえも。ベトナム戦争の悲劇は部隊の戦闘結果ではなく、紛れもなく人災であり、ジョンソン大統領や彼の主要な軍民のアドバイザー達に責任がある」と論述した米国陸軍軍人がいる<sup>376</sup>。

この軍人は、特に大統領の補佐にあたった統合参謀本部に向けて厳しい目を向けていた。その軍人こそ、現役の陸軍中將で、2017年2月から米国トランプ政権の安全保障政策を担う国家安全保障担当補佐官の地位にある H・R・マクマスター (H.R. McMaster) である。冒頭の引用は、1997年に出版された『義務の放棄 (*Dereliction of Duty*)』の結論であり、出版から20年たった今日でも広く読み継がれている。国家安全保障担当補佐官の役職は、国务長官や統合参謀本部議長を務めたコリン・パウエル (Colin L. Powell) もレーガン政権時代の1987年から1989年に務めている。

1984年にウェスト・ポイントの米国陸軍士官学校を卒業したマクマスターは、ベトナム戦争を経験した世代ではない。マクマスターは、1991年の第一次湾岸戦争に装甲騎兵 (armored cavalry) 部隊の中隊長として従軍した。彼が戦場で感じたのは、彼がそれまで読んだベトナム戦争の実相との劇的な違いである。つまり第一次湾岸戦争では、部隊の戦闘任務が戦略目標達成に寄

与していることを自ら感じた一方、ベトナム戦争では戦争終結に至るまで明確な目標が示されなかった、というものである<sup>377</sup>。第一次湾岸戦争こそ、政治家が目的を定め、作戦の進め方の簡単なガイドラインを設け、後は軍部に任せたベトナム戦争とは正反対の、「なされるべき方法」で行われた戦争であったとされる<sup>378</sup>。この湾岸戦争は、当時のジョージ・ブッシュ (George H.W. Bush) 米国大統領をして「我々はベトナム・シンドローム (症候群) から完全に脱却した」、「湾岸戦争の勝利でベトナム戦争が終わった」と言わしめた<sup>379</sup>。これほどまで、ベトナム戦争の影響は深く、米政府や米軍がその軛から脱するまで約 20 年を要したのである。

マクマスターは 1992 年にノース・カロライナ大学大学院に入学し、歴史学の修士号と博士号を取得する。『義務の放棄』は、マクマスターの博士学位論文である。博士論文執筆にあたり、マクマスターの研究・クエスチョンこそ、彼が戦場にいる間に芽生えた問題意識であった。その「問い」こそ、「どのように、そしてなぜベトナム戦争における部隊の戦闘行動と犠牲が戦争の終結に明確に寄与しなかったのか」であり、その「答え」を「大統領、主要文民アドバイザーと統合参謀本部の意思決定の不備」としたのである<sup>380</sup>。

ベトナム戦争後から第一次湾岸戦争に至る 1970 年代から 1980 年代に、米軍はどのような方法論と知的準備で次の挑戦に臨んだのだろうか。本章の目的は、いわば現場からの改革を明らかにすることである。これを、「下からの改革」とすれば、1986 年のゴールドウォーター・ニコルズ法

---

<sup>376</sup> H.R. McMaster, *Dereliction of Duty*, New York: Harper Collins, 1997, pp. 333-334.

<sup>377</sup> *Ibid.*, p. xiv.

<sup>378</sup> エリオット・A・コーエン (中谷和男訳) 『戦争と政治とリーダーシップ』アスペクト、2003 年、280 頁。

<sup>379</sup> フランク・N・シューベルト、テレーザ・L・クラウス編著 (滝川義人訳) 『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』東洋書林、1998 年、v 頁。

<sup>380</sup> McMaster, pp. xiv-xv.

(Goldwater-Nichols Act) による統合参謀本部議長の大統領の軍事アドバイザーとしての確立を含む、米軍の統合の強化は、「上からの改革」といえよう<sup>381</sup>。マクマスターは、「ベトナム戦争後、軍に残った軍人たちは、(ベトナム) 戦争を忘れるか、次の戦争に向けてそのエネルギーと能力を組織の構築に投入した」と述べた<sup>382</sup>。本章は、いわば「下からの改革」とも言える「残った軍人たち」の現場での思索と実行を描く。それはまた、かつて南北戦争後の米国海軍のルネサンスを支えた知性と方法論の伝統が敗北からの再建という現代における米軍のルネサンス（後述するようにそれは「知的リバイバル」と呼ばれる）にいかに関与したのかを明らかにすることでもある。

ベトナム戦争で苦戦を強いられた米軍は、教訓を軍事戦略と現場の戦術の乖離に求めた。この乖離を解消する「戦略レベル」の目標と「戦術レベル」の行動を繋ぐ「作戦レベル」における概念こそが、「作戦術」であった<sup>383</sup>。作戦術の研究の勃興をみた 1980 年代は、軍事史の中でも米軍にとって輝かしい「知的リバイバル (intellectual revival)」の時代とされ、来るべき欧州方面でのワルシャワ条約機構 (WTO) 軍との大規模衝突に向けた軍事ドクトリン（以下、必要のない限りドクトリンと同義とする）の制度化を中心とした知的基盤の整備が進められた<sup>384</sup>。したがって、本章の研究対象は米軍の中でも「知的リバイバル」の中心となった陸軍となる。ベトナム戦争で最も傷

---

<sup>381</sup> ゴールドウォーター・ニコルズ法に関する研究は、James R. Locher III, *Victory on the Potomac: The Goldwater-Nichols Act Unifies the Pentagon*, College Station: Texas A&M University Press, 2002. や菊池茂雄「米国における統合の強化—1986年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法と現在の見直し議論—」『防衛研究所ニュース』第90号、2005年7月、14頁、部谷直亮「ゴールドウォーター・ニコルズ法の制定過程—政軍関係の視点を中心に」『国際情勢』第80号、2010年2月、239-267頁を参照。

<sup>382</sup> McMaster, p. xiv.

<sup>383</sup> 「作戦レベル」とは1981年に米国の国際政治学者ルトワックが発表した概念である。ルトワックは、戦略のレベルを戦略（大戦略、戦域戦略）レベル、作戦レベル、戦術レベル、技術レベルと階層化して整理した。

<sup>384</sup> Robert M. Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm: The Evolution of Operational Warfare*, Lawrence: University Press of Kansas, 2004, p. 7.

つき、戦後に削減を迫られ、最も自己革新が求められたのが陸軍であった。

ドクトリンは「目標達成のために軍事組織の行動を導く原理原則であり、組織によって認可されるものの、実運用にあたっては指揮官の判断を要するもの」とされる<sup>385</sup>。ドクトリンは、軍当局者がそれぞれの条件に応じて戦いの原則を編纂し、実行の指針として適用するよう規定した「教義」とも称することができる<sup>386</sup>。さらには、「ドクトリンは何を考えるかではなく、どう考えるかについて」であり、「ドクトリンは、主導的で独創的な思考法を進める」とも定義されている<sup>387</sup>。

米軍の1970年代から1980年代の作戦術やドクトリンを含む知的活動に関する先行研究としては、次のようなものがある。ウォルター・クレトチック (Walter E. Kretchick) は、米国の独立戦争以来の陸軍マニュアル及びドクトリンの内容の変遷を分析している<sup>388</sup>。同様な研究は、ベンジャミン・ジャンセン (Benjamin M. Jensen) がイノベーションの観点から第二次世界大戦後のドクトリンの変遷の意義を明らかにしている<sup>389</sup>。ロバート・シティノ (Robert M. Citino) は、1940年にドイツ軍が実施した電撃戦 (blitzkrieg) 以降各国の戦争を「作戦レベル」で比較分析した上で、米国陸軍が1991年の第一次湾岸戦争に至る過程を戦闘史中心に明らかにしている<sup>390</sup>。しかし、これらの研究にはどのような条件で新たな知が生まれたのか、それらがドクトリンと作戦術の観点からどのように組織改革に繋がっていったのか方法論と

---

<sup>385</sup> North Atlantic Treaty Organization, *AJP-01(D): Allied Joint Doctrine*, 2010, p.1-1.

<sup>386</sup> 戦略研究学会編、片岡徹也・福川秀樹編著『戦略・戦術用語辞典』芙蓉書房出版、2003年、37頁。

<sup>387</sup> Department of the Army (USA), *FM 3-0*, 2008, p. D-1.

<sup>388</sup> Walter E. Kretchik, *U.S. Army Doctrine: From the American Revolution to the War on Terror*, Lawrence: University Press of Kansas, 2011.

<sup>389</sup> Benjamin M. Jensen, *Forging the Sword: Doctrinal Change in the U.S. Army*, Stanford: Stanford University Press, 2016.

<sup>390</sup> Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm*.

しての包括的な分析が欠けている。

本章は、これらの先行研究を踏まえた上で、対象年代に設立された TRADOC に焦点をあて、どう組織として新たな知の開拓に取り組んだのかを明らかにする。

このため、本章は以下のように構成される。第 1 節では、ベトナム戦争を通じ、米国陸軍が陥った窮状について考察する。第 2 節では、TRADOC 設立の中心人物ウィリアム・デピュイがどのような構想を基に、米国陸軍を再建しようとしたのか分析する。第 3 節では、デピュイの後継者たちが主に 1980 年代に新たな作戦術の理論を導入し、どう研究開発や組織改革に繋げていったかを分析する。

## 1 米軍再建の原点：予想された窮状と誤った自信

### (1) ベトナム戦争と米国陸軍

ベトナム戦争とは、一般的に米国と北ベトナムが戦闘を行った 1965 年から 1973 年までの 9 年間を指す。ベトナムへの米国の関与は、1954 年のフランス撤退を引き継ぐ形で開始されたことに遡る。軍事的介入は 1955 年のベトナム軍事援助顧問団 (MAAG: Military Assistance Advisory Group) を創設、1962 年にベトナム軍事援助司令部 (MACV: Military Assistance Command Vietnam) を創設するまでは小規模であった。MACV は、国防省が当初「軍 (Forces)」と提唱したところ、デービッド・ラスク (David Dean Rusk) 国務長官の要請で「司令部 (Command)」に変更し、米国がすでに戦争に突入しているという印象を薄めた経緯があった<sup>391</sup>。そして決定的な介入となっ

---

<sup>391</sup> 松岡完『ベトナム戦争』中央公論新社、2001 年、264 頁。

たのが 1965 年 3 月の米国海兵隊部隊の投入であった。米国にとり、ベトナムへの関与とは共産主義との世界的な闘争の一部とされた。米国がその侵略に抵抗しなければ、米国の同盟国や中立国は共産主義に屈服し、世界が共産主義に支配されると考えられたのである<sup>392</sup>。

こうして本格化した陸上戦闘は、米国海空軍の空爆を交えて 1973 年 1 月のリチャード・ニクソン (Richard Nixon) 大統領による北ベトナムに対する攻撃中止命令に至る約 8 年に渡り泥沼化した。同年ベトナム和平協定調印を経て、停戦が発効することになる。その後 1975 年 4 月の米国大使館撤収、南ベトナム政府崩壊で、米国の介入は幕を閉じた。

そもそも、欧州においてソ連軍を念頭に整備された米軍の火力中心の用兵思想は、ベトナム戦争の地勢やゲリラ戦を主体とする戦闘様相に適応していなかった<sup>393</sup>。さらに、戦争の長期化で、米国民の間に正当性への疑問が生じ、軍隊に必要な国民の支持を失う負のスパイラルに入ってしまった。特に、人的・組織的ダメージが最も大きかったのが陸軍であった。ベトナム戦争中、約 5 万 7,000 人の米軍人が戦死したが、うち 65 パーセントの犠牲は陸軍のものであった<sup>394</sup>。それゆえに、陸軍は、組織改革を最も要求された軍種となった。本章では、この陸軍の組織改革に注目することで、軍の技術的進歩の背景にある組織的な知の営みを描き出していく。

---

<sup>392</sup> 野中郁次郎他著『戦略の本質』日本経済新聞出版社、2008 年、332 頁。

<sup>393</sup> 同上、350-376 頁。

<sup>394</sup> James F. Dunnigan and Raymond Macedonia, *Getting It Right: American Military Reforms After Vietnam and into the 21<sup>st</sup> Century*, New York: Writers Club Press, 2001, pp. 82-83.

## (2) 崩壊寸前の組織

ロバート・マクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官の導入した経営管理的成果主義、つまり敵の死体の数や捕虜の数、破壊した地下トンネルの数で成果を図る定量化の過度の重視や意思決定を現場に預けない中央集権化は、前線部隊と軍上層部の意識の乖離や意思決定の遅延を招いた<sup>395</sup>。心理的側面という戦争の本質を軽視した結果、戦果の上がらぬ戦場と陸軍の組織全体に暗雲が立ち込めたのは自明であった。特にベトナム戦争末期の1969年から1973年は米国陸軍史でも最悪の時代とされる<sup>396</sup>。原因の一つは、高学歴で経済的に豊かな子弟より、社会的にマイノリティかつ低所得低学歴の若者が戦場に送られる結果となった選抜徴兵制があった。これに伴う犯罪の増加や麻薬の蔓延は米軍のみならず、米国社会の反映に他ならず、米国人の自信と価値観の喪失を生んでいた<sup>397</sup>。

では、どのような課題を現場の米国陸軍は抱えていたのだろうか。これを四点でまとめてみたい<sup>398</sup>。第一は人的経験の不足である。陸軍の主要な士官や下士官は、第二次世界大戦や朝鮮戦争を経験していた。しかしながら、それまでの日本軍を含む正規軍相手の戦闘経験はジャングルのゲリラ戦に役立たなかった。これに加え、部隊を半年から最長1年で交代 (rotation) させるといふ組織的学習のない状況を生み出した。第二は準備不足である。米軍は1980年代まで、派遣前の訓練に実弾を含む現実的な訓練を行っていなかった。これにより、戦闘段階での規律が不足し、多くの悲劇的な味方撃ちを生んだ。第三は彼我戦術の理解不足である。米軍は北ベトナム軍のゲリラ戦に

---

<sup>395</sup> 田村尚也『用兵思想史入門』作品社、2016年、313-317頁。

<sup>396</sup> Henry G. Gole, *General William E. DePuy: Preparing the Army for Modern War*, Lexington: The University Press of Kentucky, 2008, pp. 212-213.

<sup>397</sup> 松岡『ベトナム戦争』276-277頁。

<sup>398</sup> Dunnigan and Macedonia, *Getting It Right*, pp. 65-100.



対し、「搜索と撃破戦術 (Search and Destroy Tactics)」を採用した。ヘリコプターの機動力を生かし、敵の拠点を搜索し、火力で撃破するというものであった。しかしながら、情報不足と人民の中で火力が制限される中、効果は不十分となった。第四は予算と人員の削減である。1970年代前半、米軍では予算規模で三分の一の削減、マンパワーで40%の削減が断行された。これは致命的であり、米軍のプロフェッショナリズムは最低の段階まで落ち込んだ。

米軍がベトナムで対ゲリラ戦に資源を投入せざるを得ないのを尻目に、欧州ではソ連軍が近代化を進めていた。欧州正面の冷戦を戦いながら、ベトナム正面で戦う米国陸軍に人的余裕はなかった。1968年から1972年まで陸軍参謀長を務めたウィリアム・ウエストモーランド (William C. Westmoreland) には、就任時に二つの任務が課された。一つは、ベトナム戦争に従軍する兵士達を支援することであり、もう一つは、将来の挑戦に耐えうるよう陸軍を再活性化させることであった<sup>399</sup>。ウエストモーランドからの指名で、再活性化の先導者として副参謀長補 (AVICE: Assistant Vice Chief of Staff) に任命されたのがデピュイであった。その後、デピュイは1973年に創設されるTRADOCの初代司令官として、1977年の退役まで一貫して陸軍の改革メカニズムの制度的な礎を構築することになる。

### (3) デピュイと米軍の知的伝統

なぜデピュイが、再建のリーダーとして指名されたのだろうか。この解答は、米軍の知的伝統によると考えるのが妥当である。19世紀後半の南北戦争後の米軍沈滞期に、「戦争の術と科学」を教育研究する軍の高等教育機関を

---

<sup>399</sup> Gole, *General William E. DePuy*, p. 212.

世界に先駆けて設けた国こそ米国であった<sup>400</sup>。これらの知的準備が、20世紀の二つの世界大戦で勝利を収める米軍の礎となったことを想起すれば、その約100年後の組織の危機を救うヒントがそこにあった。

デピュイは、1919年にノース・ダコタ州に生まれ、地元の州立大学を1941年に卒業し、予備役士官制度（ROTC）で米国陸軍少尉に任官した。デピュイの軍歴は、第二次世界大戦でノルマンディ上陸作戦やバルジの戦いに参戦、大戦後も主に欧州で勤務し、1960年代はワシントンの国防総省、ベトナム戦争で第一師団長を歴任したのち、AVICEに任命された。デピュイはいわば、米国陸軍の栄光と凋落を両方知る世代の軍人といえよう。

米国では、政治主導が確立している。したがって、影響力を発揮しようとする軍人は政治任命の人々に認められることが前提となる。デピュイも例外でなく、このチャンスを最大限に活用した。特に1962年から1964年にかけて国防総省特殊作戦対ゲリラ戦部長（DCSOPS: Director, Counterinsurgency, Special Warfare）として、対ゲリラ戦の計画や予算を担当したことが、仕事の手法や人脈の面で後の米陸軍改革に生きてくることになる。当時、国防総省はマクナマラ国防長官主導で、経営学の手法が業務を席卷していた。このような情勢で、文官優位が顕在化した。デピュイは、その緻密な分析能力がマクナマラに評価され、軍人のみならず、多くの文官の尊敬を得た<sup>401</sup>。

1992年に他界したデピュイは、記録に残るだけでも1954年から1990年に渡るまで主に教育訓練に関する膨大な量の論考を書き続けた<sup>402</sup>。デピュイの問題意識の原点は、自らが経験した第二次世界大戦の欧州戦線にあった。

---

<sup>400</sup> 本論文第1章を参照。

<sup>401</sup> Gole, *General William E. DePuy*, p. 215.

<sup>402</sup> William E. DePuy, *Selected Papers of General William E. DePuy: First Commander, U.S. Army Training and Doctrine Command, 1 July 1973*, Fort Leavenworth: U.S. Army Command and General Staff College, Combat Studies Institute, 1994.

すなわち、余りにも多くの兵士が不十分な訓練と不適格なリーダーのために命を落とした現場を目にしたことが、自らの使命をして有能なリーダーの育成の追求に駆り立てたのである<sup>403</sup>。この献身と業績からデピュイは、ベトナム戦争で疲弊した米国陸軍を再建し、1991年の湾岸戦争の勝利への知的礎を築いた最大の恩人と評される<sup>404</sup>。

## 2 TRADOC とデピュイの挑戦：1970年代と「戦術レベル」の改革

### (1) 米国陸軍の再活性化と TRADOC の創設

ウエストモーランドがデピュイに託した「陸軍の再活性化」は、どのように行われていったのか。デピュイは1969年から1973年にTRADOC初代司令官として着任するまでAVICEを務めた。1960年代に、ワシントンの国防総省の勤務とベトナム戦争を師団長として戦った経験から、デピュイほど改革にあたる適任者はいなかった。参謀長のウエストモーランドはデピュイに全幅の信頼を置いていた<sup>405</sup>。

デピュイは、二つの面で改革を進めた。第一は、国防総省の中の陸軍の自律性を回復させたことである。AVICEに着任した1969年、デピュイは職務の8割を国防長官対応に充てていた。これは、マクナマラが、自ら追求した経営手法に追従していなかった陸軍のマネジメントに不満を有しており、陸軍参謀本部の運営にまで介入を招いていたことに起因した。デピュイは、陸軍のビジネスシステムやコンピュータシステムを改善することで、マクナマラの要求に応えた。この結果1973年の離任時は、AVICEの職務の8割は陸

---

<sup>403</sup> William E. DePuy, *Changing an Army: An Oral History of General William E. DePuy, USA Retired*, Carlisle Barracks: U.S. Army Military History Institute, 1979, p. v.

<sup>404</sup> DePuy, *Selected Papers of General William E. DePuy*, pp. vii-xiii.

<sup>405</sup> Gole, *General William E. DePuy*, p. 216.

軍参謀長と陸軍参謀副長対応となった。デピュイは、責任と権限を本来あるべき場所に戻したのである<sup>406</sup>。

第二は、陸軍内の組織見直しである。AVICE は、陸軍内の教育研究、兵力整備、マネジメント情報システム、武器システムと参謀本部内を横断的に管轄する権限を有していた。これらの総合的判断から、デピュイは米国本土の陸軍部隊を統括する陸軍本土コマンド (CONARC : U.S. Continental Army Command) の非効率性に問題があるという結論に達した。つまり、CONARC は、あまりに巨大化した官僚組織となり、将来の軍の概念を管理し、同時に施設や人員を管理するには不相当とされた<sup>407</sup>。1962 年に創設された CONRAC は、米本土に所在する部隊の国内における個人及び部隊訓練、後方支援、施設業務、兵力整備等全てを担っていた。この CONRAC を TRADOC と陸軍部隊コマンド (FORSCOM: U.S. Army Forces Command) の二つに分割するステッドファスト改革 (Steadfast Reorganization) は、最終的に 1972 年 3 月にメルヴィン・R・レアード (Melvin R. Laird) 国防長官の承認を得た。これにより、TRADOC は、ウエスト・ポイントの陸軍士官学校 (U.S. Military Academy) とカーライル・バラックスの陸軍大学校 (Army War College) を除く教育研究機関を傘下に収め、FORSCOM は、作戦部隊を傘下に収めることになった<sup>408</sup>。

デピュイが陸軍改革、むしろ再建を進める理由は、さらに二つあった。一つは外的理由であり、一つは内的理由であった。外的理由は、NATO の欧州正面における戦略的脅威の拡大である。ベトナム戦争は、約 10 年間にわた

---

<sup>406</sup> Oral History, William E. DePuy, pp.171-173.

<sup>407</sup> Jensen, *Forging the Sword*, p. 31.

<sup>408</sup> Paul H. Herbert, *Deciding What Has to Be Done: General William E. DePuy and the 1976 Edition of FM 100-5, Operations*, Fort Leavenworth, Combat Studies Institute, 1988, pp. 21-22.

り現代戦に必要なドクトリン、訓練、装備開発の停滞を生んでいた。このため、戦術、組織、武器装備、ドクトリン、訓練を単一組織で有機的に実施することが望ましいとされた<sup>409</sup>。内的理由は、1973年の米軍の徴兵制から志願制への移行である。同時に、人員不足を補いつつ軍と一般社会の繋がりを維持する目的で予備役制度が拡大され「トータル・フォース (Total Force)」の概念が導入された。しかし、予備役の活用は、現代戦における戦時の際の迅速性に欠ける。このため、大規模な予備役の活用を極力行わないためにも、志願制陸軍として小規模かつプロフェッショナルな組織への移行が急がれた<sup>410</sup>。加えて、士気が地に落ちた陸軍の精神的再建も深刻な課題とされていた<sup>411</sup>。

これらの経緯から、1973年7月1日に TRADOC が設立された。初代司令官を任されたのが、国防総省で AVICE として4年間にわたり陸軍改革の司令塔であったデピュイである。TRADOC 司令官は大将のポストであり、デピュイは中將から大将に昇任し、首都ワシントン D.C.からバージニア州のフォート・モンロー (Fort Monroe) に異動した。AVICE にデピュイを任命したウエストモーランドは退役し、1972年10月からクレイトン・エイブラムス (Creighton W. Abrams) が陸軍参謀長になっていた。

TRADOC は、次の三点で画期的な組織であった<sup>412</sup>。第一は、機関で行われた研究を、新装備を含む陸戦の技術や戦術に反映する研究重視の組織であったこと。第二は、これらの研究を踏まえてドクトリン及びそれに対応する組織の創造を目指したこと。第三は、想定される任務に応じた士官・下士官・

---

<sup>409</sup> TRADOC, *Prepare the Army for War: A Historical Overview of the Army Training and Doctrine Command 1973-1998*, Fort Monroe: Military History Office TRADOC, 1998, p. 8

<sup>410</sup> Jensen, *Forging the Sword*, pp. 26-27.

<sup>411</sup> TRADOC, *Prepare the Army for War*, p. 8.

兵の個人訓練から部隊訓練までを、TRADOC で開発するドクトリンに沿って実施するとしたことである。すなわち、TRADOC は、ドクトリンを概念化・制度化し、教育訓練機関を通じて米国陸軍に徹底するための組織として位置づけられたのである。ここに、デピュイがベトナム戦争の現場から帰国してから持ち続けてきた「陸軍の戦闘に対する思考を再構築する」という場が生まれた。こうして TRADOC は米国陸軍を次の戦争に備え、将来の陸軍の設計者としての役割を負うことになった<sup>413</sup>。

## (2) 第四次中東戦争の衝撃

TRADOC の船出にあたり、デピュイはその任務を「陸軍に次の戦争を戦う準備をさせること。優先事項は、戦闘能力の向上であり、その目的を達成するための個人訓練の充実、部隊への訓練支援の充実、新たなドクトリンの創出」とした<sup>414</sup>。つまり、デピュイはドクトリンと装備の開発を統合する組織を企図したのである。中でも、最も重視されたのがドクトリンであり、その概念が組織をリードすべきと考えられていた<sup>415</sup>。デピュイの透徹した目は、教育訓練改革を通じて、陸軍を改めてプロフェッショナルな組織 (re-professionalize) に再生することに向けられていた<sup>416</sup>。

陸軍の人員削減や志願制への移行は単にベトナム戦争が原因であるとはデピュイは考えていなかった。むしろ、この改革の根底には米国の戦略の変化

---

<sup>412</sup> Herbert, *Deciding What Has to Be Done*, p. 22.

<sup>413</sup> Paul Gorman, *The Secret of Future Victories*, Alexandria: Institute for Defense Analyses, 1992, p. III-3.

<sup>414</sup> Benjamin King, *Victory Starts Here: A Short 40-Year History of the US Army Training and Doctrine Command*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2013, p. 5.

<sup>415</sup> Richard M. Swain, "Filling the Void: The Operational Art and the U.S. Army," B.J.C. McKercher and Michael A. Hennessy eds., *The Operational Art: Developments in the Theories of War*, Westport: Praeger, 1996, p. 150.

<sup>416</sup> Gole, *General William E. DePuy*, p. 229.

があると見ていた<sup>417</sup>。米国は、今後戦争をするのであれば、第二次世界大戦のような国家を総動員するような種類ではなく、むしろワルシャワ条約機構（Warsaw Treaty Organization、以後「WTO」）を含め先端の装備や訓練を受けた軍隊と世界のあらゆる場所で迅速かつ限定的な戦争を行うというものである。この変化する戦闘様相に対応する訓練組織や内容は、第二次世界大戦以来の徴兵制時代の大量かつ低練度の訓練では対応できないのは明確であった。つまり、動員をかけてから訓練する方式の時代は終わっていたのにも関わらず、小規模でプロフェッショナルな軍隊の時代に米国陸軍の訓練方式や組織が追従していなかったのである。加えて、人員の移動手段が輸送船から輸送機へと変容し、長距離機動力に時間の壁が取り払われたことも挙げられよう。

陸軍訓練プログラム（ATP: Army Training Program）と呼ばれる徴兵制度時代の訓練は次のようなものであった。つまり個人レベル、中隊レベル、連隊レベル、旅団レベル、師団レベル、軍団レベルという段階的なサイクルを経て前線に投入される方式である。訓練の目的は、動員される膨大な数の兵士に最低レベルの訓練を施すことであった<sup>418</sup>。しかしながら、この方式が有効なのは、人員数と装備レベルが敵に優越していることが前提であった。1970年代中ごろ米国陸軍は、WTO軍は人員数でNATO軍を上回り、装備技術も同等かそれ以上であると見積もっていた<sup>419</sup>。この情勢に対応するべく、ベトナム戦争後の人員・予算削減は、費用対効果の高い訓練への創意工夫が要求された。

デピュイは、個人訓練について、強い思いを抱いていた。それは、第二次

---

<sup>417</sup> Herbert, *Deciding What Has to Be Done*, p. 26.

<sup>418</sup> Anne W. Chapman, *The Army's Training Revolution, 1973-1990 An Overview*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1994, p. 3.

世界大戦の欧州戦線で従軍した第 90 師団での体験が基となっていた。デピュイは、米軍は師団規模の優越した兵力では戦えるが、特に歩兵戦闘の基本となる分隊や小隊規模では対抗するドイツ軍に比較して烏合の衆になっているのを戦場で何度も見ていた<sup>420</sup>。第二次世界大戦のような総力戦は想定し難い。デピュイの考えが、軍人一人一人の能力を高める必要性に帰結したのは必然であり、人員削減と徴兵制から志願制への移行は訓練の改革を促した。このためデピュイは「陸軍の戦闘は反知的な人間たちの行う知的な作業である」として「ドクトリンが陸軍を教育し、指揮官たちは模範を示し、兵士たちは指揮官たちの意図で動くようにしなければならない」という考えを有していた<sup>421</sup>。加えて、デピュイはドクトリンの変化を、具材を色々入れてじっくりと調理するスープ (pot of soup) に例え、常に進化的 (evolutionary) でなければならないと考えていた<sup>422</sup>。

本章の対象年代に含まれる 1970 年代初期は冷戦時代の重要な転換点とされ、その際構築された国際秩序は 2000 年代まで影響を与えたとされる<sup>423</sup>。軍事技術とその適用と破壊力は、第二次世界大戦や朝鮮戦争とは比較にならない進歩を遂げつつあった。軍事技術の顕著な例が、ミサイルであり、防空システムであった。この世界的動向と機を等しく組織改革に邁進したのがデピュイ率いる TRADOC であった。

その矢先、TRADOC の陸軍改革の取り組みに衝撃が走る事案が生起した。1973 年 10 月 6 日に生起した第四次中東戦争 (October War または Yom

---

<sup>419</sup> Ibid., p. 4.

<sup>420</sup> Oral History, *Changing an Army*, pp. 43-47. 分隊は 10 人程度、分隊が 3 個集まり小隊となる。

<sup>421</sup> DePuy, *Selected Papers of General William E. DePuy*, pp. 60-62.

<sup>422</sup> Ibid., p. 121.

<sup>423</sup> Jeremy Black, *A Century of Conflict: War, 1914-2014*, Oxford: Oxford University Press, 2015, p. 136.



Kippur War) である。エジプト軍とシリア軍の奇襲攻撃を受けたイスラエル軍は初期に混乱をきたしたものの挽回し、3週間で勝利を得た。アラブ側はソ連軍の装備と用兵思想で、イスラエル側は米軍の装備と用兵思想で戦った。デピュイが最も注目したのが戦車戦であった。戦争が終了した段階で、双方合わせて3,000両以上の戦車、約575門の砲が破壊されていた。破壊された戦車の内、約2,000両はアラブ側の損害であった。米軍が危機感を覚えたのは、破壊された戦車の数の総数が、当時米国陸軍が欧州に保有していた兵力を上回っていたことである。第四次中東戦争は、それまでの戦闘様相では見られなかった機動力、火力と技術力の戦いであり、イスラエルはいわば、当時の米軍装備と戦い方の実力を測るリトマス紙としての役割を果たすこととなった。

陸軍参謀長のエイブラムスは、即座に TRADOC に対し戦術、技術、組織、訓練、装備のパフォーマンスに関する情報を収集する目的で調査団の派遣を命じた<sup>424</sup>。TRADOC は隷下部隊から幅広い専門家で構成されたモリス・ブレイディー (Morris J. Brady) 准将のチームを派遣した。最終的に「ブレイディー報告 (Brady Study)」として、1974年7月にロジスティクスの課題から技術的な問題まで包含する162項目に渡る米国陸軍への提言が提出された<sup>425</sup>。

この際、デピュイの取った行動に注目したい。デピュイは、同報告が陸軍の巨大な官僚機構で順を追って上がっていくと効果が漸減されると考え、予め自らが要点をまとめ、直接エイブラムスに上申ししていた。そもそも TRADOC は参謀長直属であったし、エイブラムスの信任の厚いデピュイとし

---

<sup>424</sup> Jensen, *Forging the Sword*, pp. 33-34.

<sup>425</sup> Herbert, *Deciding What Has to Be Done*, p. 30.

では当然の行動であったと考えてよいだろう。結果的に、デピュイが 1974 年 1 月にエイブラムス宛に送ったオペレーションズ・リサーチを駆使した報告書が、1977 年の司令官交代まで TRADOC におけるドクトリン開発の基礎資料となった<sup>426</sup>。デピュイにとり、第四次中東戦争は創設間もない TRADOC の有用性を証明する触媒となった。

第四次中東戦争に関しデピュイがまとめた教訓は、大きく言って次の三点にまとめられる<sup>427</sup>。第一に、戦闘様相がそれまでとは比較にならないほど致命的 (lethality) かつ短期で決すること、またそのための装備開発の重要性である。対戦車精密誘導弾、対空ミサイル、射撃管制システム等の先端技術の登場は、それまでの概念を一変した。米軍は、自軍以上の能力かつ兵力量を有する WTO 軍に初戦で遭遇する現実に向き合わなければならないと警告を発している。装備については、細部に至る検討を要した。例えばイスラエル軍の戦車の潤滑油が被害を拡大させたことから、難燃性の潤滑油の必要性まで言及した。第二に、戦闘は高練度で諸職種連合 (combined arms) が要求されることである。デピュイは、戦場の地形の活用、そして総合的な火力と機動力に着目した。中でも、航空優勢を確保し情報収集と航空支援を実施する米国空軍との間で本戦争の教訓を共有する必要性を説いている。加えて、デピュイは電子戦の有用性に着目した。第三に、個人訓練に裏付けられた部隊レベルの戦術的訓練が勝敗を決することである。デピュイは、高練度のイスラエル軍の戦車部隊、特に火力と機動力を融合する概念の存在に注目した。これらを包含し、デピュイは「優勢な敵に次の戦争の初戦で勝利する (Win the first battle of the next war while fighting outnumbered)」という方針に至

---

<sup>426</sup> Ibid.

<sup>427</sup> DePuy, *Selected Papers of General William E. DePuy*, pp. 69-77.

った<sup>428</sup>。

### (3) 組織変革のツールとしてのドクトリン

第四次中東戦争を受け、ドクトリンの確立こそが、デピュイの最優先事項であった。マクナマラの経営手法を援用したデピュイは、ドクトリンこそが米国陸軍近代化を正当化する手段と考えていた<sup>429</sup>。また、デピュイはTRADOC創設当初から、ドン・スタリー (Donn A. Starry) とポール・ゴーマン (Paul F. Gorman) という腹心の将官の部下達を有していた。米陸軍は、それまでドクトリンと呼ばれる刊行物を有していなかった訳ではなかったが、教範もしくは野外令 (field manual) の域を出るものではなかった。1976年2月18日付のデピュイのフレッド・ウェイアンド (Fred C. Weyand) 陸軍参謀長への書簡には「TRADOCは、陸軍全体のドクトリンを上部から下部まで再構築、再構成する作業を進めている」とその決意を示していた<sup>430</sup>。デピュイは、基幹となるドクトリンを創出してから、ドクトリン全体を体系化し陸軍の改革に繋げる考えであったことが理解できる。しかし巨大な官僚組織である米国陸軍の考え方を変革することには、正統性が求められる。

これらを乗り越えるためにデピュイは、次の三点に留意し作業を進めた<sup>431</sup>。第一は、隷下部隊の内、戦車戦を統括する組織 (U.S. Army Armor Center) を主幹とした。これは、第四次中東戦争や欧州での戦闘様相を考えると妥当である。第二は、司令官のデピュイ自身も執筆に直接関与したことである。第三は、陸軍全体のドクトリンを18か月以内に改訂し、一気にスピードを持

---

<sup>428</sup> Ibid., p. 111.

<sup>429</sup> Lewis Sorley, *Press On! Selected Works of General Don A. Starry Vol. I*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2009, pp. 281-284.

<sup>430</sup> DePuy, *Selected Papers of General William E. DePuy*, p. 180.

<sup>431</sup> Herbert, *Deciding What Has to Be Done*, p. 37.

って作業をさせたことである。これらの作業は 1974 年から 1975 年にかけて主に行われた。この一環の動きこそ、米国陸軍の「ドクトリン・ルネッサンス」と言われる<sup>432</sup>。この過程で来るべき戦場を想定したドクトリンの形成のため、TRADOC は、特に、将来の戦場特性を知る欧州米国陸軍(USAREUR)、北大西洋条約機構 (NATO) の支持を得ている戦車戦ドクトリンを有する西ドイツ陸軍、及び戦場で支援を得ることになる米国空軍戦術航空コマンドと密接に意見交換を重ねた<sup>433</sup>。したがって本ドクトリンには、陸軍部内のみならず他軍種、同盟国軍との合意結果、及び第四次中東戦争の歴史的戦訓が採用されたのである。

この成果は、1976 年 7 月 1 日に陸軍参謀長のバーナード・ロジャーズ (Bernard W. Rogers) の決裁を得て正式化された *FM100-5 Operations* となる。1976 年版 *FM100-5* の思想「アクティブ・ディフェンス」とは、防御中心の考え方であり、高機動の機械化部隊を集中させ、WTO 軍の侵攻を火力で食い止めるドクトリンであった。この考え方は、米軍が不得意としてきた初戦での勝利の確保を強く意識していた。

本ドクトリンは、陸軍部内外で大きな議論を呼んだ。この議論は次の三点に集約された<sup>434</sup>。第一は、ドクトリンが防御中心であり、大規模な予備兵力が必要とされること。第二に、初戦のみを念頭に置いており、それ以降の戦闘が考慮されていないこと。第三に、ドクトリンがソ連軍の第二次世界大戦以来伝統の、物質的優位に基づく大規模作戦機動のみを念頭としていること。しかしながら、すでにソ連軍のドクトリンは変更され、むしろ敵の弱点をつく機動を重視している現状が考慮されていないことも指摘された。「知的リ

---

<sup>432</sup> Ibid., p. 39.

<sup>433</sup> Kretchik, *U.S. Army Doctrine*, pp. 196-197.

<sup>434</sup> King, *Victory Starts Here*, pp. 31-32.

バイバル」というべき活発な部内外の議論も、ドクトリンが一般に公開されたことの副次的効果と考えられる。

後日 1985 年、デピュイは、同ドクトリンが「戦術レベル」に焦点が置かれすぎており、「作戦レベル」への考慮がなかったことが最大の欠点であることを吐露している<sup>435</sup>。このデピュイの反省は、陸軍内の議論の第二点に関係している。しかしながら、作戦レベルの方法論である作戦術の開発が進んだのは 1981 年以降であることを考慮すれば、1976 年版 *FM100-5* が米国陸軍をドクトリン中心の組織に変貌される機会を作為した歴史的意義は何ら減じられない。これは、米国陸軍史の中でも、1976 年から 1980 年代にかけてほど知的に豊かな議論が組織内で勃興したことはなかった、とされることから明らかである<sup>436</sup>。中でも、ドクトリンの開発によりプランニングと統合作戦の在り方が明確となり、それまでの統合軍の組織改革の必要性が認識されたことは大きな産物であった<sup>437</sup>。初代 TRADOC 司令官としてのデピュイは、「最良の知を探求 (toward the best available thought)」する道筋をつけたのである<sup>438</sup>。

---

<sup>435</sup> Gole, *General William E. DePuy*, p. 262.

<sup>436</sup> George F. Hofmann and Donn A. Starry, eds., *Camp Colt to Desert Storm: The History of U.S. Armored Forces*, Lexington: The University Press of Kentucky, 1999, p. 377.

<sup>437</sup> Robert R. Tomes, *US Defense Strategy from Vietnam to Operation Iraqi Freedom*, Abington: Routledge, 2007, p.117.

<sup>438</sup> Herbert, *Deciding What Has to Be Done*, p. 107.

### 3 先導者としての TRADOC : 1980 年代と「作戦レベル」の改革

本節ではデピュイの率いる TRADOC がどのようにそれらの問題意識に挑戦したのか、ドクトリン、教育訓練、装備開発の 3 つの分野で分析していく。

#### (1) 作戦術の導入 : *FM100-5* の改訂と「エアランド・バトル」ドクトリン

1976 年版 *FM100-5* が内包した課題、すなわち、作戦レベルにおける考慮の欠如を克服すべく、*FM100-5* は 1982 年に改訂されることになる。この任を負ったのが、デピュイの後任として 1977 年から TRADOC 司令官となったスタリーである。スタリーは、先述のように、TRADOC 創造当初からのデピュイの腹心であり、TRADOC を経て 1976 年 2 月から、米国陸軍第 5 軍団 (V Corps) 司令官として、「アクティブ・ディフェンス」が欧州戦域で実効的なドクトリンとなるよう前線で指揮を執る機会を得た。

この過程で、スタリーは現地部隊に関する二つの問題点を認識することになる<sup>439</sup>。第一の問題点は、指揮官達が戦うことを念頭に置いていないことであつた。当時スタリーが率いた指揮官達は自らが戦うことになる地形に習熟おらず、またドクトリンも全く理解していない状況にあつた。これに対し、スタリーは、現地偵察を励行させるとともに、その内容を図上演習の課題に取り入れさせた。第二の問題点も指揮官達に関するものであつた。指揮官達、特にベトナム戦争を経験した中堅クラスの士官達が、陸軍の高級士官達に信頼をおいておらず、上層部からの改革に対し懐疑的であつたのである。加えて、TRADOC に対する認知度の低さも、ドクトリンの導入に少なからず影響していた。これらの課題と共に、欧州時代のスタリーのドイツ陸軍との交流は、軍団規模の作戦レベルの重要性を認識させることになった<sup>440</sup>。

<sup>439</sup> Hofmann and Starry, eds., *Camp Colt to Desert Storm*, p. 376.

<sup>440</sup> Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm*, p. 205.

現場で得たこれらの課題の克服にスタリーは TRADOC 司令官として取り組んでいくことになる。1978年、手始めとしてスタリーは、フォート・レブーンワースにて、全軍的なドクトリンに関するシンポジウムを開催した。このシンポジウムにおいて、スタリーは賛否両論の議論が巻き起こることを歓迎した<sup>441</sup>。この時の議論は、陸軍全体が認識するところとなり、1979年6月には、エドワード・マイヤー（Edward C. Meyer）陸軍参謀長がスタリーに、1976年版 *FM100-5* の改訂を命じることになる。スタリーは、戦史に熟知する歴史家であり、自らの論考を部内外に発表することで知的な将官としての評価を獲得していた<sup>442</sup>。この点で、スタリーはデピュイの流れを汲む系譜に位置しており、米国陸軍内で知的な評価の高い人材に精通していた。スタリーは、そうした人材のうち中佐から中將クラスの数名集めて徹底的なグループ議論を行わせた。この議論の中で最大の問題点として挙げられたのが、やはり WTO 軍の物量であり、前線部隊の後方に控える複層の予備部隊の存在であった<sup>443</sup>。予備部隊に制限がある米軍は、防御中心の「アクティブ・ディフェンス」では対応が困難なことは明白であった。WTO 軍が有する複層に及ぶ予備部隊への対策が急務となった。

これらのグループを中心とした TRADOC での研究は、次の二点の結論を導くことになる<sup>444</sup>。第一は、敵の正面のみならず、後方の第二層の予備部隊までも対処することの必要性である。つまり、深い縦深性を持つ戦い方の必要性である。第二に、縦深性に対応するため、陸軍力のみならず空軍力を活用することの必要性である。つまり、機動戦と統合作戦の必要性である。1980年までには、これらの検討が反映された概念は「エアランド・バトル (Air Land

---

<sup>441</sup> Starry, *Camp Colt to Desert Storm*, p. 379.

<sup>442</sup> スタリーは、自らの論考をまとめた著書を3冊出版している。

<sup>443</sup> Hoffman and Starry, eds., *Camp Colt to Desert Storm*, p. 380.

Battle)」、つまり縦深 (depth)、敏速 (agility)、同期 (synchronization) が融合されたドクトリンとして形作られていった。このドクトリンには、単なる行動の枠組みではなく、的確な連携と敵に勝る機動を用いて主導権を握り、敵の組織的行動を封じる思考の枠組みが含意されていた<sup>445</sup>。1982年8月に *FM100-5* は改訂され、米国陸軍の基盤ドクトリン (cornerstone of U.S. Army Doctrine) とされた<sup>446</sup>。同ドクトリンを中心に訓練、指揮や戦闘等のドクトリンが階層的に体系化されていくことになった<sup>447</sup>。

ところで、1982年版と1976年版との最も顕著な相違は、戦術レベルのドクトリンから大部隊運用を通じて戦略目標の達成を行う作戦術の概念が適用される作戦レベルのドクトリンへと変容したことである<sup>448</sup>。このことは、米軍内での消耗戦論者 (attritionists) と機動戦論者 (manoeuvrists) の論争に決着がついたことを意味した<sup>449</sup>。前出の国際政治学者のルトワックが1981年に学術誌 *International Security* に発表した「戦争の作戦次元」は、戦略の階層に「作戦レベル」の概念を紹介した。同論文は米国陸軍が注目することとなり、1982年版の *FM100-5* に反映されることになった<sup>450</sup>。この作戦術は、1986年版 *FM100-5* で明文化されることになる。作戦次元と作戦術の導入により、米国陸軍は、戦略次元の定義する戦略目標を達成するため、作戦次元として戦術次元の戦闘を関連付ける作戦の連続である「戦役」をデザイ

---

<sup>444</sup> King, *Victory Starts Here*, p. 32.

<sup>445</sup> 田村『用兵思想史入門』324-327頁。

<sup>446</sup> King, *Victory Starts Here*, pp. 32-33.

<sup>447</sup> Anne W. Chapman, *The Army's Training Revolution, 1973-1990 An Overview*, Fort Monroe: U.S. Army TRADOC, 1994, p. 29.

<sup>448</sup> Department of the Army, *Field Manual 100-5 Operations*, 1982, Washington, DC: Government Printing Office, 1982, p. 2-3.

<sup>449</sup> John Andreas Olsen and Martin van Creveld, eds., *The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the Present*, Oxford: Oxford University Press, 2011, p. 155.

<sup>450</sup> ルトワック博士へのインタビュー (東京、2016年10月30日)。同博士によると、1982年版の改訂で最も貢献したのが後述するウィリアム・リチャードソン (William Richardson) であり、「作戦レベル」の導入に最も積極的であった。



ンできることとなった<sup>451</sup>。加えて、1976年版はあまりに細部にわたるという批判から1982年版からは簡素化された<sup>452</sup>。

戦略目標を達成するものだけを作戦とみなす作戦術の導入により、統合の必要性はますます自明となっていっていった。単一軍種のみでは戦略レベルである国家目標を達成することはできない。加えて1986年に成立した「ゴールドウォーター・ニコルズ法」が、統合を制度化した。これによって、デピュイに始まった軍人たちの知的努力、すなわち「下からの改革」は、法制度という「上からの改革」と結合した。同法は、大統領、国防長官から直接命令を受けた統合参謀本部議長が、陸海空軍海兵隊が統合して戦争を遂行することを可能にした。これは、統合参謀本部を設置した1947年の国家安全保障法以来、米国の軍事制度を変革した革命的立法と評価されている<sup>453</sup>。

これらの検討過程で、スタリーを補佐したのが、隷下部隊の統合訓練センター（CAC: Combined Arms Center）司令官のウィリアム・リチャードソン（William Richardson）である。スタリーの後任で1981年から1983年にTRADOC司令官を務めたグレン・オーティス（Glenn K. Otis）の後任として、リチャードソンは1983年から1986年にかけて司令官を務めることになる。第一代のデピュイ、第二代のスタリー、第三代のオーティス、第四代のリチャードソンの時代の13年間こそが、米国陸軍をドクトリン中心の組織とした礎の年月であったといえるだろう。陸軍全体の組織改革においてもTRADOCは先導者となった。1983年から1984年にかけてTRADOCで検討の進められた、AOE（Army of Excellence）という「エアランド・バトル」

---

<sup>451</sup> 田村『用兵思想史入門』328頁。

<sup>452</sup> Lewis Sorley, *Press On! Selected Works of General Don A. Starry Vol. II*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2009, p. 1270.

<sup>453</sup> 片岡徹也編『軍事の事典』東京堂出版、2009年、306-309頁。

ドクトリンを実現するための組織と装備の改革が1984年から1986年にかけて実施に移された。概要は、①米国陸軍の5個軍団を、担当地域の特性にあわせて編成替え、②航空機での移動を念頭においた機動力を高めた軽歩兵師団の創設、③特殊作戦部隊の強化、④M1A1 エイブラムス戦車を中心とする最新装備による火力の強化の四点であり、重装備と軽装備の部隊の総合的かつ機動的な運用が進められた<sup>454</sup>。この運用は、1980年代を通じ確立し、1991年の第一次湾岸戦争に繋がっていくことになる。

ベトナム戦争終結後、米軍初めての軍事行動が、1983年のグレナダの安定化を目的としたグレナダ侵攻作戦（Operation Urgent Fury）であった。同作戦は、治安安定を目的とした戦術レベルの行動であったため、「エアランド・バトル」ドクトリンは実戦で検証されることはなかった<sup>455</sup>。次の、軍事行動は1989年、パナマのマヌエル・ノリエガ（Manuel Noriega）大統領政権の排除を目的としたパナマ侵攻作戦（Operation Just Cause）であった。しかし、これも治安安定を目的とした作戦であり「エアランド・バトル」ドクトリンが活用される状態は生起しなかった。しかしながら、戦略目標の達成のための戦術行動の観点から、「作戦レベル」の作戦とされる<sup>456</sup>。

作戦術と「エアランド・バトル」ドクトリンが実戦で本格的に投入されたのが、1991年の第一次湾岸戦争（First Gulf War）の砂漠の嵐作戦（Operation Desert Storm）であった。H・ノーマン・シュワルツコフ（H. Norman Schwarzkopf）指揮する多国籍軍は、1986年版 *FM100-5* に忠実に、機動戦と火力を用いてイラク軍に完勝、ここに「エアランド・バトル」ドクトリン

---

<sup>454</sup> TRADOC, *Prepare the Army for War*, pp. 26-29.

<sup>455</sup> Kretchik, *U.S. Army Doctrine*, pp. 209.

<sup>456</sup> *Ibid.*, pp. 214-215.

の有効性が検証された<sup>457</sup>。ドクトリンの理論的根拠となった戦略における作戦レベルを司る作戦術は、各軍種による統合作戦や組織の在り方にまで影響を与えたのである。加えて、作戦術に包含される部下に行動と思考の自由を与える指揮哲学である任務指揮の成果でもあった。

## (2) ドクトリンを基盤とする教育訓練

ドクトリンを組織に広め定着させるために、デピュイとその後継者達が最も力を入れたのが教育訓練であった。1976年版 *FM100-5* は、米国陸軍最高位のドクトリン (Capstone Doctrine) とされ、陸戦に勝利するため、①これを頂点に下位のドクトリンが整備されること、②教育機関での教育に使われること、③部隊訓練と戦闘能力開発の手引き、とされた<sup>458</sup>。これを受け、同ドクトリンは、直ちに陸軍の全ての教育訓練機関に導入された。新装備の要求、戦術、戦術支援組織の在り方全ては、認可されたドクトリンを起点にすることとなった<sup>459</sup>。さらに TRADOC は、スタリーが司令官となった1年後の1978年に陸軍訓練評価プログラム (ARTEP: Army Training and Evaluation Program) を制定し、各部隊のドクトリンに関する任務を明確にした。つまり、各指揮官は、ARTEPの基準に部隊が達しない場合の責任が明確にされたのである<sup>460</sup>。

このことは、スタリーが第5軍団司令官で得た指揮官の資質に関わる問題に帰結しよう。スタリーは、陸軍の思考法を変革させるには、教育訓練機関こそが最も重要なメカニズムであると考えていた<sup>461</sup>。ドクトリンは、「訓練

---

<sup>457</sup> Ibid., pp. 216-217.

<sup>458</sup> Department of the Army, *Field Manual 100-5 Operations*, 1976, Washington, DC: Government Printing Office, 1976, p. i.

<sup>459</sup> Chapman, *The Army's Training Revolution*, pp. 7-9.

<sup>460</sup> Kretchik, *U.S. Army Doctrine*, pp. 200-201.

<sup>461</sup> B.J.C. McKercher and Michael A. Hennessy, eds., *The Operational Art: Development*

革命 (training revolution) 」と呼ばれる効果を米国陸軍にもたらした<sup>462</sup>。ここに、デピュイが意図した、ドクトリンを通じての陸軍改革をするという思想が制度化されたのである。デピュイは、実戦的な環境で陸軍のあらゆる職種が総合的に訓練し検証するビジョンを抱いていた。これは、1981年に全国訓練センター (NTC: National Training Center) がカリフォルニア州のフォート・アーウィン (Fort Irwin) に設置されることで実現した。敵を想定した対抗部隊形式で空軍とも総合的な実射を伴う訓練ができる広大な演習場は、「エアランド・バトル」の理論を検証する場となった<sup>463</sup>。

ドクトリンの発展には、教育訓練と並行して研究が必要不可欠である。1979年、スタリーは戦闘学研究所 (CSI: Combat Studies Institute) を TRADOC 内に創設した。同研究所は、指揮幕僚大学 (CGSC: Command and General Staff College) に併設され、ドクトリンに関する歴史的研究やドクトリンに関する書籍の出版が任務とされた<sup>464</sup>。加えて、部内誌の活用である。*Military Review*、*Armor*、*Soldiers* という、部内誌での議論は部内外のドクトリンの認知を高める効果があった<sup>465</sup>。

さらに米国陸軍は、作戦術を教育訓練し、これを踏まえた方法論を涵養するために、これまでの「戦争の術と科学」の教育研究にあたる軍の高等教育機関、すなわち指揮幕僚大学に加え、新たに作戦術を中心に据えた教育機関を創設した。この教育機関とは、第5章でも見た通り、1983年から指揮幕僚大学の卒業生から選抜された学生に対し、約1年間の教育を行う高等軍事大学院 (SAMS) である。この中心人物こそが、スタリーの研究グループの一

---

*in the Theories of War*, Westport: Praeger, 1996, p. 158.

<sup>462</sup> Chapman, *The Army's Training Revolution*, p. 11.

<sup>463</sup> Ibid., pp. 19-20.

<sup>464</sup> Kretchik, *U.S. Army Doctrine*, pp. 202-203.

<sup>465</sup> Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm*, p. 260.

員であったフーバ・チェッジ (Huba Wass de Czege) であり、初代学院長となった。当時指揮幕僚大学の教官で大佐であったチェッジは、1981年にTRADOC司令官であったリチャードソンに直訴した結果、1982年に同大学院の創設が決定された。この背景は、複雑化する軍事問題に対し、従来の教育では不十分であるというチェッジの認識があった<sup>466</sup>。

SAMSの教育プログラム (AMSP: Advanced Military Studies Program) には三つの目的があった。第一は、米軍の指揮官・幕僚の配置に有能な士官を供給すること。第二は、軍団・師団規模において効果的な計画立案者として必要な技能を得ること。第三は、「戦争の作戦レベル」に精通したリーダーを教育すること、の三点である<sup>467</sup>。SAMSの教育は、討議中心のセミナー方式を中心とする他、図上演習や現地研修を徹底的に行った<sup>468</sup>。SAMSの登場は、ドクトリンに新たな意義を与えた。SAMSの校是「うわべに見ゆる以上のものであれ (Be More Than You Seen)」の動機付けを得た卒業生達は、陸軍の軍団や師団の主要作戦計画にあたる配置に補職された。彼らは、「作戦術」を中心とするドクトリンを広めるだけでなく、その改訂に参画していた<sup>469</sup>。

SAMSと卒業生の真価は、すぐに発揮されることになる。SAMSは1986年版 *FM100-5* の改訂において主導的な役割を果たした<sup>470</sup>。SAMSの声価を不動としたのが、1990年から1991年にかけて生起した砂漠の盾・嵐作戦 (Operation Desert Shield/Storm) であった。多国籍軍司令官で米中央軍司

---

<sup>466</sup> Kevin Benson, *School of Advanced Military Studies Commemorative History 1984-2009*, Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, 2009, p. 2.

<sup>467</sup> John L. Gifford, *Teaching and Learning the Operational Art of War: An Assessment of the School of Advanced Military Studies*, Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, 2000, p. 10.

<sup>468</sup> *Ibid.*, p. 7.

<sup>469</sup> McKercher and Hennessy, eds., *The Operational Art*, p. 161.

<sup>470</sup> *Ibid.*, p. 163.

令官のシュワルツコフから要請を受けた SAMS は、選抜された佐官クラスの卒業生を幕僚として現地に派遣した。彼らは映画『スターウォーズ』になぞらえて「ジェダイの騎士 (Jedi Knights)」と呼ばれた。特に中央軍司令部に派遣された少人数のグループは、多国籍軍をイラク軍の正面突破でなく、火力と機動力を生かしイラク軍を迂回し、作戦目標のクウェートシティの解放を優先する「レフト・フック」と呼ばれる同時多方面の機動戦を立案した。この「エアランド・バトル」ドクトリンを用いた作戦計画は、大成功を収め、ホワイトハウス、国防総省の文官・軍人から最高の評価を得た<sup>471</sup>。

SAMS を含め、第一次湾岸戦争において TRADOC の果たした役割は極めて顕著であった。第一点として 1973 年から TRADOC が脈々と構築してきたドクトリンを基盤とする部隊の即応態勢、いわばレディネスである。第二点として、戦闘と支援部隊のデザイン及び装備はそもそも TRADOC が構築してきたものであった。第三点として、戦争中の支援態勢である。部隊の動員、家族支援、戦訓の評価と反映の役目を果たした<sup>472</sup>。

### (3) TRADOC がリードした装備開発

ベトナム戦争から解放された米陸軍は、装備面でも WTO 軍に後れをとったことは前述のとおりである。また新たなドクトリンは、総合的な火力と機動力を発揮するための装備面の改革の必要性も提起した。第一次湾岸戦争は、作戦術と「エアランド・バトル」ドクトリンを基盤とした教育訓練の成果であるとともに、米軍の装備開発と運用の勝利でもあった。TRADOC 創設時の任務の一つは、装備開発であることは既述の通りである。装備開発のため、

---

<sup>471</sup> Benson, *School of Advanced Military Studies*, p. 40.

<sup>472</sup> TRADOC, *TRADOC Support to Operations Desert Shield and Desert Storm*, Fort Monroe: Office of Command Historian TRADOC, 1992, pp. 9-30.

TRADOC は四つの基本的な組織編制を有していた。すなわち、①TRADOC 司令部（装備開発担当副参謀長）、②機能別センター、③教育機関、④試験評価機関である<sup>473</sup>。さらに 1980 年に導入された「概念に基づく要求システム（CBRS: Concept Based Requirements System）」は、ドクトリンに基づく概念が技術、研究、開発、試験、評価を決める方法論となり、ドクトリンが全ての中心となるメカニズムが強化された<sup>474</sup>。1980 年代、ロナルド・レーガン（Ronald Reagan）政権下での軍拡方針を陸軍が適切に裏付けることができたのは、ドクトリンと概念に依拠した研究開発の方法論があったからだった<sup>475</sup>。

ドクトリンである 1976 年版 *FM100-5* は、第四次中東戦争の分析を踏まえ、陸戦での致死力拡大に対応する技術革新を意識して作られた。これがトリガーとなり、1970 年代から 1980 年代は、米国陸軍史でも例をみないほどの装備近代化の時代となった<sup>476</sup>。ベトナム戦争後の、大幅な人員削減の影響を食い止めるためにも、技術革新と装備の開発実用化は急がれた。当初は「ビッグ・エイト」（Big Eight）とされ、①攻撃ヘリコプター、②輸送ヘリコプター、③歩兵携帯対戦車兵器、④通常弾頭、⑤デジタル通信システム、⑥新重戦車、⑦新地対空ミサイル、⑧統合指揮統制・情報収集システムとされていた<sup>477</sup>。諸検討を経て、「ビッグ・ファイブ」（Big Five）と呼ばれる①M1 エイブラムス戦車、②M2 及び M3 ブラッドレー戦闘装甲車、③ヘリコプター（ブラックホーク輸送ヘリコプター、アパッチ攻撃ヘリコプター）、④パトリオット対空ミサイル、⑤多連装ロケットシステム（MLRS）が開発、生産

---

<sup>473</sup> TRADOC, *Prepare the Army for War*, pp. 37-38.

<sup>474</sup> Ibid., pp. 39-40.

<sup>475</sup> Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm*, pp. 267-275.

<sup>476</sup> TRADOC, *Prepare the Army for War*, p. 40.

<sup>477</sup> Ibid., pp. 40-41.

されることになる。これらの新装備の是非に関する論争は、1991年の第一次湾岸戦争まで続いた<sup>478</sup>。「エアランド・バトル」ドクトリンによる徹底的に訓練された高練度の部隊が、「ビッグ・ファイブ」を中心とする最新装備を全能発揮したことで論争に終止符が打たれた。

「ビッグ・ファイブ」は、戦場で米国陸軍の期待以上のパフォーマンスを残した。戦場での評価は、それらの生産を加速させることとなった<sup>479</sup>。デピュイの蒔いた「初戦での勝利」は、構想から20年近い歳月をかけ実現したのである。そして「ビッグ・ファイブ」は、TRADOCにおける装備研究開発から30年以上を経る今日も、更新され運用され続けている。このことはすなわち、米国陸軍を蘇らせるべく TRADOC に集ったデピュイとその部下達の先見性を今に伝えているが、より重要な点はドクトリンと研究開発を適切に結び付けることの軍事的優位性が示されたことであろう。概念構築と技術開発を連関させる米軍の方法論重視の姿勢は現在も継続され、米軍の力の源泉を象り続けている。

### 米国陸軍の知的組織としての挑戦：「作戦術」の導入とドクトリン形成

本章では、ベトナム戦争後の1970年代から1980年代にかけての米国陸軍の方法論の探究、新たな知の開拓の過程を明らかにした。1972年、史上最低の組織体であった米国陸軍は、史上最大ともいえる自己改革を1970年代と1980年代を通じて断行した。この努力の蓄積は、第一次湾岸戦争の圧倒的勝利の結果となり、米国陸軍最良の時（*finest hour*）を迎えたのである<sup>480</sup>。1973

---

<sup>478</sup> Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm*, p. 267.

<sup>479</sup> King, *Victory Starts Here*, p. 26.

<sup>480</sup> Dunnigan and Macedonia, *Getting It Right*, p. 100.



年の TRADOC 創設に始まった米国陸軍の再建は約 20 年かけて成就されたのである。このことは、ドクトリンを基盤とする知的組織としての陸軍を目指したデピュイの勝利であった。

ベトナム戦争で、米軍のうち人的かつ組織的ダメージが最も大きかったのが陸軍であった。その欧州中心の用兵思想は、ベトナムの原野に適合しなかった。その組織改革は、必然であった。自己改革のリーダーとして選ばれたのが、TRADOC 初代司令官となったデピュイであった。第二次世界大戦からベトナム戦争に至る戦いを経験し、国防総省で陸軍組織改革を担当したデピュイには、信念があった。これは、軍事組織の戦う哲学ともいべきドクトリンが、①装備開発要求の方向性を定め、②組織の戦い方を定義し、③訓練システムと訓練をリードし、④組織を編成する、というものであった。つまり、ドクトリンを軍事組織における、全ての一貫性あるツールとして位置づけ、機能させるというものであった。

TRADOC の創設された 1973 年に生じた第四次中東戦争は、期せずして自己改革の方向性を決定づけることになった。徴兵制度と消耗戦の時代は終わり、志願制度と統合的な機動戦の時代が開かれたのである。ベトナム戦争で、低烈度の「戦術レベル」の戦いに集中していた最中、欧州戦域では WTO 軍が質量とも NATO 軍を凌駕していたことに愕然としたことも、改革の後押しとなった。デピュイの最大の成果は 1976 年版 *FM100-5* 「アクティブ・ディフェンス」ドクトリンの創出であり、スタリーを代表とする後に続く人材を見だし、養成したことである。

この「アクティブ・ディフェンス」と呼ばれるドクトリンは、陸軍部内外の議論を経て、1982 年版 *FM100-5* で「エアランド・バトル」になった。そして、1986 年版 *FM100-5* では戦略と戦術を繋ぐ方法論である「作戦術」が

明文化された。米国陸軍は、全ての教育訓練機関にドクトリンを導入、徹底させた。SAMSをはじめ、作戦術は新たな教育研究組織を生んだ。「ビッグ・ファイブ」と呼ばれる新装備も、ドクトリンを実現するために開発された。こうして、米国陸軍は、1980年代に実戦を積み重ね、1991年の第一次湾岸戦争で、完全に甦ったのである。マクマスターが第一次湾岸戦争の戦場で感じたことは、軍自身の改革がワシントンDCの「政略レベル」から現場の「戦術レベル」まで浸透していたことに他ならなかった。

最後に、1970年代から1980年代にかけての、米国陸軍の組織改革の特徴をまとめてみたい。①方法論の追究と確立：方法論を重視し、主導的で独創的な思考法を進めるドクトリンを組織の中核に置いたこと。②知的リーダーの存在：知的活動を重視するデピュイやスタリーといったリーダーが存在し、かつ3年から4年という長期間勤務、かつ陸軍参謀長という組織のトップと良好な関係を構築し権限を委任されていること。③組織変革のシステム化：TRADOCという組織を知的にリードし、ドクトリン、教育研究訓練、装備開発の三位一体を図りつつ組織を変革させる仕組みを制度化していること。④部内外交流の促進：部内外の意見や批判を取り入れる場を設けていること。またドクトリンを一般に公開していること。⑤統合と同盟の重視：準備と実施にあたっては、統合の観点と同盟国の意見を導入することを躊躇しないこと、の五点が挙げられる。

TRADOCは、創設から40年以上経過した現在も教育訓練、装備開発、ドクトリンの開発、将来組織の検討を行い、米国陸軍の長期的なレディネスに貢献し続けている<sup>481</sup>。2015年には、FM (Field Manual) の名称を廃止し、ADP (Army Doctrinal Publication) すなわち、「陸軍ドクトリン刊行物」

---

<sup>481</sup> King, *Victory Starts Here*, p. iii.

となった。往時の基本ドクトリンである *FM100-5: Operations* は、*ADP3-0: Unified Land Operations* となり、わずか 14 頁の厚さでインターネットに広く公開されている。21 世紀の米国陸軍でも、デピュイのドクトリン中心の知的哲学は健在である。この知的体系は、どの国の軍事組織にも参考になる存在であり続けている。そして、米国陸軍が TRADOC を重視し知的に優れたリーダーを教育研究機関である TRADOC に配置することは、冒頭のマクマスターが同司令部の副司令官であったことが如実に示しているだろう。

次の第 7 章では、米国の緊密な同盟国である英国における問題解決の方法論としての作戦術の受容と適応を明らかにしていく。

## 第7章 ドクトリンと作戦術中心の知的組織への挑戦：英国

本章の着眼点と目的：英軍の作戦術受容と軍事組織における方法論の普遍的価値

英国と米国の特別な関係とは、英軍と米軍の緊密な協力を基本とする軍事同盟を指すことが多い<sup>482</sup>。しかしながら、その英米が歴史において常に同一の軍事行動をとっていたわけではない。1960年代から1970年代のベトナム戦争が代表的な例であり、英国はベトナムに派兵しなかった。

第6章で分析した米軍は、そのベトナム戦争で苦戦を強いられ、教訓を軍事戦略と現場の戦術の乖離に求めた。この乖離を解消する戦略目標と戦術行動を繋ぐ方法論こそが、作戦術であった<sup>483</sup>。作戦術の研究の勃興をみた1980年代は、米軍にとっての「知的リバイバル (intellectual revival) の時代」とされ<sup>484</sup>、来るべき欧州方面でのワルシャワ条約機構軍との大規模衝突に向けた軍事ドクトリン（以下、必要のない限りドクトリンと同義とする）の制度化を中心とした知的基盤の整備が進められていた。

本章の目的は、ベトナム戦争において米国と経験を共にすることのなかった同時代の英軍が、上述のような米国発の知的リバイバルに対して、どのように適応していったのかを明らかにすることである。この際、英軍における方法論としての作戦術の受容とドクトリン制度化に注目していく。

英軍の1980年代から1990年代の知的活動に関する先行研究としては、次

---

<sup>482</sup> John Dumbrell, *A Special Relationship: Anglo-American Relations from the Cold War to Iraq*, New York: Palgrave Macmillan, 2006, p. vii.

<sup>483</sup> 「作戦レベル」とは1981年に米国の国際政治学者ルトワックが発表した概念である。ルトワックは、戦略のレベルを戦略（大戦略、戦域戦略）レベル、作戦レベル、戦術レベル、技術レベルと階層化して整理した。

<sup>484</sup> Robert M. Citino, *Blitzkrieg to Desert Storm: The Evolution of Operational Warfare*, Lawrence: University Press of Kansas, 2004, p. 7.

のようなものがある。デービッド・フレンチ (David French) は、「英国流の戦い方 (The British Way in Warfare) 」として欧州と英国との関係を中心に 17 世紀から 20 世紀にかけての英国の軍事思想の変遷を国防政策の観点から分析している<sup>485</sup>。それと類似するのがジュリアン・ライダー (Julian Linder) であり、第二次世界大戦後、1985 年までの英軍の用兵思想を戦略と政策の観点から俯瞰している<sup>486</sup>。また、マーカス・メーダー (Markus Mader) は、組織文化の観点から 1990 年代の英軍のドクトリンの変遷をイノベーションの文化としている<sup>487</sup>。同様にテオ・ファレル (Theo Farrell) らは、冷戦後の米英仏陸軍のイノベーション理論を比較検討している<sup>488</sup>。作戦術の視点では、ヒュー・ストローン (Hew Strachan) が、英軍のドクトリンと作戦術の関係を 20 世紀から 21 世紀にかけて分析し、作戦術は学習する組織 (learning organizations) にとり必要不可欠としている<sup>489</sup>。ストローンの研究を踏まえつつ、作戦術を含むより純粋的な用兵哲学の観点から齋藤大介は、1989 年から 2010 年に至る英国陸軍の用兵ドクトリンの変遷を明らかにしている<sup>490</sup>。

しかしながら以上のような先行研究は、軍事組織における方法論としての観点や、作戦術がどのように英軍組織を変えたのか、すなわち作戦術の応用面をさほど明らかにしていない。本章はそれらを明らかにしている点で先行

---

<sup>485</sup> David French, *The British Way in Warfare 1688-2000*, New York: Routledge, 2015.

<sup>486</sup> Julian Linder, *British Military Thought After World War II*, Aldershot: Gower, 1985.

<sup>487</sup> Markus Mader, *In Pursuit of Conceptual Excellence: The Evolution of British Military-Strategic Doctrine in the Post-Cold War Era, 1989-2002*, Bern: Peter Lang, 2004.

<sup>488</sup> Theo Farrell, Sten Rynning and Terry Terriff, *Transforming Military Power since the Cold War: Britain, France and the United States 1991-2012*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013.

<sup>489</sup> Hew Strachan, "Operational Art and Britain," John Andreas Olsen and Martin van Creveld, eds., *The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the Present*, Oxford: Oxford University Press, 2011, pp. 96-136.

<sup>490</sup> 齋藤大介「詭道戦から詭動的な手法へー英国陸軍における新しい用兵哲学の受容ー」『防

研究を補完するものとなっている。また、作戦術は北大西洋条約機構 (NATO) 諸国やオーストラリアにおける共通概念であることに鑑みれば、米国の緊密な同盟国である英国において、ドクトリンの制度化などに見られるような知的発展がいかなる経緯を経てなされてきたのかという問題への理解を深めることは、同様の立場にある日本にとっても非常に重要な含意があるといえる。

本章は以下のように構成される。第 1 節では、ドクトリンを中心に、英軍の伝統的な知的態度の特徴を考察する。第 2 節では、作戦術発展の背景を、歴史的背景と学術としての意義を踏まえ、1980 年代における英米における作戦術の開発を分析する。最後に、第 3 節では、作戦術関連ドクトリンが英軍の組織に与えた影響を分析する。なお作戦術とドクトリンは英国において主に陸軍種を主体に発展し統合ドクトリンや教育に繋がってきたことから、本章は英国陸軍を主に扱うものとする。

## 1 英軍の伝統的な知的態度

### (1) 英軍とドクトリン

まず、英軍にとって作戦術とは何かを明らかにしたい。同概念を定着させる原動力となった米国陸軍は、作戦術とは「計画、組織、統合、戦闘の実施及び戦役、主要作戦への関与を通じ戦略目的を達成するための軍の使用である。戦争において『作戦術』は時期、場所、主要部隊の戦闘目的を規定する」としている<sup>491</sup>。これに対して、英国の統合ドクトリンによると、「作戦術は、戦術的成功と戦略的達成点との間を繋ぐものであり、作戦レベルの司令部による熟練した遂行にかかっている」とし「決定的な結果を求める観点から、

---

衛大校紀要 (社会科学分冊) 』第 106 輯、2013 年、259-297 頁。

<sup>491</sup> Department of the Army, *FM100-5 Operations*, Washington DC: Headquarters

戦略目標を戦術的行動に変換する全ての軍事活動の調和であり、作戦を遂行する部隊の目的、場所、時間を決定するもの」としている<sup>492</sup>。米国や英国のドクトリンの作戦術に関する定義は、共に作戦術を戦略と戦術を繋ぐ方法を概念化したものとしているという意味で、大きな差異はない。

ところで、ドクトリンは、目標達成のために軍事組織の行動を導く原理原則であり、組織によって認可されるものの、実運用にあたっては指揮官の判断を要するもの、とされる<sup>493</sup>。すなわち、ドクトリンとは軍事組織の戦い方を律するものともいえる。そのためドクトリンは、組織を統合し、繋げる重要な役目を有する。また、ドクトリンは軍当局者が、それぞれの条件に応じて戦いの原則を編纂し、実行の指針として適用するよう規定したものとして、教義とも称することができる<sup>494</sup>。さらには、「ドクトリンは何を考えるかではなく、どう考えるか」であり、「ドクトリンは、主導的で独創的な思考法を進める」とも定義されている<sup>495</sup>。

このように、ドクトリンは軍事組織の組織知ともいえるべきものであるが、英軍が作戦術やドクトリンに関心を持ち始めたのはさほど古いことではなく、米軍の動きを必ずしも追従するものではなかった。英軍がドクトリンに関心を向け始めたのは、ソ連の東欧に対する影響力に変化が出始めた 1980 年代後半であり、最初のドクトリンである「軍事作戦のデザインー英国軍事ドクトリン（BMD : *Design for Military Operations – The British Military*

---

Department of the Army, 1993, Glossary-6.

<sup>492</sup> The Joint Doctrine and Concept Centre, *JWP 5-00 Joint Operation Planning*, Shrivenham: Ministry of Defence, 2004, p. 2-5.

<sup>493</sup> North Atlantic Treaty Organization, *AJP-01(D): Allied Joint Doctrine*, London: Assistant Chief of the Defence Staff, 2010, p. 1-1.

<sup>494</sup> 戦略研究学会編、片岡徹也・福川秀樹編著『戦略・戦術用語辞典』芙蓉書房、2003 年、37 頁。

<sup>495</sup> Department of the Army, *FM 3-0 Operations*, Washington DC: Headquarters Department of the Army, 2008, p. D-1.

*Doctrine* )」を発出したのは1989年であった。これに対して、米国陸軍は、すでに1976年にはドクトリンとして野外教範「作戦 (*FM100-5: Operations*)」を発出していた。

1989年のBMDの冒頭において陸軍参謀長ジョン・チャップル (Sir John Lyon Chapple) は、ドクトリンを正式化することは英国流ではないことを認めた上で、①英国としては、軍事用兵思想家を輩出してきたこと、しかし、近代の戦場は試行錯誤する場ではないこと、②ドクトリンは成功の処方箋ではなく、知的な服従と判断が必要であり、あくまでも思考の基本であり研鑽は士官個人の責任であること、③ドクトリンに精通すること、④陸軍以外においてもドクトリンに対し、関心を有することへの期待、の4点を指摘している<sup>496</sup>。

実は、BMDに先立ち英軍では、軍の知的改革を志す一部の将校らが1980年代半ばから、従来英軍では重視されてこなかったドクトリンの開発とそれを発展継承し得る人材の育成を進めてきた。BMDはいわばその一つの到達点であった。その結果、英軍は1989年を境に、ドクトリンを中心とした軍事組織に変貌を遂げていくことになる。このことは次節で詳述するが、その前提として、以下、本節では1989年以前の英軍の伝統的な知的態度について説明していきたい。

## (2) 英軍の1989年以前の知的態度

英軍の、1989年以前の言わば英国流の知的態度とはどのようなものであったのであろうか。冷戦後の、英軍のドクトリンを研究したメーダーは、1989年以前の英軍の知的態度について、次のように述べている。

---

<sup>496</sup> Chief of the General Staff, *Design for Military Operations: The British Military Doctrine*, London: HMSO Publication Centre, 1989, p. vii.



英軍士官は、伝統的に知的議論に関心を示さず、正式に論文として文章化することに消極的であった。それまで、ドクトリンらしきものは、よくて戦術マニュアルがせいぜいであった。しかも、それらは教場で使えても、実戦で使用できるものではなかった。英軍においては、作戦経験は非公式に暗黙のうちに伝承されていた。さらには、軍内の縦割り主義により、同じ軍種内においてさえ、それらは共有されることはなかった。英軍の公的な文書の欠如は、戦争研究に関する立脚点の欠如であった。このような組織文化の中、イノベーションは偶然に任せるしかなく、それまでの知識を使うか物理的に存在するものを使うしかない<sup>497</sup>。

つまり、歴史的に英軍は組織としてドクトリン開発の趣旨や意義をよく理解していなかった。ジョン・ストーン (John Stone) は、英国陸軍の 1909 年の「野外令 (*Field Service Regulations*)」は、英国陸軍が第一次世界大戦で用いたドクトリンであるとしている<sup>498</sup>。しかし、同書は戦術レベルのマニュアルに過ぎず、本章で扱う「作戦術」の領域である戦略から戦術に至る軍事組織の思考法であるドクトリンとは言えない。

他方、前述のチャップルが述べたように、20 世紀の英国はジョン・フラー (John Fredrick Charles Fuller) やバジル・リデルハートという世界的な軍事用兵思想家を輩出していた<sup>499</sup>。フラーは、1914 年の段階で軍事ドクトリン

---

<sup>497</sup> Mader, *In Pursuit of Conceptual Excellence*, p. 22.

<sup>498</sup> John Stone, "The British Army and the Tank," Theo Farrell and Terry Terriff, eds., *The Source of Military Change: Culture, Politics, Technology*, Boulder: Lynne Rienner, 2002, pp. 191-192.

<sup>499</sup> フラー (1878-1966) は英陸軍少将で、部隊指揮官の教育課程の組織化と指導に貢献した

の必要性について言及していた<sup>500</sup>。加えてフラーは、1926年に発表した『戦争の科学の基盤（*The Foundation of the Science of War*）』において、今日の作戦術にあたる大戦術（grand tactics）について大戦略（grand strategy）を実現する戦争計画やキャンペーン（戦役）であると定義していた<sup>501</sup>。ここで留意すべきは、大戦略と軍事ドクトリンの違いである。バリー・ポーゼン（Barry Posen）によると、前者は、「政軍関係、手段・最終達成目標チェーン、国家がどう自身で安全保障を担保するか、その主義」であり、後者は「大戦略の一部であり、軍により使用されるもの」と定義されている<sup>502</sup>。すなわち、大戦略は政治家、外交官、一般の学者や研究者によるべきものであるが、ドクトリンは軍事組織自らが開発する責任を有していると言えよう。

しかし、フラーやリデルハートの論考に注目したのは一般の学界であり、当時の英軍の内部改革に貢献するには至らなかった。むしろ、第二次世界大戦後にオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、キングズカレッジという一般大学や、国際戦略研究所（IISS: International Institute for Strategic Studies）という民間の場における軍事史や戦略に関する学術研究に貢献したのである<sup>503</sup>。ここに一石を投じたのが、英国陸軍人であったリチャード・シンプキン（Richard E. Simpkin）である。シンプキンは、1985年に『迅速さ

---

とともに、機甲戦略を提唱した。リデルハート（1895-1970）は軍事史家・戦略家、第一次世界大戦には英陸軍大尉として従軍した。この経験から戦場で敵戦力を直接粉砕する「直接的アプローチ」に対し、戦略的に有利な状況を作為し全ての方策で敵に勝利する「間接的アプローチ」を提唱した。加えて、作戦レベルでの軍事戦略を超えた「大戦略」の概念を提唱した。

<sup>500</sup> J.F.C. Fuller, *Training Soldier for War*, London: Hugh Ree Ltd, 1914, pp. 41-46.

<sup>501</sup> John Kiszely, "The British Army and Thinking About the Operational Level," Jonathan Bailey, Richard Iron and Hew Strachan, eds., *British Generals in Blair's Wars*, Farnham: Ashgate, 2013, pp. 119-120.

<sup>502</sup> Barry Posen, *The Source of Military Doctrine: France, Britain and Germany Between the World Wars*, Ithaca: Cornell University Press, 1984, pp. 13, 220.

<sup>503</sup> Brian Holden Reid, *Studies in British Military Thought: Debates with Fuller and Liddell Hart*, Lincoln: University of Nebraska, 1998, pp. 10-12.

への競争 (*Race to Swift*) 』において、それまでの陸軍の戦い方であった陣地の取り合いを旨とする消耗戦 (Attrition Warfare) から、連続して部隊を機動的に動かすことにより敵のシステムに影響を与える機動戦 (Manoeuvre Warfare) への転換とそのための方権的指揮 (Decentralized Command) という作戦術の中核となる理論を提示した<sup>504</sup>。

### (3) 英軍の伝統的な知的態度の背景

では、1989年に至るまで、なぜドクトリンが正式化されなかったのか。これを理解するには、英軍の伝統的な知的態度を理解する必要があるだろう。社会的背景、文化的背景、組織的背景の三面から分析してみよう。

第一に、社会的背景としての階級社会とアマチュアリズムの優越である。英軍でシニアサービスと言われ、大英帝国の建設に最も貢献したのが英国海軍である。長年、艦上での徒弟教育であった士官教育が陸上施設であるダートマスの海軍兵学校 (Britannia Royal Naval College) で制度的に開始されたのは1905年であった。米国海軍がアナポリスの海軍兵学校 (United States Naval Academy) を創設したのは1845年であり、これに遅れること60年であった。階級的な出自を重視する方法から、専門職業人を制度的に養成する方法に認識を転換することは容易ではなかった。プロフェッショナリズムの進展が反動的な階級制により制約されていたのである<sup>505</sup>。現在も、ダートマスは、30週間の教育訓練で士官を養成しており、アナポリスのような大学教育としての士官学校としての4年制とはなっていない。これも、元々素養がある人物であれば士官として登用できるという考えとも言えるかもしれない。

<sup>504</sup> Richard Simpkin, *Race to Swift: Thoughts on Twenty-First Century Warfare*, London: Brassey's, 1985, pp. 227-240, 319-321.

<sup>505</sup> 田所昌幸「組織の『近代化』に向けて：19世紀のロイヤル・ネイヴィーの人事と教育」、田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣、2006年、145頁。

前出のフラーとリデルハートも、用兵思想に関し体系的な教育を軍や大学で受けてはおらず、全て自学自習の産物であった<sup>506</sup>。

第二に、文化的背景としての反知性主義、組織的エートスである<sup>507</sup>。英軍では、戦争をサイエンスとして研究し理論化する気風は乏しかった。ドクトリンの構築はむしろ指揮官の主導性を奪い、行動の自由を阻害するものとされた。つまり、ドクトリンがドグマとなり、柔軟性が奪われることを恐れたのである。加えて、長年の植民地や海外領土警備は非正規戦が主眼とされ、大規模作戦の研究開発は優先順位が低かった<sup>508</sup>。本来、参謀本部は、組織知を開発するべきであったが、焦点は作戦、訓練とインテリジェンスであり、長年にわたり明日のドクトリンを生み出す組織でなかった<sup>509</sup>。

第三に、組織的背景としての指揮方式である。第二次世界大戦の戦争指導を行ったウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) 元首相やバーナード・モンゴメリー (Bernard Montgomery) 元帥に代表されるように、大戦略レベルの司令官が現場の戦術指揮官の戦闘目標まで介入するトップダウン方式が英国的な作戦指導であった<sup>510</sup>。こうなると政治の行う戦略レベルと軍事の行う戦術レベルの区分が不明確とならざるを得ない。つまり、作戦術で最も要求される任務指揮の余地が少なかったのである。この任務指揮とは、戦域レベルの指揮官の主導的かつ自由な思考による問題解決の方法論と行動の自由の指揮哲学である。任務指揮には、①適時適切な意思決定、②上級指揮官の意図の理解、③その意図を実現するための部下の明確な責任、④正し

---

<sup>506</sup> Martin van Creveld, *The Art of War: War and Military Thought*, London: Cassell & Co, 2000, p. 175.

<sup>507</sup> どうして英軍がドクトリン構築を忌避していたのか、は Albert Palazzo, *From Moltke to Bin Laden: The Relevance of Doctrine in the Contemporary Military Environment*, Canberra: Land Warfare Centre, 2008 に詳しい。

<sup>508</sup> Kiszely, "The British Army and Thinking About the Operational Level," pp. 120-121.

<sup>509</sup> Palazzo, *From Moltke to Bin Laden*, pp. 20-23.

<sup>510</sup> Kiszely, "The British Army and Thinking about the Operational Level," p. 121.

い成果に導くための継続的な計画、の四要素が含まれる<sup>511</sup>。加えて、社会的背景にも関連するが、英軍は指揮官のプラグマティズムかつ経験主義的な個人的資質を重要視していた<sup>512</sup>。これらは、ドクトリンの欠如と作戦指揮官の作戦計画立案能力不足の裏返しでもあった。指導者達の知的態度の欠如は、第一次世界大戦及び第二次世界大戦両方で、常に英軍が示した初動の劣勢へと繋がった。

## 2 1980年代の英軍の動向：バグネルの改革

### (1) 英軍の知的態度に与えた影響

これまで見てきた通り、英軍は、長年の組織文化を温存してきた。しかしながら1980年代になり、英軍は大きな試練を受けることになった。国外における作戦環境の変化に加え、軍内の世代交代に直面することになったのである。これらの情勢に対応するため、英軍は知的な工夫が要求されることになったのである。

第一に、欧州における作戦環境の変化である。北大西洋条約機構（NATO）への関与は英国国防政策の柱の一つであるが、その関与の在り方は時代を超えて議論の対象になってきた。本章の鍵となる1989年当時、在ドイツ駐留英陸軍（BOAR: British Army of the Rhine）を中心とする西ドイツ駐留英軍は、国防予算の作戦経費全体の39.1%を占めていた。これに比較し、英国本土の防衛は19.8%、東大西洋における海軍作戦経費は23.3%、戦略核抑止は10.4%、その他の海外領土に対する経費は僅か7.4%であった<sup>513</sup>。英軍の欧州関与は、

---

<sup>511</sup> Development, Concepts and Doctrine Centre, *Joint Doctrine Publication 0-01: UK Defence Doctrine*, Shrivenham: Ministry of Defence, 2014, p. 38.

<sup>512</sup> Palazzo, *From Moltke to Bin Laden*, pp. 20-23.

<sup>513</sup> French, *The British Way in Warfare 1688-2000*, p. 235.

1970年代の最盛期、駐留軍兵士とその家族を含めて20万人を超えた<sup>514</sup>。欧州での有事に際しての主要な論点であったのは、核兵器の使用に関するものであった。1970年代、NATO諸国の間では、その使用を極力遅らせるべきだという考えが進行していた。したがって、政治的決断で核兵器の使用に踏み切る以前に迅速に陸上戦闘でワルシャワ条約機構軍に勝利することが必要とされた<sup>515</sup>。そのため、英軍、特に陸軍が主力を占めるBOARの通常兵器による師団規模戦闘方法の改革が求められることとなった。本章冒頭で述べた通り、米軍は、欧州方面における戦いを念頭に、作戦術の研究開発を進めていた。この結果、次項で述べるドクトリンに関する英米の協力が生まれることになる<sup>516</sup>。

第二に、軍内の世代交代である。英軍は、第二次世界大戦終了後も、主に東南アジア、中東、北アイルランドにおいて治安維持作戦を行ってきた<sup>517</sup>。1982年のフォークランド戦争も、局地的かつ短期間の消耗戦的戦闘であり、本章の主眼とする「作戦術」レベルの戦争ではなかった。第二次世界大戦後の英軍の高等士官教育はもっぱらリデルハートの流れを汲む「大戦略レベル」が中心であった。他方、軍の指揮官や幕僚が最も必要とされる「作戦レベル」に関しては英国流プラグマチックの手法、すなわち暗黙知による経験の伝承が行われてきた。しかしながら、第二次世界大戦終結から30年以上経過し、大規模作戦を行う戦役レベルの経験をした士官が退役し、作戦レベルの知見

---

<sup>514</sup> Allan Mallinson, *The Making of the British Army*, London: Bantam Press, 2009, p. 575. 予備役を除く現役に関し、1980年の英陸海空軍総数は約32万人であった。2016年の段階では約15万人まで縮小されている。

<sup>515</sup> Jan Angstrom and J.J. Widen, *Contemporary Military Theory*, Routledge: London, 2015, p. 58.

<sup>516</sup> Hew Strachan, *The Direction of War: Contemporary Strategy in Historical Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013, pp. 37-38.

<sup>517</sup> 青井千由紀「英国の対反乱ドクトリン」『軍事史学』第49巻第2号、2013年9月、13-16頁。

を失いつつある軍内の危機感があった<sup>518</sup>。このため、形式知としてのドクトリンの必要性が認識されることになった。

## (2) 改革のリーダーの登場

1980年代、英軍は時代の要請に応じうるリーダーを得て、上述の環境変化に立ち向かうことになる。1985年から1988年まで陸軍参謀長を務めたナイジェル・バグネル（Sir Nigel Bagnall）である。バグネルは、もともと歩兵職種の軍人であり、任官後1940年代後半から60年代は、主に中東や東南アジアにおいて治安維持作戦に従事した。バグネルは前出のシンプキンとも極めて近く、シンプキンの理論を支持していた<sup>519</sup>。途中、自ら希望して機甲職種に転向している。1970年以降は、英国本国での幕僚勤務の他はBOARでの勤務が主となる。中でも、1981年から83年に、在独の英国陸軍第1軍団司令官、引き続き1983年から85年、陸軍参謀長に転出するまで、BOAR兼NORTHAG（Northern Army Group、NATO北部陸軍）司令官を務めた。

バグネルは、英軍の欧州で置かれた状況を熟知していた。加えて、バグネル自らが軍内において、改革できる立場に位置しつつあった。ドクトリンの制度化を中心とする英国陸軍のバグネルの改革（Bagnall Reforms）は1985年に本格的に始動した。米国陸軍に遅れること約10年、英軍の用兵思想のルネッサンスの始まりであった<sup>520</sup>。バグネルの改革は英国陸軍の知的改革であったという表現が正しいだろう。以後の英国陸軍人は、従来の硬直化した英国陸軍の知的態度ではない、バグネルの自由な概念思考法（conceptual

---

<sup>518</sup> Brian Holden Reid, "Introduction: The Operational Level of War and Historical Experience," J.J.G Mackenzie and Brian Holden Reid, eds., *The British Army and the Operational Level of War*, London: Tri-Service Press, 1989, p. 10.

<sup>519</sup> John Kiszely, "Thinking about the Operational Level", *RUSI Journal*, vol. 150, Issue 6, December 2001, p. 41.

<sup>520</sup> Eitan Shamir, *Transforming Command: The Pursuit of Mission Command in the U.S.*,

thinking) の恩恵を受けることになる<sup>521</sup>。米軍の用兵思想ルネッサンスが、1973年に創設された TRADOC を中心とする組織力であったのに対し、英軍はバグネルの個性と行動に依拠した<sup>522</sup>。

なぜバグネルが影響を行使できたのだろうか。バグネル自身、欧州における対ソ戦は、核兵器ではなく通常兵器による大部隊機動及び軍事組織がどう作戦を通じて戦略に寄与するべきかという問題意識を予めから有していた。バグネルは、第二次世界大戦中のドイツの西部戦線及び東部戦線の教訓、イスラエルの1967年の第三次中東戦争及び1973年の第四次中東戦争における教訓及び米軍の機動アプローチ (manoeuvre approach) に精通していた<sup>523</sup>。加えてオックスフォード大学のフェローとして、対反乱戦ドクトリンや作戦レベルの部隊運用の在り方を学術的に研究する機会を得ていた。バグネルは、軍人学者 (Soldier Scholar) の魁であった<sup>524</sup>。彼が「作戦術」の英軍への定着を進めた背景には、長年のドイツ駐留中にドイツ軍人達から知的刺激を受けたことも大きかった<sup>525</sup>。

バグネルの問題意識は、実地における検証に繋がることになる。1975年に第4師団長であった際も彼自身の作戦概念で演習を繰り返した。しかし、バグネルが作戦レベルの思考法を制度化していくのは1981年の第1軍団司令官勤務以降であった。同軍団内に、戦術ドクトリン委員会 (TDC: Tactical Doctrine Committee) を設け、12名の士官に自由な議論を行わせ概念を構築させた。このTDCは、バグネルが、BOAR 兼 NORTHAG 司令官になってか

---

*British, and Israeli Armies*, Stanford: Stanford University Press, 2011, p. 111.

<sup>521</sup> Mader, *In Pursuit of Conceptual Excellence*, p. 86.

<sup>522</sup> Shamir, *Transforming Command*, p. 111.

<sup>523</sup> Mallinson, *The Making of the British Army*, pp. 578-579.

<sup>524</sup> Richard Sharreff, "Conducting Joint Operations," Julian Lindley-French and Yves Boyer, eds., *The Oxford Handbook of War*, Oxford: Oxford University Press, 2012, p. 382.

<sup>525</sup> Strachan, "Operational Art and Britain," p. 119.



らも継続し、彼の教えを受けた約 30 名の士官は「赤毛グループ (Ginger Group)」として後のバグネルの改革に貢献することになる<sup>526</sup>。バグネルは、米国とドイツの作戦レベルの思考法を取り入れ、彼の指揮する BOAR 兼 NORTHAG と在独米軍が共通するドクトリンを構築することにより作戦レベルでの英米協力が進展していくことになる<sup>527</sup>。

### (3) バグネルの改革：ドクトリンの正式な採用

知見と権限を得たバグネルは、結果的に三段階で英国陸軍のドクトリン化に関する改革を進めていく。第一段階はドイツでの試行、第二段階は人材の養成そして第三段階がドクトリンの構築である。

第一段階のドイツでの試行はどうか。バグネル自身の主導する TDC により、英国陸軍第 1 軍団は戦術的組織から作戦的組織へと変貌するとともに、その戦い方も持久する消耗戦から機甲部隊を前面に出す積極的な機動戦へと変貌した<sup>528</sup>。2010 年から 13 年まで英国防参謀総長を務めたデービッド・リチャーズ (David Richards) は、当時第 1 軍団隷下の第 11 旅団で勤務し、旅団機動の責任者として機動戦演習を多く計画した。リチャーズは、バグネルを評して「常に新たな考えが湧き出る過激な用兵思想家 (radical military thinker)」としている<sup>529</sup>。バグネルの概念は、それまでの英国陸軍の組織文化を変える先鋒となった。当時の、NATO をとりまく政治状況が核兵器使用のハードルを上げていたのも、バグネルの改革の追い風となった<sup>530</sup>。加えて

---

<sup>526</sup> Shamir, *Transforming Command*, pp. 113-114. Ginger Group は、バグネルが、Ginger (赤毛) であり、彼のあだ名であることから来たもの。

<sup>527</sup> Strachan, *The Direction of War*, p. 212.

<sup>528</sup> Nigel Bagnall, "Concept of Land/Air Operations in the Central Region: I," *The RUSI Journal*, vol. 129, no.3, September 1984, pp. 59-62.

<sup>529</sup> David Richards, *Taking Command*, London: Headline Publishing, 2014, pp. 43-45.

<sup>530</sup> Stone, "The British Army and the Tank," pp. 198-199.

同盟国の米軍の作戦術を中心とするドクトリン開発の影響も忘れてはならないだろう。

第二段階は人材の養成である。戦略次元と戦術次元を繋ぐ作戦術を教育する場として、1988年バグネルは高級指揮幕僚課程(HCSC: Higher Command and Staff Course、1997年から統合指揮幕僚大学の課程に移行)を創設した<sup>531</sup>。同課程は、創設の背景として、「冷戦末期において、独創的な作戦レベルの思考が必要とされ、基盤的な軍事理論と実践が旅団長クラス以上に求められるようになった」とし、大佐及び准将クラスを17週間、教育している。リーダーシップ、国際情勢の他、主眼に置かれている内容が「作戦術と戦役(operational art and campaigning)」である。具体的には、「作戦レベルの理論と実践を分析し、戦役デザインの術と科学及び統合・共同・多国籍・インテグレートされた作戦の現実を理解する」としている。その教育方法の中核はシンジケートと呼ばれる少数グループを中心とした討論であり、20世紀の英国陸軍の高等士官教育で初めて採用された。

ストローンは、黎明期のHCSCで学んだ士官達をパイオニアとして、作戦術が以後英軍の栄達の手段のみならず、英軍士官の思考過程に組み込まれた、としている<sup>532</sup>。バグネルは、HCSCを「旅団長としての指揮を執る準備をするだけではない。過去の歴史がどう現在に影響を与えているかを明らかにすることにより、彼らの知的水平線を広げるのを主眼としている<sup>533</sup>」と位置付けている。さらにバグネルは、作戦術の理解に基づいた行動こそが指揮官と幕僚に要求されるとした<sup>534</sup>。ここに、作戦術は、知的にも、英軍の知性の中

---

<sup>531</sup> HCSCの概要については次を参照。

<http://www.da.mod.uk/Courses/Course-Details/Course/142>.

<sup>532</sup> Strachan, "Operational Art and Britain," p. 120.

<sup>533</sup> Mackenzie and Reid, eds., *The British Army and the Operational Level of War*, p. ix.

<sup>534</sup> *Ibid.*, pp. vii-viii.

核を担うこととなった。HCSC は陸軍種のための教育機関であったが、その後三軍の統合された機関へと再編されたことにより、英軍全てがバグネルの知的恩恵を受けることになった。戦略次元と戦術次元を繋ぐ作戦術は、新たな時代の軍人に求められる知的態度をも明確にしたのである。

第三段階はドクトリンの構築である。知性を尊重する組織文化こそが、バグネルの改革が目指したものであった。ドクトリン構築の中核としてバグネルが活用したのが HCSC であり、その出身者達であった。バグネルの蒔いた種は、陸軍参謀長を退いた後の 1989 年に、彼らの手により BMD として結実する。さらにバグネルは、組織文化の改革も行った。ドイツ軍の用兵思想を研究したバグネルは、それまでの英国陸軍参謀長が採用してきた上級指揮官がほぼ全て統制する命令指揮 (Befehlstaktik, Order Command) の組織文化を、ドイツ軍が伝統的に採用してきた任務指揮 (Auftragstaktik, Mission Command)、即ち部下に行動と思考の自由を与える手法に変更した<sup>535</sup>。任務指揮は、指揮官の企図が重要な要素であり、その責任が増大する方法論とされる<sup>536</sup>。このことは、自ずと知的にも強く柔軟な指揮官がより求められるようになり、軍の高等教育にも作用することになる。

### 3 ドクトリンの影響：知的組織としての英軍

#### (1) バグネルの英軍に与えた影響

1980 年代のバグネルの改革は、彼自身の行動や決断に負うところが極めて大きい。ウィリアムソン・マレー (Williamson Murray) は、軍事組織のイノベーションに関し、①進化的なイノベーション (evolutionary innovation)

<sup>535</sup> Mallinson, *The Making of the British Army*, p. 579.

<sup>536</sup> 齋藤、前掲「詭道戦から詭動的な手法へ」275 頁。

は、組織が制度を変更し、独創的な考えを推進する文化にならない限り、適切に実現されないこと、②トップダウンのリーダーシップは、革命的なイノベーション (revolutionary innovation) を生むが、短期的にしか持続しえず、発展的なイノベーションに繋がらない、としている<sup>537</sup>。軍事組織に必要なのは、革命的なイノベーションではなく、時代に応じて変化を遂げる発展的なイノベーションである。バグネルの改革は、英国陸軍に作戦術をリードしえる人材を養成する仕掛けを置き、任務指揮を含む自由な気風を奨励し、加えて自身の強力なリーダーシップも作用したといえよう。1994年、当時の英国国防参謀総長ピーター・インゲ (Peter Inge) はバグネルの最大の貢献は、ドクトリンとは何を考えるか (what to think) ではなく、戦争や戦うことに関しどう考えるか (how to think) を英軍に教えたことだ、と評価した<sup>538</sup>。

ストローンは、1980年代を総括し、作戦術が戦略と政策に関して軍人の役割と領域を明確化させ、より軍をプロフェッショナル化させた、としている<sup>539</sup>。作戦術は、1980年代にはすでに機動中心の行動主義 (manoeuvrism) と、その行動の思考法としての任務指揮を導き、それらを担保するドクトリンの開発に繋がっていったのである。

## (2) 英国軍事ドクトリン

バグネルの改革の達成点こそが、1989年の英国軍事ドクトリン (BMD) であったといつてよい。BMDは英軍初の方法論としてのドクトリンであった。この特徴として、次の六点が挙げられる。

---

<sup>537</sup> Williamson Murray, "Innovation: Past and Future," Williamson Murray and Allan R. Millett, eds., *Military Innovation in the Interwar Period*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, pp. 306-310.

<sup>538</sup> Mader, *In Pursuit of Conceptual Excellence*, p. 89.

<sup>539</sup> Strachan, *The Direction of War*, pp. 40-41.

第一に、ドクトリンの役割を明確にしたことである。「実際的な適用のため、各種戦に関する理解のためのアプローチの枠組みを確立すること<sup>540</sup>」とした。これは、ドクトリンが思考の硬直化やドグマにならないように導入部分で強調された。第二に、一般にも公表されていることである。BMDは、当初から英国陸軍の思考法を公開し、軍以外で陸軍の業務に関心を有する人々にも問題意識を持って共に考えてもらうことを目的としていた<sup>541</sup>。第三に、言葉の定義を明確にしたことである。特に、戦争を三種類（全体戦争、制限戦争、低烈度紛争）に分け、戦争を四段階（大戦略、軍事戦略、作戦、戦術）に定義したことは、その後の議論の枠組みを提供した。第四に、「作戦術」の位置づけを明確にしたことである。作戦術は軍事戦略と戦術を繋ぐものと、英軍の公式文書で初めて規定された。第五に、英軍の戦い方の哲学を規定したことである。前述のように、英軍は明文化することを良しとしない文化があった。しかしながら、BMDにおいて英軍の指揮哲学が明らかとなった<sup>542</sup>。第六に、機動（*manoeuvre*）の意義を明確にしたことである。機動は単なる部隊の動き（*mobility*）ではなく、任務達成のための心理面も包含した複合的な部隊運用として認識された<sup>543</sup>。

以上を踏まえ、注目すべきは、戦闘力（*fighting power: the ability to fight*）の在り方である。BMDは戦闘力の三要素の中心に概念コンポーネント、すなわち思考過程を置き、他の物理的コンポーネント、精神的コンポーネントに優越させたのである。さらには、概念コンポーネントの三要素を戦いの原則、ドクトリン、開発とした<sup>544</sup>。

---

<sup>540</sup> Great Britain, General Staff, *Design for Military Operations*, p. 3.

<sup>541</sup> *Ibid.*, p. vii.

<sup>542</sup> *Ibid.*, pp. 41-47.

<sup>543</sup> *Ibid.*, pp. 47-50.

<sup>544</sup> *Ibid.*, pp. 32-36.

### (3) ドクトリン中心の組織への変革

英軍は 1989 年を境に変化していくことになる。英軍士官は伝統的に反知性主義であったのが、ドクトリンが正式化され知性が中心に位置付けられたことから、概念開発に関心を有する軍人学者が組織内に生まれてくることになった<sup>545</sup>。因みに、ドクトリンと概念には明確な違いがある<sup>546</sup>。前者は、軍事組織が現在どうビジネスを行うかを規定する。後者は、軍事組織が将来的にどのようなビジネスを行うかを規定する。BMD は、英軍の知的態度を変える作用をもたらしたのである。

ハロルド・ホイバック (Harold Hoiback) は、ドクトリンは 3 つの道具、すなわち指揮の道具、改革の道具及び教育の道具として作用するとした<sup>547</sup>。英軍もドクトリンを道具として活用した。作戦術という方法論を組織知とし、ドクトリン重視の組織として 1990 年代に教育、研究開発、作戦実施の 3 つの組織が英軍に創設されていくことになる。

第一に、教育に関する組織の創設である。前出の HCSC は、1997 年に英軍の指揮幕僚教育が統合されたのに伴い、あわせて統合化された。HCSC は、1988 年の創設以来大佐・准将レベルに対し作戦術の教育を主眼としており、陸軍人への教育を主体としていたが、同課程の卒業生を中心に 1995 年までに英軍各軍種でドクトリンが制度化された<sup>548</sup>。1996 年には統合ドクトリンが制度化され、以後統合レベルの下に、各軍種のドクトリンを置く階層化が進むこととなる。HCSC の一段階前の少佐・中佐クラスを対象とする指揮幕僚教

---

<sup>545</sup> Mader, *In Pursuit of Conceptual Excellence*, p. 23.

<sup>546</sup> Andrew Methven, "Is It Not High Time the Doctrine Industry published Its Doctrine on the Limits of the Utility of Written Doctrine?" *Defence Studies*, vol. 3, no. 3, Autumn 2003, p. 132.

<sup>547</sup> Harold Hoiback, *Understanding Military Doctrine: A Multidisciplinary Approach*, Abingdon: Routledge, 2013, p. 4.

育を行う統合指揮幕僚大学の統合指揮幕僚課程（AJCSC: Advanced Joint Command and Staff Course）も作戦術の教育を開始し、英軍の作戦術は組織文化の一部となり、それを実地で活用するためのドクトリンの習得も組織文化の一部となっていくことになる。特に重視されたのが、作戦を計画するためのドクトリンである。このドクトリンは、作戦計画プロセス（OPP: Operational Planning Process）であり、NATO と連動し 1990 年前半に研究が進むことになる。その後、作戦計画のガイドライン（GOP: Guidelines for Operational Planning）と呼ばれるドクトリンは、英国が主導した 1995 年のコソボ作戦に先立ち NATO 司令部で正式化された<sup>549</sup>。どのような方法論で作戦を立案し、実行していくのか、が教育で重視されることとなった。

第二に、研究開発に関する組織の創設である。ドクトリン開発を含めた英国国防省のシンクタンクとして 1998 年の戦略国防レビュー（Strategic Defence Review）で創設が決定されたのが開発・概念・ドクトリンセンター（DCDC: Development, Concept and Doctrine Centre）である。同センターは、王立国防大学（RCDS: Royal College of Defence Studies）、統合指揮幕僚大学等とともに統合軍コマンド（Joint Forces Command）隷下のディフェンス・アカデミー（Defence Academy）の一組織として概念とドクトリンの研究開発、長期世界情勢見積もりを行い、国防戦略や防衛力整備に寄与することを目的としている<sup>550</sup>。加えて前述の統合教育の基盤も提供している。センターの構成は三軍の軍人と文官で構成されており、英軍の知的基盤の中心となっている。加えて DCDC は、英国のみならず NATO ドクトリンの一部も担当して

---

<sup>548</sup> Kiszely, “Thinking about the Operational Level,” pp. 41-42.

<sup>549</sup> Anthony King, *The Transformation of Europe’s Armed Forces*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011, pp. 114-118.

<sup>550</sup> ディフェンス・アカデミーは、日本の防衛大学校のような機関ではなく、英軍の高等教育研究機関の集合体である。DCDC の概要については、次を参照。

おり、国際性の強い組織となっている。また、英軍はドクトリンを基本的に3年間周期で見直すことを義務付けており<sup>551</sup>、ドグマ化することを防ぐ仕掛けを設けていることが特徴的である。なお、DCDCと統合指揮幕僚大学は同じ敷地に置かれ、研究者、教官及び学生と有機的な知的サイクルを構成するように意図されている。

第三に、作戦実施監督に関する組織の創設である。作戦術とそのドクトリンを遂行するのが、常設統合司令部(PJHQ: Permanent Joint Headquarters)である。同司令部も上記と同様に統合軍コマンド隷下、主に英国の海外統合作戦を担っている。そもそも、1980年代まで、英軍はドクトリンもなければ統合組織も存在しなかった。PJHQは、むしろ必然性から生まれたと言ってよいだろう。必然性とは、作戦的効率と財政的効率であった。前者は、1982年のフォークランド戦争、1991年の第一次湾岸戦争を通じ、陸海空軍がそれぞれの指揮系統を持ち、統合もアドホックな態勢であり本国との関係も含め多くの課題が指摘されていた。後者は、冷戦後の軍事費削減の風潮の中、国防費の削減が求められており重複する作戦司令部機能の統合に迫られた<sup>552</sup>。これらを受け、1996年にロンドン近郊のノースウッド基地においてPJHQが創設され、今日に至っている。PJHQの創設により、ロンドンの国防省は戦略レベルの遂行、PJHQは作戦レベルの遂行と、役割分担が明確になったのである。

---

<https://www.gov.uk/government/groups/development-concepts-and-doctrine-centre>.

<sup>551</sup> The Development, Concepts and Doctrine Centre, *Developing Joint Doctrine Handbook*, Shrivenham: Ministry of Defence, 2013, pp. 2-20-2-21.

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/261265/DCDC\\_Doctrine\\_DJDH.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/261265/DCDC_Doctrine_DJDH.pdf).

<sup>552</sup> PJHQの歴史については、次を参照。

<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20121212174735/http://www.mod.uk/DefenceInternet/AboutDefence/WhatWeDo/DoctrineOperationsandDiplomacy/PJHQ/PjHQHistory.htm>.



## 英軍と方法論：「作戦術」の受容とドクトリン形成

本章は、1970年代から1980年代にかけて、米国を中心に発展した軍事における概念とも言うべき「作戦術」の勃興に、1980年代から1990年代の英軍がどう対応し、組織として受容していったかを明らかにした。

1989年に軍事ドクトリンを発表するまで、英軍はドクトリンというべき文書を有さなかった。その背景として、英軍の伝統的な知的態度が影響していた。すなわち、①社会的背景としての階級社会とアマチュアリズムの優越、②文化的背景としての反知性主義な組織的エートス、③トップダウンの指揮方式、であり、知的専門家集団や作戦レベルの指揮官が自ら考えたりする気風に極めて乏しかった。

もちろん、英国に知性を重視する姿勢がなかったわけではない。例えば、20世紀の軍事理論をリードしたフラーやリデルハートを輩出していたが、これらに注目したのはむしろ一般の社会であり学界であった。しかしながら、1980年代に入り、①核兵器使用の消極化に伴う欧州における作戦環境の変化、②大戦争を経験した世代の交代、の影響が顕著となり、英軍は知的工夫を迫られることとなった。この時代に、米軍は作戦術を中心に組織改革を進めていた。この状況に危機感を抱いたのが、バグネルであった。バグネルは、英陸軍内外に味方を作りつつ、英軍をドクトリン中心の組織に変える仕掛けを作っていた。

バグネルは、自らのアイデアを、①ドイツにおいて試行し、②優秀な士官を集め、人材を養成する組織を創設し、③養成した人材を用いてドクトリンの構築を行った。この一連の努力が、1989年の「英国軍事ドクトリン」とし

て結実した。戦略領域と戦術領域を繋ぐ作戦術は、戦略と政策に関し軍人の役割と領域を明確化させた。これが英軍のいっそうのプロフェッショナル化に繋がり、機動中心の行動主義、その行動の思考法としての任務指揮を導き、それらを担保するドクトリンの開発に繋がっていった。バグネルの改革は英軍の知的改革であり、それまでの英軍にはなかった自由な思考法は、新たな時代の軍人に求められる知的態度をも明確にしたのである。

こうして英軍の1980年代から1990年代に至るバグネルを中心とした作戦術とそのドクトリンを中心とする改革運動は、時間をかけて英軍内に作用していった。バグネルの主導した英軍の改革は、教育、研究開発、実施監督の三分野に作用した。この知的改革を俯瞰すると次の四つの特徴が見られる。第一に、方法論の追究と確立：知性とその方法論を優先させたことである。第二に、知的リーダーの存在：改革を主導するトップクラスの知的リーダーの存在である。第三に、部内外交流と同盟の重視：海外を含めた自国軍の外部との対話を重視し、成果物は広く公表したことである。第四に、組織変革のシステム化：一連の知的活動を、統合を中心とした組織改革に繋げたことである。

今日の英軍のリーダー層は、全てがその知的改革の恩恵を受けている。この新たな伝統は、英軍においてドクトリンを組織内議論の中心に据えていることで、確実に継承されている。英軍はドクトリンを中心とした知的組織として「持続的変容」を続けている。その証拠に2000年代のイラクとアフガニスタンにおける作戦の教訓を深化・発展させ、新たなドクトリンの概念に反映させたことから明らかである<sup>553</sup>。

---

<sup>553</sup> 2000年代の英軍のトランスフォーメーションについては、次を参照。Farrell, Rynning and Terriff, *Transforming Military Power since the Cold War*, pp. 116-191.

## まとめ

本論文は、軍事組織において独創的な概念を創造する力として「問題解決の方法論」を解明していくことを目的と定めた。その方法論は、軍事組織によって行われる諸活動の意義や成否、そしてその国の存亡にも関わる根幹的で普遍的なテーマである。

軍事組織は問題解決の方法論をどうやって制度として定着させることができるのだろうか。この問いに答えるため、これを二つに分けて分析した。第一に、軍事組織の高等教育が制度化された 19 世紀後半から第二次世界大戦を経て現代の戦闘様相の確立した 20 世紀中ごろまで、日本海軍には、なぜこのような方法論が根付かなかったのか、第二に、今日の軍事組織が新たな知を創造するため情勢の変化に応じて柔軟に最適解を求め続ける「問題解決の方法論」を構築するためにはどのようにすればよいのか、である。

これらの問いに答えるため、軍事における基本的概念である「戦争の術と科学」の約一世紀にわたる発展過程を分析し、軍事組織の高等教育、ドクトリンや方法論である「作戦術」の発展過程を分析した。

### 1 軍事組織における方法論

#### (1) 「ネイバル・アカデミズム」の成立

まずは、「軍事組織における方法論」である。これは、主に高級指揮官に要求される姿勢であることから、軍事組織の高等教育と密接に関係していた。本論文では、第 1 部において対象年代に創出された軍事組織の高等教育の制度化の原型ともいわれる米国海軍の発展過程の分析から始めた。まず第 1 章

で、軍事的諸問題解決の方法論を確立するために科学的アプローチを導入した海軍の職務と学問的な探究を結びつける知的態度を「ネイバル・アカデミズム」として整理した。

南北戦争後の米国は想像を超える大軍縮時代であった。それは同時に海軍雌伏の時代であった。海軍のあるべき姿を描いて、改革運動の先頭に立ったのがルースであった。ルースは、知性こそミリタリー・プロフェッションの重要要件と見なし、海軍改革とその地位向上のためには、軍事プロフェSSIONナルとしての海軍士官を養成し、海軍を知的専門職集団とすることが必要不可欠と考えた。

ルースに大きな影響を与えたのが、①リベラル・アーツを基本とした幅広い教養、②科学を基盤とした実用主義哲学、プラグマティズム、③演繹と帰納の往還を活用した「応用システム」とよばれる問題解決法、の三つであった。

当時の米国海軍はテクニシズムと呼ばれる技術尊重主義とアマチュアリズムに覆われていた。海軍は戦闘集団ではなく、むしろ技能集団であった。ルースは、海軍の技術的側面に立脚しつつも、戦争のプロフェSSIONとして戦争の研究をしていないことに危機感を持っていた。こうしてルースは、将来の高級士官達に対し、軍人としての教養、技術のほか「戦争の術と科学」ともいうべき広い意味での戦略や国際関係論を教育・研究する機関の必要性を認識する。この教育・研究機関こそ、世界に先駆けて1884年にニューポートに創設された海軍大学校であった。

自由な学風、「応用システム」を基本とする思考法、戦史からの教訓、兵棋演習等を融合した体系的教育・研究が始まった。この「応用システム」は、海軍士官に既存の海軍戦術を教授するには有効であったが、独創的な問題や

新たな海軍戦術の解決には若干有効性に疑問があったという意見もあった<sup>554</sup>。ルースはそれを認識していたからこそ、リベラル・アーツやプラグマティズムで柔軟性と自由度を確保した。ルースは、軍種を越え、マハン、リトル、ブリスといった実力ある士官達を教官に任命し、学校の基礎を固めた。

米国海軍大学校は「ネイバル・アカデミズム」の中心的存在として成長していく。この「科学的方法を応用して実際の問題の解決に役立てる方法論」は、米国海軍協会、海軍情報部、海軍作戦本部といった部内外の組織と相互交流を図りながら海軍全体に定着していく。その後の米国海軍と発展を支えたのは、この知的伝統であった。

以上のような、米国海軍に確立した「ネイバル・アカデミズム」は、次の四つの特徴を持つものと要約することができる。

- ① **知性の重視**：知性をミリタリー・プロフェッションの重要要件と見なすこと。
- ② **方法論の重視**：科学技術教育のみならず歴史研究を重視したリベラル・アーツを基礎としつつ、問題解決の方法論を重視した高等士官教育(米海大)を通じ、「戦争の術と科学」確立のため組織的学習と研究開発の努力をすること。
- ③ **外部との交流の促進**：学術・研究に関して積極的に外部との交流を図り、また研究成果を外部に発表して批判を受け入れること。
- ④ **成果の改革志向**：研究成果を軍の組織改革に役立てること。

---

<sup>554</sup> Ronald Spector, *Professors of War: The Naval War College and the Development of the Naval Profession*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2005, p. 128.

## (2) 日本海軍における「ネイバル・アカデミズム」の受容

それでは、日本はどうであったのか。日本海軍に「ネイバル・アカデミズム」は成立したのか。上記の四つの特徴（知性の重視、方法論の重視、外部との交流の促進および、成果の改革志向）に即して、日本海軍近代化にあたっての知的態度を検証してみると以下のようなになる。

### ① 知性の重視→知性をプロフェッショナルな人材の要件とした。

日本海軍は、欧米の海軍が経験した帆船時代をほとんど経験することなく、鋼鉄製軍艦、蒸気力海軍と近代戦術の波に飲まれることとなった。江戸時代2世紀以上に亘り海洋国家としての歩みを止めていた日本海軍は、列国からの脅威に対処すべく急速に建設が進められた。そこで日本海軍は、艦船（ハードウェア）、各種知識技能（ソフトウェア）の両面の獲得に同時進行で取り組んだ。

日本海軍は、黎明期以来、素養教育を重視した。その中で特に重視されたのが、従来の身分階級にとらわれない実力主義であり、高度な専門技術を伴う海軍を運用するための知性であった。だからこそ、日本海軍は教育と人材養成を最優先とした。知性に裏付けられた実力と高度な専門的技術を有するプロフェッショナルが必要であると、山本権兵衛らのリーダー達は認識したのである。しかし、結果的には、その知性が技術、術科すなわちテクニシズムに傾斜してしまったことは否めない。

### ② 方法論の重視→海軍大学校によって組織的学習と研究開発の努力を重ね

「戦争の術と科学」の確立の萌芽が見られた。しかし、方法論が成熟するまでには至らず、それゆえ「個人知」が「組織知」に転化しなかった。

欧米海軍の進歩に追いつくことに困難を感じていた西郷従道海軍大臣は、海軍士官高等教育の必要性から 1888 年、東京築地に海軍大学校を創設する。同大学校は「高等学術」を教授する場と定義されたものの、当時の海軍では「学術」は艦艇を運用する諸術科の技術であるとしか考えられていなかった。無論、当時の海軍大学校にも戦術研究の発芽はあったが、教育の主流になるには至らなかった。

日清戦争は、「戦闘」では砲熯兵器や魚雷等の最新兵器の戦いであったが、海軍の「戦争」自体は複雑さを要求されなかった。その成果として砲熯兵器優先の兵備が選択されたが、他方で戦術レベルの低さ、士官の量と質の不備が明確となった。日清戦争後、山本海軍大臣が最優先に取り組んだのが高級士官の養成であった。その任務を山本から託されたのが、坂本俊篤である。坂本は欧米の高等士官教育を研究し、海軍大学校の改革に矢継ぎ早に取り組むことになる。坂本は、海軍大学校を「戦争の術と科学」ともいうべき海軍戦略や戦術、軍政、国際法を教育する高等教育機関へと改革した。海軍大学校は、「術科教育」から「学術教育」へと舵を切った。

ルースがマハンを育てたように、坂本は秋山真之や佐藤鉄太郎を育てた。彼らの間には、豊かな「個人知」が育まれたといっても過言ではない。しかし、その「個人知」にも限界があった。「海戦要務令」の取り扱いが代表例である。起案者達の眼目とした合理的戦術を発想するための方法論は、固定した戦術の定石を重視する「空気」の中で発展することはなかった。その後の日本海軍は、与えられた解を学習することに精一杯で、自ら問題を設定し、その問題を解くための方法論を軽視した。そのため、優れた「個人知」を「組織知」に転化させることに限界があったのである。

③ 外部との交流の促進→海軍士官の学習意欲は高く自主的学習は盛んであった。一方相互批判の知的風土及び部外との学術交流には制約があった。

日本海軍が「戦う海軍」への脱皮を図るのは日清戦争の前である。すなわち、それまでの兵力整備だけではなく、同時に兵力運用が要求されることになった。技術力、兵備、戦術などにおける試行錯誤の過程で、新鮮な問題意識を持った海軍士官達が登場してくる。島村速雄を中心として、自前の戦術を開発しようという機運が高まった。海軍士官相互啓発のフォーラムの場として水交社が立ち上がったのもその頃であった。

知的フォーラムたる『水交社記事』にも様々なアイデアが紹介され、海軍士官達がこぞって海外の最新情報を紹介する等、相互啓発に敏感であった。しかし、米国海軍協会の機関誌『プロシーディングス』誌に見られるように、水交社を会員同士の議論と相互批判の場にしようという気風は当時の日本海軍には育たなかった。また、部外との交流にも限界があった。

④ 成果の改革志向→研究成果を組織改革に結びつけることに関してはそれなりの努力が払われ、一定の効果があつた。しかし、部分的なものにとどまった。

坂本のリーダーシップにより、海軍大学校自身が「高等術科」から「高等学術」を教育・研究する場へと自己変革したことは大きな成果といえる。さらに坂本は、海軍大学校の教育・研究成果を広く海軍の施策に生かすメカニズムも構築しようとした。その成果は、「兵語界説」による用語の統一、「海戦要務令」の制定、艦隊の戦術レベルの向上となって表れてくる。その教育・研究にあつたのが秋山真之や佐藤鉄太郎といった山本や坂本から見出された若い海軍士官達であった。特に戦術思想の進展に大きな成果があつた。



坂本の改革で、海軍大学校は日本海軍の高等教育機関のみならずシンクタンクというべき役割を担うまで成長していく。彼らの努力で海軍大学校、部隊、中央機関の有機的結合が進展していった。海軍教育本部が創設されたのは、それら三者の連携の成果であったとあってよい。同時期に創設された海軍艦政本部も教育面において海軍教育本部との連携が期待されていた<sup>555</sup>。しかし、それらも部分的な改革であり、米国海軍大学校の研究成果に基づき海軍作戦本部創設に繋がったような、組織全体の改革に至るものではなかった。

こうして、日本海軍の「ネイバル・アカデミズム」は一定のレベルには達したが、本質的な欠陥を内包していたといえる。海軍の基本戦術や諸技術を列国海軍に学んだ日本海軍は、後発の強みを生かした。しかし、その前提または「基礎」となる数世紀に渡る帆船時代の運用法、戦術を理解せずして蒸気力海軍といういわば「応用」から入ったのも日本海軍であった。技術取得が後発の「強み」とするならば、後発の「弱み」もそこに伏在する。

明治期の日本海軍は列国の技術動向に敏感であった。技術動向に対応できる士官の所要は、「高等学術」への要求となり海軍大学校が創設された。日清戦争以降、艦艇運用の技術中心の教育から、戦略、戦術、軍政中心の「戦争の術と科学」の確立へ組織的学習と研究開発の努力が始まった。しかし、「考える海軍」の中核となるべき方法論が大東亜戦争を経験するも成熟するまでには至らなかった。

米国海軍のルースが構築した軍事的諸問題解決のための科学的アプローチの真価は、演繹と帰納の往還を可能とする方法論を構築したことである。さ

---

<sup>555</sup> 1900年の「海軍艦政本部処務規定」は、「艦政本部長ハ造兵官以下ノ教育ニ関シテハ教育本部長ト協議スヘシ」と規定し両者の発展的な関係が期待されていた。

らに相互批判の知的風土及び部外との学術交流が、この方法論の硬直化を予防する抑止力となって機能した。他方、日本海軍では、方法論が定着しなかったがゆえ「個人知」が「組織知」に転化しなかった。むろん海軍大学校における研究成果を組織改革に結びつけることに関してはそれなりの努力が払われ、一定の効果があった。しかし、部分的なものにしかならなかったのである。

「何のため」を追究する内在的思考の欠如は、第3章で明らかにした大正期から昭和期の日本海軍の戦略と戦術を繋ぐ要務処理の手順であり方法論とされる戦務のうち「状況判断」の特徴を分析することで明らかとなった。米国海軍と日本海軍の「状況判断」の比較検討によると「状況判断」に関し、米国海軍は理論的かつ学術的な研究として扱い、政略から戦術に至るあらゆる階層における意思決定で活用していた。他方、日本海軍は業務として扱い、その活用も艦隊の作戦レベル以下に留まった。加えて彼我の分析や行動方針に関して、日本海軍は「我」を先に考慮し、米国海軍は「彼（敵）」を先に考慮する傾向がみられた。さらに米国海軍は、「連続状況判断」を励行させていた。

日本海軍は20世紀に入り、米国海軍が「状況判断」を活用する時期にほぼ並行して自前の「状況判断」を進歩させ活用した。日本海軍は日露戦争で有効性が証明された「海戦要務令」に戦務を包含していた。戦務の一つである「状況判断」も、大正年代から昭和時代にかけて内容は精緻化したが、大東亜戦争での戦いが進むにつれてその見直しが迫られた。見直された結果が、「統帥綱領草案（試案）」であった。しかしながら、当案も海軍内部で活用されるに至らなかった。

それらに増して重要なのは、リーダーシップの在り方であった。米国海軍

には、米海大校長カルブファスのような「状況判断」の理論化を進めた戦務を重要視したリーダーが存在した。しかしながら、日本海軍にはカルブファスのようなリーダーが存在しなかった。米国海軍には「健全なる軍事判断」や「状況判断」を米海大において組織的かつ継続的に見直していたが、日本海軍は「海戦要務令」や「状況判断」の見直しに関し海大を含め組織的に改善するメカニズムを有せず時代に追いつけなかった。

さらには、「戦争の術と科学」に対する理解の差は、大東亜戦争が長期化すると大きな差を生んだ。米国海軍は戦争を「作戦」の連続として捉えていたのに対し、日本海軍は決戦による「戦闘」として考えていた。決戦とは本来一回であり何度も戦うのは決戦ではない。しかしながら、軍令部に計画はなかった<sup>556</sup>。この日米の時間軸の差は、戦力差を加速度的に広げていった。この最も大きな理由として日本海軍は、軍事組織における独創性を導出する概念創造力である方法論の欠如により、自前の戦術・戦略が生み出せなかったことを本論文では指摘した。確かに、「海戦要務令」を方法論のモデルとして「戦い方」を考えているうちは、自前の戦術は生み出されたといってよい。日本海海戦で勝利の原動力となった丁字戦法は、「海戦要務令」に基づく戦策策定と演習結果のフィードバックによる戦策の改定の繰り返し、すなわち演繹と帰納の往還の産物であった。しかし、日本海軍が「大艦巨砲主義」や短期の「艦隊決戦」に特化するようになるにつれ、「海戦要務令」や戦策も「標準作業手続き」と理解されるようになった。「考える海軍」は、方法論の欠如により、先人の到達点を出発点とすることはなく継承されなかった。この結果、新たな戦闘様相に対応し、自己革新できる海軍に繋がらなかったのである。

---

<sup>556</sup> 井上寿一『戦争調査会 幻の政府文書を読み解く』講談社、2017年、221-222頁。

第3章と第4章で述べたように、日露戦争後、大東亜戦争に至るまで日本海軍は帰納的思考法の重視により「艦隊決戦」の「技」を磨いた。しかし、「技」を精緻化したがゆえ、独創性を摘んだばかりか、萌え出た「状況判断」という方法論の思考過程を軽視し、新たに自前で戦術・戦略を構築できないまま大東亜戦争を戦った。真珠湾攻撃は例外でしかなかった。日本海軍に遅れて編成した空母機動部隊の用法を米国海軍が速やかに完成させ、また米国海兵隊が一戦を交えるごとに水陸両用戦を上達させていったことと対照的であった。

以上から、日本海軍に方法論が根付かなかった理由が導かれる。すなわち「戦争の術と科学」への限定的理解、並びに創造的かつ複雑な作戦計画や新たな用兵思想構築のための演繹と帰納を往還させる方法論構築を学術的に探究する知的態度の欠如に他ならなかった。日本海軍は、方法論をアカデミズムにまで高めることはできなかつたのである。そして、その欠如は近代日本海軍の原型にすでに伏在していたのである。冒頭、及川、実松や千早が慨嘆した海軍教育の欠陥は、単なる制度の問題ではなく、教育だけの問題でもなかつたのである。

第4章では日本海軍から海上自衛隊に至る連綿たる歴史の連続性に着目した。日本海軍出身者によって1954年に創設された海上自衛隊は、日本海軍の「精神的伝統」を継承したが、「知的伝統」はむしろ新たなパラダイムへの新規出発であった。これは、日本海軍の敗戦が徹底的であり、用兵・兵術思想を司る「問題解決の方法論」が不適切であったという反省があつたからであった。この不足のため、大東亜戦争における戦闘における不備が繰り返されたという認識であった。「海戦要務令」は、独創性を摘んだ。米国海軍が大東亜戦争で活用した「問題解決の方法論」というべき米国海軍の「健全な

軍事判断」及び日本海軍既存の概念を応用し比較することにより、学術的基盤の上に「作戦要務」という新たな方法論を導出した。科学的思考と方法論の尊重は、海軍大学校の後継者としてアカデミック・フリーダムを掲げて発足した海上自衛隊幹部学校を中心に海上自衛隊で守られている。海上自衛隊は、日本海軍の歴史に学んでいるのか、同じような弊害を踏襲していないか。本論文は、示唆を提供している。

## 2 軍事組織における新たな知の創造

日本海軍に、なぜ方法論が根付かなかったのか、という第1の問いに次いで、本論文では第2の問いに、今日の軍事組織が新たな知を創造するため情勢の変化に応じて柔軟に最適解を求め続ける「問題解決の方法論」を構築するためにはどのようにすればよいのか、という課題を掲げた。第2部では、この課題をドクトリンと作戦術を用いて軍事的な観点から考察することで、組織が新たな知を創造していくために必要な方法論を明らかにした。

作戦術とは、戦争の三つの次元、すなわち「戦略次元」と「戦術次元」を繋ぐ「作戦次元」に適応される軍事行動を律する概念である。作戦術は第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期のソ連軍において、明示的に理論化されていった。この概念を軍事のみならず、一般の学界を含め発展させたのがベトナム戦争で手痛い失敗を被り、軍事理論及び組織の再建が急務となっていた1970年代の米国であった。1980年代以降、作戦術は英米を中心とした軍事組織における革新運動の一環として盛んになり、一般の研究者における研究も盛んな安全保障研究の一領域としても確立されるに至っている。

本論文の序章では、軍事組織における方法論を形作る上で中心となる四つ

の概念、すなわち「術（アート）」と「科学（サイエンス）」及び「理論」と「ドクトリン」の四つの概念を紹介したが、作戦術もまた、これら4つの概念の中で発展してきた。作戦術は理論とドクトリンの往還から発展した新しい概念としての方法の一つである。研究と実践を要することから、術（アート）と科学（サイエンス）とされる<sup>557</sup>。例えば、イングリッシュは「戦略が戦争の術であるならば、戦術は戦闘の術であり、作戦術は戦役の術」であると指摘し、戦略・作戦・戦術という3つの次元における概念を整理した<sup>558</sup>。戦争とは国家・戦略レベルの行為であり、戦術は部隊レベルの戦闘法のレベルにとどまる概念である。そして作戦術が軍事・安全保障全般に持つ意義とは、戦術行動を戦略的効果に結びつける概念として、国家（戦略）と軍隊の部隊レベル（戦術）の間に横たわる膨大なギャップを埋める役割を果たすことといえる。

純粹に軍事活動の内側にとどまる「戦術レベル」のハードパワーを用いて、非軍事的な領域を含みうる「戦略レベル」の国家目標を達成することが、作戦術の意義であるとするならば、作戦術もまた様々な非軍事的要素を内包することを意味する。このことは、作戦術を実践する指揮官とその幕僚に対して、担当エリアにおける戦役や大きな作戦を遂行する場合に、軍事のみならず、その前提となる戦略や政策、すなわち軍事的領域のみならず、非軍事的な領域（外交、政治、経済、財政、社会、宗教など）についても精通し、考慮の対象とすることが求められるようになった。この結果、指揮官や幕僚には、軍事・非軍事の多様な事項を踏まえて実際の軍事行動を実現するための

---

<sup>557</sup> Milan Vego, *Joint Operational Warfare: Theory and Practice*, Newport: U.S. Naval War College, 2007, p. I-3.

<sup>558</sup> John English, "The Operational Art: Developments in the Theories of War," B.J.C. McKercher and Michael A. Hennessy eds., *The Operational Art: Developments in the Theories of War*, Westport: Praeger, 1996, pp. 7-27.

ドクトリン構築能力と作戦及び戦役をデザインしプランニングする能力（operation/campaign design and planning）が求められることとなった。加えて、それらを最大限に発揮する指揮哲学である任務指揮が要求されることとなった。任務指揮とは、部下に行動と思考の自由を与える手法であり作戦術の重要な要素とされる。

上記の通り、作戦術の導入は、指揮官に要求される資質や指揮の在り方にも変化を生じせしめたが、その影響は戦争の様相そのものに及んだ。すなわち、作戦術の導入は、戦闘様相を、大量の物資と人員の犠牲の上に成立するそれまでの「消耗戦」から、柔軟な指揮を通じて戦力を機動的に運用することで敵の重心を突く「機動戦」へと移行させ、結果的に、より人命重視の戦闘様相へと変化させることになった。さらに、作戦術が射程とする軍事的・非軍事的領域を含む国家目標（戦略）の達成は、ほとんどの場合に一軍種で成しえることではない。それゆえ、作戦術の導入によって、必然的に軍種間での統合作戦、そのための統合組織と統合教育の必要性が理解されることとなった。

まとめると作戦術は、新たな知を創造する軍事組織の概念として、①戦役や大きな作戦を実施する前提となる戦略や、政策の達成目標及び作戦地域での非軍事的領域に対する理解、②それらを考慮したドクトリン構築や作戦及び戦役をデザインしプランニングする能力、③指揮哲学としての任務指揮という 3 点を、軍人に要求した。換言すれば、軍事組織における作戦術の受容は、新たな時代の軍人に求められる知的態度をも明確に規定したのである。

このことが軍事組織の高等教育に変化をもたらした。作戦術を教育訓練するために、英米軍はこれまでの「戦争の術と科学」の教育研究にあたる軍の高等教育機関に加え、新たに作戦術を中心に据えた教育機関を創設した。

作戦術は、現代の軍事組織が新たな知を再生産するエンジンとして機能している。つまり、作戦術は、現代の軍事組織における知的再生産のアートである。本論文は、この源流となった米国を第 6 章で、その同盟国英国における発展過程を第 7 章で分析した。1973 年に戦闘任務が終結したベトナム戦争は、米軍、特に犠牲者の最も多かった陸軍に組織再生の必要性を迫った。ベトナム戦争後から第一次湾岸戦争に至る 1970 年代から 1980 年代に、米軍はまずはドクトリンを組織再生の中心とした。このリーダーとなったのが初代 TRADOC 司令官のデピュイであった。これら約 20 年間の軌跡を検討した結果、新たな知を創造する組織は、次のような特徴を見出すことができた。

- ①**方法論の追究と確立**：「軍事組織における方法論」を重視し、それによって新たに生み出された概念としての方法をドクトリンに変換し、組織の中核に置いたこと。ドクトリンの存在が、概念である「作戦術」の導入を容易にした。
- ②**知的リーダーの存在**：知的活動を重視するデピュイやスタリーといったリーダーが存在し、教育研究機関の責任者として 3 年から 4 年という長期間勤務したこと。彼らは、改革志向の人材を集め大切にした。また、陸軍参謀長という組織のトップと良好な関係を構築し権限を委任されたこと。
- ③**組織変革のシステム化**：TRADOC という組織により、ドクトリン、教育研究訓練、装備開発の三位一体を図り知的にリードし、組織を変革させる組織を制度化していること。
- ④**部内外交流の推進**：部内外の意見や批判を取り入れる場を設けていること。またドクトリンを一般に公開していること。
- ⑤**統合と同盟の重視**：準備と実施にあたっては、統合の観点と同盟国の意見



を導入することを躊躇しないこと。

デピュイを中心とした一群の軍人達によるこの一連の知的活動は「ドクトリン・ルネッサンス」と呼ぶのにふさわしく、彼らの活動を通じて、ドクトリンは「軍事組織の戦いのための哲学」とでもいべきものとなり、その結果、ドクトリンは組織改革のツールとなった。デピュイらにとって、ドクトリンとは、①装備開発要求の方向性を定め、②組織の戦い方を定義し、③訓練システムと訓練をリードし、④組織を編成する、ものであった。換言すれば、デピュイらのドクトリンに対する考え方は、ドクトリンを軍事組織における全てに通底する一貫性あるツールとして位置づけ、機能させるというものであった。1991年に生じた第一次湾岸戦争は、「エアランド・バトル」という機動戦ドクトリンに基づいた部隊と、そうしたドクトリンの要求から生まれた「ビッグ・ファイブ」の装備の勝利、つまり米軍を中心とする有志連合軍の作戦術の勝利であった。

第1部では、米国海軍から発した「ネイバル・アカデミズム」の発展と日本海軍による受容の限界を論じた。日本海軍は、「ネイバル・アカデミズム」の受容に部分的には成功したものの、重大な欠落を抱えたまま大東亜戦争での敗北に至った。このことは、文化的・社会的・歴史的背景の異なる国家の軍事組織の間で、表面的な知識や技能を超えた知的な方法論を共有すること、すなわち「軍事組織における方法論」が国家を超えて伝播・定着していくことの難しさを傍証しているとも言える。

第2部で中心的に論じた作戦術もまた、米国が中心となって発展させてきた概念・方法の一つであり、同様の課題が潜在している可能性はないのであろうか。換言すれば作戦術とは、軍事組織における現代的な概念としてどの

程度の普遍性・妥当性を有しているのであろうか。この点を明らかにするためには、米国での発展経過は別の文脈から作戦術の発展と定着を検討することが可能かどうかを明らかにする必要がある。本論文第 7 章で英国を論じたのは、そうした必要性に基づいていた。

第 7 章で分析した英国では、そもそもはアマチュアリズムと反知性主義が横行していた。リデルハートやフラーといった用兵思想家は存在したものの、彼らは軍ではなく在野の研究者であった。軍事組織の戦い方の哲学であるドクトリンの構築はむしろ指揮官の主導性を奪い、行動の自由を阻害するものとされた。長年の植民地や海外領土警備は非正規戦が主眼とされ大規模作戦の研究開発は優先順位が低かった<sup>559</sup>。参謀本部は、組織知を開発するべきであったが、焦点は作戦、訓練とインテリジェンスであり、長年にわたり明日のドクトリンを生み出す組織でなかった<sup>560</sup>。加えて、第二次世界大戦の戦争指導に見られたようにチャーチルやモントゴメリーに代表されるように、大戦略レベルの司令官が現場の戦術指揮官の戦闘目標まで介入するトップダウン方式が英国的な作戦指導であった<sup>561</sup>。こうなると政治の行う戦略レベルと軍事の行う戦術レベルの区分が不明確とならざるを得ない。作戦術で最も要求される任務指揮の余地が少なかったのである。

ベトナム戦争に参戦しなかった英国は、米国ほど 1970 年代に組織改革の試練を経ることはなかった。しかし、ソ連の脅威、国防予算の削減、第二次世界大戦の世代交代は、NATO 内での米国やドイツとの共同を強化する作用となった。この作用こそが、英軍を知的組織に変えたドクトリンの存在と「作

---

<sup>559</sup> John Kiszely, "The British Army and Thinking About the Operational Level," Jonathan Bailey, Richard Iron and Hew Strachan, eds., *British Generals in Blair's Wars*, Farnham: Ashgate, 2013, pp. 120-121.

<sup>560</sup> Albert Palazzo, *From Moltke to Bin Laden: The Relevance of Doctrine in the Contemporary Military Environment*, Canberra: Land Warfare Centre, 2008, pp. 20-23.

戦術」の導入であった。1980年代に、この知的準備のリーダーとなったのがバグネルであった。彼の主導で1989年に英軍は、初めてのドクトリンを有することになった。こうした英軍の1980年代から1990年代に至るバグネルを中心とした作戦術とそのドクトリンを中心とする改革運動は、時間をかけて英軍内に作用していった。バグネルの主導した英軍の改革は、教育、研究開発、実施監督の三分野に作用した。特に、教育に力が入れられた。1988年に陸軍大学校に高級士官を対象に作戦術を専門的に教授する高級指揮幕僚課程が創設（1997年から統合指揮幕僚大学に移行）された。バグネルは同課程の卒業生の英知を集め英軍初のドクトリンを導出した。これらの道程は、英国と同様、米国の同盟国である日本への大きな示唆となる。

第6章で検討したデピュイらの主導による米国陸軍の改革の特徴も踏まえて、第7章で論じた1980年代以降の英軍の知的改革を俯瞰したい。改革を起動する新たな知を創造する組織は、次の四つの特徴を指摘することができる。

① **方法論の追究と確立**：「軍事組織における方法論」すなわち知性とその方法論を優先させたこと。

戦略次元と戦術次元を繋ぐ作戦術は、新たな時代の軍人に求められる英軍の知的態度をも明確にした。作戦術は、派生する可能性のある、まさに「可能性の術」といえる<sup>562</sup>。なぜならば、作戦術は軍事組織のドクトリン再生産のためのエンジンであり、教育研究、現場からのインプットとフィードバックを通じ、ドクトリンを再生産させ続ける概念である。

---

<sup>561</sup> Kiszely, “The British Army and Thinking about the Operational Level,” p. 121.

<sup>562</sup> 片岡徹也「古典用兵思想から軍の革新へ（第4回）：創造の方法論を求めて（可能性の術）」『鵬友』第36巻第5号、2011年1月、43頁。

② **知的リーダーの存在**：改革を主導するトップクラスの知的リーダー、バグネルの存在。

部隊指揮と検証を通じ、自らが研究を重ねてきた作戦術を英軍に浸透させる努力を続け、自らが改革できる位置に就くと、改革を断行したこと。特に、人材育成のシステムを構築したことは今日に繋がっている。

③ **部内外交流と同盟の重視**：海外を含めた自国軍の外部との対話を重視し、成果物を広く公表したこと。

特に米独軍との関係は、英軍の知的活動に大きな影響を与えた。加えて、民間の研究者の動向に敏感であり、彼らの知見を取り入れる柔軟性を有していた。また、ドクトリンはドグマにしてはならない、という観点から広く公開し、批判を歓迎した。

④ **組織変革のシステム化**：一連の知的活動を、統合を中心とした組織改革に繋げたこと。

第一が、教育に関する組織の創設である。前出の高級指揮幕僚課程(HCSC)に始まったドクトリンと作戦術の教育は、1996年には統合ドクトリンの制度化に繋がり、以後統合レベルの下に、各軍種のドクトリンを置く階層化が進んだ。HCSCの一段階前の少佐・中佐クラスを対象とする指揮幕僚教育を行う統合指揮幕僚大学の統合指揮幕僚課程も作戦術の教育を開始し、英軍の「作戦術」は組織文化の一部となり、それを実地で活用するためのドクトリンの習得も組織文化の一部となっていくことになる。第二に、教育研究開発に関する組織の創設である。ドクトリン開発を含めた英国防省のシンクタンクと

して開発・概念・ドクトリンセンターがあり、同センターや指揮幕僚大学とともにディフェンス・アカデミーという組織を構成しており、国際性の強い組織となっている。第三に、作戦実施監督に関する組織の創設である。「作戦術」とそのドクトリンを遂行するのが、常設統合司令部（PJHQ）である。同司令部も統合軍コマンド隷下である。これを持ってロンドンの国防省は戦略レベルの遂行、PJHQ は作戦レベルの遂行と、「戦略のレベル」における役割分担が明確になったのである。

### 3 総 括

1980年代以降の英軍改革の特徴を第6章で論じた米軍におけるデピュイらの改革が示した5つの特徴と比べてみると、個々の出来事の経緯に相違はあるものの、方法論の重視やリーダーの存在、外部との交流など基本的な部分において、ほぼ同様のものとなっていることが指摘できる。さらに言えば、本論文第1部で取り上げた19世紀から20世紀半ばにかけての米国海軍および日本海軍についても、デピュイらの改革が示した5つの特徴のうち「同盟の重視」を除く4つの項目について当てはめることができる（表4参照）。ただし、継続性という観点から、日本海軍には不徹底が目立ち、これが大東亜戦争における日米両国海軍における決定的な差となったことは第1部で述べたとおりである。

19世紀末の米国海軍が改革を企図したのも、南北戦争の教訓から、戦争に強く人命を軽視しないリーダーが必要である、と認識されたからであった。リーダーがベストを尽くすには、どのような考え方をすればよいのか。このため、軍事組織における高等教育が大きく発展し、知的組織への改革に連動

した。

20世紀前半に米国海軍は、問題解決の方法論の一環である「健全なる軍事判断」を確立し、戦略、戦術全てのレベルで活用した。大東亜戦争は、この方法論を検証する演習を積み重ねた米国海軍と、「海戦要務令」を本来企図された方法論としてではなく、戦闘の定石として漸減邀撃作戦の演練に終始した日本海軍の準備と進歩の差となった。

表 4：軍事組織における問題解決の方法論

本論文で取り扱った主な軍事組織と知的態度

	米国海軍 (19～20C.)	日本海軍 (19～20C.)	米国陸軍 (1970s. ～)	英国陸軍 (1980s. ～)
方法論の重視	「状況判断」の導入・発展	「状況判断」の導入	作戦術の導入・発展	作戦術の導入・発展
知的リーダーと改革志向の人材	ルースら	坂本俊篤ら	デピュイら	バグネルら
部内外の交流	海軍協会の設置 (独軍の方法論の導入)	(諸外国、特に米海軍の方法論の研究と一部導入)	公開討論会等	外国軍(米独軍)との交流とフィードバック
同盟の重視			独陸軍の方法論の取り入れ	
組織改革	海軍大学校、情報部、作戦本部の創設	海軍大学校、海軍教育本部の創設	訓練ドクトリンコマンドの創設 ドクトリンの継続的開発	高級指揮幕僚課程の設置 ドクトリンの正式化

出所：筆者作成

その後世界の軍事組織は、ベトナム戦争の結果を受け「消耗戦」に別れを告げ、新しい戦闘様相である「機動戦」へと変革していった。これも軍事組織において、正しい戦略と正しい戦術を導出するには何が必要なのか、という問題意識の表れであったことに他ならない。この過程においてうまくいく保証はないが、いかにそれらを橋渡しするか、の概念として創造されたのが知的再生産のアートである作戦術であった。この新たなパラダイムを徹底し進化させるのには、教育、ドクトリンと外部との交流が必要であった。これらの努力は、1991年の第一次湾岸戦争で有志連合軍が体現し、戦略目標は達成された。

以上から言えることは、新たな概念を創造する軍事組織における「問題解決の方法論」の構築においては、それを裏打ちする独創性と柔軟性のある知的態度にも一定の普遍性を見いださうということである。すなわち、自組織の中の知的リーダーと改革志向の人材の存在を認め、「概念創造力」として方法論を重視し、自国の学界や他軍種あるいは同盟国を含む幅広い外部との交流と相互批判の中で試行錯誤を継続する知的態度である。さらに、その成果を組織の改革にまで及ばせようとする姿勢によって、「問題解決の方法論」を組織知として確立させているといえるのではないか、ということである。つまり、それは軍事組織が理論と実践の往還の成果として開発されるべき方法論をアカデミズムとして高めつつ、知的再生産のアートとして確立し続けるか否かにかかっているのである。

まとめると、組織変革の方法を探求し続ける軍事組織こそが戦争に勝利する。これが軍事組織の国家に対する究極の義務である。その創造力を培う知的態度を尊重し、独創性あふれる組織環境をどう作るか。このために必要とされる軍事組織の方法論の進化と制度化の鍵が高等教育である。そして、軍

事組織は、高等教育で養成するドクトリンを開発し、更新し続ける人材により、方法論を模索し、追究し続けなければならない。

最後に、本論文の学術的意義及び政策的意義を確認して終えることとした。その学術的意義は、分析の枠組みに「軍事組織における方法論」という視座を提供したことにある。「軍事組織における問題解決の方法論」の原型を明らかにすることから出発した本論文は、約一世紀に及ぶ軍事組織の知的変遷を考察した。これにより、継続的な戦略の創出する軍事組織とその国家を存続させるための創造的な知的再生産に必要なのは軍事組織の活動に一貫した根拠を与えうるような方法論の確立であったことを明らかにしたことで、一連の知見を得た<sup>563</sup>。軍事組織の方法論の中心となるドクトリンと作戦術は、現在進行形で進化を続けている。モルトケが描いた「考える組織」をいかに発展継続させていくのか。19世紀後半にルースが描いた「ネイバル・アカデミズム」も、20世紀後半にデピュイと弟子たちが描いたドクトリンと作戦術も実は、モルトケの理論と同根であった。

本論文により、軍事組織における知的態度、方法論やドクトリン、作戦術の意義や経緯、戦略系譜の中の位置づけを理解できた。国際的な安全保障の共通言語としての作戦術を活用することにより、今まで戦略と戦術でしか語られてこられなかった日本の安全保障研究のみならず実務の地平線が広がる。政略、戦略のみでは事象の全貌は分析できず、作戦術からの方位線を入れることで政策的意思決定の全貌を総合的に分析できる。ここに、本論文の学術的のみならず政策的意義が包含されている。軍事組織における方法論、

---

<sup>563</sup> 山口栄一『イノベーションはなぜ途絶えたか—科学立国日本の危機』筑摩書房、2016年、222頁。山口は、イノベーションも科学も斜陽の日本を、イノベーションの源泉（ソース）に立ち返る分析を同書で行い、問題は様々な分野にわたっており研究は脈絡のないように見えたが、全ては繋がっているとしている。本論文も、源泉、すなわち初期条件を分析する手法をとり、問題意識は共通している。



ドクトリン、「作戦術」自身、そしてそれを活用し今後研究されるテーマは軍事に留まらない領域を含め数多く存在している。

## 参考文献

### 和書

#### 1 辞典・解説・目録・資料集

- ・ 大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』三一書房、1992年。
- ・ 海軍史研究会編『日本海軍の本 総解説』自由国民社、1984年。
- ・ 片岡徹也編『軍事の事典』東京堂出版、2009年。
- ・ 熊谷直『帝国陸海軍 軍事の常識－日本の軍隊徹底研究』潮書房光人社、2016年。
- ・ 佐藤能丸編『文献リサーチ 日本近現代史』芙蓉書房出版、2000年。
- ・ 戦略研究学会編、片岡徹也・福川秀樹編著『戦略・戦術用語辞典』芙蓉書房出版、2003年。
- ・ 太平洋戦争研究会『日本海軍がよくわかる辞典』PHP研究所、2002年。
- ・ 日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』東京大学出版会、1971年。
- ・ 前原透監修『戦略思想家辞典』芙蓉書房出版、2003年。
- ・ 秦郁彦編『日本陸海軍総合辞典 [第二版]』東京大学出版会、2005年。
- ・ 原剛「明治期軍人文献目録：海軍編」『軍事史学』第29巻第1号、1993年6月。
- ・ 原剛、安岡昭男編『日本陸海軍辞典』新人物往来社、1997年。
- ・ 半藤一利他『歴代海軍大将全覧』中央公論新社、2005年。
- ・ 編集委員会「日清戦争関係文献目録」『軍事史学』第30巻第3号、1994年12月。

#### 2 未公刊史料

- ・ 秋山海軍少佐「海軍応用戦術」1903年（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
- ・ 大前敏一「旧海軍の兵術的変遷と之に伴う軍備並びに作戦」1955年（同上）。
- ・ 大平政二郎「戦略（山崎教官）」作成時期不明（同上）。
- ・ 海軍省「海軍戦術一斑」1887年（国立国会図書館所蔵）。
- ・ 海軍省教育局「帝国海軍水雷術史」海軍教極秘第177号ノ91、1933年（防

- 衛研究所戦史研究センター所蔵)。
- ・海軍省軍務局「大東亜戦争戦訓調査委員会」1945年(同上)。
  - ・海軍軍令部「海戦要務令」1901年(同上)。
  - ・海軍軍令部「情況判断ト其ノ編制」1930年(同上)。
  - ・海軍軍令部「第一改正 海戦要務令」1910年(同上)。
  - ・海軍軍令部「極秘 明治三十七八年海戦史 第一部卷二」作成時期不明(同上)。
  - ・海軍軍務局「海軍兵法要略」1879年(海上自衛隊幹部学校資料室所蔵)。
  - ・海軍参謀本部「西郷海軍大臣随行雑誌」1885年(東京大学総合図書館所蔵)。
  - ・「海軍大将末次信正閣下講話要旨 昭和十一年七月三日水交社」1936年(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。
  - ・海軍大学校「秋山海軍中佐講述 海軍戦務 全」1908年(海上自衛隊幹部学校資料室所蔵)。
  - ・海軍大学校「秋山海軍中佐講述 海軍戦務 別科」1909年(同上)。
  - ・海軍大学校「海軍戦務範例草案」1928年(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。
  - ・海軍大学校「第五期甲種学生兵学卒業論文集」1907年(同上)。
  - ・海軍大学校「統帥綱領草案(試案)」1944年(同上)。
  - ・海軍大学校「兵語界説」1907年(同上)。
  - ・海軍大学校「兵術作業答解範例」1929年(同上)。
  - ・海軍大学校「兵術真髓 全」1903年(同上)。
  - ・海軍大学校研究部「海軍大将山本権兵衛伯に関する秘話」作成時期不明(同上)。
  - ・海軍通信学校「海軍通信学校予備学生 戦務講義案」1942年(同上)。
  - ・海軍兵学校「帝国新海軍ノ起源及明治初年ニ於ケル海軍欧米留学生 谷口校長公演」1924年(同上)。
  - ・「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究経過覚」「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料 1/3」所収、1953年4月(同上)。
  - ・皇族講話会「講話会談話筆記」非売品、作成時期不明(東京大学総合図書館所蔵)。
  - ・「昭和八年十一月十五日 教育上ヨリ見タル内容充実ニ関スル所見 海軍少将 後藤章」1933年(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。
  - ・「昭和二十年九月二十日 敗戦に関する戦訓所見 佐世保鎮守府司令部」1945年(同上)。

- ・ 中村悌次「帝国海軍と海上自衛隊の指揮統率及び教育について」1981年（同上）。
- ・ 「明治25年3月制定 海軍戦闘教範草按 全」（同上）。
- ・ 防衛庁海上幕僚監部調査部「外国に勤務した旧海軍士官の名簿」1954年（同上）。
- ・ 「明治三十三年公文備考 卷六演習一」1900年1月（同上）。
- ・ 松村菊男「海軍戦術講義 第一卷 明治44年12月」（同上）。
- ・ 松村菊男「海軍戦術講義 第四卷ノ一部」1912年（同上）。
- ・ 松村龍雄「海軍戦略講義草案 第一篇、第二篇」（同上）。
- ・ 「聯隊機密第二十六號 聯合艦隊戦策」「聯隊機密」1904年1月（同上）。

### 3 公刊史料

- ・ 大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966年。
- ・ 海軍省編『海軍制度沿革』1937年、復刻・原書房、1971年。
- ・ 海軍教育本部編『帝国海軍教育史』1911年、復刻・原書房、1983年。
- ・ 海軍水雷史刊行会編『海軍水雷史』非売品、1979年。
- ・ 海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』1922年。
- ・ 海軍砲術史刊行会編『海軍砲術史』非売品、1975年。
- ・ 海軍兵学校編『海軍兵学校沿革』1919年、復刻・原書房、1968年。
- ・ 勝海舟『海軍歴史』1889年、復刻・原書房、1967年。
- ・ 工学会『明治工業史』造船篇、1925年、復刻・学術文献普及会、1968年。
- ・ 公爵島津家編纂所『薩摩海軍史』中巻、薩摩海軍史刊行会、1928年。
- ・ 造船協会編『日本近世造船史』明治時代、1911年、復刻・原書房、1973年。
- ・ 高野邦夫編『近代日本 軍隊教育史料集成』柏書房、2004年。
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(1)－開戦まで－』朝雲新聞社、1975年。
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(7)－戦争最終期－』朝雲新聞社、1976年。
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍軍戦備(1)－昭和16年11月まで－』朝雲新聞社、1969年。
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍軍戦備(2)－開戦以後－』朝雲新聞社、1975年。
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍航空概史』朝雲新聞社、1976年。
- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海上護衛戦』朝雲新聞社、1971年。

- ・ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 潜水艦史』朝雲新聞社、1979年。
- ・ 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書史料集 海軍年度作戦計画』朝雲新聞社、1986年。
- ・ 有終会編『近世帝国海軍史要』1938年、復刻・原書房、1974年。
- ・ ユネスコ東アジア文化研究センター編『資料 御雇外国人』小学館、1975年。

#### 4 自伝・伝記・回想録・オーラル・ヒストリー

- ・ 石渡幸二『太平洋戦争の提督たち』中央公論社、1997年。
- ・ 鵜崎熊吉『薩の海軍・長の陸軍』政教社、1911年。
- ・ 太田阿山『男爵 坂本俊篤伝』東亜協会、1942年。
- ・ 海軍大臣官房編『山本権兵衛と海軍』1927年、復刻・原書房、1966年。
- ・ 海軍大臣官房『山本伯実歴談 海軍参考資料』非売品、第二復員局残務処理部複写、1953年。
- ・ 海上自衛隊幹部学校編『高木少将講話集』非売品、1978年。
- ・ 海上自衛隊幹部学校編『山梨大将講話集』非売品、1968年。
- ・ 勝海舟『海舟語録』講談社学術文庫、2004年。
- ・ 西郷従宏『元帥西郷従道伝』芙蓉書房、1981年。
- ・ 財団法人水交会編『帝国海軍 提督達の遺稿（上）小柳資料』財団法人水交会、2010年。
- ・ 桜井眞清『秋山真之』秋山真之会、1933年。
- ・ 実松讓『私の波濤—あゝ海軍士官一代記』光人社、1975年。
- ・ 水交会編『回想の日本海軍』原書房、1985年。
- ・ 水交会編『帝国海軍 提督達の遺稿 小柳資料』水交会、2010年。
- ・ 鈴木伸元『反骨の知将—帝国陸軍少将・小沼治夫』平凡社、2016年。
- ・ 諏訪海軍史刊行会編『海こそなけれ』非売品、諏訪海軍史刊行会事務局、1994年。
- ・ 政策研究大学院大学 C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト『大賀良平（元海上幕僚長）オーラル・ヒストリー』政策研究大学院大学、2005年。
- ・ 高木惣吉『自伝的日本海軍始末記』光人社、1971年。
- ・ 田村榮太郎『川村純義・中牟田倉之助伝』日本軍事図書、1944年。
- ・ 提督新見政一刊行会編『提督新見政一—自伝と追想』原書房、1995年。
- ・ 手塚正巳『海軍の男たち—士官と下士官の物語』PHP研究所、2012年。
- ・ 手塚正巳『凌ぐ波濤—海上自衛隊をつくった男たち』太田出版、2010年。
- ・ 戸高一成編『〔証言録〕海軍反省会』PHP研究所、2009年。
- ・ 戸高一成編『〔証言録〕海軍反省会2』PHP研究所、2011年。

- ・ 戸高一成編『[証言録]海軍反省会 3』PHP 研究所、2012 年。
- ・ 豊田穰『蒼茫の海－提督加藤友三郎の生涯』潮書房光人社、2016 年。
- ・ 豊田副武『最後の帝国海軍－軍令部総長の証言』中央公論新社、2017 年。
- ・ 泥牛酔侠『疑問の人』東京毎夕新聞社、1913 年。
- ・ なごみ会『海上自衛隊と私達』非売品、2004 年。
- ・ 中川繁丑『元帥島村速雄伝』双文館、1933 年。
- ・ 中村悌次『生涯海軍士官』中央公論新社、2009 年。
- ・ 永松浅造『山本権兵衛』潮文閣、1944 年。
- ・ 『日露大海戦を語る』大阪毎日新聞社、1935 年。
- ・ 松田秀太郎『世界的偉人 秋山真之将軍』向井書店、1931 年。
- ・ 松村敬紀編著『終わりなき海軍』文化放送、1978 年。
- ・ 村上貞一『軍談 海軍少将秋山真之』実業之日本社、1917 年。
- ・ 山梨勝之進先生記念出版委員『山梨勝之進先生遺芳録』非売品、水交会、1968 年。
- ・ 山本英輔『山本権兵衛』時事通信社、1958 年。
- ・ 山本伯伝記編纂会編『伯爵山本権兵衛伝』1937 年、復刻・原書房、1968 年。
- ・ 有終会『海軍逸話集』第一号・第二号、有終会、1930 年。
- ・ 米沢藤良『山本権兵衛』新人物往来社、1974 年。
- ・ 読売新聞解説部『時代の証言者 12「国の守り」佐久間一』読売新聞社、2006 年。
- ・ 廣岡宇一郎『斎藤実伝』斎藤実伝刊行会、1933 年。
- ・ 報知新聞社通信部編『新人國記名士の少年時代・中部編』平凡社、1930 年。
- ・ 防衛省防衛研究所戦史部編『市来俊男オーラル・ヒストリー』防衛省防衛研究所、2009 年。
- ・ 防衛庁防衛研究所戦史部編『中村悌次オーラル・ヒストリー』防衛庁防衛研究所、2006 年。
- ・ 鷺尾義直『英傑山本権兵衛』牧書房、1941 年。
- ・ 渡邊幾治郎『人物近代日本軍事史』千倉書房、1937 年。

## 5 研究書

### (1) 軍事・用兵思想・安全保障一般

- ・ 相澤淳『海軍の選択 再考真珠湾への道』中央公論新社、2002 年。
- ・ 青木栄一『シーパワーの世界史』①・②、出版協同社、1983 年。
- ・ 麻田貞雄訳『アルフレッド・T・マハン』研究社、1977 年。

- ・ 麻田貞雄『両大戦間の日米関係－海軍と政策決定過程』東京大学出版会、1993年。
- ・ 浅野和生『大正デモクラシーと陸軍』慶應通信、1994年。
- ・ 浅野祐吾『軍事思想史入門－近代西洋と中国－』原書房、1979年。
- ・ 阿川弘之、半藤一利『日本海軍、錨揚ゲ!』PHP研究所、2003年。
- ・ 阿曾沼広郷、曾村保信編『海の生命線』原書房、1983年。
- ・ 阿部三郎『わが帝国海軍の興亡』光人社、2005年。
- ・ アメリカ海軍大学（瀧澤三郎・大日向郁夫訳）『勝つための意思決定』ダイヤモンド社、1991年。
- ・ 『アメリカ海軍 昔と今』『世界の艦船』第533集、1997年。
- ・ アール、エドワード・M 編著（山田積昭他訳）『新戦略の創始者』原書房、1979年。
- ・ アワー、ジェームス・E（妹尾作太男訳）『よみがえる日本海軍 上下』時事通信社、1972年。
- ・ 飯倉章『第一次世界大戦史』中央公論新社、2016年。
- ・ 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社、2005年。
- ・ 井川聡『軍艦「矢矧」海戦記』潮書房光人社、2016年。
- ・ 池田清『海軍と日本』中央公論社、1981年。
- ・ 池田清『日本の海軍』上・下、学研、2002年。
- ・ 石津朋之・永末聡・塚本勝也編著『戦略原論 軍事と平和のグランド・ストラテジー』日本経済新聞出版社、2010年。
- ・ 伊藤正徳『大海軍を想う』光人社、1981年
- ・ 池田保之助『日清戦役紀要』百溪学院、1897年。
- ・ 石川泰志『海軍国防思想史』原書房、1995年。
- ・ 石川泰志『佐藤鉄太郎海軍中将伝』原書房、2000年。
- ・ 石川泰志『戦略論体系⑨ 佐藤鉄太郎』芙蓉書房出版、2006年。
- ・ 石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』彩流社、2004年。
- ・ 石津朋之、ウィリアムソン・マーレー編『日米戦略思想史』彩流社、2005年。
- ・ 井上寿一『戦争調査会 幻の政府文書を読み解く』講談社、2017年。
- ・ 猪木正道『軍国日本の興亡』中央公論社、1995年。
- ・ 猪瀬直樹『昭和16年夏の敗戦』中央公論新社、2010年。
- ・ 猪伏清『帝国海軍』高山書院、1939年。
- ・ 岩島久夫編訳『アメリカ国防・軍事政策史』日本国際問題研究所、1983年。
- ・ 植村茂夫『海軍魂 日本海軍はなぜ強いのか』東水社、1942年。

- ・ 植村秀樹『再軍備と五十五年体制』木鐸社、1995年。
- ・ 江藤淳『海は甦る』文藝春秋、1976年。
- ・ NHK取材班編『日米開戦勝算なし』角川書店、1995年。
- ・ NHK取材班編『日本人はなぜ戦争へと向かったのか 戦中編』NHK出版、2011年。
- ・ NHK“ドキュメント昭和”取材班編『ドキュメント昭和 5 オレンジ作戦』角川書店、1986年。
- ・ 生出寿他『秋山真之のすべて』新人物往来社、2005年。
- ・ 生出寿『海軍の父 山本権兵衛』光人社、1989年。
- ・ 生出寿『深謀の名将 島村速雄』光人社、1995年。
- ・ 大江志乃夫『天皇の軍隊』小学館、1982年。
- ・ 大熊康之『戦略・ドクトリン統合防衛革命 マハンからセブロウスキーまで米軍事革命思想家のアプローチに学ぶ』かや書房、2011年。
- ・ 大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』成文堂、2001年。
- ・ 大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム』講談社、2005年。
- ・ 大濱徹也『庶民のみた日清・日露戦争』刀水書房、2003年。
- ・ 奥村房夫監修、桑田悦編集『近代日本戦争史』同台経済懇話会、1995年。
- ・ 岡崎久彦『戦略的思考とは何か』中央公論社、1983年。
- ・ 奥宮正武『戦争は日本を放棄していない』PHP研究所、1975年。
- ・ 奥宮正武『太平洋戦史の読み方』東洋経済新報社、1993年。
- ・ 奥宮正武『提督と参謀』PHP研究所、2000年。
- ・ 奥宮正武『平和とは何か』PHP研究所、1996年。
- ・ 御田俊一『帝国海軍はなぜ敗れたか』芙蓉書房、1980年。
- ・ 「海軍」編集委員会編『海軍』誠文図書、1981年。
- ・ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第一法規出版、1995年。
- ・ 加藤陽子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社、2009年。
- ・ 片岡徹也編著『戦略論体系③ モルトケ』芙蓉書房出版、2002年。
- ・ 加藤朗『現代戦争論』中央公論社、1993年。
- ・ 堅田義明『日本海軍とアメリカ』日本評論社、2011年。
- ・ 神川武利『伝説の名参謀 秋山真之』PHP研究所、2000年。
- ・ 金澤裕之『幕府海軍の興亡―幕末期における日本の海軍建設』慶應義塾大学出版会、2017年。
- ・ 管英輝『アメリカの世界戦略―戦争はどう利用されるのか』中央公論新社、2008年。
- ・ 菊田慎典『『坂の上の雲』の真実』光人社、2004年。
- ・ 北村淳・北村愛子『アメリカ海兵隊のドクトリン』芙蓉書房出版、2009



- 年。
- ・ 木村勲『日本海海戦とメディア』講談社、2006年。
  - ・ 木村浩吉『黎明期の帝国海軍』海軍兵学校、1933年。
  - ・ 木元寛明『戦場の方程式』PHP研究所、2011年。
  - ・ キューネ、トーマス、ベンヤミン・ルイーマン編著（中島浩貴他訳）『軍事史とは何か』原書房、2017年。
  - ・ 工藤美知尋『海軍大将加藤友三郎と軍縮時代』光人社、2011年。
  - ・ 日下公人、三野正洋『組織の興亡 日本海軍の教訓』WAC、2003年。
  - ・ 楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成－日米の構想とその相互作用』ミネルヴァ書房、2009年。
  - ・ 葛原和三『機甲戦の理論と歴史』芙蓉書房出版、2009年。
  - ・ 黒川雄三『近代日本の軍事戦略概史』芙蓉書房出版、2003年。
  - ・ 黒野耐『参謀本部と陸軍大学校』講談社、2004年。
  - ・ 黒野耐『帝国国防方針の研究－陸海軍国防思想の展開と特徴』総和社、2000年。
  - ・ 黒野耐『帝国陸軍の<改革と抵抗>』講談社、2006年。
  - ・ 黒野耐『日本を滅ぼした国防方針』文藝春秋、2002年。
  - ・ 熊谷直『ザ・ライバル 軍人に見る組織管理の手腕』光人社、1986年。
  - ・ グレイ、コリン（奥山真司訳）『戦略の格言』芙蓉書房出版、2009年。
  - ・ 軍事史学会編『日中戦争再論』錦正社、2008年。
  - ・ 軍事史学会編『日露戦争（一）－国際的文脈－』錦正社、2004年。
  - ・ 軍事史学会編『日露戦争（二）－戦いの諸相と遺産－』錦正社、2005年。
  - ・ ケネディ、ポール（伏見威蕃訳）『第二次世界大戦 影の主役－勝利を実現した革新者たち』日本経済新聞出版社、2013年。
  - ・ 拳骨拓史『兵学思想入門』筑摩書房、2017年。
  - ・ 源田實『真珠湾作戦回顧録』文藝春秋、1998年。
  - ・ コーエン、エリオット・A（中谷和男訳）『戦争と政治とリーダーシップ』アスペクト、2003年。
  - ・ 小谷賢『日本軍のインテリジェンス』講談社、2007年。
  - ・ 小山弘健『軍事思想の研究』新泉社、1984年。
  - ・ 齋藤健『転落の歴史に何を見るか』筑摩書房、2011年。
  - ・ 齋藤聖二『日清戦争の軍事戦略』芙蓉書房出版、2003年。
  - ・ 阪谷芳郎『大日本海戦史談』三笠保存会、1930年。
  - ・ 堺屋太一ほか『連合艦隊の蹉跌』プレジデント社、1987年。
  - ・ 佐藤鉄太郎『帝国国防史論抄』東京印刷株式会社、1912年。
  - ・ 佐藤徳太郎『大陸国家と海洋国家の戦略』原書房、1973年。

- ・ 実松讓『あゝ日本海軍』光人社、1976年。
- ・ 実松讓『海軍を斬る』図書出版、1982年。
- ・ 澤鑑之丞『海軍七十年史談』文政同志社、1942年。
- ・ 篠原宏『海軍創設史 イギリス軍事顧問団の影』リプロポート、1986年。
- ・ 篠原宏『日本海軍お雇い外人』中央公論社、1988年。
- ・ 島田謹二『アメリカにおける秋山真之』上・下、朝日新聞社、1975年。
- ・ 島田謹二『ロシヤ戦争前夜の秋山真之』上・下、朝日新聞社、1990年。
- ・ 下村寅太郎『東郷平八郎』講談社、1981年。
- ・ 柴山太『日本再軍備への道』ミネルヴァ書房、2010年。
- ・ シューベルト、フランク・N、テレーザ・L・クラウド編著（滝川義人訳）『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』東洋書林、1998年。
- ・ ジョミニ（佐藤徳太郎訳）『戦争概論』中央公論新社、2001年。
- ・ 新名丈夫『海軍戦争検討会会議録』毎日新聞社、1976年。
- ・ 鈴木総兵衛『聞書・海上自衛隊史話』水交会。
- ・ スタヴリディス、ジェイムス（北川知子訳）『海の地政学－海軍提督が語る歴史と戦略』原書房、2017年。
- ・ 須山幸雄『天皇と軍隊 明治編』芙蓉書房、1985年。
- ・ 曾村保信『海の政治学』中央公論社、1988年。
- ・ 曾村保信『地政学入門－外交戦略の政治学』中央公論新社、2017年。
- ・ 高橋典幸、山田邦明、保谷徹、一ノ瀬俊哉『日本軍事史』吉川弘文館、2006年。1989年。
- ・ 高橋秀直『日清戦争への道』東京創元社、1995年。
- ・ 高橋弘道編著『戦略論大系⑧ コーベット』芙蓉書房出版、2006年。
- ・ 立川京一ほか編『シー・パワー－その理論と実践－』芙蓉書房出版、2008年。
- ・ 田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣、2006年。
- ・ 田中宏巳『秋山真之』吉川弘文館、2004年。
- ・ 田中宏巳『東郷平八郎』筑摩書房、1999年。
- ・ 谷光太郎『アルフレッド・マハン』白桃書房、1990年。
- ・ 谷光太郎『ロジスティクス』同文書院インターナショナル、1993年。
- ・ 谷光太郎『米軍提督と太平洋戦争』学習研究社、2000年。
- ・ 田村尚也『用兵思想史入門』作品社、2016年。
- ・ 千早正隆『海軍経営者 山本権兵衛』プレジデント社、1986年。
- ・ 千早正隆『日本海軍の驕り症候群』プレジデント社、1990年。
- ・ 千早正隆他『日本海軍の功罪』プレジデント社、1994年。

- ・ 千早正隆『日本海軍の戦略発想』中央公論社、1995年。
- ・ 辻本嘉明『山本権兵衛 かつて男かくありき』叢文社、2005年。
- ・ 堤恭二『帝国議会に於ける我が海軍』1932年、復刻・原書房、1984年。
- ・ 戸高一成編『秋山真之戦術論集』中央公論新社、2005年。
- ・ 戸高一成『聞き書き・日本海軍史』PHP研究所、2009年。
- ・ 戸高一成監修『極秘 日露海戦写真帖』柏書房、2004年。
- ・ 戸部良一『自壊の論理－日本陸軍の組織分析』日本経済新聞出版社、2017年。
- ・ 戸部良一他『失敗の本質』中央公論社、1991年。
- ・ 戸部良一『日本の近代 9 逆説の軍隊』中央公論社、1998年。
- ・ 戸部良一『日本陸軍と中国』講談社、1999年。
- ・ 外山三郎『大東亜戦争と戦史の教訓』原書房、1978年。
- ・ 外山三郎『日清・日露・大東亜海戦史』原書房、1979年。
- ・ 外山三郎『日本海軍史』教育社、1980年。
- ・ 外山三郎『日本史小百科 海軍』近藤出版社、1991年。
- ・ 豊田穰『海軍軍令部』講談社文庫、1993年。
- ・ 豊田穰『旗艦「三笠」の生涯』潮書房光人社、2016年。
- ・ 鳥巢建之助『日本海軍 失敗の研究』文藝春秋、1993年。
- ・ 『独逸野外要務令』佐藤安之助訳、兵事雑誌社、1901年。
- ・ 中島信吾『戦後日本の防衛政策－「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006年。
- ・ 中村好寿『ビジネスに活かす！米軍式意思決定の技術』東洋経済新報社、2006年。
- ・ 中村悌次『日米両海軍の提督に学ぶ』非売品、兵術同好会、1988年。
- ・ 中村秀樹『本当の潜水艦の戦い方』光人社、2006年。
- ・ 永井陽之助『現代と戦略』中央公論新社、2016年。
- ・ 永井陽之助『歴史と戦略』中央公論新社、2016年。
- ・ 西浦進『兵学入門』田中書店、1967年。
- ・ 日本随想録編集委員会編『日本海海戦随想録』歴研、2003年。
- ・ 能村次郎『慟哭の海－戦艦大和死闘の記録』中央公論新社、2017年。
- ・ 野中郁次郎『アメリカ海兵隊』中公新書、1995年。
- ・ 野中郁次郎他『戦略の本質』日本経済新聞社、2005年。
- ・ 野中郁次郎編著『戦略論の名著－孫子、マキャヴェリから現代まで』中央公論新社、2013年。
- ・ 野中郁次郎『知的機動力の本質－アメリカ海兵隊の組織論的研究』中央公論新社、2017年。

- ・ 野村實『海戦史に学ぶ』文藝春秋、1994年。
- ・ 野村實『日本海海戦の真実』講談社、1999年。
- ・ 野村實『日本海軍の歴史』吉川弘文館、2002年。
- ・ 野村實『歴史の中の日本海軍』原書房、1980年。
- ・ フォン・クレフェルト、マーチン（佐藤佐三郎訳）『補給戦—何が勝敗を決定するのか』中央公論新社、2006年。
- ・ マーレー、ウィリアムソン、リチャード・ハート・シンレイチ編（今村伸哉監訳）『歴史と戦略の本質（上、下）』原書房、2011年。
- ・ マクニール、ウィリアム・H（高橋均訳）『戦争の世界史』刀水書房、2002年。
- ・ 増田弘『自衛隊の誕生』中央公論新社、2004年。
- ・ 松岡完『ベトナム戦争』中央公論新社、2001年。
- ・ 松下芳男『明治軍制史論』上・下巻、有斐閣、1956年。
- ・ 松元崇『「持たざる国」からの脱却—日本経済は再生しうるか』中央公論新社、2016年。
- ・ 松元崇『持たざる国への道—あの戦争と大日本帝国の破綻』中央公論新社、2013年。
- ・ 水田信利『揺籃時代の日本海軍』海軍有終会、1943年。
- ・ 三宅正樹『政軍関係研究』芦書房、2001年。
- ・ 三好喜太郎『日本海海戦の意義』三笠保存会、1969年。
- ・ ミレット、A・R、P・マ스로ウスキー（防衛大学校戦争史研究会訳）『アメリカ社会と戦争の歴史—連邦防衛のために』彩流社、2011年。
- ・ 室山義正『現代日本の軍事と財政』東京大学出版会、1984年。
- ・ 本山聡毅『海軍史の教訓』鳥影社、2001年。
- ・ 秦郁彦編『検証—真珠湾の謎と真実』中央公論新社、2011年。
- ・ 波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』朝日新聞社、1991年。
- ・ パレット、ピーター編（防衛大学校・「戦争・戦略の変遷」研究会訳）『現代戦略思想の系譜—マキャヴェリから核時代まで—』ダイヤモンド社、1989年。
- ・ 半藤一利『指揮官と参謀』文藝春秋、1992年。
- ・ 半藤一利他『昭和陸海軍の失敗—彼らはなぜ国家を破綻の淵においやったのか』文藝春秋、2007年。
- ・ 半藤一利『日本海軍の興亡』PHP研究所、1999年。
- ・ 半藤一利、江坂彰『撤退戦の研究』青春出版社、2015年。
- ・ 半藤一利、戸高一成『愛国者の条件』ダイヤモンド社、2006年。
- ・ 東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容』ゆまに書房、1997

- 年。
- ・ 平間洋一『近代日本海軍戦史』非売品、防衛大学校海上防衛学教室、1998年。
  - ・ 平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍』慶應義塾大学出版会、1998年。
  - ・ 平間洋一『日英同盟－同盟の選択と国家の盛衰』角川文庫、2015年。
  - ・ 平間洋一『日露戦争が変えた世界史』芙蓉書房出版、2005年。
  - ・ 廣瀬彦太『大海軍発展秘史』弘道館図書、1944年。
  - ・ ファークツ、アルフレート（望田幸男訳）『ミリタリズムの歴史』福村出版、1994年。
  - ・ 福留繁『海軍の反省』日本出版、1951年。
  - ・ 淵田美津雄、奥宮正武『ミッドウェー』PHP研究所、1999年。
  - ・ ブュエル、トーマス・B・（小城正訳）『提督・スプールアンス』読売新聞社、1975年。
  - ・ ホイザー、ベアトリス（奥山真司・中谷寛士訳）『クラウゼヴィッツの「正しい読み方」：戦略論入門』芙蓉書房出版、2017年。
  - ・ 防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障学入門』亜紀書房、2009年。
  - ・ 防衛大学校・防衛学研究会編『軍事学入門』かや書房、1999年。
  - ・ 細谷千博、イアン・ニッシュ監修、平間洋一、イアン・ガウ、波多野澄雄編『日英交流史 1600-2000 3 軍事』東京大学出版会、2001年。
  - ・ ボンド、ブライアン（川村康之訳）『イギリスと第一次世界大戦－歴史論争をめぐる考察－』芙蓉書房出版、2006年。
  - ・ 松村劭『勝つための状況判断学』PHP研究所、2003年。
  - ・ 黛治夫『海軍砲戦史談』原書房、1972年。
  - ・ 黛治夫『艦砲射撃の歴史』原書房、1977年。
  - ・ 水野広徳『此一戦』1911年、復刻・明元社、2004年。
  - ・ ムート、イエルク（大木毅訳）『コマンド・カルチャー－米独将校教育の比較文化史』中央公論新社、2015年。
  - ・ 山内敏秀編著『戦略論大系⑤ マハン』芙蓉書房出版、2002年。
  - ・ 山田朗『軍備拡張の近代史』吉川弘文館、1997年。
  - ・ 山田朗『世界史の中の日露戦争』吉川弘文館、2009年。
  - ・ 山梨勝之進『歴史と名将』毎日新聞社、1981年。
  - ・ 山本親雄『大本営海軍部』朝日ソノラマ、1982年。
  - ・ 山本七平『日本はなぜ敗れるか－敗因 21 か条』角川書店、2004年。
  - ・ 山本文史『日英開戦への道－イギリスのシンガポール戦略と日本の南進策の真実』中央公論新社、2016年。
  - ・ 由井正臣他『日本近代思想体系 4：軍隊兵士』岩波書店、1989年。

- ・ 有終会『米国海軍の真相』丸善、1932年。
- ・ 吉田恵吾『創出の航跡 日露海戦の研究』すずさわ書店、2000年。
- ・ 吉田俊雄『海軍的思考法に学ぶ』光人社、1985年。
- ・ 吉田俊雄『海軍参謀』文藝春秋、1992年。
- ・ 吉田俊雄『作戦参謀とは何かー海軍最高幕僚の秘密』光人社、2000年。
- ・ 吉田俊雄『指揮官と参謀』光人社、1993年。
- ・ 吉田俊雄『大本営海軍参謀 最後の証言』光人社、2012年。
- ・ 吉田俊雄他『日本海軍の名将と名参謀』新人物往来社、1986年。
- ・ 吉田俊雄『日本帝国海軍はなぜ敗れたか』文藝春秋、1995年。
- ・ 吉田裕『日本軍兵士ーアジア・太平洋戦争の現実』中央公論新社、2017年。
- ・ 読売新聞戦後史班編『「再軍備」の軌跡』読売新聞社、1981年。
- ・ 歴史群像編集部編『日本海軍』学研パブリッシング、2011年。
- ・ ルトワック、エドワード（武田康裕、塚本勝也訳）『エドワード・ルトワックの戦略論』毎日新聞社、2014年。
- ・ ルトワック、エドワード（奥山真司訳）『戦争にチャンスを与えよ』文藝春秋、2017年。
- ・ 留守晴夫『常に諸子の先頭に在り』慧文社、2006年。
- ・ ワイリー、J・C（奥山真司訳）『戦略論の原点ー軍事戦略入門ー』芙蓉書房出版、2007年。
- ・ 渡部昇一『ドイツ参謀本部』中央公論社、1974年。

## (2) 技術・軍備

- ・ 岡田幸和『艦艇工学入門』海人社、1997年。
- ・ 木俣滋郎『日本軍艦物語』雄山閣出版、1971年。
- ・ 小池重喜『日本海軍火薬工業史の研究』日本経済評論社、2003年。
- ・ 武田楠雄『維新と科学』岩波書店、1972年。
- ・ チェックランド、オリーヴ（杉山忠平／玉置紀夫訳）『明治日本とイギリス 出会い・技術移転・ネットワークの形成』法政大学出版局、1996年。
- ・ 寺谷武明『近代日本の造船と海軍』成山堂書店、1996年。
- ・ 寺谷武明『日本近代造船史序説』巖南堂書店、1979年。
- ・ 永村清『造艦回想』出版協同社、1957年。
- ・ 『日本軍艦史』『世界の艦船』第500集、1995年。
- ・ ノックス、マグレガー、ウィリアムソン・マーレー編著（今村伸哉訳）『軍事革命とRMAの戦略史』芙蓉書房出版、2004年。
- ・ 三好信浩『明治のエンジニア教育』中央公論社、1983年。

- ・ 向坊隆他監修『日本の技術 100 年』第 3 巻 造船・鉄道、筑摩書房、1987 年。
- ・ 畑野勇『近代日本の軍産学複合体』創文社、2005 年。
- ・ 福井静夫『海軍艦艇史 1 戦艦・巡洋戦艦』KK ベストセラーズ、1974 年。
- ・ 福井静夫『日本軍艦建造史』光人社、2003 年。
- ・ 福井静夫『日本の軍艦』出版協同社、1956 年。
- ・ 薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー』中央公論社、1989 年。
- ・ 歴史群像編集部編『日本軍艦発達史』学習研究社、2005 年。

### (3) 軍事（人事・教育・リーダーシップ）

- ・ 有馬馨『帝国海軍の伝統と教育』五曜書房、2001 年。
- ・ 天野郁夫『帝国大学－近代日本エリート育成装置』中央公論新社、2017 年。
- ・ 生出寿『海軍人事の失敗の研究』光人社、1999 年。
- ・ 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校 30 年史』非売品、1984 年。
- ・ 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校 50 年史』非売品、2004 年。
- ・ 海軍有終会編『海軍士官を志す人の為に』海軍有終会、1937 年。
- ・ カッテンディーケ（水田信利訳）『長崎海軍伝習所の日々』平凡社、1964 年。
- ・ 門田明『若き薩摩の群像』高城書房、2010 年。
- ・ 鎌田芳朗『海軍兵学校物語』原書房、1979 年。
- ・ 上村嵐『海軍は生きている』新人物往来社、2000 年。
- ・ 熊谷直『軍学校・教育は死なず』光人社、1988 年。
- ・ 熊谷光久『日本軍の精神教育』錦正社、2012 年。
- ・ 熊谷光久『日本軍の人的制度と問題点の研究』国書刊行会、1994 年。
- ・ 実松譲『海軍大学教育』光人社、1993 年。
- ・ 実松譲『海軍人作り教育』光人社、1993 年。
- ・ 品田毅『海軍兵学校の教育課程の研究』学事出版、2001 年。
- ・ 篠原宏『日本海軍お雇い外人－幕末から日露戦争まで』中央公論社、1988 年。
- ・ 清水唯一朗『近代日本の官僚－維新官僚から学歴エリートへ』中央公論新社、2013 年。
- ・ 上法快男編『陸軍大学校』芙蓉書房、1973 年。
- ・ 竹内洋『日本の近代 12 学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社、1999 年。
- ・ 田中靖浩『米軍式 人を動かすマネジメント』日本経済新聞出版社、2016 年。

- ・ 徳川宗英『江田島海軍兵学校 究極の人間学』講談社、2006年。
- ・ 中村義彦編『帝国海軍教育史（別巻）』原書房、1983年。
- ・ 半藤一利『日本型リーダーはなぜ失敗するのか』文藝春秋、2012年。
- ・ 藤井哲博『長崎海軍伝習所』中央公論社、1991年。
- ・ ブロック、セシル・（飯野紀元訳）『英人の見た海軍兵学校』内外書房、1943年。
- ・ 槇智雄『防衛の務め』中央公論新社、2009年。
- ・ 吉田俊雄『海軍教育成功とは、失敗とは』光人社、1986年。

#### (4) 海外関係

- ・ 有賀貞『アメリカ政治史』福村出版、1985年。
- ・ 有賀貞、宮里政弦編『概説アメリカ外交史』有斐閣、1983年。
- ・ 今津晃他編『アメリカ史を学ぶ人のために』世界思想社、1987年。
- ・ 上山春平編『世界の名著 48 パース、ジェイムス、デューイ』中央公論社、1968年。
- ・ 潮木守一『アメリカの大学』講談社、1993年。
- ・ 潮木守一『世界の大学危機』中央公論社、2004年。
- ・ 紀平英作編『アメリカ史』山川出版社、1999年。
- ・ 紀平英作、亀井俊介『アメリカ合衆国の膨張』中央公論社、1998年。
- ・ 高坂正堯『不思議の日米関係史』PHP 研究所、1996年。
- ・ 高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』名古屋大学出版会、1999年。
- ・ 滝田賢治『太平洋国家アメリカへの道—その歴史的形成過程』有信堂、1996年。
- ・ 田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ—パクス・アメリカーナへの道』千倉書房、2013年。
- ・ 中西輝政『アメリカ外交の魂』集英社、2005年。
- ・ 野村達朗編『アメリカ合衆国の歴史』ミネルヴァ書房、1998年。
- ・ 松田義實『アメリカ思想史—世界史的立場に立ちて』理想社、1954年。
- ・ 村田晃嗣『アメリカ外交』講談社、2005年。
- ・ 細谷雄一『倫理的な戦争—トニー・ブレアの栄光と挫折』慶應義塾大学出版会、2009年。
- ・ 堀元美『帆船時代のアメリカ』上・下、朝日ソノラマ、1996年。
- ・ ミルズ、C・ライト『社会学とプラグマティズム—アメリカ思想研究—』本間康平訳、紀伊國屋書店、1969年。
- ・ ブレア、W他『アメリカ—その知的風土—植民地時代から 60 年代まで—』古茂田淳三他編訳、英宝社、1994年。



#### (5) その他（組織論、一般史等）

- ・ 赤祖父俊一『知的創造の技術』日本経済新聞出版社、2013年。
- ・ 阿部謹也『「教養」とは何か』講談社、1997年。
- ・ 石川博『集合知の作り方・活かし方』共立出版、2011年。
- ・ 猪木武徳『大学の反省』NTT出版、2009年。
- ・ 井庭崇・福原義久『複雑系入門』NTT出版、1998年。
- ・ 岩崎美紀子『知の方法論』岩波書店、2008年。
- ・ 岩崎美紀子『比較政治学』岩波書店、2005年。
- ・ エルマン、コリン、ミリアム・フェンディアス・エルマン（渡辺昭夫監訳）『国際関係研究へのアプローチー歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、2003年。
- ・ 加藤昭吉『状況判断学のすすめ』講談社、1977年。
- ・ 笠原英彦『明治天皇』中央公論新社、2006年。
- ・ 金井壽宏『組織変革のビジョン』光文社、2004年。
- ・ 河野勝、岩崎正洋編『アクセス 比較政治学』日本経済評論社、2002年。
- ・ 木村勲『日本海海戦とメディア 秋山真之神話批判』講談社、2006年。
- ・ 桑田耕太郎・田尾雅夫『組織論』有斐閣、1998年。
- ・ 桑原四郎『外交的国家意思決定の経路』非売品、1957年。
- ・ 高坂正堯『世界史の中から考える』新潮社、1996年。
- ・ 小坂満隆『<知の成長モデル>へのアプローチ』社会評論社、2010年。
- ・ 越出均『ナレッジ・クリエイターー価値創造のマネジメントー』創成社、2010年。
- ・ 國領二郎編著『創発する社会ー慶應 SFC~DNP 創発プロジェクトからのメッセージ』日経 BP 企画、2006年。
- ・ 小林啓治『総力戦とデモクラシー』吉川弘文館、2008年。
- ・ 小林康夫・船曳建夫編『知の技法』東京大学出版会、1994年。
- ・ サイモン、ハーバート・A（稲葉元吉・倉井武夫訳）『意思決定の科学』産業能率大学出版部、1980年。
- ・ サイモン、ハーバート・A（稲葉元吉・吉原英樹訳）『新版 システムの科学』パーソナルメディア株式会社、1987年。
- ・ 坂本多加雄『日本の近代 2 明治国家の建設 1871-1890』中央公論社、1998年。
- ・ 清水唯一朗『政党と官僚の時代ー日本における立憲統治構造の相克』藤原書店、2007年。
- ・ センゲ、ピーター・M（枝廣淳子他訳）『学習する組織ーシステム思考で

- 未来を創造する』英治出版、2011年。
- ・ 園田英弘『西洋化の構造－黒船・武士・国家－』思文閣出版、1993年。
  - ・ 園田英弘『世界一周の誕生』文藝春秋、2003年。
  - ・ 高根正昭『創造の方法学』講談社、1979年。
  - ・ 田子学、田子裕子、橋口寛『デザインマネジメント』日経 BP 社、2014年。
  - ・ 田村正紀『リサーチ・デザイナー－経営知識創造の基本技術』白桃書房、2006年。
  - ・ 千葉功『旧外交の形成』勁草書房、2008年。
  - ・ 土屋大洋『サイバーセキュリティと国際政治』千倉書房、2015年。
  - ・ 土屋大洋『情報とグローバル・ガバナンス』慶應義塾大学出版会、2002年。
  - ・ 土屋大洋『情報による安全保障』慶應義塾大学出版会、2007年。
  - ・ 土屋大洋『ネットワーク・パワー』NTT 出版、2007年。
  - ・ 土屋大洋『ネットワーク・ヘゲモニー』NTT 出版、2011年。
  - ・ ドーア、R・P（松井弘道訳）『学歴社会－新しい文明病』岩波書店、1990年。
  - ・ 洞口治夫『集合知の経営』文眞堂、2009年。
  - ・ 戸部良一『外務省革新派』中央公論新社、2010年。
  - ・ 成田龍一『大正デモクラシー』岩波書店、2007年。
  - ・ 野中郁次郎・勝見明『イノベーションの作法－リーダーに学ぶ革新の人間学』日本経済新聞出版社、2009年。
  - ・ 野中郁次郎『企業進化論』日本経済新聞社、2002年。
  - ・ 野中郁次郎編『経営は哲学なり』ナカニシヤ出版、2012年。
  - ・ 野中郁次郎他『創造する組織の研究』講談社、1989年。
  - ・ 野中郁次郎、紺野登『知識経営のすすめ』筑摩書房、1999年。
  - ・ 野中郁次郎他『知識経営国家論序説』東洋経済新報社、2003年。
  - ・ 野中郁次郎、紺野登『知識創造の方法論』東洋経済新報社、2003年。
  - ・ 野村康『社会科学の考え方』名古屋大学出版会、2017年。
  - ・ 牧原出『行政改革と調整のシステム』東京大学出版会、2009年。
  - ・ 松本健一『日本の近代 1 開国・維新 1853-1871』中央公論社、1998年。
  - ・ 松本三之介、山室信一『日本近代思想体系 10 学問と知識人』岩波書店、1988年。
  - ・ 松行康夫・松行彬子『組織間学習論』白桃書房、2002年。
  - ・ 御厨貴『日本の近代 3 明治国家の完成 1890-1905』中央公論新社、2001年。

- ・ 三輪公忠・戸部良一編著『日本の岐路と松岡外交』南窓社、1993年。
- ・ 村井啓一『イノベーションを興す創発人材をさがせ』日本経済新聞出版社、2011年。
- ・ 波多野誼余夫・稲垣佳世子『知的好奇心』中央公論社、1973年。
- ・ 畑村洋太郎『技術の伝え方』講談社、2006年。
- ・ 藤村道生『日清戦争前後のアジア政策』岩波書店、1995年。
- ・ 福田秀人『ランチェスター思考Ⅱ：直観的「問題解決」のフレームワーク』東洋経済新報社、2010年。
- ・ ブリスキン、アラン他（上原裕美子訳）『集合知の力、衆愚の罨』英治出版、2010年。
- ・ ベネディクト、ルース（長谷川松治訳）『菊と刀』講談社、2005年。
- ・ 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科監修『ナレッジサイエンスー知を再編する81のキーワード』近代科学社、2008年。
- ・ 堀井秀之『社会技術論 問題解決のデザイン』東京大学出版会、2012年。
- ・ 堀井秀之『問題解決のための「社会技術」』中央公論新社、2004年。
- ・ 山口栄一『イノベーションはなぜ途絶えたかー科学立国日本の危機』筑摩書房、2016年。
- ・ 山崎正一『人間の思想の歩み』講談社、1972年。
- ・ 山崎正和『社交する人間』中央公論社、2003年。
- ・ 山口栄一『イノベーションはなぜ途絶えたかー科学立国日本の危機』筑摩書房、2016年。
- ・ 山室信一『法制官僚の時代』木鐸社、1984年。
- ・ 山本七平『「空気」の研究』文藝春秋、1977年。
- ・ 山本有造『帝国の研究』名古屋大学出版会、2003年。
- ・ 湯川秀樹『創造的人間』筑摩書房、1966年。
- ・ 横井勝彦『アジアの海の大英帝国』講談社、2004年。
- ・ 吉田民人・鈴木正仁他『自己組織性とは何か 21世紀の学問論にむけて』ミネルヴァ書房、1995年。
- ・ 米倉誠一郎『イノベーターたちの日本史ー近代日本の創造的対応』東洋経済新報社、2017年。

## 6 研究論文等

- ・ 相澤淳「日本海軍の対英観の再検討」『戦史研究年報』第4号、2001年3月。
- ・ 青井千由紀「英軍の対反乱ドクトリン」『軍事史学』第49巻第2号、2013年9月。

- ・ 安達将孝「海軍文庫沿革概要」『軍事史学』第 30 卷第 2 号、1994 年 9 月。
- ・ 阿南惟敬「戦史学はありえないか」『軍事史学』第 9 卷第 1 号、1973 年 6 月。
- ・ 阿部亮子「*The Evolution of Operational Art: From Napoleon to the Present*」『防衛学研究』第 46 号、2012 年 3 月。
- ・ 井川宏「ドクトリンの発展を追って」『波涛』通巻第 182 号、2006 年 1 月。
- ・ 石川泰志「日本海海戦 勝利の効果はなぜ永続しなかったか」『波涛』通巻第 179 号、2005 年 7 月。
- ・ 井門満明「帝国国防方針と戦争の間」『軍事史学』第 10 卷第 1、2 号、1974 年 6 月。
- ・ 生田惇「帝国陸海軍の空軍独立論争」『軍事史学』第 10 卷第 3 号、1974 年 12 月。
- ・ 岩橋幹弘「元帥たちの日本海海戦」『波涛』通巻第 179 号、2005 年 7 月。
- ・ 梅溪昇「軍人勅諭成立史の研究」『大阪大学文学部紀要』第 8 巻別刷、1961 年。
- ・ 大石剛「「隠れた知」の発見と仮説検証」『防衛大学校紀要』第 74 号、1996 年 3 月。
- ・ 大前敏一「日本海軍の兵術思想の変遷と軍備及び作戦」『海軍文庫月報』第 1 号、1980 年 5 月。
- ・ 岡垣智子「主権国家システムの規範と変容－19 世紀国際社会の制度化と日本の参入－」『国際政治』第 132 号、2003 年。
- ・ 角田順「日露戦争における政戦両略」『軍事史学』第 8 卷第 3 号、1972 年 12 月。
- ・ 角田求士「ハワイ作戦と山本長官の戦略思想」『軍事史学』第 7 卷第 4 号、1972 年 3 月。
- ・ 片岡徹也「客観と主観～勝敗を分けた日米軍人の状況判断と意思決定のプロセスの相違」『[決定版]太平洋戦争シリーズ第一巻』学習研究社、2008 年。
- ・ 片岡徹也「古典用兵思想から軍の革新へ（第 4 回）－創造の方法論を求めて（勝つことではなく、負けないこと）」『鵬友』第 36 巻第 3 号、2010 年 9 月。
- ・ 片岡徹也「古典用兵思想から軍の革新へ（第 5 回）－創造の方法論を求めて（戦争の作戦的次元、作戦的視点）」『鵬友』第 36 巻第 6 号、2011 年 3 月。

- ・ 片岡徹也「将来に備えるための媒体として－ミリタリーにおける部内誌の意義－」『鵬友』第 35 巻第 1 号、2009 年 5 月。
- ・ 片岡徹也「戦争決意に影響した日本陸軍用兵思想の欠陥」『軍事史学』第 25 巻第 3、4 号、1990 年 3 月。
- ・ 片岡徹也「21 世紀陸上自衛隊ドクトリンの立脚点を求めて－19 世紀の原点の再確認－」『陸戦研究』第 54 巻第 632 号、2006 年 5 月。
- ・ 片岡徹也「自衛隊における「用兵学の不在」」『歴史群像シリーズ[決定版]太平洋戦争⑩：占領・冷戦・再軍備』学研パブリッシング、2011 年。
- ・ 苅部勤「装備体系と海上戦略の変遷」『軍事史学』第 8 巻第 1 号、1972 年 5 月。
- ・ 菊田慎典「艦隊戦闘方策取調」『波涛』通巻第 139 号、1998 年。
- ・ 北村謙一「U.S. Naval War College 留学雑感 (3)」『幹校レファレンス』第 4 巻第 1 号、1958 年 1 月。
- ・ 鎌田伸一「戦略の意味空間とトランスフォーメーション」『防衛大学校紀要』第 95 号、2007 年 9 月。
- ・ 菊池茂雄「米国における統合の強化－1986 年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法と現在の見直し議論－」『防衛研究所ニュース』第 90 号、2005 年 7 月。
- ・ 北川敬三「安全保障研究としての「作戦術」－その意義と必要性」『国際安全保障』第 44 巻第 4 号、2017 年 3 月。
- ・ 北川敬三「知的組織としての英軍の変容－『作戦術』とドクトリン制度化の視点から」『防衛学研究』第 56 号、2017 年 3 月。
- ・ 北川敬三「日本海軍から海上自衛隊へ－知的伝統の原点－」『海幹校戦略研究』第 7 巻第 1 号、2017 年 6 月。
- ・ 北川敬三「日本海軍と状況判断」『軍事史学』第 50 巻第 1 号、2014 年 6 月。
- ・ 北川敬三「明治期日本海軍の課題と高等教育－海軍大学校の創設・改革と海軍の知的態度」『軍事史学』第 48 巻第 4 号、2013 年 3 月。
- ・ 北澤法隆「『極秘明治三十七八年海戦史』と『極秘明治三十七八年海戦史 附録写真帖』について」戸高一成監修『極秘 日露海戦写真帖』柏書房、2004 年。
- ・ 北澤法隆「再考東郷ターン」『海事史研究』第 58 号、2001 年 9 月。
- ・ 北澤法隆「戦策と秋山海軍中佐「海軍基本戦術第二編」から見た丁字戦法」『波涛』通巻 179 号、2005 年 7 月。
- ・ 葛原和三「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤 (2-1)」『陸戦研究』第 58 巻第 683 号、2010 年 8 月。

- ・ 葛原和三「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤（2-2）」『陸戦研究』第 58 卷第 684 号、2010 年 9 月。
- ・ 工藤美知尋「井上成美「新軍備計画論」の歴史的意義」『軍事史学』第 14 卷第 4 号、1979 年 3 月。
- ・ 黒野耐「明治期における日本軍の戦略思想の変遷—守勢思想から攻勢思想への転換—」『政治経済史学』第 349 号、1995 年 7 月。
- ・ 熊谷光久「海大教育と卒業者の人事取扱い—甲種一期生の教育と進級を中心に—」『政治経済史学』第 508 号、2009 年 2 月。
- ・ 熊谷光久「大東亜戦争将帥論—陸海軍総帥の特質とその背景をみる—」『国防』第 30 卷第 11 号、1981 年 11 月。
- ・ 熊谷光久「陸主海従思想への海軍の対抗—海軍参謀本部設置問題を中心に—」『政治経済史学』第 495 号、2007 年 11 月。
- ・ 桑田悦「日清戦争前の日本軍の大陸進攻準備説について」『軍事史学』第 30 卷第 3 号、1994 年 12 月。
- ・ 近藤新治「戦史と史学について」『軍事史学』第 8 卷第 2 号、1972 年 9 月。
- ・ 齋藤大介「詭道戦から詭動的な手法へ—英国陸軍における新しい用兵哲学の受容—」『防衛大学校紀要（社会科学分冊）』第 106 輯、2013 年。
- ・ 齋藤大介「戦争を見る第三の視点—「作戦術」と「戦争の作戦次元」」『戦略研究』第 12 号、2013 年 1 月。
- ・ 佐川詳二「作戦術（Operational Art）とは—歴史的変遷から見るその本質—（1/2）」『鵬友』第 39 卷第 4 号、2013 年 11 月。
- ・ 佐川詳二「作戦術（Operational Art）とは—歴史的変遷から見るその本質—（2/2）」『鵬友』第 39 卷第 5 号、2014 年 1 月。
- ・ 佐藤耕紀「組織類型論の統合へ向けて：ヒエラルキー型組織とネットワーク型組織の組織デザイン特性」『防衛大学校紀要』第 87 号、2003 年 9 月。
- ・ 佐藤徳太郎「明治時代の兵制に及ぼした外国軍事思想の影響—徴兵制、軍紀および用兵思想について—」『防衛大学校紀要』第 19 号、1970 年 9 月。
- ・ 酒井真「1930 年代における日本海軍航空技術」『軍事史学』第 9 卷第 1 号、1973 年 6 月。
- ・ 島貫武治「日露戦争以後における国防方針、所要兵力、用兵綱領の変遷（上）（下）」『軍事史学』第 8 卷第 4 号、第 9 卷第 1 号、1973 年。
- ・ 高野正好「作戦要務の功德あれこれ(2)」『幹校レファレンス』第 6 卷第 5 号、1960 年 9 月。
- ・ 角田求士「ミッドウェー海戦の一考察」『軍事史学』第 8 卷第 3 号、1972 年 12 月。

- ・ 角田求士「ハワイ作戦と山本長官の戦略思想」『軍事史学』第7巻第4号、1971年12月。
- ・ 高須廣一「アメリカ海軍史年表」『世界の艦船』第533集、1997年12月。
- ・ 高橋昭朝「ドクトリン研究の必要性について」『波涛』通巻第143号、1999年7月。
- ・ 高橋茂夫「創建期の日本海軍」『軍事史学』第7巻第号、1971年6月。
- ・ 高橋秀典「海軍大学校選科学生の概要」『海軍史研究』第5号、2000年3月。
- ・ 高橋秀典「昭和期海軍大学校の特質」『史叢』第52号、1994年3月。
- ・ 高橋秀典「陸海軍士官の採用源としての高等教育機関」『日本大学史紀要』第7号、2001年3月。
- ・ 高橋弘道「海戦要務令」『波涛』通巻第175号—通巻第180号、2004年11月—2005年9月。
- ・ 高橋弘道「海洋戦略の系譜—マハンとコルベット—」『波涛』通巻第160号—通巻第166号、2002年5月—2002年5月。
- ・ 高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第35巻第4号、1999年12月。
- ・ 竹下正彦他「政戦略研究と幹部学校」『軍事史学』第7巻第2号、1971年8月。
- ・ 田中直吉「明治時代の軍制の一断面—日清・日露戦争の戦争指導—」『軍事史学』第4巻第3号、1968年11月。
- ・ 田中宏巳「「書かれざる戦史」小笠原長生日記」『新潮45』1985年5月。
- ・ 田中宏巳「日清・日露海戦史と小笠原長生」『軍事史学』第18巻第3号、1982年12月。
- ・ 田中宏巳「日清・日露海戦史の編纂と小笠原長生(2)」『軍事史学』第18巻第4号、1983年3月。
- ・ 谷光太郎「主要提督から見た米海軍史(3) —ルース提督と海軍大学校の創設」『波涛』通巻第102号、1992年9月。
- ・ 谷光太郎『山口経済叢書第27集 米国東アジア政策とその創設者』山口大学経済学会、1999年。
- ・ 筒井充「主力艦発達史より見たる日露海戦」『軍事史学』第4巻第1号、1968年5月。
- ・ 外山三郎「戦訓論」『軍事史学』第9巻第2号、1973年9月。
- ・ 外山三郎「1894年から1945年までの日本海軍戦略の変遷について」『軍事史学』第14巻第2、3合併号、1978年12月。

- ・ 外山三郎「日本海海戦における東郷ターンについて」『軍事史学』第8巻第1号、1972年12月。
- ・ 外山三郎「レイテ海戦の戦史的考察（上）」『軍事史学』第7巻第1号、1971年6月。
- ・ 外山三郎「レイテ海戦の戦史的考察（上）」『軍事史学』第7巻第1号、1972年9月。
- ・ 戸部良一「書評 アレッシオ・パタラノ『シーパワーとしての戦後日本—帝国の遺産と戦争の経験と海軍の建設』」『日本研究』第55集、2017年5月。
- ・ 長嶺秀雄「戦史学について—阿南論文を読んで—」『軍事史学』第9巻第3号、1973年12月。
- ・ 中村悌次「海軍の伝統と反省」『波涛』通巻第188号、2007年1月。
- ・ 西川吉光「平和国家の政軍システム」『国際地政学研究』第12号、2009年3月。
- ・ 野口和彦「パワー・シフト理論と日米開戦」『アジア研究』第53巻第4号、2007年10月。
- ・ 野村実「高級指揮官を鍛えた『座上の実学』」『プレジデント』1984年5月号。
- ・ 野村実「国家と陸海軍年度作戦計画」『軍事史学』第10巻第1、2号、1974年6月。
- ・ 野村実「終戦時の日本海軍の戦訓調査」『軍事史学』第31巻第1・2号、1995年9月。
- ・ 野村実「対米英開戦と海軍の対米七割思想」『軍事史学』第9巻第2号、1973年9月。
- ・ 野村実「第二次世界大戦における日本の戦争計画」『軍事史学』第8巻第1号、1972年12月。
- ・ 宮地正人「船の社会史：帆船・蒸気船そして大砲」『歴史評論』第413巻、1984年9月。
- ・ 原剛「日清戦争における本土防衛」『軍事史学』第30号第3巻、1994年12月。
- ・ 朴栄濬「海軍の誕生と近代日本—東アジアにおける近代国家変容の軍事的基礎に関する一研究」（学位論文[学術博士]）東京大学、2002年。
- ・ 部谷直亮「ゴールドウォーター・ニコルズ法の制定過程--政軍関係の視点を中心に」『国際情勢』第80号、2010年2月。
- ・ 平間洋一「オレンジ計画と山本戦略—ハワイ奇襲と連続攻勢作戦—」『軍事史学』第27巻第2、3号、1991年12月。



- ・ 平間洋一「日本海軍の対米作戦計画－漸減邀撃作戦が太平洋戦争に及ぼした影響－」『軍事史学』第 25 卷第 3・4 号、1990 年 3 月。
- ・ 平間洋一「マハンが日本海軍に与えた影響」『政治経済史学』第 320 号、1993 年 2 月。
- ・ 平松良太「第 1 次世界大戦と加藤友三郎－1915～1923－（一）」『法學論叢』第 167 卷第 6 号、2010 年 9 月。
- ・ 平松良太「第 1 次世界大戦と加藤友三郎－1915～1923－（二）」『法學論叢』第 168 卷第 4 号、2011 年 1 月。
- ・ 平松良太「第 1 次世界大戦と加藤友三郎－1915～1923－（三）」『法學論叢』第 168 卷第 6 号、2011 年 3 月。
- ・ 松下芳男「明治初期の対内的軍制」『軍事史学』第 7 卷第 3 号、1971 年 12 月。
- ・ 丸山国雄「西洋軍事学の攝取」『軍事史学』第 12 号、1968 年 2 月。
- ・ 三木秀雄「アメリカ陸軍とオレンジ計画」『軍事史学』第 27 卷第 2、3 号、1991 年 12 月。
- ・ 茂津目晴道「RMA と軍事ドクトリン－過去の軍事組織の革新事例からの教訓－」『波濤』通巻第 159 号、2002 年 3 月。
- ・ 由良富士雄「太平洋戦争における航空運用の実相－運用理論と実際の運用との差異について－」『戦史研究年報』第 15 号、2012 年 3 月。
- ・ 吉田昭彦「攻勢作戦と守勢作戦」『波濤』通巻第 141 号、1999 年 3 月。
- ・ 吉田昭彦「戦史－その意義、研究方法論、付加価値論的な見地から－」『波濤』通巻第 162 号、2002 年 9 月。
- ・ 吉田昭彦「ミッドウェー海戦に見る日米海軍の蹉跌」『丸』第 58 卷第 6 号、2005 年 6 月。
- ・ 吉橋戒三「防衛学試論」『軍事史学』第 9 卷第 4 号、1974 年 3 月。

## 7 海軍関係誌（論文名は特に参考にしたもの）

(1) 『水交雑誌・水交社記事』：1887－1903 年、1941－1945 年

- ・ イングルス、ジョン「海戦論」第 12 号、1888 年 3 月。
- ・ イングルス、ジョン「海軍戦論」第 13 号、1888 年 4 月。
- ・ 江戸ノ住人「トラファルガーノ戦争」第 32 号、1893 年 2 月。
- ・ 大木治吉「ノルマン式水雷艇用改良汽罐並ニ強制通風使用汽罐ノ管板及ヒ煙管結合部漏洩ノ実験」第 31 号、1893 年 1 月。
- ・ 「海軍将校ノ訓練」第 39 号、1893 年 9 月。
- ・ 「海上ノ権力ニ関スル要素」第 37 号、1893 年 7 月。
- ・ 「海上権力ノ要素」第 40 号、1893 年 10 月。

- ・ 川島令次郎「海軍戦棋考案」第 38 号、1893 年 8 月。
- ・ 河野虎衛「海軍士官必ス法律ヲ研究ス可キノ論」第 15 号、1888 年 6 月。
- ・ 肝付兼行「航海及水路教導學術受験ノ参考」第 10 号、1888 年 1 月。
- ・ 小林為文「術語ノ術事に急ナルヲ論ス」第 2 号、1887 年 4 月。
- ・ 坂口直久「国際公法ノ一斑ヲ論ス」第 5 号、1887 年 7 月。
- ・ 「水交社員の急務」第 1 号、1887 年 3 月。
- ・ 「水雷艇戦時ノ位置及用法」第 32 号、1893 年 2 月。
- ・ 高桑勇「海防説」第 11 号、1888 年 2 月。
- ・ 「日本ノ海軍ニ関スル欧米学士ノ意見」第 37 号、1893 年 7 月。
- ・ 長谷川貞雄「軍事ノ経済」第 4 号、1887 年 6 月。
- ・ 「仏国ニ於ル海上司令権」第 32 号、1893 年 2 月。
- ・ 船橋善彌「機関用潤滑油ノ撰擇ニ検定」第 32 号、1893 年 2 月。
- ・ 宮岡直記「魚形水雷発射框及要具」第 33 号、1893 年 3 月。
- ・ 本山漸「學術研究会ノ方針」第 11 号、1888 年 2 月。
- ・ 山屋太郎「名士の書簡（一）」第 41 卷第 1 号、1943 年 3 月。

## (2) 『有終』：1919—1945 年

- ・ 坂本俊篤「懐秋山真之將軍」第 16 卷第 6 号、1929 年 6 月。
- ・ 吉松茂太郎「帝国海軍戦術研究の創始とその発展の経緯」第 17 卷第 5 号、1930 年 5 月。

## (3) 『水交』：1968 年—1978 年

- ・ 「水交 100 年概史 (1) —明治 9 年より明治 28 年まで—」第 281 号、1976 年 12 月。
- ・ 「水交 100 年概史 (4) —概史 (1) M18 の補稿—」第 284 号、1977 年 3 月。
- ・ 「水交 100 年概史 (13) —水交社規則の変遷 I—」第 298 号、1978 年 6 月。

## 洋 書

### 1 政府等公刊資料

- ・ Chief of the General Staff, *Design for Military Operations: The British Military Doctrine*, London: HMSO Publication Centre, 1989.
- ・ The Development, Concepts and Doctrine Centre, *Developing Joint Doctrine Handbook*, Shrivenham: Ministry of Defence, 2013.

- The Joint Chiefs of Staff, *JP3-0 Joint Operations*, 2011.
- The Joint Doctrine and Concept Centre, *JWP 5-00 Joint Operation Planning*, 2004,
- North Atlantic Treaty Organization, *AJP-01(D): Allied Joint Doctrine*, 2010.
- North Atlantic Treaty Organization, *AJP-5: Allied Joint Doctrine for Operational Level Planning*, 2013.
- U.S. Army, *FM100-5: Operations*, 1976.
- U.S. Army, *FM100-5: Operations*, 1982.
- U.S. Army, *FM100-5: Operations*, 1993.
- U.S. Army, *FM 3-0: Operations*, 2008.
- U.S. Marine Corps, *MCDP1: Warfighting*, 1997.
- UK Ministry of Defence, *JDP 0-01: British Defence Doctrine*, 2011.
- UK Ministry of Defence, *JDP 0-01: British Defence Doctrine*, 2014.

## 2 自伝・伝記・書簡集

- DePuy, William E., *Changing an Army: An Oral History of General William E. DePuy, USA Retired*, Carlisle Barracks: U.S. Army Military History Institute, 1979.
- DePuy, William E., *Selected Papers of General William E. DePuy: First Commander, U.S. Army Training and Doctrine Command, 1 July 1973*, Fort Leavenworth: U.S. Army Command and General Staff College, Combat Studies Institute, 1994.
- Franklin, S.R., *Memories of a Rear-Admiral: Who has served for more than half a century in the Navy of the United States*, New York: Harpers & Brothers Publishers, 1898.
- Gleaves, Albert, *Life and Letters of Rear Admiral Stephen B. Luce*, New York: G.P. Putnam's Sons, 1925.
- Hayes, John D. and John B. Hattendorf, *The Writings of Stephen B. Luce*. Newport: Naval War College Press, 1975.
- Howe, M.A. DeWolfe, *The Life and Letters of George Bancroft, Vol.1-2*, New York: Charles Scribner's Sons, 1908.
- Mahan, A.T., *From Sail to Steam: Recollection of Naval Life*, New York: Da Capo Press, 1968, Reprinted from 1907.
- Seager II, Robert, *Alfred Thayer Mahan: The Man and His Letters*, Annapolis: Naval Institute Press, 1977.

- Seager II, Robert, Doris D. Maguire eds., *Letters and Papers of Alfred Thayer Mahan Vol.1-3*, Annapolis: Naval Institute Press, 1975.
- Sorley, Lewis, *Press On! Selected Works of General Don A. Starry Vol. I-II*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2009.

### 3 研究書

- Alger, John I., *The Quest for Victory: The History of the Principles of War*, Westport: Greenwood Press, 1982.
- Allin, Lawrence Carroll, “The United States Naval Institute: Intellectual Forum of the New Navy: 1873-1889.” Ph.D. dss. University of Maine at Orono, 1976.
- Angstrom, Jan, and J.J. Widen, *Contemporary Military Theory*, London: Routledge, 2015.
- Bailey, Jonathan, Richard Iron and Hew Strachan, eds., *British Generals in Blair’s Wars*, Farnham: Ashgate, 2013.
- Barnard, Henry, *Military Schools and Course of Instruction in the Science and Art of War*, New York: Greenwood Press, 1969, Reprinted from 1872.
- Baylis, John, James Wirtz, Eliot Cohen, Colin S. Gray, *Strategy in the Contemporary World: An Introduction to Strategic Studies*, Oxford: Oxford University Press, 2002.
- Benson, Kevin, *School of Advanced Military Studies Commemorative History 1984-2009*, Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, 2009.
- Black, Jeremy, *A Century of Conflict: War, 1914-2014*, Oxford: Oxford University Press, 2015.
- Black, Jeremy, *Naval Power: A History of Warfare and the Sea from 1500*, New York: Palgrave Macmillan, 2009.
- Booth, Ken, *Navies and Foreign Policy*, New York: Croom Helm, 1977.
- Bourne, Kenneth, *Britain and the Balance of Power in North America 1815-1908*, Berkley: University of California Press, 1967.
- Brune, Lester H., *The Origins of American National Security Policy: Sea Power, Air Power and Foreign Policy, 1900-1941*, Yuma: Sunflower University Press, 1981.
- Bradford, James C., ed., *Captains of Old Steam Navy: Makers of the American Naval Tradition 1840-1880*, Annapolis: Naval Institute

- Press, 1986.
- Bradford, James C., ed., *Admirals of the New Steel Navy: Makers of the American Naval Tradition 1880-1930*, Annapolis: Naval Institute Press, 1990.
  - Bradford, James C., ed., *Quarterdeck to Bridge: Two Centuries of American Naval Leaders*, Annapolis: Naval Institute Press, 1997.
  - Bucholz, Arden, *Moltke and the German Wars, 1864-1871*, London: Palgrave, 2001.
  - Cable, James, *The Political Influence of Naval Force in History*, London: Macmillan Press, 1998.
  - Chapman, Anne W., *The Army's Training Revolution, 1973-1990 An Overview*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1994.
  - Citino, Robert M., *Blitzkrieg to Desert Storm: The Evolution of Operational Warfare*, Lawrence: University Press of Kansas, 2004,
  - Coletta, Paolo E., ed., *American Secretaries of the Navy, Vol.1-2*, Annapolis: Naval Institute Press, 1980.
  - Coletta, Paolo E., *A Survey of U.S. Naval Affairs 1865-1917*, Lanham: University Press of America, 1987.
  - Corum, James S., *The Roots of Blitzkrieg*, Lawrence: University Press of Kansas, 1992.
  - Creveld, Martin van, *The Art of War: War and Military Thought*, London: Cassell & Co, 2000.
  - Dickinson, H.W., *Educating the Royal Navy*, London: Routledge, 2007.
  - Dolman, Everett Carl, *The Warrior State: How Military Organizations Structures Politics*, New York: Palgrave Macmillan, 2004.
  - Dorman, Andrew M., *Blair's Successful War*, Farnham: Ashgate, 2009.
  - Dorwart, Jeffery M., *The Office of Naval Intelligence: The Birth of America's First Intelligence Agency 1865-1918*, Annapolis: Naval Institute Press, 1979.
  - Dumbrell, John, *A Special Relationship: Anglo-American Relations from the Cold War to Iraq*, New York: Palgrave Macmillan, 2006.
  - Dunnigan, James F. and Raymond Macedonia, *Getting It Right: American Military Reforms After Vietnam and into the 21<sup>st</sup> Century*, New York: Writers Club Press, 2001.
  - Evans, David C. and Mark R. Peattie, *Kaigun: Strategy, Tactics, and*

- Technology in the Imperial Japanese Navy 1887-1941*, Annapolis: Naval Institute Press, 1997.
- Farrell, Theo, and Terry Terriff, eds., *The Source of Military Change: Culture, Politics, Technology*, Boulder: Lynne Rienner, 2002.
  - Farrell, Theo, Sten Rynning and Terry Terriff, *Transforming Military Power since the Cold War: Britain, France and the United States 1991-2012*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013.
  - Felker, Craig C., *Testing American Sea Power: U.S. Navy Strategic Exercises, 1923-1940*, College Station: Texas A&M University Press, 2007.
  - Fioravanzo, Giuseppe, *A History of Naval Tactical Thought*, Annapolis: Naval Institute Press, 1979.
  - French, David, Brian Holden Raid eds., *The British General Staff: Reform and Innovation c.1890-1939*, London: Frank Cass, 2002.
  - French, David, *The British Way in Warfare 1688-2000*, New York: Routledge, 2015.
  - Friedman, B.A., ed., *21<sup>st</sup> Century Ellis: Operational Art and Strategic Prophecy for the Modern Era*, Annapolis: U.S. Naval Institute, 2015.
  - Fuller, J.F.C., *Training Soldier for War*, London: Hugh Ree Ltd, 1914.
  - Gat, Azar, *A History of Military Thought*. Oxford: Oxford University Press, 2001.
  - Gifford, John L., *Teaching and Learning the Operational Art of War: An Assessment of the School of Advanced Military Studies*, Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, 2000.
  - Gole, Henry G., *General William E. DePuy: Preparing the Army for Modern War*, Lexington: The University Press of Kentucky, 2008.
  - Gorman, Paul, *The Secret of Future Victories*, Alexandria: Institute for Defense Analyses, 1992.
  - Gray, Colin S., *The Leverage of Sea Power: The Strategic Advantage of Navies in War*, New York: The Free Press, 1992.
  - Gray, Colin S., Roger W. Barnett eds., *Sea Power and Strategy*, Annapolis: Naval Institute Press, 1989.
  - Gray, Colin, *War, Peace and International Relations: An Introduction to Strategic History*, London: Routledge, 2007.
  - Gray, Colin, *The Future of Strategy*, Cambridge: Polity Press, 2015.
  - Grenville, John A.S., George Berkley Young, *Politics Strategy and*

- American Diplomacy: Studies in Foreign Policy 1873-1917*, New Haven: Yale University Press, 1966.
- Grove, Eric J., *The Royal Navy*, New York: Palgrave Macmillan, 2005.
  - Hackmer, Kurt, *The U.S. Navy and the Origins of the Military-Industrial Complex 1847-1883*, Annapolis: Naval Institute Press, 2001.
  - Hagan, Kenneth J., *American Gunboat Diplomacy and the Old Navy 1877-1889*, Westport: Greenwood Press, 1973.
  - Hagan, Kenneth J., *This People's Navy*, New York: Free Press, 1991.
  - Hattendorf, John B., ed., *The Influence of History on Mahan*, Newport: Naval War College Press, 1991.
  - Hattendorf, John B., B. Mitchell Simpson, III, John R. Wadleigh, *Sailors and Scholars: The Centennial History of the U.S. Naval War College*, Newport: Naval War College Press, 1984.
  - Herbert, Paul H., *Deciding What Has to Be Done: General William E. DePuy and the 1976 Edition of FM 100-5, Operations*, Fort Leavenworth, Combat Studies Institute, 1988.
  - Hofmann, George F. and Donn A. Starry, eds., *Camp Colt to Desert Storm: The History of U.S. Armored Forces*, Lexington: The University Press of Kentucky, 1999.
  - Hoiback, Harold, *Understanding Military Doctrine: A Multidisciplinary Approach*, Abingdon: Routledge, 2013.
  - Hughes, Jr, Wayne P., *Fleet Tactics: theory and practice*, Annapolis: Naval Institute Press, 1986.
  - Huntington, Samuel P., *The Soldier and State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations*, Cambridge: Harvard University Press, 1957. (サミュエル・ハンチントン (市川良一訳) 『軍人と国家』上・下、原書房、1978年)
  - Janowitz, Morris, *The Professional Soldier: A Social and Political Portrait*, London: Free Press, 1960.
  - Jensen, Benjamin M., *Forging the Sword: Doctrinal Change in the U.S. Army*, Stanford: Stanford University Press, 2016.
  - Jordan, David, James D. Kiras, David J. Lonsdale, Ian Speller, Christopher Tuck and C. Dale Walton, *Understanding Modern Warfare*, Cambridge: Cambridge University Press, 2008.
  - Karsten, Peter, *The Naval Aristocracy: The Golden Age of Annapolis*

- and the Emergence of Modern American Navalism*, New York: Free Press, 1972.
- Keegan, John, *The Price of Admiralty: The Evolution of Naval Warfare*, New York: Viking, 1988.
  - Kennedy, Gregory C., and Keith Neilson eds., *Military Education: Past, Present, and Future*, Westport: Praeger Publishers, 2002.
  - Kennedy, Paul, *Strategy and Diplomacy 1870-1945*, Aylesbury: Fontana Paperbacks, 1984.
  - Kennedy, Paul, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, London: Fontana Press, 1976.
  - King, Anthony, *The Transformation of Europe's Armed Forces*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011.
  - King, Benjamin, *Victory Starts Here: A Short 40-Year History of the US Army Training and Doctrine Command*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2013.
  - Krause, Michael D., and R. Cody Phillips, *Historical Perspective of the Operational Art*, Washington: Center of Military History, United States Army, 2005.
  - Kretchik, Walter E., *U.S. Army Doctrine: From the American Revolution to the War on Terror*, Lawrence: University Press of Kansas, 2011.
  - Kuehn, John T., *Agents of Innovation: The General Board and the Design of the Fleet That Defeated the Japanese Navy*, Annapolis: Naval Institute Press, 2008.
  - Leonhard, Robert R., *Fighting by Minutes, Time and the Art of War*, Westport: Praeger, 1994.
  - Lider, Julian, *British Military Thought After World War II*, Aldershot: Gower, 1985.
  - Lindley-French, Julian and Yves Boyer, eds., *The Oxford Handbook of War*, Oxford: Oxford University Press, 2012.
  - Lloyd, Christopher, *The Nation and the Navy: A History of Naval Life and Policy*, London: The Cresset Press, 1954.
  - Locher III, James R., *Victory on the Potomac: The Goldwater-Nichols Act Unifies the Pentagon*, College Station: Texas A&M University Press, 2002.
  - Long, David F., *Gold Brand and Foreign Relations: Diplomatic*



- Activities of U.S. Naval Officers 1798-1883*, Annapolis, Naval Institute Press, 1988.
- Loo, Bernard, ed., *Military Transformation and Strategy*, London: Routledge, 2009.
  - Love, Robert W. Jr., *History of the U.S. Navy*. Harrisburg: Stackpole Books, 1992.
  - Luvaas, Jay, *The Education of An Army: British Military Thought, 1815-1940*. Chicago: The University of Chicago Press, 1964.
  - Mackenzie, J.J.G., and Brian Holden Raid, *The British Army and the Operational Level of War*. London: Tri-Service Press, 1989.
  - Mader, Markus, *In Pursuit of Conceptual Excellence: The Evolution of British Military-Strategic Doctrine in the Post-Cold War Era, 1989-2002*, Bern: Peter Lang, 2004.
  - Mahan, A.T., *Mahan on Naval Strategy*, Annapolis: Naval Institute Press, 1991. (アルフレッド・T・マハン (尾崎主悦訳) 『米国海軍戦略』千倉書房、1932年。同著 (海軍軍令部訳) 『海軍戦略』原書房、1978年。同著 (戸高一成監訳) 『マハン海軍戦略』中央公論新社、2005年)
  - Mahan, A.T., *Naval Administration and Warfare: Some General Principles*, Boston: Little, Brown, and Company, 1918.
  - Mahan, A.T., *Mahan on Naval Warfare*, Mineola: Dover Publications, 1999, Reprinted From 1941.
  - Mahan, A.T., *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, New York: Dover Publications, 1987, Reprinted from 1890. (アルフレッド・T・マハン (北村謙一訳) 『海上権力史論』原書房、1982年)
  - Mallinson, Allan, *The Making of the British Army*, London: Bantam Press, 2009.
  - Marder, Arthur J., *Old Friends, New Enemies: The Royal Navy and the Imperial Japanese Navy*, Oxford: Clarendon Press, 1981.
  - Matheny, Michael R., *Carrying the War to the Enemy*, Norman: University of Oklahoma Press, 2011.
  - May, Ernest R., *Imperial Democracy: The Emergence of America as a Great Power*, New York: Harper and Row Publishers, 1961.
  - McHugh, Francis J., *The Fundamentals of War Gaming*, Newport: The United States Naval War College, 1966.
  - McIvor, Anthony D., ed., *Rethinking the Principles of War*, Annapolis: Naval Institute Press, 2005.

- McKee Christopher, *A Gentlemanly and Honorable Profession: The Creation of the U.S. Naval Officer Corps, 1794-1815*, Annapolis: Naval Institute Press, 1991.
- McKercher, B.J.C. and Michael A. Hennesy, eds., *The Operational Art: Development in the Theories of War*, Westport: Praeger, 1996.
- McMaster, H.R., *Dereliction of Duty*, New York: Harper Collins, 1997.
- Miller, Edward S., *War Plan Orange: The U.S. Strategy to Defeat Japan 1897-1945*, Annapolis: Naval Institute Press, 1991. (エドワード・ミラー (沢田博訳) 『オレンジ計画ーアメリカの対日侵攻 50 年戦略』新潮社、1994 年)
- Millett, Allan R., Williamson Murray, eds., *Military Effectiveness Volume I: The First World War*, Cambridge: Cambridge University Press, 2010.
- Merli, Frank J., Theodore A. Wilson, eds., *Makers of American Diplomacy: From Benjamin Franklin to Alfred Thayer Mahan*, New York: Charles Scribner's Sons, 1974.
- Miller, Nathan, *The U.S. Navy: A History Revised and Updated*, New York: Quill William Morrow and Company, 1990.
- Millet, Allan R., Peter Maslowski, *For the Common Defense: A Military History of the United States of America*, New York: Free Press, 1984.
- Moretz, Joseph, *The Royal Navy and the Capital Ship in the Inter War Period*, London: Routledge, 2002.
- Murray, Williamson, and Allan R. Millett, eds., *Military Innovation in the Interwar Period*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996.
- Naval History Division, *A Selected and Annotated Bibliography of U.S. Naval History, Naval Biography and Naval History and Tactics*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1962.
- Naveh, Shimon, *In Pursuit of Military Excellence: The Evolution of Operational Theory*, London: Frank Cass, 1997.
- Olsen, John Andreas, and Martin van Creveld, eds., *The Evolution of Operational Art*, Oxford: Oxford University Press, 2011.
- Palazzo, Albert, *From Moltke to Bin Laden: The Relevance of Doctrine in the Contemporary Military Environment*, Canberra: Land Warfare Centre, 2008.
- Paullin, Charles Oscar, *Paullin's History of Naval Administration*

- 1775-1911: A Collection of Articles from the U.S. Naval Institute Proceedings*, Annapolis: U.S. Naval Institute, 1968.
- Patalano, Alessio, *Post-war Japan as a Sea Power: Imperial Legacy, Wartime Experience and the Making of a Navy*, London: Bloomsbury, 2015.
  - Perla, Peter P., *The Art of War Gaming*, Annapolis: Naval Institute Press, 1990. (ピーター・パーラ (井川宏訳) 『無血戦争』ホビージャパン、1993年)
  - Posen, Barry, *The Source of Military Doctrine: France, Britain and Germany Between the World Wars*, Ithaca: Cornell University Press, 1984.
  - Potter, E.B., ed., *Sea Power: A Naval History*, Annapolis: Naval Institute Press, 1981.
  - Potter, E.B., ed., *The United States and World Sea Power*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1955.
  - Reid, Brian Holden, *Studies in British Military Thought: Debates with Fuller and Liddell Hart*, Lincoln: University of Nebraska, 1998.
  - Reid, Brian Holden, *The Science of War*, London: Routledge, 1993.
  - Reynolds, Clark G., *Command of the Seas*, London: Robert Hale and Company, 1974.
  - Reynolds, Clark G., *History and the Sea: Essays on Maritime Strategies*, Columbia: University of South Carolina Press, 1989.
  - Richards, David, *Taking Command*, London: Headline Publishing, 2014.
  - Rodger, N.A.M., J. Ross Dancy, Benjamin Darnell and Evan Wilson, eds., *Strategy and the Sea: Essays in Honor of John B. Hattendorf*, Woodbridge: The Boydell Press, 2016.
  - Rodger, N.A.M., *The Command of the Ocean*, London: Penguin Books, 2004.
  - Rosen, Stephen Peter, *Winning the Next War*, Ithaca: Cornell University Press, 1991.
  - Rosinski, Herbert, *The Development of Naval Thought*, Newport: Naval War College Press, 1977.
  - Samuels, Richard J., *Rich Nation, Strong Army: National Security and the Technological Transformation of Japan*, Ithaca: Cornell University Press, 1994. (リチャード・J・サミュエルズ (奥田章順訳) 『富国強兵

- の遺産』三田出版会、1997年)
- Schencking, J. Charles, *Making Waves: Politics, Propaganda, and the Emergence of the Imperial Japanese Navy, 1868-1922*, Stanford: Stanford University Press, 2005.
  - Schlesinger, Jr., Arthur M., *The Cycles of American History*, Boston: Houghton Mifflin Company, 1986.
  - Schroeder, John H., *Shaping a Maritime Empire: The Commercial and Diplomatic Role of the American Navy, 1829-1861*, Westport: Greenwood Press, 1985.
  - Schurman, D.M., *The Education of a Navy*, Malabar: Robert E. Krieger Publishing Company, 1984.
  - Shamir, Eitan, *Transforming Command: The Pursuit of Mission Command in the U.S., British and Israeli Armies*, Stanford: Stanford Security Studies, 2011.
  - Shulman, Mark Russell, *Navalism and the Emergence of American Sea Power, 1882-1893*, Annapolis: Naval Institute Press, 1995.
  - Simpkin, Richard, *Race to Swift: Thoughts on Twenty-First Century Warfare*, London: Brassey's, 1985.
  - Simpson III, B. Mitchell, ed., *War, Strategy, and Maritime Power*, New Brunswick: Rutgers University Press, 1977.
  - Smith, Rupert, *The Utility of Force*, New York: Alfred A. Knopf, 2007.
  - Sondhaus, Lawrence, *Naval Warfare, 1815-1914*, London: Routledge, 2001.
  - Spector, Ronald H., *At War at Sea: Sailors and Naval Combat in the Twentieth Century*, New York: Viking, 2001.
  - Spector, Ronald, *Professor of War: The Naval War College and the Development of the Naval Profession*, Honolulu: University Press of the Pacific, 2005. Reprinted from 1977.
  - Sprout, Harold & Margaret, *The Rise of American Naval Power, 1776-1918, 1966 Edition*, Annapolis: Naval Institute Press, 1990.
  - Strachan, Hew, *The Direction of War: Contemporary Strategy in Historical Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013.
  - Sumida, Jon Tetsuro, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command, The Classic Works of Alfred Thayer Mahan Reconsidered*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1997.
  - Sweetman, Jack, *The United States Naval Academy, an Illustrated*

- History*, Annapolis: Naval Institute Press, 1979.
- Symonds, Claig L., William J. Clipson, *Historical Atlas of the U.S. Navy*, Annapolis: Naval Institute Press, 2001.
  - Telp, Claus, *The Evolution of Operational Art, 1740-1813*, London: Frank Cass, 2005.
  - Till, Geoffrey, ed., *The Development of British Naval Thinking*, London: Routledge, 2006.
  - Tomes, Robert R, *US Defense Strategy from Vietnam to Operation Iraqi Freedom: Military innovation and the new American way of war, 1973-2003*, Abingdon: Routledge, 2007.
  - Townsend, Charles, *The Oxford History of Modern War*, Oxford: Oxford University Press, 2005.
  - TRADOC, *Prepare the Army for War: A Historical Overview of the Army Training and Doctrine Command 1973-1998*, Fort Monroe: Military History Office TRADOC, 1998.
  - TRADOC, *TRADOC Support to Operations Desert Shield and Desert Storm*, Fort Monroe: Office of Command Historian TRADOC, 1992.
  - Turk, Richard W., *The Ambiguous Relationship: Theodore Roosevelt and Alfred Thayer Mahan*, New York: Greenwood Press, 1987.
  - U.S. Naval Institute, *U.S. Naval Institute Proceedings Cumulative Index 1874-1977*, Annapolis: Naval Institute Press, 1982.
  - U.S. Naval War College, *Sound Military Decision*, Newport: U.S. Naval War College, 1942.
  - Vego, Milan N., *Joint Operational Warfare: Theory and Practice*, Newport: U.S. Naval War College, 2009.
  - Vego, Milan N., *Major-Fleet Versus-Fleet Operations in the Pacific War, 1941-1945*, Newport: U.S. Naval War College, 2016.
  - Vego, Milan N., *Major Naval Operations: Selected Case Studies*, Newport: U.S. Naval War College, 2013.
  - Vego, Milan N., *Naval Strategy and Operation in Narrow Seas*, London: Frank Cass, 1999.
  - Vego, Milan N., *Operational Warfare at Sea: Theory and Practice*. London: Routledge, 2009.
  - Vego, Milan N., *The Battle for Leyte, 1944: Allied and Japanese Plans, Preparations, and Execution*, Annapolis: Naval Institute Press, 2014.
  - Vlahos, Michael, *The Blue Sword: The Naval War College and the*

*American Mission, 1919-1941*, Newport: Naval War College Press, 1980.

- Weigley, Russell F., *The American Way of War: A History of United States Military Strategy and Policy*, Bloomington: Indiana University Press, 1973.
- West, jr, Richard S., *Admirals of American Empire: The Combined Story of George Dewey, Alfred Thayer Mahan, Winfield Scott Schley and William Thomas Sampson*, Indianapolis: The Bobbs-Merrill Company, 1948.
- Wiebe, Robert H., *The Search for Order, 1877-1920*, New York: Hill and Wang, 1967.
- Wilkinson, Spenser, *The Brain of an Army, The Command of the Sea, The Brain of the Navy*, London: Gregg Revivals, 1992, Reprinted from 1891, 1894 and 1895.
- Zakaria, Fareed, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role*, Princeton: Princeton University Press, 1998.

#### 4 研究論文等

- Bagnall, Nigel, "Concept of Land/Air Operations in the Central Region: I," *The RUSI Journal*, vol. 129, no.3, September 1984.
- Buell, Thomas B., "Admiral Edward C. Kalbfus and the Navy Planner's "Holy Scripture": Sound Military Decision," *Naval War College Review*, vol. 25, no. 5, May-June 1973.
- Cronan, W.P., "Organization for the Successful Conduct of War, An Estimate of Situation," *Proceedings*, no. 164, July-August 1916.
- Cullen, Charles W., "The Military Planning Process: Human Implications in its Application," *Naval War College Review*, vol. 23, no. 7, March 1971.
- Hanley, Brian, "Time for a First-Rate Joint Staff College," *Proceedings*, no. 1246, December 2006.
- Kiszely, John, "Thinking about the Operational Level", *RUSI Journal*, vol. 150, Issue 6, December 2001.
- Knight, Austin M., "Estimate of the Situation," *Proceedings*, vol. 41, January-June 1915.
- Little, William McCarty, "The Strategic Naval War Game or Chart Maneuver," *Proceedings*, no. 144, December 1912.

- Luttwak, Edward N., "The Operational Level of War," *International Security*, vol. 5, no. 3, Winter 1980-1981.
- Member of the Staff, U.S. Naval War College, "Note on the Applicatory System of Solving War Problems, with Examples Showing the Adaptation of the System to Naval Problems," *Proceedings*, no. 143, September 1912.
- Methven, Andrew, "Is It Not High Time the Doctrine Industry published Its Doctrine on the Limits of the Utility of Written Doctrine?" *Defence Studies*, vol. 3, no. 3, Autumn 2003.
- Schneider, James J., "Vulcan's Anvil: The American Civil War and the Emergence of Operational Art," *Theoretical Paper*, no.4, U.S. Army Command and General Staff College, School of Advanced Military Studies, June 16, 1991.
- Sims, W.S., "Cheer Up! There is No Naval War College," *Proceedings*, no. 163, May-June 1916.
- Sims, W.S., "Naval War College Principles and Methods Applied Afloat," *Proceedings*, no. 156, March-April 1915.
- Tritton, James J., "Navy and Military Doctrine in France," *Newport Paper*, no. 9, December 1995.
- Yoshihara, Toshi. James R. Holmes, "Japanese Maritime Thought: If Not Mahan, Who?" *Naval War College Review*, vol. 59, no. 3, Summer 2006.